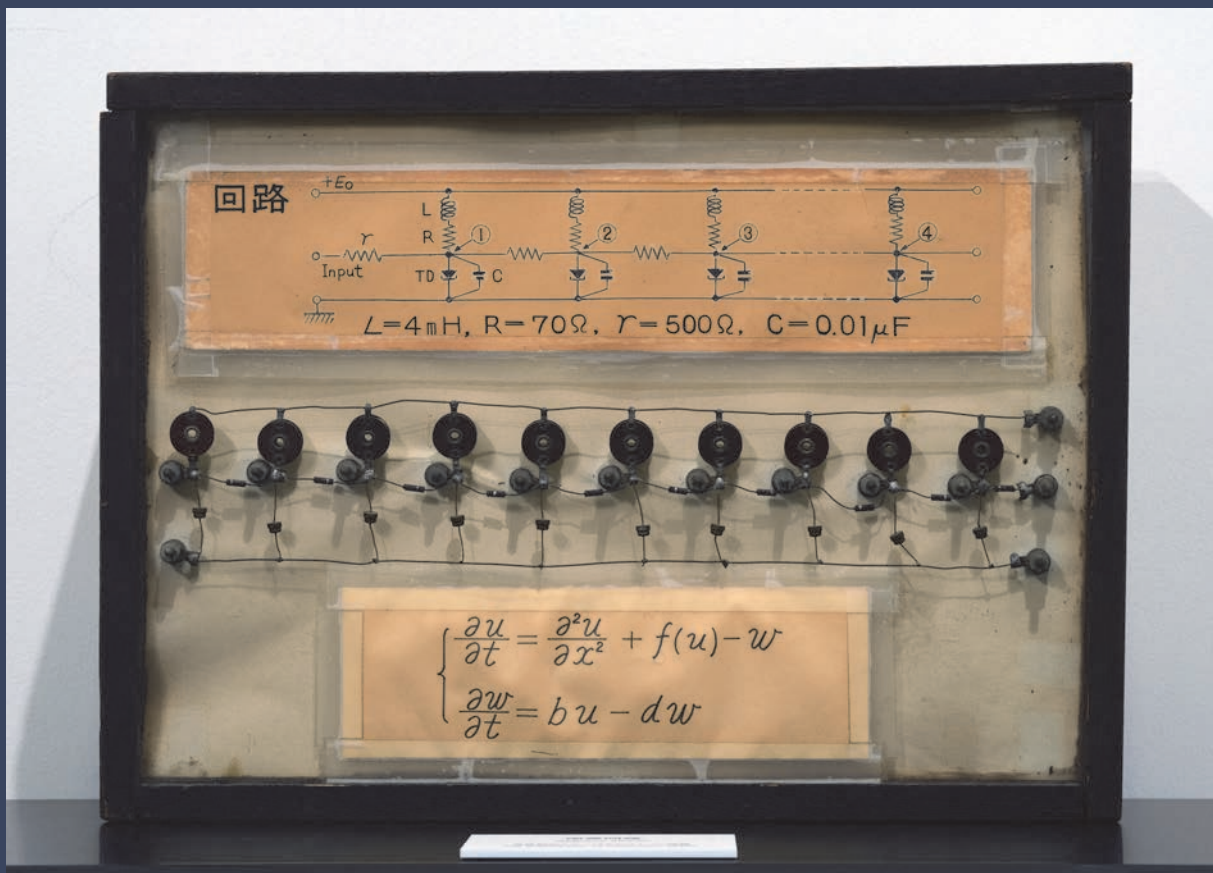


[駒場] 2022

K O M A B A 2 0 2 2



東京大学 大学院総合文化研究科・教養学部

The University of Tokyo, Komaba

Graduate School of Arts and Sciences, College of Arts and Sciences

[駒場] 2022

K O M A B A 2 0 2 2



表紙に使われているロゴデザインは、平成 11 年に、教養学部創立 50 周年を記念して、東京大学大学院総合文化研究科・教養学部の新たなシンボルとして作成された。東京大学の伝統的なシンボルであるイチョウを 3 枚重ねることにより、学部前期・後期・大学院の 3 層にわたる教育の融合と創造、学問の領域を越えて世界に発展する駒場の学問の未来をイメージしている。制作は石塚静夫氏。



画像

「南雲回路」

南雲仁一 1962年

駒場博物館蔵

表紙の画像は、南雲仁一（1926-1999）東京大学名誉教授による世界初のニューロモルフィック回路として有名な「南雲回路」である。2017年には合原一幸教授（現 IRCN 副機構長、当時は生産研究所第3部合原研究室）によって、超低電力アナログシリコンニューロンと同梱される展示ケースが制作されている。

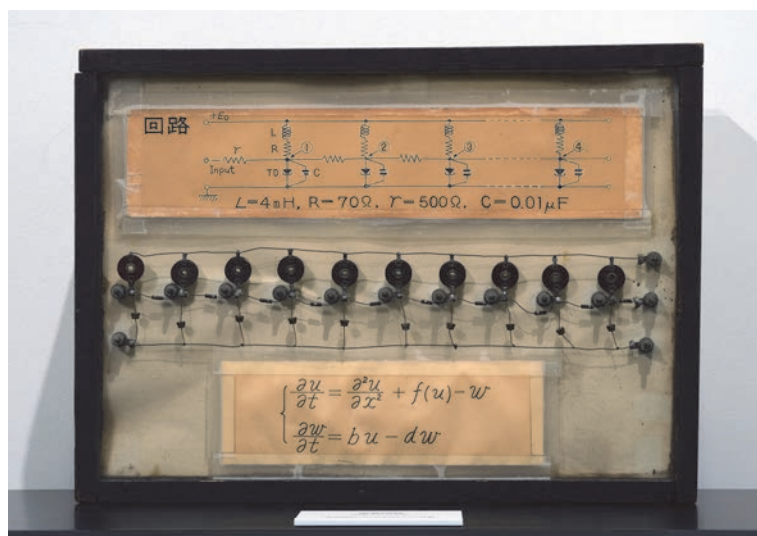
東京大学国際高等研究所ニューロインテリジェンス国際研究機構（略称 IRCN、機構長ヘンシュ貴雄）のアウトリーチ活動として、「知能を〇〇する一脳を見て、脳をつくる研究者たち」と題する展覧会が、日本科学未来館（2021年3月25日～2022年3月6日）、駒場博物館（2022年10月1日～11月27日）にて開催。上記の展示ケースに収められた「南雲回路」が出展された。

展覧会開催後の2023年1月、それまで所蔵されていた生産研究所の第3部河野研究室（河野崇教授）より、大学院総合文化研究科・教養学部の駒場博物館に移管されることとなった。

折茂克哉（駒場博物館）

[駒場] 2022

K O M A B A 2 0 2 2



東京大学 大学院総合文化研究科・教養学部

The University of Tokyo, Komaba

Graduate School of Arts and Sciences, College of Arts and Sciences

CONTENTS

目次

まえがき	8
I 2022年度における大学院総合文化研究科・教養学部	
1 総合文化研究科・教養学部の現状	10
2 新型コロナウイルス感染症への対応	11
3 運営諮問会議（第九期第2回会議）	13
4 教養教育高度化機構（KOMEX）	16
4-1 自然科学教育高度化部門	18
4-2 科学技術インタープリター養成部門	21
4-3 社会連携部門	23
4-4 アクティブラーニング部門	25
4-5 国際連携部門	27
4-6 初年次教育部門	32
4-7 環境エネルギー科学特別部門	36
4-8 SDGs 教育推進プラットフォーム	38
5 グローバル地域研究機構（Institute for Advanced Global Studies=IAGS）	39
5-1-1 アメリカ太平洋地域研究センター（CPAS）	40
5-1-2 ドイツ・ヨーロッパ研究センター（DESK）	41
5-1-3 持続的平和研究センター 持続的開発研究センター アフリカ地域研究センター	43
5-1-4 中東地域研究センター	46
5-1-5 地中海地域研究部門	51
5-1-6 南アジア研究センター（CSAS）	54
5-1-7 韓国学研究センター	56
5-1-8 ラテンアメリカ研究センター	59
5-2 グローバルスタディーズイニシアティブ（GSI）	60
6 国際環境学教育機構	61
7 国際日本研究教育機構	62
8 先進科学研究機構	63
9 駒場アカデミックライティングセンター（CAWK）	65
10 複雑系生命システム研究センター	67
11 進化認知科学研究センター	70
12 東アジアリベラルアーツイニシアティブ（EALAI）	71
12-1 ゼンショー 東京大学・ベトナム国家大学ハノイ校 日本研究拠点プログラム	72
12-2 東アジア藝文書院（EAA）	73
13 グローバルコミュニケーション研究センター（CGCS）	74
13-1 ALESS / ALESA / FLOW	76
13-2 トライリンガルプログラム（TLP） / 後期 TLP	78
14 共生のための国際哲学研究センター（UTCP） / 上廣共生哲学寄附研究部門	79
15 ギフテッド創成寄付講座	82
16 駒場学生相談所	84
17 進学情報センター	86
18 国際交流センター	88
19 国際化推進学部入試担当室	89

20	駒場図書館・総合文化研究科図書館	90
21	駒場博物館	93
22	高校生と大学生のための金曜特別講座	97
23	高校生のための東京大学オープンキャンパス 2022	99
24	ホームカミングデー	100
25	オルガン演奏会	101
26	ピアノ演奏会	102
27	キャンパス整備 2022 年度の施設整備・環境整備の概要	103

II 大学院総合文化研究科・教養学部とはどのような組織か

1	沿革——東大駒場	105
2	教育・研究上の特色——学際性と国際性	106
3	教育・研究組織の特色——三層構造	107
4	教員集団——多様多才な人材	108
5	意思決定の機構	109
6	教育・運営組織	110
7	事務組織	111
8	教職員数	112
9	予算	113
10	建物配置図	114

III 大学院総合文化研究科・教養学部における教育と研究

1	前期課程	116
1-1	前期課程教育の特色	116
1-2	前期課程のカリキュラム	118
1-3	前期課程 PEAK	122
2	後期課程	123
2-1	後期課程教育の特色	123
2-2	KOMSTEP と GSA / GS プログラム	124
2-3	PEAK プログラム	124
2-3-1	PEAK プログラム 国際日本研究コース	125
2-3-2	PEAK プログラム 国際環境学コース	125
2-4	学融合プログラム	126
2-5	教養学科	127
2-6	学際科学科	132
2-7	統合自然科学科	133
3	大学院	135
3-1	大学院教育の特色	135
3-2	言語情報科学専攻	136
3-3	超域文化科学専攻	138
3-4	地域文化研究専攻	140
3-5	国際社会科学専攻	142
3-6	広域科学専攻 生命環境科学系	145
3-7	広域科学専攻 相関基礎科学系	147
3-8	広域科学専攻 広域システム科学系	150
3-9	「人間の安全保障」プログラム (HSP)	152
3-10	グローバル共生プログラム (GHP)	155
3-11	欧州研究プログラム (ESP)	156

3-12	日独共同大学院プログラム (IGK)	157
3-13	国際人材養成プログラム (GSP)	158
3-14	国際環境学プログラム (GPES)	159
3-15	多文化共生・統合人間学プログラム (IHS)	160
3-16	グローバル・スタディーズ・イニシアティヴ国際卓越大学院 (GSI-WINGS)	162
3-17	先進基礎科学推進国際卓越大学院教育プログラム (WINGS-ABC)	163
4	全学研究機構	
4-1	生命科学ネットワーク	164
4-2	心の多様性と適応の連携研究機構 (UTIDAHM)	165
4-3	スポーツ先端科学連携研究機構 (UTSSI)	166
4-4	地域未来社会連携研究機構	170
4-5	芸術創造連携研究機構 (ACUT)	174
5	卒業・終了後の状況	
5-1	学科ごとの卒業後の状況	176
5-2	専攻ごとの修了後の状況	177

付属資料

付属資料1	年間授業日程表	178
	2022 (令和4) 年度志願・合格・入学状況	179
	2023 (令和5) 年度進学内定者数	180
	定員の推移 2017 (平成29) 年度～2022 (令和4) 年度	181
	2022 (令和4) 年度クラス編成表 (1年)	182
	2022 (令和4) 年度クラス編成表 (2年)	183
	研究生	184
	留学生	185
付属資料2		186
	講演会・シンポジウム	187
	学外からの評価 (受賞など)	197
	2022 (令和4) 年度 科学研究費助成事業 (科研費)	202
	2022 (令和4) 年度 外部資金受入状況	225
	2022 (令和4) 年度の役職者	227

まえがき

「駒場」は、東大のキャンパスの一つであり、教養学部に入学者たちはまずここに集い、前期課程教育を受けます。同時にそこには教養学部後期課程と大学院総合文化研究科が置かれています。駒場は、教養教育の拠点であるとともに、既存の枠組みにとらわれない先端的な研究が展開される場所であり、活動体であります。

そこに所属する学生数、教職員の数は相当に多く、繰り広げられる教育・研究はきわめて多様です。したがって、駒場の全貌をとらえるのはそう容易ではありません。また、駒場では、社会の変化に即応して、新たなプロジェクトの始動や、組織の新設、改編もたびたび行われています。

『[駒場] 2022』は、駒場で行われる教育・研究、それを支える事務組織についての2022年度の年次活動報告書です。駒場の様々な活動と組織について概観し、この1年の記録として編纂されました。

この1年間も、COVID-19の影響で、駒場の活動自体も少なからぬ制約を受け、それに伴い教職員は業務上の様々な負担を強いられました。そうしたなかでも、各部署の担当者みなさまから、ご寄稿をいただき、関係者各位のご尽力により、本年も年次活動報告書として『[駒場] 2022』を完成させることができました。公開にあたり、皆様に深くお礼申し上げる次第です。

2023年3月31日
広報委員会 委員長
井上 彰

I

2022 年度における
大学院総合文化研究科・教養学部

1 総合文化研究科・教養学部の現状

2020年度が新型コロナウイルス感染症（COVID-19）への対応に迫られる1年であったとすると、2021年度は引き続き対応に追われつつも、前年度よりは多角的かつ柔軟に対応を図れるようになった1年でした。これに対して2022年度は、コロナ禍自体の全般的な落ち着きもあり、これまでに蓄積してきた知識や経験値を十全に踏まえた「with コロナ」への取り組みが本格化した1年であったといえることができます。

授業、とくに前期課程の授業については、オンライン授業の形式を部分的に取り入れつつも、原則として全面的に対面形式を再導入しました。後期課程と大学院でも、やはり原則として対面形式の授業を設定しました。学生にあっても授業形式は大きな関心事であり、オンライン授業に魅力を感じる学生もいたとはいえ、多くの学生にとっては、学生間のネットワークづくりやコミュニティづくりという観点から、対面授業への需要にはきわめて高いものがあります。いわゆるDX（デジタルトランスフォーメーション）への取り組みを含めて、コロナ禍の3年間でわたしたちが学んだものには多大なものがあるといえることができます。

キャンパス運営の上では、昨年度、学生に安心できる安全なキャンパス環境を提供するという趣旨のもとで、学生の意見を聴取すべく開設したウェブサイトや、コロナ禍にとどまらない広義のキャンパスライフの改善につなげたいという思いから、「駒場Ⅰキャンパスライフ改善サイト」として再定義し、数理工学研究科とも連携の上で、キャンパスライフに係る取り組みに継続的に活かしました。

11月の駒場祭では、コロナ禍の3年間で初となる対面形式を導入し、入構者数を制限しつつも、対面形式とオンライン配信の形式によって、ハイブリッド形式での開催を行いました。また、駒場Ⅰキャンパスの各門も、門による開門時間の制限は付しつつも、そのすべてを開けている状況にあります。

新型コロナウイルス感染症は依然として完全に終息したとはいえませんが、総合文化研究科・教養学部の「with コロナ」に係る知識と経験値も順次蓄積されつつあります。このような状況を踏まえ、コロナ禍で本格化したDXへの取り組みについては、平時を見据えてこれを活用し、さらにDXを開発する必要があります。また、コロナ禍においてこそ実感された対面でのコミュニケーションが果たす必要不可欠な意義と役割については、これを改めて意識化し、キャンパス運営に活かしてゆくことが重要であると考えています。

このようにコロナ禍ならではの諸々の対応がある一方で、2022年度は総合文化研究科・教養学部にとって画期的ともいえる取り組みがなされた1年でもありました。

教育の面では、2023年度から前期課程において本格化するD&I教育（総長をはじめとする大学本部の支援を受けた教育）の準備が精力的におこなわれました。研究の面でも分野を問わず旺盛な活動がおこなわれ、本研究科が責任部局を務める連携研究機構などの牽引のもとで、部局を超えた研究の枠組みが活性化されました。

施設整備の面では、2023年度からはじまる1号館改修の準備をおこなうとともに、改修工事中の代替講義棟をトレーニング体育館解体後の跡地を中心とした区画に建設する準備を進めました（その後この代替施設は常設施設として運用することとなりました）。また、駒場図書館Ⅱ期の建設の目処が立ち、学生からの意見も聴取しつつ、その建築計画の詳細設計をおこなっています。

さらに、部局としての財源を多様化する試みに本格的に着手し、東京大学基金のなかに「駒場リベラルアーツ基金」を設置して寄附金を呼び込む回路をつくったほか、民間企業との提携のもとにネーミングプランを設定し、駒場図書館ラウンジや、10号館の駒場アカデミック・ライティング・センターにサインージ（名称表示）を導入しました。

いまだコロナ禍の影響を無視しえない状況ではありますが、総合文化研究科・教養学部は「with コロナ」のもとで、以前にも増した教育・研究・運営の重大局面に対応しています。この局面をプラスに活かしつつ、新しい時代の総合文化研究科・教養学部をつくりあげることが肝要であると感じています。

2023年2月16日

総合文化研究科長・教養学部長
森山 工

2 新型コロナウイルス感染症への対応

2022 年度は、「新型コロナウイルス感染拡大防止のための東京大学の活動制限指針 2022（駒場 I キャンパスにおける運用）」（<https://www.c.u-tokyo.ac.jp/info/covid19/20220328-activity-a-restriction-level.pdf>）における「ステージイエロー I」の状態が一年を通して続いている。

大学院総合文化研究科・教養学部の授業は 2022 年度 S セメスターから原則として対面授業に戻った。2021 年度も大学院と学部後期課程の一部授業や、前期課程の初修外国語、身体運動・健康科学実習、基礎実験および少人数の展開科目・主題科目等では対面授業もあったが、前期課程の大人教講義を中心にオンライン授業が続いていた。

ただし 2022 年度においても、S セメスターは最初の二週間、A セメスターは第一週のみ、オンライン授業が行われた。感染拡大時に再びオンライン授業に切り替える可能性もあったのでそれに備える意味があり、加えて学期初めは履修科目を迷っている学生の出席も見込まれるために教室の混雑を避けるという目的もあった。教室での授業の場合、そのような学生は最初の方の回はいくつかの授業を聴いてみることもあるようだが、初回のオンライン授業が教員側で録画されていれば、それを後で視聴して履修科目選択の参考にできたという話も耳にした。

その点も含め、対面授業とはいえ必ずしも 2019 年度までの授業形態に完全に戻ったわけではない（そもそもそれまでの授業は「対面授業」などと呼ばれることはなかった）。授業時間についても、昼食時の混雑緩和、学生の負担軽減、移動時間の確保等を目的として、授業科目の多くは従来の 105 分のうちコアタイムと呼ばれる 90 分で実施された（たとえば 2 限であれば、10:25～12:10 のうちの 10:25～11:55 がコアタイム）。オンライン授業になってから導入された措置で、2023 年度も継続される予定である。

対面授業の実施にあたっては、基礎疾患がある等新型コロナウイルス感染症に関連して、やむを得ず対面授業に参加することが困難な学生がいることも考えられるため、教室での履修が難しい学生に対しては、学期前に事前申請の上でオンライン履修が可能な体制が組まれた。また、そのように学期を通しての対応が必要となる場合のほか、授業期間中、履修者が新型コロナウイルスに感染したり濃厚接触者となることも、オミクロン株流行の状況から見て十分予想できた。学生は一時的に対面授業を欠席せざるを得ないため、各授業ごとにハイフレックス授業、もしくは資料配付と質疑応答等により対応することとなった。教員の罹患等の場合は、基本的に休講・補講の対応となる。

対面授業における「オンライン対応」は、対面とオンラインのいわゆるハイブリッド授業ということになる。具体的には「ハイフレックス授業」と呼ばれる形態で、通常の対面授業のように教室で行う授業をカメラで撮影、マイクで集音し、それを自宅で受講する学生に Zoom を通じて配信する。そのため、2020 年度・2021 年度のオンライン授業で教員・学生ともに自宅から配信・視聴することも多かったが、上述の状況により 2022 年度はハイフレックス授業の機会が急増した。ただ、完全オンライン型の授業よりもハイフレックス授業の方が機器接続の準備や授業自体の進め方において難易度は高い。Zoom での画面共有を教室のスクリーンにも投影するといったことが新たに必要になる。講義では教壇に定点撮影のカメラとマイクがあれば、映像や音質などの問題はあってもせよ一通りの授業内容は届けられる。一方、演習授業においては教員のみでなく学生の発言等もマイクで拾う必要があるため、Zoom とともに Meeting Owl を用いることもあった。板書と配付資料のみというスタイルに比べ、機材の接続と片づけに時間を要することになり、本学在籍の学部生・大学院生等からなるクラスサポーター制度による授業支援も昨年度に引き続き行われた。

また、ハイフレックス授業に際しては教室の UTokyo Wi-Fi の調子はその日の授業を左右する。教室のインターネット接続環境は 2019 年度までに比べてはるかに重要となった。前期課程の授業で使用する教室については、大半の教室に少なくとも 1 基の Wi-Fi 基地局が設置されているが、キャンパス内の Wi-Fi 環境はいまだ十分とは言えず、引き続き整備が必要である。2022 年度入学生からは全学で BYOD（Bring Your Own Device）が導入された。教養学部所有のノートパソコン貸出状況は、継続利用 2 台、新規利用 20 台である。学生への Wi-Fi ルーター貸与数も、2020 年度から継続して利用されている 195 台に加えて 2022 年度新規利用が 28 台あった（大学本部の方針により、2022 年度は新入生のみを対象とした支援であったため台数が減少した）。

S セメスターの定期試験実施にあたっては二年間続いた代替措置（感染者や濃厚接触者等となった場合、追試験対象科

目かにかかわらず代替試験等の特別措置を受けられる)が廃止され、他の疾病や事故等と同様に追試験対象科目の「受験資格 A」が適用された。この対応をめぐっては教養学部学生自治会から継続の要望書が提出され、研究科内でも議論が交わされた。

授業以外における感染症対応についても述べておきたい。教授会・総務委員会・専攻会議等の大きな会議は引き続きオンラインで開催されている。ただ、少人数での打ち合わせなどは対面形式が増えてきたのを感じる。

生協食堂では座席数の制限やパーティション設置、黙食を呼びかける掲示や放送などによる感染症対策が引き続き行われた。二階「Dining 銀杏」の営業が二年ぶりに再開された。学会やシンポジウムも、2022年度は対面を含むハイブリッド開催が増えた。900番教室(講堂)での第143回オルガン演奏会、コミュニケーション・プラザ北館音楽実習室での第24・25回室内楽演奏会などもほぼ三年ぶりに再開された。中止が続いていた新入生のオリエンテーション合宿については、宿泊を伴わない日帰りの「オリ旅行」として4月初旬に実施された。

11月18日から20日までの三日間行われた第73回駒場祭は、事前予約・抽選の上で三年ぶりに来場者を入れて開催された(企画構成員を入れて三日間で36,000人強だったという)。会場開催の企画についても演奏会や公開講座などはハイブリッドの形でオンライン配信もなされたため、遠方から来場が難しい場合など、オンラインの長所も引き継がれた形である。場所を区切って飲食物の提供もあったが、人の多い銀杏並木などでの食べ歩きができないよう(そのためか銀杏並木では射的企画が多かった)、食堂二階や5号館北に設けられた飲食スペースに一方通行で誘導するなど、動線が工夫されていた。駒場祭委員会をはじめ、関係者の周到な準備と尽力によるものであろう。

年度末に行われる退職教員の最終講義も対面とオンラインのハイブリッド開催が多いようである。なお、キャンパス内での飲食を伴う懇親会はこれまで制限されてきたが、10月20日に全学の新型コロナウイルス対策タスクフォースによる「イベント開催時の新型コロナウイルス感染症予防ガイドライン」が改訂され、感染拡大防止対策を講じた上で懇親会を開催することは妨げないとされたことから、立食形式の場合は会場において飲食スペースと談話スペースを分けるなどの工夫をしつつ、こちらも徐々に再開されている。本研究科では事前に「飲食を伴うイベント開催にかかる申出書」を提出することにより、開催主催者側にも改めて意識付けを行うという運用がなされている。

1月末にはSDGsの観点からキャンパス内12箇所にウォーターサーバーが導入された。ペダルを踏む噴水型の旧式給水機はこれまでもあったが、この機会にそれらもマイボトル等で汲み取るタイプに切り替えられた。感染症への対応が、キャンパスライフのあらゆることに影響を及ぼしているのを感じる。

2022年度は駒場のさまざまなものがオンラインから対面に戻ってゆく一年であった。ただ、先にも述べたように、それは2019年度までの「対面」とは似て非なるもので、ハイフレックス授業に代表されるような「対面/オンライン」のハイブリッドの試行錯誤が続いている。感染症がまだ終息していないため完全な「対面」には「戻せない」という側面があるのは確かだが、戻るとしても逆戻りではないという意味では、事柄によってはあえて戻さずに新しい形を模索するという方向性も顕著になりつつある。駒場で4限の対面授業を受けた後で本郷の5限の授業をオンラインで聴講、という時間割を組む学生もいるし、海外の研究者や学生を交えてのセミナーなども気軽に開催できるようになった。

報道によれば、春以降、屋内でのマスク着用が個人の判断によることになったり、新型コロナウイルス感染症が2類相当から5類に引き下げられたりする予定という。キャンパスもまた一歩、日常へ近づくことになるのだろう。一号でも早く『[駒場] 20XX』からこの頁がなくなることを願うばかりである。

(研究科長補佐 田村 隆)

3 運営諮問会議（第九期第2回会議）

第九期第2回運営諮問会議は2023年1月30日の14時から開催された。第九期の運営諮問委員は以下の通り（五十音順）。浅島誠（東京大学名誉教授、帝京大学学術顧問・特任教授）、氏岡真弓（朝日新聞社会部編集委員）、武田洋子（三菱総合研究所研究理事、シンクタンク部門副部門長（兼）政策・経済センター長）、田門浩（弁護士）、板東久美子（東京大学経営協議会委員、日本赤十字社常任理事）、吉岡知哉（日本学生支援機構理事長、中央教育審議会委員、大学分科会委員、立教大学名誉教授、元総長）。今回は諮問テーマを「総合文化研究科・教養学部と社会との連携」とした。国立大学の法人化以降、大学と社会における連携の必要性は高まり、今日では教育、研究、人事、運営のすべての点において、社会との双方向の連携が図られている。また、大学は社会によって支えられ、社会に対して還元を図ることがその機能の一つであるという認識は、より強く共有されてきている。本学の中期的指針である「UTokyo Compass」にも「自ら起点となって社会との架け橋を創る」ことの必要性が掲げられ、「社会との協創」として産学協創による価値創造や双方向リカレント教育の実施などが提案されている。このような状況下において、本研究科・学部がどのような理念にもとづき、どのような施策を講ずるべきかについて諮問がなされた。会議は真船文隆副研究科長の司会で進められ、森山研究科長・学部長の挨拶、諮問委員の自己紹介、研究科・学部側出席者の紹介の後、議長の浅島委員により議事が進められた。本研究科・学部からは総論および四つの取り組みについての報告があった。

1. 総論（担当：森山工 研究科長）

大学における社会連携には三つのベクトルがあると考えられる。一つは「大学ないし学部から社会へ」というもので、学知の蓄積を社会へ還元・発信するものである。初等中等教育の質の向上に寄与する活動や、研究室に招いて最先端の研究を見てもらう、あるいは後に説明のある「高校生と大学生のための金曜特別講座」などがこれにあたる。二つ目は、逆に、社会に蓄積された知識や経験を大学に呼び込むという側面である。各種寄付講座の設置により、寄付元となった事業体の知見を大学院生等の教育に活かすことなどが考えられる。「ブランドデザインスタジオ」はまさにそうした取り組みと言える。三つ目は、社会・大学が同等の立場で協働を図るというもので、協働により新しい知識の開花をめざす。そのための基盤となるのが研究・教育の財源の確保である。現在、大学の財源の多様化が進み、五神真前総長時代に「運営から経営へ」という方針が打ち出された。本学の寄付金制度として「東京大学基金」があるが、このたび「駒場リベラルアーツ基金」が設置された。こうした取り組みに対する本会議での御意見は、今後の運営に向けて重要な論点になると考える。

2. 高校生と大学生のための金曜特別講座（担当：新井宗仁 教授・社会連携委員会委員長）

「高校生と大学生のための金曜特別講座」は無料の公開講座であり、高校と大学をつなぐ「進路選択のための教育」を行っている。2002年の開始以来、20年の歴史がある。従来は駒場キャンパスを主会場としてそれを各校に遠隔配信する形で開催していたが、新型コロナウイルスの感染拡大以降、生徒が自宅で視聴できるようにZoomウェビナーを用いて開催している。多くの高校等が一斉休校となる中、子供たちの成長は止めることができずどんな状況でも教育を継続したいという思いから、講座を中止とせずオンライン配信のみで継続し、2020年5月には3000～5000名の視聴者があった。現在も平均1000名が参加しており、2022年度には約650校（全高校の約13%）に26回配信した。受講生・講師・運営側いずれにとっても、遅い時間までの質問対応がしやすくなったというメリットがある。Society 5.0における教育を考えてゆく上で、ICTによる環境整備の後に重要となるのはコンテンツであり、受講対象に関しても高校生・大学生のみならず中学生や社会人のリカレント教育にも適していると考えている。

3. ブランドデザインスタジオ 3.0 構想～「教養」の更なる社会的価値向上にむけて～（担当：宮澤正憲 特任教授）

2011年から東京大学教養学部と博報堂による共同授業プログラム「正解のない問いに、共に挑む。」を続けている。アクティブラーニング型の授業で、10年間で24テーマの授業を実施した。教養というと、本や図書館、そして静的な環境がイメージされがちだが、ブランドデザインスタジオ 3.0では動的な環境によって思考能力の獲得を中心に多様な

価値を参加者に提供している。基礎の教養・静的教養も重要であるのはもちろんだが、ビジネス界で要求されるのは、むしろ応用教養・動的教養であり、「知識×統合力」としての教養をめざしていきたい。それが「教養」の名家としての東大教養学部の使命であり、教養学部の価値向上（ブランディング）を進める絶好の機会と考える。また、新たな試みとして、教養知と生活者発想で社会に新しい価値創造をもたらす「リベラルアーツ・イノベーション・ヴィレッジ」を始めている。

4. 東アジア藝文書院とその社会連携について（担当：石井剛 教授・東アジア藝文書院副院長）

東アジア藝文書院（EAA）は、東アジアからリベラルアーツを発信することを旗印に、2019年に発足した北京大学とのジョイントプログラムである。ダイキン-東大産学協創協定の支援によるもので、社会連携の産物と言える。オフィスは東洋文化研究所と総合文化研究科・教養学部に置かれている。研究面では卓越した国際性、文理融合の新しい哲学をめざしており、教育面では学部後期課程の「東アジア教育学プログラム」におけるトライリンガルプログラム（TLP）の展開や徹底した批判的古典読解訓練により多様性の尊重をベースにした学問の友情を育むことで21世紀型「書院（college）」モデルの構築をめざしている。リカレント教育の面では、前期課程主題科目「学術フロンティア講義」および後期課程「高度教養特別講義」への聴講をダイキン社員に限って特別に認めている。30～60名の社員が聴講した。また、「Look 東大」と題した対面による古典講読セミナーも不定期に開催している。

5. 財源の多様化×社会連携～東京大学基金の活用（担当：浦野みづき リサーチ・アドミニストレータ（URA））

「駒場リベラルアーツ基金」は2022年度に始まった。現在、東京大学基金には118件のプロジェクトがあり、2021年度の寄付総額は40億円に及ぶ。今回のリベラルアーツ基金は研究教育活動の活性化を目的とするもので、学生支援・研究支援・環境整備を進めるために総額2,300万円を集めることを目標に掲げている。現在のところ、教職員およびOB・OGを中心に2,637,000円の支援をいただいている。丁寧なドナーケアによる継続的な寄付の獲得、更なるプロモーション活動による外部からの寄付獲得が課題である。教職員の名刺への基金QRコードシールの貼付、ポスターの掲示、募金箱の設置、駒場グッズの企画・開発などを進めている。なお、東大駒場友の会でも保護者を中心に寄付を募っており、こちらの基金と両輪の形で進めていきたい。地域社会からもより愛され、地域社会に貢献する駒場キャンパスをめざしてゆく。

<委員からの意見>

以上に対して、委員から様々な質問や意見が出され、活発な議論が行われた。以下に摘記する。

板東久美子委員からは、東大駒場友の会の会員として金曜特別講座を何回か聴いたことがあり、素晴らしい取り組みと評価された。コロナ禍により従来以上にいろんな人がかかわれる取り組みになっているとのコメントがあった。中高一貫校が増えていることもあり、現状でもすでに中学生がかなり参加しており積極的に質問するのが印象的だったとのことである。全体で数十問にわたる活発な質問にも講師は大変丁寧に答えており、教員側のファカルティディベロップメントの役割も果たしているのではないかと指摘もあった。女子生徒が非常に積極的に参加し、理系分野でもよい質問をしており、女子進学の問題にもインパクトを与え得るのではないかと。課題として、もう少し幅広くアクセスできるチャンスがあるとよい。社会人に対して、また基金に寄付している人にも受講チャンスを検討してはどうか。また、卒業生がキャンパスを訪れた際に居場所がないと感じることがあるので、施設利用についてなども含め、卒業生にとってもメリットのある連携がとれるとよいとのことだった。

武田洋子委員も、金曜特別講座を大変よい取り組みで希望を感じる話と評価された。オンライン開催をプラスに捉え、地方からの参加についても力を入れてほしいとの要望もあった。地域の社会課題を実体験として持つ方の知が加わり、課題を解決する将来の担い手になっていくことは非常に重要だと思われる。また、子供の頃に科学や学問に出会う重要性という観点からも、進路選択に行く手前で興味を持ってもらえるよう、対象を中学生に広げてゆけるとよい。今日ではリカレント教育の重要性が指摘されており、たとえばターゲットを絞ってキャリアチェンジをしなければいけない人達向けに、即戦力となり得るようなリカレント教育の講座を新たに作ることも検討してみてもどうかとの提案があった。いわゆる

るスタートアップとの連携についての提案もあった。さらに、これからのオープンイノベーションの時代には議論するメンバーの多様性が重要であり、現状では女性が活躍している姿が女性に伝わっていない懸念がある。さらに、これからのオープンイノベーションの時代には議論するメンバーの多様性が重要であり、現状では大学や社会の理系分野で女性が活躍している姿がそれをめざす中高生に十分伝わっていないのではないかと指摘もあった。

氏岡真弓委員からは、「教養デバイド」という用語の提案があった。「デジタルデバイド」（情報技術利用の有無により生じる格差）などという際の「デバイド」で、教養とは何かという問いを真ん中から貫くラディカルな教養観が必要であると指摘された。今日における教養は、元々教養という世界に関心がある人がアクセスする試みとなりがちで、そこに格差・裂け目が生じているのではないかと問題点が提示され、ビジネス界でも教養ははまだ「パンキョー」（一般教養）のイメージが根強く、研究科・学部として教養観を揺さぶる試みをもう少し考えられないかと提起された。教養について振り返れるようなマップ、プリマブックス（入門書）を一般社会に向けて示せるとよいとの提案があった。

吉岡知哉委員からは、新型コロナウイルス感染症により実地の活動ができない中で何ができるのかを考え活動の幅を急速に広げたことについて評価された。高校までの蓄積を大学教育にどう繋げていくのか、その回路をどう作るかの検討が必要で、金曜特別講座はそのためのグッドプラクティスであり、引き続きプラットフォームを形作っていくことができればよいとのコメントがあった。今後の方向性として、オンラインの最大活用とともに、対面開催に戻った際には実験・実習に繋げていくことも考え得るのではないかと指摘もあった。生活者発想に立つと学問における有用性は常に成果が求められ、成果から現実が規定されてしまう側面がある。その呪縛からの解放がリベラルアーツの役割であり、教養と有用性との関係を考えてゆく必要があるとのコメントもあった。

寄付に関しては、海外に比べて日本は寄付文化が浸透していない点で難しいが、基金の尽力とともに文部科学省や財務省に対して教育・研究のための資金を獲得する試みも並行して行う必要があると指摘された。

田門浩委員からは大学にはさまざまなプログラムがあることを興味深く聞いたとのコメントがあった。冒頭に研究科長から「三つのベクトル」への言及があったが、ベクトルには多様性が必要で、オンラインを活用することで対面に行ってみようという紐づけにもなるかもしれないと指摘された。障害者もオンラインを使えば参加しやすくなるが、画面上のスライドや表などを見ることができない場合があり、視覚障害者や聴覚障害者への字幕や手話通訳の支援について質問があった。新井教授からは、金曜特別講座ではこれまでに支援についての申し出はないが、講義のスライドについては事前にPDFファイルを送付しているとの回答があり、字幕については講座の録画を「東大TV」で公開するとき文字起こしをすることで対応可能かどうかを検討したいとのことだった。

浅島議長から、各委員の意見をうけて以下のようなまとめと提言があった。それぞれのプロジェクトを見ると、金曜講座は20年、ブランドスタジオは11年、東アジア藝文書院は4年、駒場リベラルアーツ基金は1年と定期的に社会連携の歩みを重ねており、教養学部の持っている歴史的な広がりを感じる。長く継続しているものこそよい発展に繋がり、教養の必要性、重要性、可能性を見せている四つのプロジェクトをさらに続けてほしいとの激励があった。

金曜特別講座については、今後も中学生・社会人をも含め対象を広げつつ進めることが望ましく、社会人についてはスタートアップの企業等も見据え、できればさらに別のフレックワークでカレント教育を試みてほしいとの提言があった。そのためには教員も連携への意識の持ち方を考える必要があると指摘された。また、「ブランドデザインスタジオ3.0」は新しい試みであり、「4.0」に進んだときにどのように発展していくのか、今後に期待が寄せられた。藝文書院の試みについても、現地開催の実現によって、リモートとは異なる交流の仕方について関心が示された。これらの社会連携にあたっては、「教養マップ」のような形で示すことも今後重要になってくると思われるし、障害者も含めた多様性に配慮して発信してほしい、また社会知を大学に入れるにしても誰もが共通のプラットフォームで活動できるような枠組みを作してほしいとの要望があった。基金についても、駒場の力をどのように外に見せていくかが重要で、学外で話題にしてもらうために、基金の担当者だけでなく教員や学生を巻き込んで宣伝していく方法を考える必要があるとのコメントがあった。

最後に森山研究科長より御礼の言葉があり、いただいた刺激的かつ挑発的な提言をふまえて今後の社会との連携にあたっていきたいとの所感が述べられて運営諮問会議は終了した。

(研究科長室)

4 教養教育高度化機構 (KOMEX)

教養教育高度化機構は、前身の「教養学部附属教養教育開発機構」の成果を継承しつつ、国際社会を支える人材を育成するための教育開発を組織的に推進し、その成果を全国の大学に向けて発信すべく、教養学部附属の組織として2010年4月に発足した。

発足後の最初の3年間、本機構は主として前期課程教育において、前期教育を担当する既存の組織である部会の枠を超えてさまざまな教員が連携し、多様なリベラル・アーツ教育を展開してきた。しかしその後、教養教育は2年間で終わるものではなく、後期課程、大学院での教育においてもしかなるべく位置づけられるべきだということが広く認識されるようになった。大学入学後にまず教養教育を受け、その後の後期課程においてはもっぱら専門教育を受けるという横割りの教育システムは、現代の複雑な社会のなかで求められる人材育成に必ずしも最適のものとは言えない。専門教育を受け、その学問領域のスペシャリストの道を歩き始める時点でこそ、自己を相対化し、自身の仕事を社会の中に位置づけることが必要であると言えよう。このような「高度教養教育」ともいべき教育の必要性が強く認識されるに伴い、本機構は前期課程だけではなく、後期課程、そして大学院教育においても教養教育の高度化を推進し、その成果を発信するために、2014年2月に総合文化研究科・教養学部の附属組織としてスタンスを拡げることになった。

さらに、総合的教育改革に向けた「初年次ゼミナール」の授業を含め、初年次教育を強化するために、機構のなかに「初年次教育部門」が2013年12月に新設されたのを機に、それまでの本機構の各部門の活動の成果を踏まえ、前期、後期、そして大学院レベルにおける総合的教育改革に資するため、組織の改編を行った。その結果、2015年度からは、それまで8つあった部門を再編統合し、「自然科学教育高度化部門」、「科学技術インタープリター養成部門」、「社会連携部門」、「アクティブラーニング部門」、「国際連携部門」、「初年次教育部門」、「環境エネルギー科学特別部門」の7部門からなる現在の組織になった。さらに2019年度には、部門を超えてSDGs教育を推進する「SDGs教育推進プラットフォーム」を立ち上げ、現在に至っている。また2020年10月より、国際連携部門内に、ダイバーシティ&インクルージョン教育を推進し、学内における女性やマイノリティの学生が安心して学べる空間を確保すべく、駒場キャンパスセイファー・スペース (KOSS) が設置された。(そして2023年度より、機構は部門を再編成し、新しいスタートを切る予定である。具体的には、「初年次教育部門」「アクティブラーニング部門」「自然科学教育高度化部門」が、「Educational Transformation 部門 (EX 部門)」として統合され、これまで培われてきた三部門の叢知を結集し、とりわけ駒場で重要性を増す初年次教育の充実をはかることが目指される。またダイバーシティ&インクルージョン教育の推進を加速すべく、「Diversity&Inclusion 部門 (D&I 部門)」が新たに創設される。さらに「科学技術インタープリター養成部門」も科学コミュニケーションに重心を移すべく、「科学技術コミュニケーション部門」として生まれかわる予定である。)

各部門は、本機構全体として掲げている「伸ばす」、「幅を拡げる」、「人と人を繋げる」という基本的な理念のもとに、他の部門や教養学部内の教員だけではなく、東京大学の他の部局の教員、さらに国内・国外のさまざまな機関とも連携しながら、複合的視点と総合的判断力を備えた次世代のリーダーを育成するプログラムを展開している。各部門の今年度の活動はそれぞれの部門の部分に記載してあるが、教養教育高度化機構の活動を全学に周知するために、「学内広報」のコラム欄に「リベラル・アーツの風～教養教育の現場から～」と題して、本機構が担当する連載を隔月で掲載している。2022年度は、次の記事が掲載された。

- ① 社会連携部門から「社会と協働する教養教育の姿を実例から探る」
- ② 国際連携部門から「マイノリティの学生が安心して過ごせる空間」
- ③ 科学技術インタープリター養成部門から「科学と社会の関係を10人の講師に学んで議論」
- ④ 初年次教育部門から「音声を軸に科学の進め方を学ぶグループワーク」
- ⑤ アクティブラーニング部門から「入力と分析と出力のループがALの基本」
- ⑥ 環境エネルギー科学特別部門から「環境ビジネスの実践者と具体的に学ぶ」

また授業に関しては、前期課程において「全学ゼミナール」を中心に各部門から多くの授業を開講している他、「初年次ゼミナール文科・理科」の科目に関しては、その授業の設計・運営の支援を行うとともに、機構からもいくつかの授業を提供している。さらに、後期教養教育の充実にも貢献するために、2017年に高度化機構が主体的に後期課程で授業を

展開する体制を整え、2018年度からは後期教養科目である「高度教養特殊講義」「高度教養特殊演習」、そして「後期海外研修」の科目として高度化機構独自の授業を開講している。

また2023年3月13日に、教養教育高度化機構シンポジウムを開催した。本年度のテーマは「今、SDGsはどうなっているのか：「変革」の現状と行方」である。

(教養教育高度化機構長 網野徹哉)

4-1 教養教育高度化機構 自然科学教育高度化部門

本部門は、自然科学の知識の習得と再連結、思考のトレーニングを実施し、国際的に拓けた社会で活躍出来る素養を有する人材の育成を主たる目的として活動を行っている。2022年度は、(I) 文科・理科を問わず前期課程の学生を対象に、体験作業・共同学習を積極的に導入し、主体的な学びを促進する授業・実習の開発・実施、(II) コロナ禍で培った対面とオンラインの融合した授業方法・教材・教室を開発することで、多様なニーズに応える教養としての自然科学教育の充実に取り組んでいる。

本部門の具体的な取り組みとして、主に下記の3つが挙げられる。①全学自由研究ゼミナール：『茶わんの湯』から最新の科学を考える」「自然科学サロン」の開講、②全学体験ゼミナール：身近な生命科学実習、身近な環境化学実習の開講、③学術フロンティア講義：教養学部生のためのキャリア教室の運営（部門間連携）。

授業

全学自由研究ゼミナール

教養教育として前期課程の学生に対して体験を伴う学際的なアプローチによる自然科学教育導入プログラムの開発に取り組んでいる。今年度は下記の2つの主題科目、全学自由研究ゼミナールを開講した。

『茶わんの湯』から最新の科学を考える」

A セメスター（全13回）開講、履修人数30名（文理融合）、8シーズン目（2015～2019年度は対面形式のみ）、今年度はガイダンスを除き原則対面形式で開講した。本年度は、寺田寅彦的な身近な物事の本質を見抜く、素朴な疑問を大切にすることを重点課題としプログラムを構成した。前半を①身近なことがらを起点とする実験や体験を導入した授業、後半を②数理的な思考、科学を考えるとはどういうことか、具体的な研究の紹介、加えて、③良質な科学エッセイ寺田寅彦「茶わんの湯」のような文章を書く（日本語）（英語）、④「茶わんの湯」に対するルーブリック（評価基準）の作成を実施した。①②に関しては、オムニバス形式の利点を生かし、各分野内での専門家が登壇し、学生の興味をかき立てる体験や講義を行った。さらに、上記の取り組み①～④で出題された課題に対して、学生は①個別に考え回答、②グループによる意見交換、をすることで、教員の視点に加え、参加者の視点からも課題に関する思考を行った。特に②を追加することで、理解できない体験を共有し、同じプロセスから理解したグループメンバーとのディスカッションにより、よりよい理解につながるケースがあることに気が付いた。またセメスター前半①の共同作業の交流は、後半の思考を共有するグループワークにより影響を与えること、すなわち“よりよいつながり”を構築する効果的な方法であることを現場レベルで実感した。今年度の新しい取り組みである④は、履修生からも好評、身近な物事の本質を見抜く視点とはどういうことなのか、理解を深める効果的な作業であることがわかった。さらに履修生が作成した④ルーブリックを基に、新規に科学エッセイを個別／グループで執筆・共有することで、各ルーブリックの検証を行った。来年度においては、今年度の反省点、コロナの収束状況を考慮しつつ、対面ならではの体験型授業の強化、オムニバス内の“つながり”の明確化、授業「茶わんの湯」の文科・理科の履修生とプログラムのバランス、を重点項目に掲げ改善、開講することを計画している。

自然科学サロン 身近な生命科学編

A セメスター（全13回）開講、履修人数30名（文理融合）、8シーズン目（2015～2019年度は対面形式のみ）、今年度はガイダンスを除き原則対面形式で開講した。本部門はKOMCEE EAST 3階に開設した教育開発用実験室を活用し、教養教育としての生命科学をプロセススキルのアプローチを活用し、前期課程の学生を対象とした授業・教材・環境開発と位置づけて本授業を本年度2021年度から新たに開講している。上記授業『茶わんの湯』および、下記の身近な生命科学実習から培った授業コンテンツを活用、履修生にとって身近なモノ、疑問、ニュースから講義を開始、関連する作業や小実験を組み込みながら授業を進行した。2022年は、教科書における理解と、体験を通じた理解の違い、作業とグループワークを通じた学びに対するマインドセットの転換を重点課題としプログラムを構成した。身近な素朴な生命科学に

関する疑問に関する思考（個人とグループ）、PCR法を用いた身近な環境における生き物の調査（グループワーク）を実施し最終日に発表会を行った。本授業をサロン形式で開催することで、これまで授業「茶わんの湯」の大きな反省点の一つであった、他者との交流・対話という点を、グループワークを取り入れることで改善している。特に、課題に対する取り組みを個別→グループ→個別と“繰り返す”、この“繰り返す”過程で課題の受け取り方に変化が生じ、その変化が一見稚拙で素朴な課題の奥深さを認識していく構成は、本部門の授業・教材開発のポイントとなることを実感した。セメスター後半では、昨年度も大変好評であった、専門技術不要・簡略式 PCR 実験の条件検討を履修生全員で取り組んだ。適切なプロトコルが確立されていない実験の取り組みを各自考え作業することを楽しんだ。今年度は、グループと教員を Google docs を用いて密に連携、必要物品の調達連絡、個別の指導が効率よくできることを認識した。ごく少数ではあるが、本授業（S セメスター）と次の身近な生命科学実習（S2）を一緒に履修した学生がいた。学事暦の枠を超えた思考のトレーニング・教員との交流も可能、より深い取り組みになることを実感した。今後は、本授業で培ったプロセススキルのアプローチを本部門の授業パッケージ・コンテンツへ適用、さらに部門内コンテンツをパーツ・ブロック化し相互に接続・連携・合成するプラットフォームを試験的に構築する。

全学体験ゼミナール

身近な生命科学実習—マグロ属魚類の魚種判別実験—

S2 および A2 ターム（夏休みと春休みのはじめ、2 週間のラボオープン期間）に集中講義対面形式開講、履修人数 10 名程度（文理融合）、8 シーズン目（2015 年度～）。分子生物学の入門編に相当する実験体験を、文理の垣根を越えた少人数制、可能な限り個別最適なプログラムになるような授業デザインを特色として開講している。本授業は、前半 A パート（基礎的なスキル習得）と後半 B パート（自由課題）から構成している。前半の A パートは、共通課題としてマグロ属魚類の魚種判別実験を通じて、基礎的なスキルと、考え方を身に付ける。後半の B パートでは、前半で学習した内容を活用し、自由課題に取り組む。日程の最終日は、各自の取り組んだ内容をラボミーティング形式で発表を行う。具体的には、A パートは、生命科学実験の体験を通じて、基本的な技術の習得、実験結果に対する考察の練習、DNA、PCR といった身近な生命科学用語を理解することを目的としている。マグロの切り身から DNA を抽出し、基礎的な分子生物学的手法を用い、種別特異的な DNA 断片のパターンから、各自のマグロ試料の種別を考察した。B パートは、履修生の学習到達度・実験の進行度合いに個別に対応し、初心者でも理解可能なシンプルな課題を個人/グループに随時与え、実験を自らデザインして各種の検討を行う。この“考えるトレーニング”、答えが確定していない課題に挑戦する体験を参加者皆で共有、楽しみながら実習を進行した。今年度から、メイカーズムーブメントや DIY バイオロジーの要素を本格的に導入、履修生が授業中に偶然思いつく便利な実験機器を作成する試みが、優良な教育プログラムになりうることを体験した。現在、本実習の教育内容のまとめおよび、実習の取り組みを紹介する教育論文を現在執筆中。また、年度を超えた活動であるダイレクト PCR 法の開発を発展させるために、ナノポアシーケンサー（手のひらサイズの DNA 解読装置）の導入と教養教育としての活用法検討を行う。今後は、理科・文科問わず興味を抱ける新規テーマの検討、実験作業とセットで“考えるトレーニング”となる実習プログラム・教材パッケージ作成に取り組む。

身近な環境化学実習—身近な水を水質調査から科学する—

前期課程の文科・理科学を対象とし、実験・研究体験型授業として A セメスターに開講している。水道水や駒場池の水など身近な水を対象とし、学生自らが課題を見つけ、実験計画を立案し、水質分析、考察までを行う。最終日にはピアレビュー方式のプレゼンテーションを行い、自身の発表に加え、学生同士の相互評価をすることで、結果や考察に対する理解を深め議論できる場を設けている。学生自身が実験計画の立案から考察までを行う自由度の高い実習内容は、自然科学研究の一端に触れることができ、好評である。本年度は対面形式にて実施し、加えて週 2 回程度、学生が自由に教員へ質問ができ、各自が実験を進めることが可能なオフィスアワーを授業と並行して設け、細やかな指導を行った。

学術フロンティア講義

教養学部生のためのキャリア教室：これからの時代をどう生きるか（部門間連携）

社会連携部門主導のもと A セメスターに開講した「教養学部生のためのキャリア教室：これからの時代をどう生きるか」の企画と運営に携わった。様々な経歴を持った講師をお招きしてご講演いただくオムニバス形式の講義シリーズのうち、理系のバックグラウンドを持った講師の紹介、実際の講義回の進行、ならびに全回分の録音・録画を担当した。また、今後の書籍化を念頭に、各講師による講演内容の書き起こしを実施した。

自然科学教育高度化部門体制

佐藤守俊が部門長（総合文化研究科教授・兼任）を務め、和田元（総合文化研究科教授・兼任）、鳥井寿夫（総合文化研究科教授・兼任）、鹿島勲（特任准教授）、堀まゆみ（特任助教）の 6 人の体制で活動を行った。17 号館 1 階に自然科学教育高度化部門を設置し、月 1 回開かれる部門会議にて取り決めた方針に従い、上記 2 人の特任教員が常駐し、実務業務を遂行した。

（自然科学教育高度化部門長 佐藤守俊）

4-2 教養教育高度化機構 科学技術インタープリター養成部門

「科学技術インタープリター」とは

科学技術インタープリターとは、社会における科学技術の意義を深く考え、一般社会と科学技術コミュニティとの間の双方向コミュニケーションを促進し、科学技術と社会のより良い関係を築くことのできる人材である。当プログラムは、東京大学大学院の副専攻プログラムであり、理系の学生には自分の研究内容が社会においてもつ意味を説明できる社会リテラシーを、文系の学生には現代社会において科学技術のもつ意味を考える科学リテラシーを身につけることを目的とした授業を展開している。2005年5月に文部科学省の科学技術振興調整費人材養成プログラムとして発足し、2010年4月より教養教育高度化機構の中の一部門：科学技術インタープリター養成部門として継続している。また2012年10月からは、これまで培った蓄積をもとに後期課程教育にも「学融合プログラム」を展開している。

プログラムの特色

本プログラムは、専門教育を受けたあとのリベラルアーツの先駆的試みとしてとらえることができる。リベラルアーツとは、人間が独立した自由な人格であるために身につけるべき学芸のことを指す。現代の人間は自由であると思われているが、実はさまざまな制約を受けている。たとえば、日本語しか知らなければ、他言語の思考が日本語の思考とどのように異なるのか考えることができないし、ある分野の専門家になっても、他分野のことを全く知らないと、目の前の大事な課題について他分野の人と効果的な協力をすることができない。気づかないところでさまざまな制約を受けている思考や判断を解放させること、人間を種々の拘束や制約から解き放って自由にするための知識や技芸がリベラルアーツである。したがって教養教育は2年間で終わるものではなく、専門課程にすすんだあとも続くべきものと考えられ、むしろある程度の専門教育を受けたあとでこそ、はじめて意味をもつ教養教育もある。自分の専門が今の社会でどのような位置づけにあり、どういう意味があり、ほかの分野とどう連携できるかを考えることなどがそれにあたる。このような教育は、専門課程に進学したのちの後期課程で学ぶ「後期教養教育」であり、現在東京大学で全学をあげて進行中の「総合的教育改革」の柱のひとつとなっている。科学技術インタープリター養成プログラムは、そのような後期教養教育の一端を担う教育を、すでに10年以上前から行っている。

元総合文化研究科長の石井洋二郎の言によると、教養教育高度化機構の「高度化」には2つの意味があり、ひとつは教養教育の内容的な高度化で、各部門における教科書開発およびアクティブラーニング部門における能動的学習法開発などがそれにあたる。もうひとつが教養教育の「概念的高度化」で、まさに後期教養教育がそれに該当し、もつばら1、2年生の前期生を対象として展開されてきた教養教育を3、4年生の専門課程および大学院へ拡充していくことを指す。当部門ではこの概念的高度化にあたる後期教養教育の先駆的試みを展開している。

大学院副専攻

当プログラムでは2022年度、大学院副専攻としてSセメスターに8科目（現代科学技術概論Ⅰ・Ⅱ、科学技術リテラシー論Ⅰ・Ⅱ、科学技術表現論Ⅱ、科学技術インタープリター特別実験実習Ⅵ、科学技術インタープリター研究指導Ⅰ、科学技術インタープリター特別研究Ⅰ）、Aセメスターに11科目（科学技術インタープリター論Ⅰ、科学技術コミュニケーション基礎論Ⅰ、科学技術リテラシー論Ⅲ、科学技術表現論Ⅰ、科学技術インタープリター特論Ⅱ・Ⅲ、科学技術ライティング論Ⅰ、科学技術表現実験実習Ⅰ、科学技術インタープリター特別実験実習Ⅶ、科学技術インタープリター研究指導Ⅱ、科学技術インタープリター特別研究Ⅱ）を開講した。

これまで、2005年のプログラム発足から2022年3月までに119名の修了生を輩出している。修了生の主専攻の分布は、総合文化研究科46名、理学系研究科23名、工学系研究科10名、医学系研究科6名、人文社会系研究科6名、農学生命科学研究科5名、新領域創成科学研究科5名、教育学研究科5名、学際情報学府4名、薬学系研究科4名、公共政策学教育部3名、数理科学研究科1名、法学政治学研究科1名である。また修了生の修了時点での進路は、博士課程進学・在籍32名、一般企業28名、大学および研究所の研究職18名、科学技術政策関係などの官公庁14名、出版およびメディア関係11名、小中高教員および教育関係5名、科学博物館1名、司法修習生1名、その他4名である。

学部の学融合プログラム

大学院教育に加えて、2012年度より教養学部後期課程（学際科学科、統合自然科学科、教養学科）の学生に対し、学融合プログラム4つ（バリアフリー、進化認知脳科学、グローバルエシックス、科学技術インタープリター）が発足した。学融合プログラムの「科学技術インタープリター」では、各科目につき数名の学融合プログラム参加者がいる。なお、これらの学融合プログラムは、「後期教養教育」としての特徴をもっている。専門を学んだからこそできる教養教育、すなわち（1）自分のやっている学問が社会のなかでどういう意味をもつのか、（2）自分のやっている学問をまったく専門の異なるひとにどう伝えるか、（3）具体的な問題に対処するときに他の分野のひととどのように協力できるか、を考える教育を実施している。

（科学技術インタープリター養成部門長 廣野喜幸）

4-3 教養教育高度化機構 社会連携部門

教養教育高度化機構の社会連携部門は、社会のリソースを取り入れ、大学内だけでは従来実現できない大学教育の開発を目的として活動している。部門構成員は部門長の渡邊雄一郎教授（兼任）、真船文隆教授（兼任）、金子知適准教授（兼任）、宮澤正憲特任教授、山上揚平特任講師、高橋史子特任講師、大岡紘治特任助教の7名で、他に客員教員として吉原由香里客員准教授、黒滝正憲客員准教授（公益財団法人日本棋院）、堀口弘治客員教授、勝又清和客員教授（公益社団法人日本将棋連盟）が在籍している。社会・民間と連携した教養教育プログラムの開発・実施の具体的な活動としては、学術フロンティア講義「教養学部生のためのキャリア教室」、全学自由研究ゼミナール「ブランドデザインスタジオ」「耳を啓く、音を創る—感性と知性の協働の為のサウンドデザイン入門」「企画を創る—実践から学ぶ教養としてのアートマネジメント」「こまちゃんゼミナール—駒場図書館で学ぶ大学生の為の情報検索・収集・発信スキル」「多文化社会と教育—日本で「日本人」でなくなったらどうなるか考えてみよう」「20年先輩のリアルを知りにいく—きくこととつたえることのワークショップ」「ソーシャルビジネスをデザインする～課題発見と解決のアイデア創出へ」「＜東京大学×accenture＞私たちが今欲しい未来を提言（構想編・提言編）—同世代が、どのような野望・期待・懸念を社会に持っているか、調査しよう」「囲碁で養う考える力」「将棋で磨く知性と感性」などがある。また教養教育・研究の社会への発信として、「BranCo! 2022」「東大駒場社会連携講座」を主催している。

学術フロンティア講義「教養学部生のためのキャリア教室」

社会連携部門では、大学にしながら「社会」に触れる機会“early exposure”として、各種キャリア科目を開講している。学術フロンティア講義「教養学部生のためのキャリア教室」は、国内外で活躍している各界の社会人をゲストスピーカーとして迎え、進路選択、仕事の内容、人生の転機や悩み、生き方についてお話をうかがうオムニバス形式の授業として開講している。社会連携部門から代表教員が出て、高度化機構の部門横断チームで運営している。企業、官公庁、大学・研究機関、国際機関などグローバルに活躍するトップリーダーから若手まで、多様な幅広い年代の方を10名ほど招いたほか、キャリアサポート室スタッフによるワークショップも行った。

このほか、企業と共同でビジネスアイデアを創出する授業（「ソーシャルビジネスをデザインする～課題発見と解決のアイデア創出へ」（合同会社カルチャークリエイティブとの共同授業）「＜東京大学×accenture＞私たちが今欲しい未来を提言（構想編・提言編）—同世代が、どのような野望・期待・懸念を社会に持っているか、調査しよう」（アクセンチュア株式会社との共同授業））や卒業生に1対1でインタビューを行ってさまざまなキャリア・パスについて知る授業など、多様なキャリア教育プログラムを実施している。

全学自由研究ゼミナール「ブランドデザインスタジオ」

株式会社博報堂と連携し、「正解のない問いに、共に挑む」をねらいとした全学自由研究ゼミナールを実施している。講義はワークショップ形式で行われ、現役の広告会社社員、ブランド・コンサルタントがファシリテーションを担当している。2022年度は「幸せ」をテーマとし、「探求編」となるSセメスターでは多様な有識者や生活者へのリサーチを行い分析レポートを制作し、「創造編」となるAセメスターではSセメスターの調査・分析のインプットに立脚しながら「幸せ」に関する具体的な商品やサービスの提案を行った。さらに本授業の成果を学外に広く発信していくため、本授業の拡大企画である学生のためのブランドデザインコンテスト「BranCo! 2022」を博報堂とともに開催した。11回目となる今回は「幸せ」をテーマに178チームの参加があった。

全学自由研究ゼミナール「こまちゃんゼミナール—駒場図書館で学ぶ大学生の為の情報検索・収集・発信スキル」

教養学部生のホームライブラリーである駒場図書館を活用しながら、大学での学習、研究に必要な情報の検索収集、及び活用の技術を身に付ける授業を、駒場図書館、総合図書館、情報基盤課学術情報チーム等の協力のもとに実施した。学期の前半では図書・雑誌の探し方のほか、参考図書やオンライン・データベース、レファレンスサービス等を使いこなす為の実習を行い、学期の終わりには情報活用・発信実習として、また図書館と学生の協働の試みとして、駒場図書館展示

スペースにて図書紹介の展示企画を開催した。また総合図書館ガイドツアーや駒場図書館バックヤードツアーを通して図書館という施設や制度自体についての理解も深めた。

全学自由研究ゼミナール「耳を啓く、音を創る—感性と知性の協働のためのサウンドデザイン入門」

総合大学では機会の少ない創作・表現の実習を通して、感性と知性との理想的な協働を目指す授業を、広義の「サウンドデザイン」をテーマに実施した。様々な社会的・文化的な音に囲まれて生きる現代人にとっての「聴くこと」の理解を深める為に、社会の一線で「音付け」に携わるプロフェッショナルをゲスト講師に招聘し、ワークショップや創作実践を通して様々なサウンドデザインの思想と技術を学ぶ。2022年度Sセメスターは「映像」と「ビデオゲーム」を取り上げ、西岡龍彦氏(作曲家)と田中治久氏(チップチューン・アーティスト、ゲーム史研究者)を講師にお迎えして、音と映像の関係性をテーマに据えた短い映像作品の制作や、与えられたゲーム映像への音付けなどのグループワーク実習を行った。

全学自由研究ゼミナール「企画を創る—実践から学ぶ教養としてのアートマネジメント」

「企画を創る」ことを実践から学び、これからの時代の「教養」としての企画力を身に付けることを目指す授業を、アートマネジャーの鐘ヶ江織代氏、作曲家でプロデューサーの山本和智氏、学習環境デザイン研究家の眞崎光司氏らをゲスト講師に迎えてA1タームに実施した。学生チーム毎に企画を立案し、企画書の作成・ブラッシュアップを行い、最終授業ではアーツカウンシル東京のリサーチ・プログラム・オフィサーである船越理恵氏、石橋鼓太郎氏をゲスト審査員にお招きして模擬企画審査会を開催した。

全学体験ゼミナール「囲碁で養う考える力」、「将棋で磨く知性と感性」

大学外の教育リソースを活用した学部教育開発の一環として、公益財団法人日本棋院と連携した「囲碁で養う考える力」、公益社団法人日本将棋連盟と連携した「将棋で磨く知性と感性」を実施している。「囲碁で養う考える力」は(旧)教養教育開発機構寄付研究部門で開発されたプログラムを本部門が引き継いでいる。「将棋で磨く知性と感性」はそのノウハウを生かす形で2013年度より開始された。いずれの講義も学生同士の対局を中心とした形式で、プロ棋士が講師を務めている。未経験者・初心者を中心とする学生が複雑なルールを効率よく覚え、対局を通じて思考することをスムーズにするための教育ツールとして、簡略化した練習用ルールやタブレットPCの導入を行っている。

全学自由研究ゼミナール「多文化社会と教育—日本で「日本人」でなくなったらどうなるか考えてみよう—」

単純労働分野への外国人受け入れが拡大され、国内の少子高齢化とあいまって、外国人の定住化や滞在の長期化が進み日本社会の多民族化・多文化化が進んでいる状況を踏まえ、移民の子どもたちの教育について検討するゼミを開講した。課題文献の講読やゲストスピーカーによる講義をもとに、家庭、学校、地域、労働市場などさまざまな場で行われる教育という営みをとらえなおし、移民の子どもたち・若者の生活世界や教育格差の現状に対する理解を深める議論を行った。さらに、マジョリティにとって「当たり前」となっている特権性に対して気づき、理解を深めるワークショップも行った。

東大駒場社会連携講座

例年、東京大学教養学部で培われてきた学術的な知を広く社会と共有することにより、学外の組織と大学、社会人と大学人との結びつきを強めることを目的とする特別プログラム「東大駒場社会連携講座」を実施している。講師は東京大学教養学部の教員が担当し、広く社会一般で課題となるテーマに対して、自らの研究領域から見た視点を示すことで、「正解が見えにくい社会で求められる教養とは何か」を参加者と共に考える取り組みとなっている。本講座は、大学のキャンパスから飛び出し、六本木などのビジネスの拠点地区で開催している。2時間ほどの議論を通じて、最先端の知の共有を行うと同時に、広く社会で活躍する参加者と大学とをつなぐ新たなネットワークづくりを進めている。

2022年度は、新型コロナウイルス感染拡大の状況を鑑み、実施しなかった。

(社会連携部門 山上揚平、高橋史子、大岡紘治)

4-4 教養教育高度化機構 アクティブラーニング部門

本部門は、アクティブラーニングを採り入れた学部教育を教育工学の視点から支援することを目的として、2010年度に教養教育高度化機構に設置された。その活動内容は、教養学部・情報学環・大学総合教育研究センターの共同プロジェクトとして2007-09年度に実施された文部科学省現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代GP）「ICTを活用した新たな教養教育の実現——アクティブラーニングの深化による国際標準の授業モデル構築——」を継承している。

本部門の主たる活動は、アクティブラーニングを用いた授業の実施や支援、ならびにアクティブラーニングの学内外への普及である。これらの活動は、主に駒場キャンパス 17号館内にある「駒場アクティブラーニングスタジオ（KALS：<https://dalt.c.u-tokyo.ac.jp/kals/>）」で展開されている。KALSは、情報コミュニケーション技術（ICT）の活用によってアクティブラーニングの効果を最大限に引き出す工夫がなされた教室空間であり、リベラルアーツ教育の新たな手法を実践する場として位置付けられている。

アクティブラーニングを用いた授業

アクティブラーニングを用いた授業を部門として開講する一方、部門外の教員が担当する授業へのアクティブラーニングの観点からの支援も行なっている。

（1）授業実施

アクティブラーニングを用いた授業のモデルを開発し KALS で実施している。2022年度は、全学自由研究ゼミナール／高度教養特殊演習「SDGsを学べる授業をつくろう」、「模擬国連で学ぶ国際関係と合意形成Ⅰ」、「未来の学びを考える【文献講読編】」（いずれもSセメスター）、「模擬国連で学ぶ国際関係と合意形成Ⅱ」、「国際紛争ケースブックをつくろう」、「オープン教材をつくろう!」、「未来の学びを考える【理論と事例編】」（いずれもAセメスター）の7授業を開講した。それぞれにおいて、授業設計を通じたSDGsに関する知識の深まりや考えの醸成、模擬国連のシミュレーションやロールプレイによる国際関係の知識と合意形成における妥協の重要性の学習、文献・資料読解とグループディスカッションによる教育・学習に対する自身の考えの醸成、教材設計・作成を通じたオープンエデュケーションに関する知識の養成、ケースブック作成により国際紛争の構図・原因を多面的に理解する能動的学習を行えた。また、大福帳やジグソー法、ワールドカフェ形式での議論などのアクティブラーニング手法も実施・改善した。

（2）授業支援

通常は、部門外の教員が KALS で開講する授業に対して、機材のメンテナンスやティーチング・アシスタント（TA）の育成・委嘱、授業内容の相談等の支援を行なっている。2022年度はSセメスター17授業、Aセメスター19授業の授業支援を行った。また、授業へのアクティブラーニング導入についてウェブサイトで情報発信を行った。さらに、授業への不安緩和と知り合いの獲得、大学へのスムーズな移行を目指した「新入生のためのZoom講習会」を開催した（初年次教育部門との連携）。

アクティブラーニングの普及事業

アクティブラーニングを学内外に普及するため、以下のような様々な媒体を用いた事業を実施している。

（1）ニュースレター

毎年度発行している「アクティブラーニングニュースレター」の8巻1号（6月）、2号（9月）、3号（12月）、4号（3月）を刊行した。当部門の活動報告に加えて、同期型ハイブリッド授業や大福帳について、工夫や方法、知見を紹介した。

（2）駒場アクティブラーニングワークショップ

東京大学の教員を対象として、「授業をアクティブにするためのふりかえり」（9月）、「ジグソー法を授業で活用する」

(3月)を開催し、5名(9月)、10名(3月)の教員が参加した。参加者は、授業をアクティブにするための授業デザイン(9月)、自身の授業におけるジグソー法の活用(3月)について、グループディスカッションを通じて検討した。

(3) 模擬国連ワークショップ

上記の授業「模擬国連で学ぶ国際関係と合意形成」を踏まえて、模擬国連の授業への導入を検討している大学・高校教員向けのワークショップ「第5回 模擬国連ワークショップ」(9月)、「第6回 模擬国連ワークショップ」(3月)をオンラインで開催した。授業担当教員に加え、授業の履修者や、模擬国連経験のある現役の実務家、模擬国連以外のロールプレイを授業に導入している教員が登壇し、それぞれの観点から導入に際して工夫すべき点を論じ、37名(9月)、36名(3月)の参加者と意見交換を行なった。

(4) ワークショップ「東大生がつくるSDGsの授業」

Sセメスターに開講した全学自由研究ゼミナール／高度教養特殊演習「SDGsを学べる授業をつくろう」において、特に優れた授業案を設計した学生たちが、高校生を対象とした授業を実施するワークショップを8月にオンラインで開催した。10名の高校生が参加し、授業の成果を発表した。

(5) ウェブサイト

これらのアクティブラーニングおよび部門の活動を伝えるため、ウェブサイトを活用している。アクティブラーニング手法を紹介した冊子「+15」、「+15-実践編-」、「オンラインでもアクティブラーニング」、「アクティブラーニングのための授業デザイン確認シート」がダウンロードできるほか、アクティブラーニングの手法・留意点や部門開講授業の紹介記事等を掲載している。今後もアクティブラーニングの手法や学内外の実践に関する情報を発信していく予定のため、ご関心のある方はぜひご参照いただきたい。(アクティブラーニング部門ウェブサイト：<https://dalt.c.u-tokyo.ac.jp/>)

部門間連携

アクティブラーニング普及の観点から、教養教育高度化機構内の以下の部門と連携して授業や事業を実施している。

(1) 初年次教育部門

初年次教育部門と連携し、「新生のためのZOOM講習会」を文科・理科の新生生に対して開講した。初年次ゼミナール(文科)に関して、当部門教員が「ディレンマとつきあう平和構築」の授業を担当した。また、初年次ゼミナール(理科)に関して、授業担当教員・TA対象のワークショップにおいてアクティブラーニングの導入方法について研修を実施した。

部局間連携

アクティブラーニング普及の観点から、以下の部局と連携して授業や事業を実施している。

(1) 情報学環・大学総合教育研究センターと連携し、定期的に会合の機会を持つなど、協力してKALSの運営にあたった。

(アクティブラーニング部門長 星埜守之／特任准教授 中澤明子／特任助教 中村長史)

4-5 教養教育高度化機構 国際連携部門

国際連携部門はリベラルアーツ・プログラム（以下LAP）、国際機関プログラム、および2020年度から新設された国際ダイバーシティ&インクルージョン・プログラムによって構成される。

LAPでは、本学が培ってきたリベラルアーツ教育の蓄積を海外の大学との教育交流を通じて発信し、リベラルアーツ教育を国際的に展開するとともに、本学の教育にも還元することを目指している。主な連携先である南京大学とのプログラムは、駒場と南京をつなぎ、ひとつのテーマを軸に1年をかけて展開する巡回式の教育交流プログラムとなっている。巡回式とは、あるテーマにつき、3月に南京で文理双方の本学教員3名ずつから構成される集中講義を開講し、A Semesterではこの集中講義を発展させる形で駒場において学術フロンティア講義を開講することで、講義が両大学を一周するシステムを指す。ただし2020年度以降、新型コロナ禍の影響でこの順序にも逆転が生じ、前年の駒場の学術フロンティア講義をもとに3月の南京大学集中講義を構成する形で実施されている。2021年度は駒場での授業映像の提供によってこれを行ってきたが、2022年度はリアルタイムのオンライン講義を行った。

また2013年2月より、LAPのもとで、株式会社ゼンショーホールディングスの寄附により「ゼンショー 東京大学・南京リベラルアーツ・学生交流プログラム」をスタートさせた。これは、LAPがこれまで東京と南京で実施してきた問題発見型フィールドワークを軸に、新たに中国語サマースクールを加えて実施するもので、第2期が2018年度よりスタートした。第2期の終期は本来2022年度までとなっていたが、新型コロナ禍により学生交流が停止していた時期があったことから、2023年度までの延長が決まっている。

そして2015年には、東京大学と国際機関との連携を深化させるため、国際機関プログラムを発足させた。国連をはじめとする国際機関とのSDGsをめぐるイベント共催や国連アカデミック・インパクトへの参加等を通して、本学学生と国際機関との双方向的な関係強化に努めている。

さらに2020年10月からは、ダイバーシティ&インクルージョン教育の国際展開を掲げる「国際ダイバーシティ&インクルージョン・プログラム」がスタートした。メルボルン大学との共同研究・教育を目指すメルボルンプロジェクトでは、ダイバーシティ分野を軸とする合意が早くから成立していたが、その準備の過程において、学内で女性やマイノリティの学生が安心して同分野に関する問題意識を共有し深めることのできる場の確保が課題となっていた。この課題に対応するべく組織された本プログラムは、2020年10月より開設された駒場キャンパスセイファー・スペース（KOSS）とメルボルン大学との教育研究交流を二本の柱として展開されている。2022年秋には、2023年度に予定されているD&I部門の新規立ち上げ準備のため二名の新任教員が新たに加わった。

2022年度の本部門人員は、部門長の原和之（総合文化研究科教授・兼任）以下、スタッフは伊藤徳也（総合文化研究科教授・兼任）、清水晶子（総合文化研究科教授・兼任）、福永玄弥（准教授（2022年10月より））、白佐立（特任准教授）、井筒節（特任准教授）、飯田麻結（特任講師（2022年10月より））、井芹真紀子（特任助教）、朱芸綺（特任助教）、根岸理子（特任研究員）、山本千寛（特任研究員）、于寧（特任研究員）から構成されており、ほかに総合文化研究科の渡邊雄一郎教授、史料編纂所の渡邊正男准教授がLAP執行委員として活動に加わっている。

以下では今年度実施された活動についてのみ紹介する。

学術フロンティア講義「信頼：Circle, cycle, circulation」

2022年10月5日から2023年1月11日まで、学術フロンティア講義「信頼：Circle, cycle, circulation」を、本学および他大学の教員、実業家など計13名によるリレー講義の形式で開講した。講義の概要は以下の通りである。

「資源の再利用のためのリサイクルの身振りが、われわれの日常に入り込んで既に久しくなります。環境保護とエコロジーを旨とする今世紀において、世界の持続可能性を保証するものとしての循環は、ひとつの理念という地位を占めるにいたっています。有限なわれわれがあくまで有限な存在として、しかし何かを存続させることができるためには、循環しなくてはならないし、させなくてはならない。それを引き受け、あるいは考慮に入れなくてはならない。ただその一方で、循環が持続させるものは、良いものばかりとは限りません。われわれが直面する様々な問題のなかには、それが再生産さ

れるメカニズムがその解決を難しくしているものも多くある。このとき循環は、むしろ堂々巡らないし悪循環として、われわれにその解決を迫って来るものとなるでしょう。こうして何かの存続を考えるにせよ、変革を考えるにせよ、その何かを支える循環を考えることは、多くの示唆をもたらしてくれるように思われます。本講義では、文理の双方からのアプローチにより、さまざまな場面で見られる「循環」の諸相と諸局面を照らし出すことを通じて、この現代世界の鍵概念を考える手がかりを提供することを目指します。」

出講教員と講義題目は以下の通りである。

- 10/05 岡部明子（新領域創成科学研究科・教授）：「循環」はデザイン可能か——茅葺民家の葺替えの実践
 - 10/12 齊藤賢爾（早稲田大学大学院経営管理研究科・教授）：貨幣の存在と不在を巡る 4 つの循環 - The circle is now complete -
 - 10/19 小泉英政（小泉循環農場）：有機農業の 48 年をふりかえって
 - 10/26 曾我昌史（農学生命科学研究科・准教授）：経験の消失スパイラル——人と自然の関わり合いの衰退
 - 11/02 高橋美保（教育学研究科・教授）：人生は廻る——社会は廻る
 - 11/09 松下淳一（院法学政治学研究科・教授）：企業倒産・事業再生と法
 - 11/16 戸矢理衣奈（生産技術研究所/学際情報学府・准教授）：実務家との協働から「循環思考」を考える
 - 11/30 福永真弓（新領域創成科学研究科・准教授）：循環と廃棄——台所と食料庫の政治と食の倫理
 - 12/07 瀧川晶（理学系研究科・准教授）：銀河物質循環と太陽系——私たちの原材料を辿る
 - 12/14 中村尚（先端科学技術研究センター・教授）：大気・海洋の循環と異常気象、気候変動、地球温暖化
 - 12/21 國分功一郎（総合文化研究科・教授）：消費と浪費——改めて『暇と退屈の倫理学』から考える
- 2023 年
- 01/04 上原かおり（フェリス女学院大学国際交流学部・准教授）：中国の SF ではどんな夢が見られたか（「循環」を手がかりに考える）
 - 01/12 市野川容孝（総合文化研究科・教授）：旧優生保護法とリプロダクティブ・ライツ

南京大学集中講義

新型コロナウイルス感染症の流行に伴う査証発給制限などが依然続いているため、映像を介した授業実施の形式に大きな変化はないが、南京大学と協議をした結果、双方向的な授業の利点に鑑み 2022 年度 A セメスターに開講した学術フロンティア講義「信頼：Circle, cycle, circulation」をもとに構成されたリアルタイムのオンライン講義を実施することとなった。講師および講義内容は上述の講義と基本的に同一であり、一部ご都合のつかなかった先生方の授業に代えて 2 回分の討議・発表会を行うこととした。

開講日程は 2023 年 3 月 6 日から 3 月 24 日、毎週月、火、木、金の 16:00~17:50 である。南京大学の履修者は同大学内の指定の教室に集合して受講する。

学生共同研究＝問題発見型フィールドワーク

南京大学との教育交流プログラムは、学生の相互派遣を伴うものとなっており、2013 年度から「ゼンショー 東京大学・南京リベラルアーツ・学生交流プログラム」として、本学学生と南京大生の共同研究を一層充実させる形で実施している。これは 11 月実施の「東京大学一週間体験プログラム」と 3 月実施の「南京大学フィールドワーク研修」（全学自由研究ゼミナール）から構成される。

2022 年度において、これらの教育プログラムは新型コロナウイルスの感染拡大により、国際移動およびフィールドワーク実践が極めて困難な状況が続いているため、やむを得ず中止とした。それにかえて、今後のフィールドワークの深化を目指して「生活誌ドキュメンタリー実習@高知」（全学自由研究ゼミナール）を開講し、2022 年 11 月 25 日から 11 月 28 日、2023 年 3 月 24 日から 3 月 28 日にかけて、高知において本学学生 11 名が街歩きと聞き取り調査、参与観察を行い、日曜市の商家、刃物職人、天日干し塩職人の生業、ライフストーリーを調査した。

中国語サマースクール

中国語履修学生の実力養成を目的に、「ゼンショー 東京大学・南京リベラルアーツ・学生交流プログラム」の一環として、中国語サマースクールを実施した。この中国語サマースクールはグローバルコミュニケーション研究センターと連携して実施している。

従来は南京大学海外教育学院へ学生を派遣し引率教員が同行していたが、新型コロナ禍が続くため、2022年度も学生の現地派遣は中止し、同学院と連携して2022年8月8日から26日まで、オンライン（ZOOM）にて実施することになった。中国語の選抜試験で選ばれた12名の学部2年生が2班に分かれて午前中に中国語の集中特訓を受け、午後は南京大生と田家炳高校の学生との交流会、そして自主企画の漢詩朗読会や観光ムービーの撮影会を開催した。

2019年度までは参加学生がブログ日記 (<https://lapsummer.wordpress.com/>) を記録してきたが、2020年度からは学生を南京に派遣しなかったため、サマースクール終了後に、参加学生全員によって報告書を作成した。

北京研修

2014年から毎年実施している北京研修「深思北京」は、東大の学生団が北京を一週間訪問し、北京のさまざまな部署（大学、出版社、政府機関、商業施設、企業等）を訪れて北京の学生や社会人と交流するプログラムである。2020年度から新型コロナ禍のため学生派遣を停止しているが、それにかえて毎年メインテーマを設定し、ICTを積極的に活用した日中中学生主体の国際交流と共同作業を実施するかたちで交流を維持してきた。2022年度の研修は、提携校の中国人民大学の学生と共同取材班を組んで、大学外の日中交流の現場の声に耳を傾けるという社会連携的な活動を行った。東京と北京を拠点に活躍されている「交流の実践者」が置かれた環境を調べたうえで、日中民間交流の現場は実際どのようなものなのか、インタビューを通して知見と理解を深めていく内容であった。

この「深思北京2022」では、「日中民間交流の声を聴く」（中国語題：中日交流民間説）をテーマに、11月24日から翌年1月15日にかけてオンラインと対面を併用するハイブリッド方式で研修を実施した。2回のオンラインレクチャー「ビデオ取材の基本」と「記者が見た日中の世論」を受講した上で、7名の東京大学生と8名の中国人民大学生が4組に分かれ、「駐在記者が見た日中社会」と「個人の海外進出」をサブテーマに4名の日中関係者に取材を行った（3名対面取材、1名オンライン取材）。研修終了後に、参加生によって取材文集および取材動画を作成した。

メルボルンプロジェクト

ジェンダー／セクシュアリティ研究を中心とした東京大学・メルボルン大学双方の大学院生によるグラジュエート・カンファレンス（使用言語：英語）をオンラインで開催する予定であったが、先方の事情により延期となった。

駒場キャンパス SaferSpace (KOSS)

2020年10月に設立された駒場キャンパス SaferSpace (KOSS) は、女性や性的マイノリティを含む多様な学生が、安心感と帰属感を持ちつつ、相互の経験と学知から学びあう場／コミュニティの構築を目指すプロジェクトである。KOSSでは、専門家から当事者学生への垂直的な支援の提供ではなく、専門の研究者・院生と学部学生の双方が参加する水平的ネットワークを通じたダイバーシティ教育・研究および学外への専門的な学知の発信を行っている。

前年度まではコロナ禍により活動のほとんどをオンラインとせざるを得なかったが、2022年度より102号館スペースでの対面開室を本格的に開始している。学期中の週4～5回、特任助教・特任研究員に加えジェンダー／セクシュアリティを専門に研究する大学院生スタッフが在室する。コロナ禍によりオンライン開室が中心だった2020年度・2021年度と比較して飛躍的に利用者が増加し、学期中（4月～2月）で約1,150人の学生・教職員が来室。通常開室では、院生スタッフによるミニレクチャーやワークショップ、学部生主催の読書会など様々なイベントを実施した。連日学生や教員が集い、互いに学び・サポートしあうコミュニティが構築されつつあることを実感できた1年間であった。

本学の学生・教職員を対象としたイベントとしては、上述の通常開室企画に加え、①2週間にわたる新入生歓迎の連続イベント（5月）、②KOSS運営委員の教員と学生の交流会「オフィスアワー@KOSS」（第3回・第4回：5月、第5回：12月）、③院生スタッフ企画のワークショップ「クィアな継承を考える」（9月）、④安全なキャンパスづくりのために活

動してきた学生団体を迎えたワークショップ「学生アクティビズムのこれまでとこれから」(12月)などを開催し、卒業生や教職員、在学生を繋ぐ幅広いプラットフォームづくりに努めている。

学外に開かれたイベントとしては、KOSSの院生アドバイザーおよび特任研究員が企画・運営を主導した以下の講演会、連続講座、シンポジウムをオンラインで開催した。毎回学内外から多くの参加者があり、非常に反響が大きい。

(1) 2022年9月21日 上映会& 何小培監督講演会「レズビアン女性の形式結婚：ドキュメンタリーに込めた想い」(共催：東アジア生活史研究会)

上映：『奇縁一生 (Our Marriages - When Lesbians Marry Gay Men)』(2013)

『形婚之後 (Happily Ever After)』(2019)

講演：何小培「生活を記録し、歴史を語る：私のドキュメンタリーの作り方」

(2) 2022年12月～2022年2月 クィア理論入門公開連続講座「トランスジェンダー理論：性別という時間」(全6回)

講師：葛原千景(総合文化研究科博士課程) (※全6回で計1500人以上が参加。)

(3) 2023年3月23日 公開シンポジウム『『レズビアン』の歴史：知、出会い、排斥』

院生報告：品田玲花(総合文化研究科修士課程)、佐々木裕子(総合文化研究科博士課程)

シンポジウム：赤枝香奈子(筑紫女学園大学)、菅野優香(同志社大学)、杉浦郁子(和光大学)

(※2月～3月に同シンポジウムの事前学習会(全4回)を開催。)

また、今年度は教育学部セーフスペース(通称KYOSS)との共催企画として、以下のイベントを開催した。今後ともキャンパスの垣根を越え、安全なキャンパスづくりおよびダイバーシティ&インクルージョン推進のネットワーク構築に向け、引き続き協働していきたい。

(1) 2022年10月31日～11月11日 「安全なキャンパスづくりに向けたポストイトアクション2022」

(※駒場・本郷のそれぞれのキャンパスでダイバーシティ&インクルージョンに関する経験や気づきをポストイトに匿名で記し、可視化するプロジェクト。各キャンパスで集まったポストイトの交換展示も実施。)

(2) 2023年2月19日～3月10日 連続イベント「イトー・タリーを記憶する：アート・セクシュアリティ・自立生活」

(全3回) (※駒場キャンパス SaferSpace と教育学部セーフスペースとの共催企画として、イベント開催後に内容をブックレットにまとめる予定。)

今年度より KOSS の主要な活動のひとつである学部学生が院生スタッフの助言を受けつつイベントの企画・運営を担う「ジュニアスタッフ・プロジェクト」を本格的にスタートさせることができた。2022年度は4人の学部生がジュニアスタッフとなり、①「Wikipediaを『読む』会」(12月～2月・全3回)、②読書会「『セックス・ウォーズ』を振り返る」(2月～3月・全3回)、③ワークショップ「トイレと性別(不)承認」(2月)を開催した。

国際機関との連携

2015年に創設され、東京大学と国際機関との連携を促進する国際機関プログラムは、国連システム等との教育・研究連携を通じて、本学学生が多様な分野や文化にまたがる国際機関の活動に触れ、学び、考え、貢献する機会を増やし、新たな価値創造ができる人材の育成を目指している。

2022年度Sセメスターには、駒場における全学自由研究ゼミナール「国連と文化1」を、パンデミック以降初めて対面で開講した。本授業では、国連や持続可能な開発目標(SDGs)に関する基礎知識を学ぶと共に、国連、劇団四季等からゲストを迎え、経済や軍事力のみならず、心の交流や文化・芸術を通じた新しい国際協力について考えた。例年、国連ニューヨーク本部にて、国連日本政府代表部や国連事務局の協力のもと実施している夏季集中講義「国連と文化2」は、新型コロナウイルス感染症の状況に鑑み、今年度も中止となった。

Aセメスターには、全学自由研究ゼミナール・高度教養特殊講義「国連とインクルージョン」を開講した。この授業では、SDGsの中心テーマ「誰一人取り残さない」をめぐる、今年度も、精神障害をめぐる多様性とインクルージョン、心理的応急処置を含む緊急時の心のケアをテーマに、国連職員や精神障害当事者等を講師に迎え、講義や討論を行った。

また、国際機関等との様々な共催イベント等を通し、学生が多様なステークホルダーと交流し、世界の現状と課題をめぐる生の声を聞き、解決策を思索したり、貢献したりできる場を提供してきた。国連児童基金(UNICEF)と共同で立ち

上げた若者向けのウェブ・プラットフォーム「ボイス・オブ・ユース JAPAN」では、若者の思いやアイデア、国連スタッフのインタビュー等を、地方を含む全国の若者に発信したり、歌手の安田祥子氏による応援ソングを制作した他、オンライン・イベントを実施したりする等してきた。他にも、国連訓練調査研究所（UNITAR）と立ち上げた「UNITAR－東京大学 KOMEX 多様性・障害・包摂フォーラム」では、6月に開催された国連障害者権利条約締約国会議において、本学学生団体 UNiTe と共に、シンガーの May J.氏を迎え、文化・芸術を通して多様性を考えるイベントを実施した他、12月、3月の国連イベントでも、国連事務局、国連女性機関、各国の専門家や実務家と共にパネル・ディスカッションを実施した。その他、ジュネーブで開催された国連障害者権利委員会での障害当事者団体への支援に加え、国連アジア太平洋経済社会委員会（ESCAP）や国連人口基金（UNFPA）等の国連機関と協力し、開発途上国を中心とする国際社会への技術協力も行った。また、国連事務局の国連アカデミック・インパクトの東京大学フォーカル・ポイントも務めている。

更に、「国連と文化」に参加した学生たちが、国連本部で受けた刺激をもとに設立した学生団体「UNiTe」と共に、五月祭・駒場祭等にて、国連職員や元ディズニー職員へのインタビューを含むハイブリッド・イベントを開催した他、目黒区、文京区、小田原市、企業などにおける SDGs をめぐる活動に協力した。2023年に日本カンボジア友好70周年を迎えるにあたり、カンボジア・プノンペンに在カンボジア日本国大使館や外務省と共に、文化、映像、音楽を通じた国際交流を行った。更に、UNiTeが進める EMPOWER Project は、自治体や企業との連携を進め、メディアや書籍等でも紹介された。国際連携部門国際機関プログラム Facebook ページでは、プログラムの活動の他、国際機関でのインターン募集情報や国際機関関連のイベントの周知を行っている。

国際連携部門では、活動の成果をより効果的に紹介するために、ホームページの充実に努めるとともに、集中講義や学生交流の報告集をそれぞれ作成している。詳細は、以下のホームページを参照されたい。

LAP ホームページ : <http://www.lap.c.u-tokyo.ac.jp/ja/>

国際機関プログラム Facebook ページ : <https://www.facebook.com/utokyo.iop/>

KOSS ホームページ : <https://www.utkoss.org/>

(国際連携部門長 原和之)

4-6 教養教育高度化機構 初年次教育部門

初年次教育部門は、東京大学に入学したばかりの1年生に対して行われる初年次教育について、さまざまなサポートや企画を実践する部門である。その中でも、特に2015年度から開講された基礎科目「初年次ゼミナール」の授業の実質的なサポートを行うことを中心的な業務として行ってきた。2013年12月に新部門として誕生してから、今年度で10年目を迎える。部門構成員は部門長の若杉桂輔教授（専任）、齋藤晴雄教授（兼務）、増田建教授（兼務）、トム・ガリー教授（兼務）、寺田新准教授（兼務）、岡田晃枝准教授（兼務）、小澤幸世講師（専任）、橋亮輔特任准教授、松本悠特任講師、田上遼特任助教、天野友香事務補佐員、総勢11名の体制である。ここでは2022年度における当部門の活動を報告する。

初年次ゼミナール開講と運営

初年次ゼミナールには文科生を対象とした初年次ゼミナール文科と、理科生を対象とした初年次ゼミナール理科がある。初年次ゼミナール文科については教養学部の中に置かれた「初年次ゼミナール文科運営委員会」において、初年次ゼミナール理科については、2017年度より教養学部の中に置かれた「初年次ゼミナール理科運営委員会」において、授業設計を含めた運営がなされている。初年次教育部門はこれら授業の実施にあたってのサポートを中心的に行っている。

【初年次ゼミナールの授業実施】

初年次ゼミナール文科は57授業、理科は100授業が開講された。以下、文科と理科の授業実施について個別に報告する。文科は、第1週にオンラインで合同ガイダンスを実施するとともに、授業外の時間にTAの協力を得てオンライン履修相談会を連日開催した。第2週は、駒場図書館情報サービス係および情報基盤課学術情報リテラシー係と連携した情報検索実習をリアルタイムのオンライン授業で、当部門の教員が担当するアカデミックマナーやアカデミックスキルに関する講義をオンデマンドで実施した。いずれも授業の視聴を確認できるような課題を課した。第3週から少人数授業に分かれてゼミ形式の授業が展開された。

理科は、第1週はZoomで合同のガイダンスを実施し、前半に授業全体の紹介をし、後半に担当する教員による授業紹介をおこなった。第2週の共通授業では、ITC-LMSにアップしたサイエンティフィック・スキルに関するスライドを読むオンデマンド形式とした。学習終了後は、内容の理解度を確認する小テストを行った。第3週からは対面授業となり、事前の申請があった場合やコロナ欠席が生じた場合は、ハイフレックス形式もしくは状況に応じて特別に課題を出すなどの対応が実施された。

文科・理科ともにガイダンスが全面オンランとなり、学生が履修に関する質問をしにくくなる可能性を考え、学生団体UT-BASEの協力を得て、本部門の教員5名が参加する履修相談イベント「初ゼミ入門」を4月9日にオンラインで開催した。

【初年次ゼミナールの授業外サポート体制】

Sセメスターでは授業運営に関するFAQを授業担当教員向けに共有フォルダ上に掲載したり、授業運営に関する教員の問い合わせに対応するなど、こまめなサポートを行った。授業外での学生の学習支援の場としてZoom上にラーニングコモンズを文科・理科ともに開設し、学生からの相談に対応するTAを配置して、学生の自主的な学習をサポートする体制をオンラインで整えた。

文科は学期中だけでなく夏休み期間中である8月にもラーニングコモンズを開室し、小論文執筆に向けた学習相談・サポートをオンラインで行った。また、動画と教材をITC-LMSに掲載するかたちで、2週目の検索実習の発展編となる「図書館セミナー」を実施した。さらに駒場図書館が開催するセルフツアーやバーチャルツアー、各種セミナーに履修生を誘導すると同時に、初年次ゼミナール文科の教員・TAが図書館の初年次学生向けコンテンツの充実に協力した。

理科では、初年次ゼミナールが終了したAセメスターにおいても、理系科目全般に関する1年生からの質問を受けつ

け学修を支援する体制を維持するために、引き続きラーニングコモンズを開室した。ITC-LMS や Twitter などの SNS を利用しコモンズを周知した。Google Form を用いた質問受付を窓口に、e メール対応と Zoom 対応を組み合わせ学習者の状況に応じて学習支援を行った。

初年次ゼミナールの振り返りおよび成果報告

【振り返りや意見交換会の開催】

文科では、分野や所属が偏らないようにいくつかの授業を運営委員会でピックアップし、授業担当教員に当部門の教員が初年次ゼミナール文科の授業についてインタビューする機会を設けた。また、授業の質の向上を目的として構築してきた授業 TA 間・授業 TA とラーニングコモンズ TA 間の情報共有の仕組みを維持し、これを通じて、複数の TA にアンケートやインタビュー調査を行った。情報共有システムを利用して TA から提供された各種情報を整理・分析し、次年度以降の TA 講習会や情報共有システムの改善の準備をする業務を、A セメスターの間に TA と協力して実施した。この調査・分析の成果をもとに、2023 年度の TA トレーニングおよび TA 向け資料配布をオンラインで実施した。

理科では、授業期間の終了後の 9 月に対面授業の再開やハイフレックス授業に伴う授業の工夫について事例検討会および意見交換会を開催した。6 授業について、担当教員がスライド等を用いて各 15 分授業事例を紹介し、教員間で授業の開発や改善に関する意見交換を行った。また、TA ガイドブックを電子版で作成・配布した。Slack に TA を集めたワークスペースを開設し、初年次ゼミナール理科の授業実施にかかる変更点や、TA にも役立つオンライン授業関連のセミナーの告知などに活用した。オンライン授業のサポートに関する TA からの質問も Slack で随時受け付け、TA のサポートを行った。

【授業評価アンケート】

学生による授業評価アンケートについては、初年次ゼミナール文科・理科とも、共通アンケート項目に加えて独自のアンケート項目を追加し、授業の達成度などについて調査・分析を行った。文科・理科ともに、興味や満足度、達成度に関して一般科目と比較して引き続き高い評価が得られ、授業の難易度も適切であったことがうかがわれた。また授業担当教員と TA に対しても自由記述形式のアンケートをとり、来年度の改善のための資料とした。

【テキストの作成・配布】

文科では共通テキスト『読む、書く、考える—東京大学 初年次ゼミナール文科 共通テキスト—』（初年次ゼミナール文科運営委員会編著、教養教育高度化機構発行）を毎年改訂しつつ内容の充実化を図っている。

2023 年度の授業開講に向けた授業改善および FD の取り組み

【FD 冊子・TA サポートブックの作成】

文科では、初めて初年次ゼミナールを担当する教員にとってもわかりやすい内容や配列になるよう、ガイドラインおよび実施要領を大幅に改定するなどの対応を行った。初めて授業を担当する教員からのシラバス作成相談にも丁寧に対応した。初年次の学生の日本語論文のライティング指導に関し、2022 年度に設置された駒場アカデミック・ライティング・センター（CAWK）と協力すべく打ち合わせを行い、優秀な TA の併任や指導履歴に関する情報交換などを検討した。CAWK との協働の際に利用することを目的として、過去のラーニングコモンズでの対応状況をまとめた事例集を作成した。

理科では、初年次ゼミナールの受講生や TA の学生に対して実施した調査結果などをもとに、TA 業務の教育的意義や基本的な流れなどをまとめた「TA ガイドブック 2023 年度版」を作成した。オンライン授業における支援方法を加えた改定を行い、留学生 TA 向けに、英語版の作成も行った。作成したガイドブックは、2023 年度に TA を担当する大学院生・学部生に配布した。

文科・理科とも、学生が学業だけでなく生活や進路についても相談できる場所やアクセス方法を記載した「キャンパスサポートナビ」の作成に協力し、ITC-LMS を通じて全履修生に配布している。

【ワークショップ、講習会の開催】

初年次ゼミナール文科では3月に、2023年度の初年次ゼミナール文科の授業TAとラーニングcommons TA向けの講習会をそれぞれ開催した。当部門の教員とこれまでに初年次ゼミナール文科のTAを複数回経験した大学院生が協力して講習会を設計した。

初年次ゼミナール理科では、2023年度に授業を担当する教員およびTAを対象として、FDワークショップをオンラインで開催した(2023年3月10日、20日)。授業担当教員とTAがZoom上で、「初年次ゼミナールの概要」(橘亮輔特任准教授担当)、「TAのDos and Don'ts」(松本悠特任講師担当)「アクティブラーニング 理論・実践」(アクティブラーニング部門・中村長史特任助教担当)、「コースデザインとアクティブラーニングQ & A」(アクティブラーニング部門・中澤明子特任准教授担当)のワークショップを体験した。また、講習会に参加できなかった、あるいはそれまでに決まっていなかったTAに向けて、録画データと資料を共有した。

【授業実施環境の整備】

初年次ゼミナールの少人数制授業で、対面学生とオンライン学生が同時に授業を受けグループワーク・発表などができるハイフレックス型の授業に対応できる機材を準備および整備した。具体的なハイフレックス機材の接続方法や利用方法などを、FDワークショップで資料として配布した。

その他の活動

【S, A セメスターでの授業開講】

2022年度のS・Aセメスターには、当部門の教員により、以下の授業が開講された。

■全学自由研究ゼミナール

- 「平和のために東大生ができること」(Sセメスター) 岡田晃枝：高度教養特殊講義と両開き
- 「平和のために東大生ができること」(Aセメスター) 岡田晃枝：高度教養特殊講義と両開き
- 「駒場で『食』を考える」(A2ターム)、岡田晃枝・渡邊雄一郎
- 「感情と感情制御の心理学—研究を体験する—」(Aセメスター) 小澤幸世
- 「音楽の科学：数理構造と生物基盤」(Aセメスター) 橘亮輔・大黒達也・香田啓貴

■全学体験ゼミナール

- 「科学教育の実践～物理の実験教室～」(Aセメスター) 松本悠
- 「実験を通して学ぶ科学の考え方」(Aセメスター) 松本悠・鳥井寿夫

■国際研修

- 「平和のために東大生ができること：中央アジア研修」(A2ターム集中)、岡田晃枝
(オンラインと国内関連地域：広島での研修として実施)

■基礎科目(基礎実験)

- 「基礎実験I(物理学)」(A1ターム)、松本悠

【授業評価】

実験における学生の意識や教育の達成度調査のため、基礎科目である基礎実験との連携をしている。特に物理学において調査を進めるべく、物理部会教員を松本悠特任講師が兼務し、例年一部授業の担当とID付きアンケート調査を実施している。初年次ゼミナール理科の教育との関連性も調査し、基礎実験における教育が相乗的な効果を生み出せるような授業改善を目指し、継続的に調査を進めている。

【講演・ワークショップ・シンポジウム・展示等】

- ・ 駒場祭（11 月 19～20 日）において、プログラミング言語 MATLAB の紹介展示が行われた。学生サポーター（MATLAB アンバサダー）を中心に計画され、当部門は後援として参画した。また、橘亮輔特任准教授が MATLAB を使った研究事例を講演・展示した。

初年次教育部門のホームページ（URL：<http://komex-fye.c.u-tokyo.ac.jp>）も参照のこと。

（初年次教育部門部門長 若杉桂輔）

4-7 教養教育高度化機構 環境エネルギー科学特別部門

環境エネルギー科学特別部門は、教養学部附属教養教育開発機構（当時）に2007年から5年間NEDO委託事業で設置されていたNEDO新環境エネルギー科学創成特別部門の後継として2012年に設置された。本部門では、環境とエネルギーに関する地球規模の課題や日本が抱える諸問題について、その解決に必要なとなる分野横断的・学際的な総合力を養うための教育・研究・社会連携活動を行っている。さまざまな講義を開講する一方、公開シンポジウムの開催など外部への情報発信や外部機関との共同研究なども活発に行っている。構成メンバーは、部門長の瀬川浩司教授（再生可能エネルギー、太陽光発電）、米本昌平客員教授（環境社会学、生命倫理）、松井英生客員教授（資源エネルギー、エネルギー経済学）、小林光客員教授（環境政策）、田中良客員教授（太陽光発電システム、エネルギーネットワーク）、吉高まり客員教授（環境ビジネス）、松本真由美客員准教授（科学技術コミュニケーション）、王海濱特任講師（太陽光発電）、生田目修志特任研究員（エネルギー）である。

講義

環境エネルギー科学特別部門では、教養学部前期課程ならびに後期課程の講義を担当している。2022年度は、前期課程「国際環境エネルギー経済学」（担当：瀬川浩司教授、松井英生客員教授）、「Road to 2050 環境エネルギー政策の現状と課題」（担当：瀬川浩司教授、小林光客員教授、田中良客員教授、松本真由美客員准教授）、「Road to 2050 グリーンビジネスの方法論」（担当：瀬川浩司教授、小林光客員教授、吉高まり客員教授）、および後期課程「エネルギー科学概論」（担当：瀬川浩司教授、田中良客員教授、松本真由美客員准教授）、「環境エネルギー経済学」（担当：松井英生客員教授）、「環境社会学」（担当：米本昌平客員教授）を開講した。これらの講義では、国内外のエネルギー問題の実情を解説するとともに、その第一線で活躍する講師や行政の最前線で政策立案に携わっている講師をゲストに迎え実践的講義を行っている。特に今年度は、「2050年カーボンニュートラル」に関連し、これを達成するための課題と展望について解説している。当部門の講義を受講する学生は理系と文系半々であるが、学際的な講義内容となっており、学生との質疑応答も活発に行っている。

オープンイノベーションコンソーシアム「東京大学サステイナブル未来社会創造プラットフォーム」

本プラットフォームは、パナソニックホールディングス株式会社ほか企業16社（東京ガス株式会社、トヨタ自動車株式会社、東日本旅客鉄道株式会社、千代田化工建設株式会社、東京電力ホールディングス株式会社、丸紅株式会社、JFEミネラル株式会社、田中貴金属工業株式会社、株式会社テクノバ、株式会社セブン&アイ・ホールディングス、日産自動車株式会社、東急不動産株式会社、株式会社ケミトックス、株式会社レクスポート、三井不動産株式会社）と地方自治体（神戸市）、東京大学他部局（先端科学技術研究センター、未来ビジョン研究センター、工学系研究科等）が、日本の持続的社会的基盤及びエネルギーシステムのあるべき姿を描き、現状とのミスマッチを洗い出し、バックキャストによる課題の整理とシナリオ構築と実現を、産官学連携により推進し、環境・エネルギー問題の解決、地域創成を基軸とした経済成長、新しい社会システムの創造・維持・継続、発展向上に貢献することを目的として活動しているオープンイノベーションコンソーシアムである。

今年度は、以下の講演会をオンラインで開催した。

「新しい脱炭素化支援機構の構想」

環境省 地域脱炭素政策調整官補佐 飯野 暁 氏

「ハーバー・ボッシュ法を超えるアンモニア合成法への挑戦 — 『窒素社会』の実現に向けて」

東京大学大学院工学系研究科 教授 西林仁昭 氏

「アンモニア燃焼の後処理を想定したNO-N₂O-NH₃同時除去触媒の設計」

東京大学生産技術研究所 教授 小倉 賢 氏

「農林水産省における再生可能エネルギー導入・バイオマス活用の展開方向について」

農林水産省 大臣官房環境バイオマス政策課 課長 清水浩太郎 氏

2022年12月21日には、東京大学先端科学技術研究センター3号館南棟 ENEOS ホールにて、3年ぶりとなる対面での会合を開催し、以下の講演会を行った。

「脱炭素化支援機構の御紹介 ～官民協働の脱炭素取組による
地域価値・企業価値の向上に向けて～」

環境省 株式会社脱炭素化支援機構設立準備室 参事官補佐
飯野 暁 氏

「グリーンファイナンスとグリーンビジネス」

東京大学教養学部附属教養教育高度化機構 客員教授
三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社 フェロー
吉高まり 氏



飯野氏による講演

また、討議内容を深めるべく設けた4つの分科会において、それぞれの分科会会合をオンラインで月1回程度ずつ開催した。グループ1「社会イノベーション」では、脱炭素まちづくりなどの社会プラットフォーム構想や、個人レベルの行動変容などカーボンニュートラル社会に向けたライフスタイル変革構想について議論した。グループ2「社会システム変革」では、水素社会・まちづくり構想や水素サプライチェーン構想などについて議論した。グループ3「技術イノベーション」では、カーボンニュートラル実現に向けた具体的な技術について議論した。グループ4「2050年の社会、まち、くらしの描き」では、想定される未来社会の姿を出版物にまとめるべく意見交換した。

本コンソーシアムでは、セクターカップリングによるオープンイノベーションに向けて、参加メンバー間での共同研究実施に向けた意見交換を進めている。数年先にはこのコンソーシアムからスピニアウトした共同事業実施への展開を計画している。

(環境エネルギー科学特別部門長 瀬川浩司)

4-8 教養教育高度化機構 SDGs 教育推進プラットフォーム

教養教育高度化機構部門横断プロジェクト「SDGs 教育推進プラットフォーム」

東京大学は、2015年9月に国連特別総会で採択された持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals : SDGs）に対する貢献を優先課題の一つとして掲げている。SDGsは、国際社会が2030年までに実現を目指す17のゴール、169のターゲットからなり、広い分野をカバーしているが、総合文化研究科・教養学部は、全てのゴールに関連する教育・研究を行っており、部局の将来構想においてもSDGsは主要テーマの一つとされている。教養教育高度化機構には、総合文化研究科・教養学部の文系と理系の教員が参加しており、本機構が中心になりSDGs教育を推進することは効果的である。このため、2019年度から部門横断プロジェクト「SDGs 教育推進プラットフォーム」が立ち上げられた。現在、本プラットフォームには、機構の全部門が関わっており、国際連携部門の井筒節特任准教授（リーダー）、初年次教育部門の岡田晃枝准教授、SDGs 教育推進プラットフォームの田代藍特任助教を中心に、東北大学の原裕太助教をはじめとする内外のパートナーとの連携のもと、活動している。

2022年度には、岡田准教授のもと、田代特任助教が、全学自由研究ゼミナール「SDGsを通じた健康のための災害と気候変動適応策の検討」（A1ターム）を開講した他、東京大学気候と社会連携研究機構が開講する学術フロンティア講義「気候と社会」（Aセメスター）にも協力した。更に、初年次教育部門の岡田准教授が、全学自由研究ゼミナール「平和のために東大生ができること」（Aセメスター）、国際研修「平和のために東大生ができること：中央アジア研修」（A2ターム・集中講義）、全学自由研究ゼミナール「駒場で『食』を考える」（A2ターム：社会連携部門の渡邊教授と共同出講）を、国際連携部門の井筒特任准教授が、全学自由研究ゼミナール「国連と文化1」（S1ターム）、全学自由研究ゼミナール・高度教養特殊講義「国連とインクルージョン」（A1ターム）を開講した。

11月には、日米豪印4か国の大学生によるSDGsをめぐるオンラインイベントを開催し、7大学の学生・教員約20名が参加した。また、12月には、日・中央アジア外交関係樹立30周年記念事業として、日本とカザフスタン合作の映画上映会とワークショップを実施した他、2月には、日・カンボジア友好70周年記念事業をめぐり、外務省と協働で、プランペンで文化イベントを開催した。3月には、World BOSAI Forumにおいて、東北大学や科学技術振興機構（JST）SOLVE for SDGs プログラムと「インクルージョン×防災：全ての人が自分らしく生きられる世界の実現を目指して」を共催し、井筒特任准教授が登壇した（仙台国際センター大ホール）。

また、教養教育高度化機構が毎年開催しているシンポジウムについて、2022年度はSDGs 教育推進プラットフォームが中心となり、「今、SDGsはどうなっているのか：「変革」の現状と行方」と題して3月13日に開催した。教養教育高度化機構の真船文隆教授（総合文化研究科副研究科長）、網野徹哉教授（教養教育高度化機構長）、廣野喜幸教授（科学技術インタープリター養成部門長）、瀬川浩司教授（環境エネルギー科学特別部門長）、原和之教授（国際連携部門長）、岡田晃枝准教授（初年次教育部門）、井筒節特任准教授（SDGs 教育推進プラットフォーム・リーダー）、松本真由美客員准教授（環境エネルギー科学特別部門）に加え、成田詠子国連人口基金駐日代表、石井菜穂子東京大学理事、澤田康幸教授（経済学研究科）、橋爪真弘教授（医学系研究科）、福島智教授（先端科学技術研究センター）、榎原雅治教授（地震火山史料連携研究機構長・史料編纂所）、キハラハント愛教授（総合文化研究科）、白波瀬佐和子教授（人文社会系研究科・国連大学上級副学長）、額賀美紗子教授（教育学研究科）を迎え、18号館ホールで実施した。

SDGs 教育推進プラットフォームでは、Webサイトを開設しており、機構やプラットフォームが取組んでいるSDGsに関連する教育研究活動、社会貢献活動、イベント、刊行物等を紹介している。

SDGs 教育推進プラットフォーム URL：<http://www.sdgs.c.u-tokyo.ac.jp/>

(SDGs 教育推進プラットフォーム 井筒 節)

5 グローバル地域研究機構 (Institute for Advanced Global Studies = IAGS)

本機構 (Institute for Advanced Global Studies) は 2010 年 4 月 1 日に本研究科の附属施設として設立された。その傘下には、1967 年以来本研究科の附属施設として活動を続けてきたアメリカ太平洋地域研究センター (CPAS/旧アメリカ研究資料センター) と、2000 年に活動を開始したドイツ・ヨーロッパ研究センター (DESK) が移行するとともに、2010 年に「人間の安全保障プログラム (HSP)」から新たに生まれたアフリカ地域研究センター、持続的開発研究センター、持続的平和研究センターが加わり、5 センターの複合組織としてスタートした。その後も組織の拡充が続き、2011 年には中東地域研究センター及びアジア地域研究センターの 2 つが設立された。さらに 2012 年には地中海地域研究部門、2017 年には南アジア研究センター (TINDAS) と韓国学研究センター、そして 2018 年にはラテンアメリカ研究センター (LAINAC) が開設された。このうち韓国学研究センターは、2015 年に設置された韓国学研究部門を改称したものである。これに伴い、アジア地域研究センターは廃止された。南アジア研究センターは学外の共同研究組織のプロジェクトが終了したのに伴い、2022 年度から英語名称を Center for South Asian Studies (CSAS) と改めて活動を継続している。

従来から国際的かつ専門横断的な学術研究の先頭に立つことを目指してきた総合文化研究科にとっても、地域、国家、地方を含むさまざまな社会空間に関わる個別の問題の考究と並行して、それらに直接的、間接的に影響を与える地球規模の諸問題の検討が、学問的課題として今日浮上している。本機構所属の各研究センターは、地域としては南北アメリカ、ヨーロッパ、オセアニア、アフリカ、中東、アジアをカバーするとともに、人類社会が共通に直面する戦争や暴力、貧困や気候変動をはじめとする様々な問題に取り組むことが求められている。これらの諸問題は、いうまでもなく駒場がアカデミックな空間である以上、まずは学問的観点から検討されなければならない。だがそれらは同時に、学術の世界と実務の世界との柔軟でダイナミックな連携、協力を要請するものでもある。その意味で本機構は、本学本来の学術と社会貢献の実務とのほざまに活動領域をひろげてゆくことになろう。地域密着的な研究の高度化をこれまで以上にはかると同時に、当該研究のグローバルな意味を自ら問うことが各センターには求められている。

なお、2018 年にはグローバル・スタディーズ・イニシアティヴ (GSI) が起動し、グローバル地域研究機構の各センター、および総合文化研究科と教養学部のグローバル・スタディーズにかかわる教育プログラムを有機的に統合する枠組みが作られることになった。これは、総合文化研究科の研究力の拡充と国際協働の実践とを目標に、グローバル地域研究機構を中心に行われる研究と、国際研修やトライリンガル・プログラム、グローバル・キャンパス構想といった特色のある教育とをつないで、グローバル地域研究機構の部局横断型運営体制を拡充していく試みである。GSI 独自の研究会のほか各センター主催のシンポジウムやセミナーが、いずれもグローバル地域研究機構との共催で開催されている。「GSI キャンパプロジェクト」として学内の研究組織の活動に対する支援も行われており、活発な研究・教育活動が展開されている。

2022 年度は新型コロナウイルス感染拡大のため、例年 4 月に開いている本機構全体の運営委員会をオンライン形式に変更して開催した。いずれのセンター・組織においても海外の研究者を招聘して対面式の研究会を開催することが難しくなっているが、それに代わるものとして、学内・国内の研究者を中心に、近隣諸国の研究者も参画するオンライン形式の研究会が活発に開催されている。全学との密接な連携のもとに、総合文化研究科の特徴を生かしながらのグローバル・スタディーズの発展が期待される。

(グローバル地域研究機構長 橋川健竜)

5-1-1 アメリカ太平洋地域研究センター（CPAS）

アメリカ太平洋地域研究センター（CPAS）は、1967年設立のアメリカ研究資料センターを改組して2000年に発足し、北アメリカとオセアニアを中心に太平洋地域に関する研究を行ってシンポジウムとセミナーを定期的に開催するほか、研究年報を刊行している。また北アメリカとオセアニアに関する研究資料を収集し、センター図書室にて学内外に公開している。センター図書室は図書・雑誌・マイクロ資料など約8万点の文献資料を所蔵するほか、アメリカの主要新聞などの電子データベースも導入している。学外者にも所蔵文献を貸し出ししており、全国各地から年間延べ約5,000人の研究者・学生に利用されている。

新型コロナウイルス感染拡大の波が2022年度も複数回繰り返す中、本センターは状況を慎重に検討し、センター図書室を週3回の開室として、室内での感染防止対策の強化に努めてきた。来校できない利用者には、昨年度に続き、宅急便などで所蔵図書・資料の貸し出しをおこなった。ただし昨年度に比べ大学の授業の大半が対面形式に戻ったほか、学外でもポスト・コロナをにらんだ動きが進み始めているので、次年度は準備が整い次第コロナウイルス以前と同様に週5日の開室を行う方針である。なお、次年度に向けた準備を進めるにあたり、本研究科の駒場図書館から多大のお力添えをいただいている。深く感謝申し上げたい。

本年度特筆すべきこととして、オーストラリアに関係する活動の再開があげられる。本センターは豪日交流基金（AJF）からの支援も得てオーストラリア研究の客員教授を毎年招聘してきたが、2年半の中断を経て、2022年9月にニコル・ムーア教授（ニューサウスウェールズ大学）が着任された。オーストラリア文学を専門とする教授は、作品講読のほか都市と文学の関係などを、豊富な図版・映像資料なども交えて講義されている。年度末に学内で講演いただくことも予定されている。加えて、東京大学とオーストラリア国立大学（ANU）の戦略的パートナーシップ・プログラムの一環としてANUの研究者を短期招聘する事業も、過去2年間は中止してきたが、今年度は開催することができた。2023年1月にカテナ・テアイワ教授とジョージ・カーター研究員をお招きして、太平洋を現代社会論、現代外交論、思想史研究の枠組みで構想し直す研究会を開催し、本学国際社会科学専攻の馬路智仁准教授を中心に活発な議論が交わされた。

上記以外の研究会も、複数回の開催にこぎつけた。Globalizing American Studies シリーズの研究集会は、国内で研修中だった研究者、あるいは訪日された研究者をお迎えして、また海外の研究者の了解を得るなどして、いずれも基本的にオンライン形式とし、一部ハイブリッドを織りまぜる形で開催した。また11月12日には東アジアにおける冷戦の歴史を研究する方法論について、公開シンポジウムをオンラインで開催した。東アジアとアメリカの両方の政策の交錯や、民間や一般の人々を含めた交渉の多面性に注目して、実証研究に基づいて複数の枠組みの可能性を考察する機会となり、森口（土屋）由香氏（京都大学）、益田肇氏（シンガポール国立大学）、倉田徹氏（立教大学）、成田千尋氏（立命館大学）の報告、小林聡明氏（日本大学）他のコメントにより、中身の濃い議論が展開された。

本センターはこれらの研究活動に加え、所蔵史料の活用を促進するための整理と発信を行っている。今年度は、故斎藤眞・本学法学部名誉教授が寄贈された東京大学・スタンフォード大学アメリカ研究セミナー（1950年から計7回開催）の配布資料と、同セミナー中に撮影された写真をデジタル化する作業を行った。毎年1か月近くにわたって開催された同セミナーは戦後最初期の日本のアメリカ研究にとって破格の行事であり、デジタル化された史料はアメリカ研究の歴史を考える際の重要な資料となるはずである。本センター内で専門研究者にデジタル版を閲覧いただけるよう、公開準備を次年度も進めていく予定である。本センターでは他にも日米関係史を中心に資料を収集しており、資料整理を含む各種の業務と研究活動に継続的に助成をいただいている財団法人アメリカ研究振興会に、改めて御礼申し上げたい。

2010年にグローバル地域研究機構が発足して以来、本センターはその北米・オセアニア部門と位置づけられている。今後も本センターはアメリカ合衆国とオーストラリアに注目しながら、グローバル化を深める現代世界が直面する諸問題への柔軟で創造的な理解を、学術的に探究していきたい。上記のとおり次年度は準備が整い次第、図書室を週5日の開室に戻す予定であり、引き続き本センターの研究会やシンポジウム、また図書室の利用をいただければ幸いである。本センターの活動の詳細については、ホームページ（URL：<http://www.cpas.c.u-tokyo.ac.jp>）を参照いただきたい。

（アメリカ太平洋地域研究センター長 橋川健竜）

5-1-2 ドイツ・ヨーロッパ研究センター (DESK)

ドイツ・ヨーロッパ研究センター (DESK) は、ドイツ学術交流会 (DAAD) の支援するアジア初のドイツ・ヨーロッパ研究センターとして、前身であるドイツ・ヨーロッパ研究室が 2000 年に総合文化研究科・教養学部に設置されたのち、2005 年にセンターに改組され、2010 年からは総合文化研究科附属施設として新設されたグローバル地域研究機構のもと、新たな基盤を得て現在に至っている。ドイツ学術交流会による寄附は 5 年ごとの外部評価を経て、2026 年 12 月までの延長が決まっている。

ドイツ・ヨーロッパ研究センターの活動は、教育プログラムと研究プロジェクトを軸に展開されている。主な教育プログラムは総合文化研究科に設置された「欧州研究プログラム (ESP)」（修士課程）と「日独共同大学院プログラム (IGK)」（博士課程）であるが、これに関しては別途個別項目をご参照いただきたい。

教育プログラムとしては、上記 2 つの他に、主として学部後期課程向けに「ドイツ研究修了証 (ZDS-BA) プログラム」、本郷キャンパス等の他研究科の修士課程向けに「ドイツ・ヨーロッパ研究修了証 (ZDS-MA) プログラム」を設け、語学研修や論文作成のための現地調査を支援し、一定の履修条件を満たした場合に修了証を授与している。また、教育プログラムをとまなわない支援としては、全学向けに博士論文作成を支援するための奨学助成金「博士論文奨学助成金 (ZSP)」を設け、ドイツにおける研究・資料調査のための奨学金を給付している。

さらに学部前期課程向けには、2016 年度から東京大学トライリンガル・プログラム (TLP) がドイツ語でも開始されたことを受け、TLP ドイツ語履修学生を対象に年 2 回 (夏季・冬季) のドイツ研修を実施している。2020 年の新型コロナウイルス感染症拡大以降は、すべての研修プログラムがオンラインで開催されてきた。しかし、2022 年 8 月にはゲーテ・インスティトゥート東京、DAAD 東京事務所と提携した国内研修を対面で実施することができた。さらに 11 月には、西オーストラリア大学から教員と学生を駒場キャンパスに迎え、「ダークツーリズム」をテーマとした共同セミナーを開催した。海外渡航をとまなうドイツ研修はコロナ禍において長らく中断を余儀なくされてきたが、8 月から 9 月にかけてハンブルク市で短期研修を、2023 年 3 月にはケルン市で 3 年ぶりとなる冬季研修を実施し、それぞれ 12 名の学生が参加した。

研究および国際交流の分野においては、国際会議や講演会・シンポジウム・ワークショップ等の開催を通じて、国内外より第一線の研究者を招聘し研究交流に努めるとともに、学生、若手研究者が最新の研究成果に触れ、また自らの研究を発表する機会を提供している。2020 年度からは新たに、東京大学グローバル・スタディーズ・イニシアティブ (GSI) の GSI キャラバンプロジェクト「市民的公共圏と多様化する歴史認識—ヨーロッパとアジアにおける記憶と和解」がスタートした。2022 年度の活動の大部分はオンラインでの実施となったが、2023 年 3 月にベルリンで開催されたドイツ学術交流会ドイツ・ヨーロッパ研究センター会議では、“Public Sphere and Diversifying Views of History. Memories and Reconciliation in Europe and Asia”と題したパネルディスカッションを主催し、これまでの研究成果を発表した。詳細は別途個別項目をご参照いただきたい。

本センターでは出版物の発行を通じて研究成果の発信や活動報告を行っている。ジャーナル『ヨーロッパ研究』は内外のドイツ・ヨーロッパ研究者の寄稿により最先端の研究を発信する場として機能しているだけでなく、ドイツ・ヨーロッパ研究を志す若手研究者が研究成果を報告する場ともなっている。また論文、研究ノート、書評のほか、特集として講演会やシンポジウムの記録も掲載している。『ヨーロッパ研究』は第 13 号より電子ジャーナル化され、ウェブサイトからダウンロードが可能である (URL : http://www.desk.c.u-tokyo.ac.jp/j/books_bk_es_update.html)。2015 年度以降は東京大学学術機関リポジトリ (UTokyo Repository) で公開されている。また 2022 年以降は、本センターの活動の紹介と奨学助成金を受けた学生の成果報告の場として年 2 回発行されてきた「NEWSLETTER」に代わって、学生の研究や活動報告の場として「DESK-Miszellen」および「DESK Activity Reports」がウェブ刊行されている。SNS (Twitter @UT_DESK) でのリアルタイムの情報発信も行われている。

ドイツ・ヨーロッパ研究センターは、今後も引き続き教育プログラムの運営を活動の中心におき、ドイツ・ヨーロッパに関する講演会、シンポジウム、セミナーの開催等を通じて、現代ドイツ・ヨーロッパの政治、経済、社会、文化に関する教育と研究をさらに推進してゆきたい。

本センターの活動についての詳しい情報は下記ウェブサイトをご参照いただきたい。

ドイツ・ヨーロッパ研究センター (DESK) URL : <http://www.desk.c.u-tokyo.ac.jp/>

(ドイツ・ヨーロッパ研究センター 平松英人)

5-1-3 持続的平和研究センター 持続的開発研究センター アフリカ地域研究センター

<活動報告>

2010年4月から大学院総合文化研究科にグローバル地域研究機構（Institute for Advanced Global Studies: IAGS）が置かれ、そのもとで持続的平和研究センター、持続的開発研究センター、アフリカ地域研究センターという3つの研究センターが新たに発足した。「人間の安全保障」に密接に関連したテーマを扱うこれら3センターは、教育プログラムとしての「人間の安全保障」プログラム（HSP）の研究上の基盤となることを目的とする。

2022年度、3センターはHSPシンポジウム・HSPセミナーを13回主催または共催した。各シンポジウム、セミナーの詳細については、以下の各センターの項およびHSPのウェブサイト（URL：<http://hsp.c.u-tokyo.ac.jp>）をご参照いただきたい。

持続的平和研究センター（Research Centre for Sustainable Peace: RCSP）

持続的平和研究センター（RCSP）では、持続的な平和の基盤としての人権・法の支配・難民や移民の権利や関連政策などの分野において、理論的研究、歴史的研究、世界各地におけるフィールド調査、アクション・リサーチ、平和政策の批判的検討、非国家主体による人権ベストプラクティスなどの研究活動を行ってきた。また、若手研究者の育成も積極的に行ってきた。2022年度も引き続き、活発に学術と実践をつなげる持続的平和研究を展開した。さらに持続的平和に関連して、難民とともに人権・人道法・国際刑法を研究の柱とし、「国際法研修・研究ハブ」グループにおいて、若い世代をとりいれた人権・人道法の研究を行った。国際法模擬裁判・ロールプレイの各種大会に参加する学生への研修を行い、国際人道法模擬裁判日本大会（11月、優勝）、国際人道法模擬裁判アジア大会（3月出場予定）、国際人道法世界大会（9月出場）などの指導を行った。

本センターの今年度の代表は「人間の安全保障」プログラム運営委員の専任教員（キハラハント愛）が兼務している。事務局は9号館3階304B号室に置かれ、研究協力者によって運営されている。詳細はRCSPのウェブサイト（URL：<https://rcsp.c.u-tokyo.ac.jp/>）をご参照いただきたい。

2022年度には国際法研修・研究に力を入れる一方、トヨタ財団国際助成を受けたコロナ禍における非政府機関・団体や個人による人権擁護活動のベストプラクティスのアクター間の相互学習とネットワーク構築（国連人権高等弁務官事務所とも協力）、ミャンマーにおける民主化と各国の外交についてのプロジェクトなどを行った。

最後に、2022年度に主催・共催した各シンポジウムやセミナーのほか、研究プロジェクト等の活動を以下に挙げる。

1. シンポジウム

- (1) 2022年7月23日 HSPシンポジウム「人権コロキウム」

2. セミナー

- (1) 2022年5月13日 第292回HSPセミナー「赤十字国際委員会（ICRC）キャリアセミナー」
- (2) 2022年6月12日 第294回HSPセミナー「医療とテクノロジー：コロナ禍におけるタイ民間セクターの取り組み」
- (3) 2022年6月17日 第293回HSPセミナー「「私には生きる意志はなかった」—ロヒンギャ難民の女性を取り巻くジェンダー、暴力、主観性」
- (4) 2022年7月1日 第295回HSPセミナー「難民の教育と人間の安全保障—日本に暮らすロヒンギャ難民の視点から」
- (5) 2022年7月8日 第297回HSPセミナー「バザールにおける秩序—アフガニスタン両替市場における法、規範、市場統治」

(6) 2022年7月18～20日 第298回 HSP セミナー「国際人道法連続セミナー」

(7) 2022年11月10日 第300回 HSP セミナー「国連平和構築の構造とその戦略—困難な世界における平和構築」

3. 研究プロジェクト

(1) アジアにおけるコロナ対策の民間による人権ベストプラクティスについての研究・相互学習とネットワーク形成プロジェクト

アジアにおけるコロナ対策の民間による人権ベストプラクティスについての研究・相互学習とネットワーク形成」プロジェクト

本プロジェクトは、コロナウィルスの蔓延と関連対策によって社会的に脆弱な立場に置かれた人々の人権を効果的に守る事例を、人権プラクティスの3つの基準をもとに選択したアジアの民間諸アクターによるアジア6カ国における人権ベストプラクティスについて、裨益者やコミュニティの視点から、民間アクターがどのように人権保護・サービスのギャップを埋めたか、改善できる点は何かについて調査する。ベストプラクティスは、通常緊急支援や人道支援を行うアクターだけでなく広く社会のアクターを取り込んでおり、この調査内容をもとに、アジア5カ国のパートナーとワークショップを行い、互いの強みや改善点について学び合う。また、2つのベストプラクティスの現場訪問と意見交換、ネットワークや技術の相互支援を通じて、国境を超える、人々の脆弱性を補完できるネットワークを形成、国連人権高等弁務官事務所と共にネットワークを維持する。最終結果は国連人権高等弁務官事務所との合同シンポジウムで発表する。

(持続的平和研究センター長 キハラハント愛)

持続的開発研究センター (Research Center for Sustainable Development)

持続的開発研究センターは、開発理念や開発政策に関する理論的・歴史的・批判的研究、世界各地の開発現場におけるフィールド調査やアクション・リサーチなどの研究活動を推進してきた。2022年度からは、グローバル地域研究機構南アジア研究センターと連携研究ユニットを組織し、人間文化研究機構と東京大学とのグローバル地域研究に関する研究協力協定に基づき、環インド洋地域研究プロジェクト東京大学拠点 (TINDOWS) としての研究活動も開始している。

加えて持続的開発センター独自の活動としては以下の各種セミナーを主催・共催した。

1. セミナー

(1) 2022年6月17日 第293回 HSP セミナー「「私には生きる意志はなかった」ロヒンギャ難民の女性を取り巻くジェンダー、暴力、主観性」

(2) 2022年7月2日 第296回 HSP セミナー「南三陸ワークショップ 2 南三陸町の復興と観光」

(3) 2022年7月8日 第297回 HSP セミナー「バザールにおける秩序—アフガニスタン両替市場における法、規範、市場統治」

(4) 2022年11月21～24日 第302回 HSP 連続セミナー「地域創生・SDGs 実学概論」

来年度も TINDOWS をはじめとする研究活動を維持しながら、SDGs 時代にふさわしい役割を果たすべく研究教育活動に力を入れていく方針である。

(持続的開発研究センター長 関谷雄一)

アフリカ地域研究センター (Center for African Studies)

アフリカ地域研究センターの主たる目的は、変革期にあるアフリカ地域を人文科学と社会科学を交えた方法で研究していくことである。「人間の安全保障」という研究パラダイムを取り込みながら、現代アフリカにおける社会変容、政治変動、経済のダイナミズムをめぐる理論・実証研究、暴力的な紛争と国家形成に関する研究などを、フィールド調査や政策の批判的検討などを通して推進している。

なお、今年度は遠藤貢・阪本拓人編『ようこそアフリカ世界へ』（昭和堂）を出版した。これは、学部生向けのアフリカに関する教科書と位置づけられるもので、教材作成の一貫としての取り組みである。

また、以下のセミナーを開催した（共催）。

- (1) 第301回HSPセミナー「安全保障面から見たアフリカ・アメリカ関係—米国のアフリカ政策に関する意思決定過程」
(2022年11月22日、主催：日本貿易振興機構アジア経済研究所「アフリカの国際関係における地域機構の役割」研究会)

(アフリカ地域研究センター長 遠藤貢)

5-1-4 中東地域研究センター

東京大学中東地域研究センターは、国内外における中東研究の発展に資するべく、グローバル地域研究機構附属のセンターとして2011年4月に発足した。また、センターの発足と同時に、オマーン・スルタン国政府からの寄付金によってスルタン・カブース・グローバル中東研究寄付講座が設置された。本年度はセンターには兼務教員として教授1名、准教授2名、講座専任教員として特任准教授1名、特任助教1名、センター付属図書室バフワーン文庫には特任研究員1名が所属し、センター長が置かれている。センターおよび講座にはそれぞれ学内運営委員会が設けられており、特にセンターの運営委員会には、総合文化研究科のほか、大学院人文社会系研究科の教員が参加して、中東・中央アジア・イスラームに関する専門的な見地から、センターの活動を支援している。

センターおよび講座では、学内および国内の中東研究者との連携のもとに研究会の開催などをおおとしての研究活動を推進するほか、オマーン国立スルタン・カブース大学や世界各地の著名大学に設置されたオマーン・スルタン国政府の寄付講座との連携を中心に、海外の諸研究機関との学術交流活動を企画している。また、教養学部においては講座所属の教員が中東関係の授業を提供している。本年度に東京大学中東地域研究センターおよびスルタン・カブース・グローバル中東研究寄付講座で行った活動は以下の通りである。個々の活動の詳細についてはホームページ (<https://park.itc.u-tokyo.ac.jp/UTCMES/>) およびセンター発行のニューズレターを参照いただきたい。

1 出版物

- a. UTCMES ニューズレター第21号
- b. UTCMES ニューズレター第22号

2 中東関係授業の開講

- a. 2022年度S semester 「全学自由研究ゼミナール：現代中東基礎講座Ⅰ」（鈴木啓之〔中東地域研究センター特任准教授〕）
- b. 2022年度S semester 「特殊講義Ⅴ：現代中東研究概論」（鈴木啓之〔中東地域研究センター特任准教授〕）
- c. 2022年度S semester 「地中海・イスラーム地域文化演習Ⅰ／多文化共生・統合人間学演習Ⅹ：現代中東研究」（鈴木啓之〔中東地域研究センター特任准教授〕）
- d. 2022年度A semester 「全学自由研究ゼミナール：現代中東基礎講座Ⅱ」（鈴木啓之〔中東地域研究センター特任准教授〕）
- e. 2022年度A semester 「地中海・イスラーム地域文化演習Ⅰ：現代中東研究」（鈴木啓之〔中東地域研究センター特任准教授〕）

3 講演会・研究会

(1) 「宗教的マイノリティの生存戦略」（第1回研究会）

日時：2022年4月16日（土） 14:00-17:30

場所：上智大学 6号館305号室（東京都千代田区紀尾井町7-1）

講演者：高橋英海（東京大学）

三村太郎（東京大学）

三代川寛子（東京外国語大学）

主催：上智大学アジア文化研究所

共催：東京大学中東地域研究センター（UTCMES）

科研費基盤研究B「危機下における少数派・弱者の生存戦略:イスラーム圏の通史的・地域横断的研究」（21H03682・研究代表者 高橋英海）

(2) 「紛争下のマイノリティ」(第2回研究会)

日時：2022年5月28日(土) 17:00-19:15

場所：上智大学 6号館305号室(東京都千代田区紀尾井町7-1)

講演者：辻上奈美江(上智大学)

桑原尚子(岩手県立大学)

主催：東京大学中東地域研究センター(UTCMES)

共催：上智大学アジア文化研究所

科研費基盤研究B「危機下における少数派・弱者の生存戦略:イスラーム圏の通史的・地域横断的研究」(21H03682・研究代表者 高橋英海)

(3) 「地域紛争と生存戦略」(第3回研究会)

日時：2022年6月4日(土) 17:00-19:15

場所：Zoomによるオンライン開催

講演者：鈴木啓之(東京大学 UTCMES)

澤口右樹(東京大学・大学院生)

主催：上智大学アジア文化研究所

共催：東京大学中東地域研究センター(UTCMES)

科研費基盤研究B「危機下における少数派・弱者の生存戦略:イスラーム圏の通史的・地域横断的研究」(21H03682・研究代表者 高橋英海)

日・オマーン外交関係樹立50周年事業・連続企画「深掘り! オマーン・スルタン国」

(4) 「アラブの海洋国家オマーンとその歴史:国家と人々」

日時：2022年6月11日(土) 15:00-16:30

場所：東京大学駒場キャンパス18号館 4階コラボレーションルーム1

(〒153-8902 東京都目黒区駒場3-8-1) Zoomによるオンライン配信も併用

講演者：福田安志(アジア経済研究所・ジェトロ 名誉研究員)

後援：日本オマーン協会

日・オマーン外交関係樹立50周年事業・連続企画「深掘り! オマーン・スルタン国」

(5) 「オマーン社会の成り立ちと人びとの暮らし」

日時：2022年6月18日(土) 15:00-16:30

場所：東京大学駒場キャンパス18号館 4階コラボレーションルーム1

(〒153-8902 東京都目黒区駒場3-8-1) Zoomによるオンライン配信も併用

講演者：大川真由子(神奈川大学 教授)

後援：日本オマーンクラブ

日・オマーン外交関係樹立50周年事業・連続企画「深掘り! オマーン・スルタン国」

(6) 「オマーン国との絆:広島オマーン友好協会の歩み」

日時：2022年6月23日(木) 15:00-16:30

場所：東京大学駒場キャンパス18号館 4階コラボレーションルーム1

(〒153-8902 東京都目黒区駒場3-8-1) Zoomによるオンライン配信も併用

講演者：福島和宏(広島オマーン友好協会・会長)

竹中奉之（同・事務局長）

後援：広島オマーン友好協会

UTCMES・駒場博物館ギャラリートーク（第1回）

(7)「オマーンの誇り：王家が率いる馬事文化」

日時：2022年6月30日（木）14:00-15:30

場所：東京大学駒場キャンパス18号館 4階コラボレーションルーム1

（〒153-8902 東京都目黒区駒場3-8-1）Zoomによるオンライン配信も併用

講演者：佐藤美子（写真家）

日・オマーン外交関係樹立50周年事業・連続企画「深掘り！ オマーン・スルタン国」

(8)「カーブス国王の遺産を超えて：湾岸情勢と新たなオマーン政治・外交」

日時：2022年7月7日（木）15:00-16:30

場所：東京大学駒場キャンパス18号館 4階コラボレーションルーム1

（〒153-8902 東京都目黒区駒場3-8-1）Zoomによるオンライン配信も併用

講演者：村上拓哉（中東戦略研究所 シニアフェロー）

後援：日本オマーンクラブ

日・オマーン外交関係樹立50周年事業・連続企画「深掘り！ オマーン・スルタン国」

(9)「日本とオマーンの関係：日本人学校教員の視点から」

日時：2022年7月23日（土）15:00-16:30

場所：東京大学駒場キャンパス18号館 4階コラボレーションルーム1

（〒153-8902 東京都目黒区駒場3-8-1）Zoomによるオンライン配信も併用

講演者：内野廣大（神奈川県立保土ヶ谷高等学校 教諭）

(10)「改宗／布教と生存戦略」（第4回研究会）

日時：2022年7月24日（日）17:00-19:15

場所：Zoomによるオンライン

講演者：辻明日香（川村学園女子大学）

近藤洋平（福岡女子大学）

主催：東京大学中東地域研究センター（UTCMES）

共催：上智大学アジア文化研究所

科研費基盤研究B「危機下における少数派・弱者の生存戦略：イスラーム圏の通史的・地域横断的研究」（21H03682・研究

代表者 高橋英海）

日・オマーン外交関係樹立50周年事業・連続企画「深掘り！ オマーン・スルタン国」

(11)「オマーンの信仰と宗教実践」

日時：2022年8月4日（木）15:00-16:30

場所：東京大学駒場キャンパス18号館 4階コラボレーションルーム1

（〒153-8902 東京都目黒区駒場3-8-1）Zoomによるオンライン配信も有

講演者：近藤洋平（福岡女子大学国際文理学部 准教授）

後援：日本オマーンクラブ

(12) 「パレスチナ難民と UNRWA の現状：ウクライナ危機で揺れ動く世界の中で」

日時：2022 年 10 月 7 日（金）17:00-18:00

場所：東京大学駒場キャンパス 18 号館 4 階コラボレーションルーム 4

（〒153-8902 東京都目黒区駒場 3-8-1） Zoom によるオンライン配信も有

講演者：フィリップ・ラザリーニ（UNRWA 事務局長）

共催：国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）

(13) 日本オリエント学会第 329 回公開講演会「地中海・西アジアの大帝国：古代から近世まで」

日時：2022 年 10 月 29 日（土）14:00-17:00

場所：東京大学駒場キャンパス 21KOMCEE West レクチャーホール

（〒153-8902 東京都目黒区駒場 3-8-1） Zoom によるオンライン配信も有

講演者：阿部拓児（京都府立大学文学部 准教授）

小林功（立命館大学文学部 教授）

小笠原弘幸（九州大学大学院人文科学研究科 准教授）

主催：一般社団法人日本オリエント学会

共催：東京大学中東地域研究センター（UTCMES）

(14) 「日本スウェーデン協会講演会 Sweden's NATO Membership」

日時：2022 年 10 月 31 日（月）18:00-20:00

場所：東京大学駒場キャンパス 18 号館 4 階コラボレーションルーム 1

（〒153-8902 東京都目黒区駒場 3-8-1） Zoom によるオンライン配信も有

講演者：Linus Hagström, Professor, Department of Political Science and Law, Swedish Defence University

Ken Shimizu, Lector, College of Law and Politics, Rikkyo University

主催：東京大学中東地域研究センター（UTCMES）

日本スウェーデン協会

UTCMES・駒場博物館ギャラリートーク（第 2 回）

(15) 「オマーンの青銅器時代：文化と社会の変容」

日時：2022 年 11 月 5 日（土）15:00-16:30

場所：東京大学駒場キャンパス 18 号館 4 階コラボレーションルーム 3

（〒153-8902 東京都目黒区駒場 3-8-1） Zoom によるオンライン配信も有

講演者：黒沼太一（総合地球環境学研究所・外来研究員／日本学術振興会・特別研究員 PD）

日・オマーン外交関係樹立 50 周年事業公開シンポジウム

(16) 「深掘り！ オマーン・スルタン国」

日時：2022 年 11 月 13 日（日）14:00-17:00

場所：東京大学駒場キャンパス 21KOMCEE West 地下 1 階レクチャーホール

（〒153-8902 東京都目黒区駒場 3-8-1） Zoom によるオンライン配信も有

開会挨拶：モハメッド・アルブサイディ（駐日オマーン・スルタン国特命全権大使）

講演者：宮下純夫（新潟大学・名誉教授／NPO 法人 北海道総合地質学研究センター・理事長）

近藤康久（総合地球環境学研究所・准教授）

記念スピーチ：サラ・アルブサイディ（島根大学・修士課程／地質学）

共催：駐日オマーン・スルタン国大使館

後援：日本オマーン協会、広島オマーン友好協会、奈良オマーン友好協会、日本オマーンクラブ

UTCMES・駒場博物館ギャラリートーク（第3回）

(17)「古代馬と人々：オマーンとイランの撮影を通して」

日時：2022年12月17日（土）15:00-16:30

場所：東京大学駒場キャンパス 21KOMCEE West 3階301教室

（〒153-8902 東京都目黒区駒場3-8-1） Zoomによるオンライン配信も有

講演者：佐藤美子（写真家）

(18)「古代・東方キリスト教研究会 The Earliest Syriac Scripts」

日時：2023年2月7日 17:00-18:30

場所：東京大学駒場キャンパス 18号館 4階コラボレーションルーム1

（〒153-8902 東京都目黒区駒場3-8-1）

講演者：Prof. John Healey（マンチェスター大学名誉教授）

主催：古代・東方キリスト教研究会

共催：東京大学中東地域研究センター（UTCMES）

4. 駒場博物館内常設展「オマーン展」の展示

日本とオマーン・スルタン国の外交関係樹立50周年を記念し、オマーンをフィールドとした地質学および考古学の研究成果を、国内の研究者の協力を得て展示した。また、オマーンの純血アラブ馬の写真を壁面に展示し、学術、自然、生活など、多方面からオマーンを理解する新企画「博物館ギャラリートーク」も実施した。

5. 中東地域研究センター附属図書室バフワーン文庫の運営

2016年10月に、オマーンの実業家ムハンマド・サウード・バフワーン氏より寄附を受け、2018年5月から本開室した。関係する図書等を収集するとともに、祝日・休日を除く毎週月・水・金の午後に開室し、学内外の利用者に閲覧・貸出の機会を提供している。

（中東地域研究センター長 高橋英海）

5-1-5 地中海地域研究部門

組織の概要

本学では、2002（平成 14）年から現在に至る 21 年間に渡って、イタリア共和国カンパーニア州ナポリ県ソンマ・ヴェスヴィアーナ市において、ヴェスヴィオ山の噴火によって埋没したローマ時代遺跡の発掘調査を継続的に実施している。一方、2012（平成 24）年に本学部グローバル地域研究機構内に新たに設立された本部門は、設立以後当該発掘調査の運営を担っており、その調査・研究を本部門の活動の大きな柱として現在に至っている。発掘調査の主たるテーマは以下の通りである。

- 1) 南イタリアのヴェスヴィオ山周辺域でも、ポンペイなどの著名遺跡が点在する南側に比べてほとんど調査研究が行われていない北側山麓において、ローマ時代の社会、文化、経済の実相を明らかにすること
- 2) 火山噴火罹災前後での、この地域における自然環境と文化環境の変化を復元すること
- 3) 噴火による埋没という特殊な条件が、遺構・遺物の遺存にどのような影響を与えるかを明らかにすること
- 4) ローマ時代の中でも、アウグストゥス帝の時期から古代末期までのこの地域における社会的変遷を解明すること
- 5) 噴火を数百年おきに繰り返すヴェスヴィオ山と周辺地域の結びつきを土壌、農業、植生などから明らかにしつつ、住民の精神活動がどのような影響を受けてきたかを解明すること
- 6) その他、地中海域の関連資料の収集・研究に努め、ローマ社会の地域性と普遍性の比較研究を進めること

部門の体制

部門長：村松真理子

特任研究員：松山聡、岩城克洋、杉山浩平

現在までの調査成果

- ・ 現在まで 3,500 m²ほどの範囲で発掘調査を行ってきたが、調査対象となる建物のかかなりの部分はまだ地中に埋もれたままである。従ってその全貌は未だ明らかではないが、敷地面積は優に 4,000 m²を超える大規模な建物であろうと考えられている。
- ・ 出土した遺物や現在までに判明している建物のレイアウトや建築装飾要素などから観ると、この建物の創建は紀元後 2 世紀頃と推定されるが、近年の調査によって、この建物に覆われた形で、より古い時期の建物がまだ地中に遺存していることが明らかになってきた。
- ・ 現在まで調査の進んでいる建物は、創建当初には何らかの公共的な性格を有する施設の一部を構成していた可能性が高く、例えば、地域の宗教センターのような役割を果たしていたことなどがその機能として推定されている。
- ・ 途中幾度かの大きな改築を経て、3 世紀以降に建物の使用目的が大きく変わり、以後はワイン醸造所として利用されたと推定される。
- ・ 5 世紀に入ると前記のワイン製造も廃れて全体が徐々に荒廃し、建物の周囲に耕作が及ぶようになると、建物の一部を便宜的に利用するだけの施設となったようである。そして 472 年のヴェスヴィオ山噴火によって壊滅的な破壊を受けた際には既にほぼ廃墟化した状態にあったと考えられる。
- ・ 472 年の噴火に伴う土石流によって建物のかかなりの部分が一気に地中に埋没した。その後 6 世紀のはじめにも再度大規模な噴火に見舞われて、この 2 度の罹災によって建物の殆どの部分が地中に埋没した。そして事態が沈静化した後もこの建物は復旧されることはなく、以後当地はもっぱら農耕地と利用されることとなったと考えられる。

2022 年度の活動

【当該遺跡の発掘調査】

2022（令和 4）年度は、昨年度に引き続いて、現在まで調査を続けている建物（2 世紀に創建）の東側の屋外域に発掘

範囲を拡げて2世紀当時の地表面からできる限り深いところまで掘り下げた。これは、2世紀以前の地層の性質や堆積構造などを明らかにして、ここ数年の調査によってその存在が明らかにされつつある一段階古い時期の構築物の建築時期やその当時の周辺環境などを明らかにすることを主たる目的としたものである。なお、5世紀の地表面レベルまで掘り下げた段階での本年の調査面積は、およそ200㎡である

本年も例年通り7月初旬に現地作業を開始した。資材の搬入や遺跡周辺の環境整備などの発掘調査に先立つ準備工事を経て、7月中旬には小型の重機を用いた掘削作業に着手し、遺跡を厚く覆う火山噴火に伴う堆積物などの除去を進めた。引き続き8月下旬より遺構検出を目的とした考古学的な発掘作業を開始し、10月上旬には現場での調査を終了した。その後遺跡およびその周辺の整備などを行い、10月中旬には現地での作業をすべて終了した。

さらに、発掘調査終了後の2023年1月下旬から2月上旬にかけて、今年度の調査で出土した遺物の基本整理作業を現地で行った。こうした作業を経た今年度の調査成果の概要は以下のとおりである。

ここ数年の発掘調査によって、2002年以来一貫して調査を継続している建物（2世紀に創建）の下には、それより時期の古い構築物が埋没していることが明らかになってきた。本年度の調査においては、昨年度に掘り下げた部分をさらに拡張することによって、この古い時期の建物が構築された当時の地表面の検出に努めた。掘り下げる過程で、ポンペイなどの街を埋め尽くした西暦79年のヴェスヴィオ山噴火由来とみられる軽石と火山砂の薄い層が昨年にも引き続き検出された。加えて、これらの火山噴火に伴う堆積物が、古い時期の建物が建てられた時期よりかなり後になってから堆積したものであろうことがより確かになったことから、この古い建物の構築時期が紀元後1世紀以前である蓋然性が高くなった。一方、昨年度から今年度にかけて深く掘り下げた範囲の面積は未だおよそ25㎡と限定的であり、軽石層などの分布がどのように広がるかも不明である。今後はより一層調査範囲を広げた上で、火山学研究者なども交えて79年の噴火当時の罹災状況を復元することや、建物の建築時期やその性格、さらには建築当時の周辺環境を復元することなど、検討すべき新たな課題が明らかになってきた

【調査の効率化および精度向上に向けた技術開発】

当遺跡においては、当時の建物の壁などの構築物の遺存状態が大変良好であるが、その遺存状態が良好であるが故に、高低差が調査に伴う測量や計測作業に困難な状況を生じさせている。こういった状況を改善するために、2017年度より写真測量技術を発展・応用したSfM（Structure from Motion）と呼ばれる画像処理に基づいた三次元形状情報計測技術の調査への応用にも取り組んでいる。

2022年度にも遺構を含む遺跡全体の測量を行ったほか、移動することで崩壊する恐れがある建築構造遺物の精細な三次元測量を行うなど、様々なデータの蓄積に努めた。こうした現地での測量作業の成果に基づいて、遺構や遺物に関する三次元形状データを効率的に取得する方法の研究は継続的に進めている一方、デジタル・アーカイブの整備に向けた作業も進めた。

【教育プログラムの拠点と成果公表の進展】

ソンマ・ヴェスヴィアーナの発掘調査の現場を、教育の分野において活用することがどのように有効か、考古学の本来の学際性とその国際的な環境に注目し、専門家の育成という視点からは離れて、さまざまな専門分野をもつ（もちうる）東京大学の学生たちへの学際的教育を主眼に、2017年度以来研修プログラムを実施している。

2019年の末に端を発する新型コロナウイルス（COVID-19）感染症の世界的蔓延に伴って、2020年度および2021年度は、実施に向けた様々な努力を重ねたが、残念ながら教養学部前期課程の「国際研修」を行うことは出来なかった。今年度については、未だ完全に終息したとは言いがたい状況ではあったが、その蔓延状況を睨みつつ現地での研修を実施する可能性を探り、万全の感染対策を講じた上で、同国際研修を9月に実施した。現地においては、実際に調査現場において発掘作業に参加した上に、調査や研究に関連して複数の講師による遺跡での特別講義や、ローマのアメリカーナ・アカデミー訪問などによる国際的な研究環境の見学、現地学生との直接交流会の実施など、充実した研修を行った。大学入学後間もない1、2年生の学生にとっては、調査・研究を取り巻く国際環境の入り口を垣間見ることによって、グローバルな視野から自らの環境を客観的に評価する端緒を体験的に獲得することができたことは、大変有益な機会となったことは疑

いない。

成果の公表と言う点については、新型コロナウイルス（COVID-19）感染症の蔓延の影響からここ数年実施を見送ってきた国際研究発表会を、2023 年 2 月 11 日に、本学部 18 号館ホールにおいて実施し、内外の研究者から、ここ数年で蓄積された新たな所見や研究成果が活発に披露された。

（地中海地域研究部門長 村松真理子）

5-1-6 南アジア研究センター (CSAS)

南アジア研究センターは、人間文化研究機構プロジェクト「南アジア地域研究」の東京大学拠点(TINDAS)の設置機関として2017年4月にグローバル地域研究機構内に発足した。2022年3月までは同プロジェクトのもとで、「南アジアの経済発展と歴史変動」をテーマとして掲げ、インドを中心とする南アジア諸国における現在の経済発展を長期の歴史の変動の中に位置づけ、南アジア的な発展の在り方を総合的に明らかにすることを目的に研究活動を展開した。2022年3月にTINDASが終了したのは、名称をCenter for South Asian Studies (CSAS)に改め、学内の南アジア研究者を中心に、南アジア関連のセミナーの組織や、ウェブサイトを通じた南アジアに関する情報発信 (GIS 関連情報の紹介、映像による研究成果公開など)を行っている。セミナーのお知らせやこれまでに行ったセミナーの詳細については、センターのウェブサイト (<http://www.tindas.c.u-tokyo.ac.jp/>) に掲載されている。

なお、人間文化研究機構事業として2022年度より環インド洋地域研究プロジェクト (INDOWS)が開始し、その東京大学拠点 (TINDOWS)として、グローバル地域研究機構内に南アジア研究センターと持続的開発研究センターの研究連携ユニットが設置された。南アジア研究センターはユニットの一部として、TINDOWSの研究活動にも携わっている。

2022年度のセミナー

(1) 【HSP セミナー 南アジア研究センター共催】

日時：2022年6月17日(金) 18:00-19:30

場所：オンライン (Zoom)

報告：Dr. Farhana Rahman (東京大学持続的平和研究センター) ‘“I Had No Will to Live”: Gender, Violence, and Subjectivity Among Rohingya Refugee Women’

ディスカッサント：Dr. Lisette Robles (国際協力機構 緒方貞子平和開発研究所)

(2) 【南アジア研究センター・セミナー】

日時：2022年7月8日(金) 18:00-19:30

場所：オンライン (Zoom)

報告：Dr. Nafay Choudhury (Jeremy Haworth Research Fellow, University of Cambridge, 東京大学客員研究員) ‘Order in the Bazaar: Law, Norms, and Market Governance in Afghanistan’s Money Exchanger Market’

ディスカッサント：登利谷正人 (東京外国語大学)

(3) 【東文研セミナー 南アジア研究センター共催】

日時：2022年7月26日(火) 15:00-17:00

場所：東京大学東洋文化研究所 303 / オンライン (ハイフレックス)

報告：Dr. Jeevan R. Sharma (The University of Edinburgh) ‘Political Economy of Social Change and Development in Nepal’

(4) 【南アジア研究センター・セミナー】

日時：2022年9月20日(火) 17:00-18:30

場所：オンライン (Zoom)

報告：Dr. Rochana Bajpai (SOAS) ‘Liberal ideas in India’

(5) 【南アジア研究センター・セミナー】

日時：2022年11月6日(日) 16:00-18:00

場所：東京大学駒場キャンパス 14号館 6階 605号室

報告：Jon Keune (Associate Professor, Michigan State University) ‘Hindu Devotionalism and the Question of Social Equality in Western India’

(6) 【南アジア研究センター・セミナー Fieldwork Experiences in Asia】

日時：2022年11月11日(金) 18:00-19:30

場所：オンライン (Zoom)

報告 : Dr. Farhana Rahman (Leverhulme Early Career Fellow, University of Cambridge) ‘Conducting Feminist Ethnographic Research: Notes from a Refugee Camp’

Dr. Nafay Choudhury (British Academy Fellow, University of Oxford) ‘Fragile Fieldwork: Strategizing Research in Unstable Settings’
ディスカッサント: 中村沙絵 (東京大学)

(7) 【南アジア研究センター・セミナー 現代世界とユダヤ人・インドとアルゼンチンの事例から—】

日時: 2022年12月13日(火) 17:30-19:30

場所: 東京大学駒場キャンパス18号館4階コラボレーション・ルーム2/オンライン (ハイフレックス)

報告:

村上武則 (東京外国語大学) 「インド北東部における「ユダヤ」言説の展開と教団組織化」

宇田川彩 (東京理科大学) 「ユダヤ人の記憶をつなぐもの: アルゼンチンとイスラエルの文化人類学的フィールドから」

(8) 【東京外国語大学南アジア研究センター2022年度第2回公開セミナー・南アジア経済の現状 南アジア研究センター共催】

日時: 2023年1月10日(火) 18:00-19:30

場所: 東京外国語大学 研究講義棟114教室/オンライン (ハイフレックス)

報告者: 岡本 友 (元在カラチ日本国総領事館専門調査員) 「パキスタン経済概況: コロナと洪水」

(9) 【南アジア研究センター・セミナー】

日時: 2023年1月19日(木) 18:00-19:30

場所: 東京外国語大学研究講義棟114教室/オンライン (ハイフレックス)

報告: Prof. Ananya Jahanara Kabir (King’s College London) ‘Singing beyond the (South Asian) nation-state: Unspeakable Attachments and their Narrative Forms’

(南アジア研究センター長 井坂理穂)

5-1-7 韓国学研究センター

韓国学研究センターは、朝鮮半島の政治や歴史、朝鮮半島を取り巻く国際関係、在外コリアンの活動に関する共同研究を推進し、その成果を広く国内外に公表するとともに、学部・大学院教育への還元を続けてきた。当センターは、2015年度にグローバル地域研究機構アジア地域研究センター韓国学研究部門として発足し、2017年度からは同機構韓国学研究センターに改編された。2015年9月～2019年8月には、韓国学中央研究院の支援を受けて、東京大学における韓国学研究(Korean Studies)を活性化させるべく、韓国学を専攻する大学院生・若手研究者に対する研究助成や関連授業などを行ってきたほか、2018年度からは韓国国外所在文化財財団の支援のもと、韓国・朝鮮の文化財についての関連授業も実施している。さらに、日韓間の歴史問題解決に取り組んできた市民の活動の資料の整理、保存等にも取り組んでいる。

2022年度は、前年に続き新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、制約を受けたなかでの活動となった。しかし、オンライン会議システムを利用するなどして、遠隔地にいる関係研究者に授業やシンポジウムに参加してもらうなど、グローバルなレベルでの韓国学の摂取、発信も継続した。2022年度の活動の概要は以下の通りである。

1. 特任教員及びゲストを招いた韓国学授業の開講

1) 2022年度S Semester: 「アジア太平洋地域文化演習 II」(担当教員: 外村大)

ゲストとして、大沢文護(千葉科学技術大学教授)、金泰植(早稲田大学研究員)、許光茂(仁川市職員)、斎藤正樹(ウトロ平和祈念館スタッフ)、清水さゆり(ライス大教授)。

2) 2022年度A Semester: 「特殊講義I 韓国朝鮮研究コース」(担当教員: 外村大)

ゲストとして、杉山享司(日本民芸館常務理事)、佐藤孝雄(慶応義塾大学教授)、大沢文護(千葉科学技術大学教授)、許光茂(仁川市職員)、森田健嗣(日本台湾学会会員)。

2. 書評会・講演会等

1) 2022年8月25日 「書評会『和解をめぐる市民運動の取り組み』(明石書店、2022年)をめぐる」

書評報告: 小杉亮子(埼玉大学大学院人文社会科学研究所准教授)、大和裕美子(九州共立大准教授)

主催: 新学術領域研究・和解学の創成—正義ある和解を求めて(領域代表・早稲田大学 浅野豊美)

協力: 東京大学グローバル地域研究機構韓国学研究センター

オンライン会議システムを用いて開催

2) 2022年10月2日 「康浩郎監督作品『帰還船1959』上映会・トークイベント」

司会: 伊地知紀子(大阪公立大学教授)

コメンテーター: 丁智恵(東京工芸大学准教授)

主催: 科研費基盤B・冷戦期の日韓の歴史問題と越境的市民運動の研究

協力: 東京大学韓国学研究センター

会場: 21KOMCEE レクチャーホール

3) 2022年11月12日 連続講座・日韓の「歴史問題」の論点を探る(第8回)「最近の韓国における関東大震災時朝鮮人虐殺の追悼活動」

講師: 金廣烈(光云大学国際学部教授)

主催: 東京大学韓国学研究センター

後援: 韓国国際交流財団

オンライン会議システムを用いて開催

4) 2022年11月18日 連続講座・日韓の「歴史問題」の論点を探る(第9回)「被害者なき時代の従軍慰安婦問題を考える」

講師: 南基正(ソウル大学日本研究所教授)

主催: 東京大学韓国学研究センター

- 後援：韓国国際交流財団
オンライン会議システムを用いて開催
- 5) 2022年12月16日 連続講座・日韓の「歴史問題」の論点を探る（第10回）「柳宗悦と朝鮮工芸をめぐって」
講師：杉山享司（日本民藝館常務理事）
主催：東京大学韓国学研究中心
後援：韓国国際交流財団
オンライン会議システムを用いて開催
- 6) 2022年12月16日 連続講座・日韓の「歴史問題」の論点を探る（第11回）「記憶の戦争から記憶の連帯へ：東アジアの記憶政治と犠牲者意識ナショナリズム」
講師：林志弦（韓国・西江大学教授）
主催：東京大学韓国学研究中心
後援：韓国国際交流財団
オンライン会議システムを用いて開催
- 7) 2022年12月17日 【トークイベント】 東アジア×コリアン・ディアスポラ×文化的アイデンティティ
・トーク1：Sunhee Koo（ニュージーランド・オークランド大学人類学/エスノミュージコロジー専攻シニアレクチャーラー）
・トーク2：みよんふぁ（女優・司会・ナレーター・プロデューサー）
主催：東京大学韓国学研究中心
協力：FE21世紀財団アジア歴史助成「チマチョゴリをめぐる日韓の歴史—支配から連帯へ」（研究代表：李里花）
オンライン会議システムを用いて開催
- 8) 2023年1月13日 連続講座・日韓の「歴史問題」の論点を探る（第12回）「植民地時代をどう見るべきか」
講師：鄭在貞（ソウル市立大学名誉教授）
主催：東京大学韓国学研究中心
後援：韓国国際交流財団
オンライン会議システムを用いて開催
- 9) 2023年1月20日 連続講座・日韓の「歴史問題」の論点を探る（第13回）「韓国併合」から考える日韓関係改善の模索」
講師：森万佑子（東京女子大学准教授）
主催：東京大学韓国学研究中心
後援：韓国国際交流財団
オンライン会議システムを用いて開催
- 10) 2023年3月4日 韓国・朝鮮の文化財を考える講演会「韓国の無形文化遺産と地域共同体 —その取り組みと展望—」
講師：野村伸一（慶應義塾大学名誉教授）
主催：東京大学韓国学研究中心
後援：韓国国外所在文化財財団
オンライン会議システムを用いて開催
- 11) 2023年3月11日 公開書評会「『日韓関係史』（岩波新書、2021年）」
司会：外村大（東京大学教授）
書評報告：森万佑子（東京女子大学准教授）、南基正（ソウル大学日本研究所教授）
主催：東京大学韓国学研究中心
後援：韓国国際交流財団
オンライン会議システムを用いて開催
- 12) 2023年3月11日 公開講演会「朝鮮民族舞踊の大母(タイモ) 崔承喜(チェ・スンヒ)」
司会：外村大（東京大学教授）
講師：李喆雨(リチョルウ)氏（コリア・アーツ・センター代表）
主催：東京大学韓国学研究中心、JFE アジア歴史助成「チマチョゴリをめぐる日韓の歴史—支配から連帯へ」（代

表：中央大学・李里花)

協力：崔承喜研究会

オンライン会議システムを用いて開催

3. 助成金支給

1) 韓国国外所在文化財財団研究助成

朝鮮半島・韓国の文化財に関する研究を行っている大学院生に研究費を支給（対象者1名・総額10万円。）

（韓国学研究センターセンター長・教授 外村大）

5-1-8 ラテンアメリカ研究センター

ラテンアメリカ研究センター (UTokyo Latin American and Iberian Network for Academic Collaboration: UTokyo LAINAC : <https://www.gsi.c.u-tokyo.ac.jp/research/lainac/>) は、東京大学とラテンアメリカ及びスペインの有力大学との間の研究教育関係を強化することを目的として、2014年に本学教養学部・総合文化研究科内で「東京大学ラテンアメリカ学術ネットワーク」として発足した。文部科学省の「スーパーグローバル大学創生支援」事業の下、東京大学が同年に開始した「戦略的パートナーシップ」計画の一部として採択されたプロジェクトの1つである。共同研究では国際会議「The Power of Memory: Perspectives from Latin America」、講演会「ブラウンバッグシリーズ」など、学生交流では「東大・スペイン・中南米 学生交流プログラム「匠」」「国際研修プログラム in Mexico」など、これまで数多くの企画を実施してきた。2018年には東京大学グローバル地域研究機構の中の「ラテンアメリカ研究センター」として新たなスタートを切った。COVID-19の影響により中断していた交流活動を2022年度には徐々に再開し、研究面では、パートナー校であるメキシコ大学院大学、メキシコ国立自治大学、チリ・カトリカ大学、チリ大学の研究者との共同研究を継続し、11月末には日本チリ学術フォーラムを南米チリのプエルト・バラスにて実施した。学生交流については、前期課程学生向けのスペイン語 TLP 研修や院生向けの研修プログラムをメキシコで実施するとともに、オンラインのスペイン語・日本語会話授業を実施した。

2022年度のシンポジウム・研究会

- 1) 2022年11月28日-12月2日 第4回日本チリ学術フォーラム (於チリ ロス・ラゴス地域：ハイブリッド形式)
 - 丸川知雄 (社会科学研究所) : “Bilateral Economic Relationship with China: Asia and Latin America”、和田毅 (地域文化研究専攻) : “Big Data & Natural Language Processing Approaches to the Study of Political Events: Strikes and Demonstrations in Chile, 2002-2022”、具裕珍 (東アジア藝文書院) : “The Political Presence of Right-Wing Movements and Its Impact on State-Society Relations in Japan”、飯田麻結 (教養教育開発機構) : “Being Nowhere and Elsewhere: Curious Regenerations of Cyberfeminism and Beyond”、田坂健太 (地域文化研究専攻) : “Words Shaping the Fictional World, and Fictions Shaping the Real World: In the Case of Manuel de Pedrolo’s Novels”
- 2) 2023年1月31日 第42回 LAINAC ブラウンバッグ・シリーズ (オンライン形式)
 - 森山洸 (教育学研究科) 『反貧困運動における戦術革新のプロセス—ケアを含めた「社会運動」のイベントデータ作成にむけて』

(ラテンアメリカ研究センター 和田毅)

5-2 グローバル・スタディーズ・イニシアティブ（GSI）

グローバル・スタディーズ・イニシアティブ（Global Studies Initiative, GSI）は、総合文化研究科の「先端知の再生産—先端研究の推進とその成果の学部教育への還流」という全体構想の元で、グローバル地域研究機構（IAGS）の各センター・部門を中心に行われる研究と、グローバル・スタディーズに関わる総合文化研究科・教養学部の教育プログラムを統合する部局横断型の新たなプロジェクトとして2018年に始動した。

GSIの目的は、独自の修博一貫プログラムのグローバル・スタディーズ・イニシアティブ国際卓越大学院（GSI-WINGS）において、グローバルな俯瞰力と世界諸地域の文化や社会の多様性を理解する能力を併せ持つ人材を育成することで、グローバル化が引き起こす諸問題に挑戦することである。また、「GSIキャラバンプロジェクト」、各種セミナーおよびシンポジウムを通じ、国際的に卓越した研究拠点の形成を目指している。

研究分野においては、「GSIキャラバン」事業として、「市民的公共圏と多様化する歴史認識——ヨーロッパとアジアにおける記憶と和解」（研究代表者：川喜田敦子・地域文化研究専攻）、「『小国』の経験から普遍を問いなおす」（研究代表者：伊達聖伸・地域文化研究専攻）、「中東国際政治における主要地域大国と域外大国の関係をめぐる実地調査と対話」（研究代表者：池内恵・先端科学技術研究センター）、「社会における相互理解の可能性を探る言語理論研究」（研究代表者：森芳樹・言語情報科学専攻）、「主権の諸条件」（研究代表者：國分功一郎・超域文化科学専攻）、「群島と大洋の思想史——太平洋のグローバル・ヒストリー」（研究代表者：馬路智仁・国際社会科学専攻）の6件を引き続き支援し、海外研究者とのネットワーク強化に寄与した。

教育分野においては、昨年度までに開催されたグローバル・スタディーズ・セミナー「グローバル・スタディーズの課題」シリーズの成果を一冊の書物にまとめ、『地球的思考——グローバル・スタディーズの課題』（國分功一郎・清水光明編、水声社、2022年）として出版した。このグローバル・スタディーズ・セミナーは2022年度にはSeason 2を開始し、全6回のオンライン・セミナーが開催され好評を博した。

GSI-WINGSの学生たちは定期的なランチオンミーティングを行い、分野を超えた交流が実現している。WINGS生が博士課程で履修することになっているインターンシップやレクチャーシップを経験する学生も出てきており、「修博一貫プログラム」としてのGSI-WINGSが実質的なものとなりつつある。

GSI-WINGSが、大学院の学生たちにとって、所属研究室とは別の、キャンパスにおけるもう一つの居場所となって、研究を行う上での様々な支えが提供できるよう今後も尽力していきたい。

2022年度のシンポジウム・研究会

- 1) 2022年6月30日「グローバル・スタディーズ・セミナー Season2」第1回
井上博之（地域文化研究専攻）「地図にない場所を創る——『メルキアデス・エストラーダの3度の埋葬』、米墨国境地帯、ウェスタンの変容」
- 2) 2022年9月26日「グローバル・スタディーズ・セミナー Season2」第2回
藤岡俊博（地域文化研究専攻）「レヴィナスのエッセイを読む——脇道からのレヴィナス入門」
- 3) 2022年10月27日「グローバル・スタディーズ・セミナー Season2」第3回
吉本郁（国際社会科学専攻）「グローバル化、主権国家体系と決定主体」
- 4) 2022年11月10日「グローバル・スタディーズ・セミナー Season2」第4回
川喜田敦子（地域文化研究専攻）「移動する人々と国民の輪郭 — 占領期ドイツにおける他者との接触」
- 5) 2022年12月22日「グローバル・スタディーズ・セミナー Season2」第5回
張政遠（地域文化研究専攻）「日本哲学の学術分野としてのグローバルな展開」
- 6) 2023年1月26日「グローバル・スタディーズ・セミナー Season2」第6回
斎藤幸平（超域文化科学専攻）「グレーバーの価値論——マルクスの価値論との対話を通じて」

（グローバル・スタディーズ・イニシアティブ 國分功一郎）

6 国際環境学教育機構

総合文化研究科附属国際環境学教育機構（Organization for Programs on Environmental Sciences : OPES）は PEAK（Programs in English at Komaba）の後期課程の一つである国際環境学コースと PEAK の大学院プログラム（GPEAK）である国際環境学プログラムの運営に当たる組織として 2012 年 4 月に設置された。PEAK は本学学部において入学から卒業まで英語のみで履修と研究指導が受けられる教育プログラムとして、2012 年 9 月に開始された。その 4 年後の 2016 年から卒業生を順調に送り出し始め、現在に至っている。

PEAK は前期課程においては教養学部前期課程国際教養コースとして、毎年文科 III 類と理科 II 類にそれぞれ 1 クラス約 15 名の学生が在籍している。学生は後期課程として教養学部内の二つのコースに進学することになっており、その一つが教養学部学際科学科・国際環境学コース（International Program on Environmental Sciences: ES）である。また、大学院国際環境学プログラム（Graduate Program on Environmental Sciences: GPES）は、総合文化研究科広域科学専攻の一プログラムとして、国際環境学コースの卒業生はもちろんのこと、それ以外の外部から入学してきた大学院生を抱えている。

このように国際環境学教育機構が学部後期課程と大学院修士・博士課程の教育研究に当たる「国際環境学」は、理系を基礎にしつつも幅広く社会科学の知識を取り入れる文理融合型のカリキュラムとなっている。教育理念としては、広く環境問題に関わる自然科学的・工学的・社会科学等のメカニズムを深く理解したうえで、国際社会に向けての政策提言や、国連・各国政府・NGO・地域社会において貢献ができるような高度なジェネラリストを育成することを目的としている。そのため、教育研究に当たる教員は総合文化研究科／教養学部に限らず、全学から結集する形になっており、全学支援体制の教育プログラムを実現している。実際本機構の所属教員は、本機構専属の教員 7 名のほか、総合文化研究科から約 20 名、総合文化研究科以外の諸教育部局・諸研究所から同様に約 20 名の兼務教員により構成されている。他部局からの兼務教員は、農学生命科学研究科、生産技術研究所、先端科学技術研究センター、新領域創成科学研究科、大気海洋研究所、情報理工学系研究科、工学系研究科、情報学環、未来ビジョン研究センターなどが主たる所属となっている。これらの教員は、国際環境学コースと大学院国際環境学プログラムにおいて講義を担当するのみならず、卒業研究および大学院における研究指導も担当し、全学横断的でありながら実質的に一つの教育研究単位を構成しているといえる。

教育組織として学部後期と大学院それぞれには、ES コース主任と大学院 GPES プログラム運営委員長（広域科学専攻長が兼務）がおり、組織の代表者となっている。一方、本機構の運営は、「教務」「入試」「広報」「学生支援」の 4 つの委員会を中心になされている。入試委員会は大学院のみを担当するが、それ以外の委員会は、学部後期と大学院が一体となってコース・プログラムの運営を行っている。

ES/GPES が英語プログラムであることから、海外の教育研究機関との連携も期待されているところである。2013 年には総合文化研究科とスウェーデン研究・高等教育国際協力財団（STINT）との間で教員派遣の協定が結ばれた。これにより本機構は国際日本研究教育機構と共に、その実際の受け入れ母体となり、2014 年より（新型コロナ禍による延期を除いて）毎年コンスタントに半年間のティーチングサバティカル教員の受け入れを行っている。これまでスウェーデンより来日した教員のなかには帰国後も本機構との交流が続き、本学と先方の大学とを結んだオンライン共同講義を続けている例もある。2022 年秋には新型コロナ禍による前年からの延期を含めて 2 名の教員が来日し、本学の講義を担当してもらっている。2023 年秋についても既に人選がなされており、こちらとしても受け入れの準備をしているところである。

このような国際環境学コース・プログラムの運営は東京大学全学にとってもまったく新しい試みであり、本学内外から注目を集めるとともにさらなる発展を期待されているところである。

（国際環境学教育機構長 前田章）

7 国際日本研究教育機構

国際日本研究教育機構（Organization of Global Japanese Studies: OGJS）は、英語による学部レベルの学位取得プログラム PEAK（Programs in English at Komaba）の JEA（国際日本研究コース: International program on Japan in East Asia） Senior Division、および英語による大学院レベルの学位取得プログラム GSP（国際人材養成プログラム: Graduate Program on Global Society）の教育を全学協力体制で担うために、2013 年に設置された。英語による学位取得プログラムは、学部レベルでは PEAK が本学初の試みであり、大学院レベルでも GSP は GPES（国際環境学プログラム: Graduate Program on Environmental Sciences）とともに本研究科では前例のない取り組みを実施してきている。2019 年度には PEAK の外部評価調査が実施され、その結果を受けて模索されている改革を推進すべく文系 PEAK の運営拠点として研究教育活動を推進している。

JEA シニアコースおよび GSP においては、東アジアとの関係などグローバルな文脈で日本や東アジアを中心とした文化・社会の再評価を目指すとともに、そうして得られた新しい知見を前提にグローバル社会を重層的に捉え直し、その現状と将来の方向性を人文社会科学の領域横断的な融合によって明らかにする。この目的に沿って、以下の領域を含むカリキュラムが実施されている。

- (1) 学際的文化研究（Inter-disciplinary Cultural Studies）
- (2) 地域研究：東アジアにおける日本（Area Studies: Japan in East Asia）
- (3) 社会科学的日本研究（Japanese Studies: Social Science Approach）
- (4) 国際社会の相互依存性（International Interdependence）
- (5) 国際社会の文化的多様性（Social and Cultural Diversity）
- (6) グローバル市場と市民社会（Transnational Markets and Civil Society）
- (7) グローバル社会の哲学と規範（Normative Basis of Global Society）

本機構は、JEA シニアコース及び GSP の教育が円滑かつ確実に実施されるよう学内諸組織との連絡調整と、教職員、日本人学生、留学生が交流し相互に啓発・成長するための教育基盤を構築する取り組みを行っている。

（国際日本研究教育機構長 岡田泰平）

8 先進科学研究機構

これまで教養学部が力を入れてきたのは、学生のボリュームゾーンに合わせることで、苦手科目がある学生への配慮であった。そのため、かつてのような高度で難しい講義は激減し、講義内容も試験も平易化し、苦手な学生のための「Bコース」講義を開講してきた。その努力の結果、学生の授業評価の結果は全体としてはかなり向上した。しかし、授業評価アンケートを詳しく分析すると、大多数の学生が「難しかった」と答えた科目でも、「物足りなかった。もっと高度な内容も教えて欲しい」と答える学生が一定数いることに気づく。つまり、ボリュームゾーンの満足度を上げるようにしたこと、一部の学生の満足度は逆に下がってしまっていた。

また、教員人事についても、既存科目の担当者不足を補う必要から、既存科目の枠組みに収まらない、尖った人事・新興分野の人事は行にくい面があった。既存科目の枠組みは、基本的には明治時代に作られたものであるから、時代に追いつけない面があるのは当然なのだが、新しいものを生み出すことが使命であるはずの大学も、組織である以上、一度作った枠組みに縛られがちになってしまうのである。しかしこれは、広い分野の科学者の集団である、総合文化研究科の理系（広域科学専攻）の本来の強みを十分には発揮できていなかったことを意味する。

このような状況を打開するために、総合文化研究科は、新たな事業を立ち上げた。具体的には、まず、2018年6月に、広域科学専攻内の機構として、先進科学研究機構を設置した。ついで、2019年1月には、第3次配分による機能強化費と総長裁量経費にて先進科学研究機構を総合文化研究科付属施設に移行した。2019年3月にはホームページ（URL：<http://kis.c.u-tokyo.ac.jp/>）も開設して情報発信を始め、2019年4月には先進科学部会が発足した。その機構にて新進気鋭の若手研究者を教員として採用し、アドバンスト理科・総合科目を2019年度から開講した。さらに、アドバンスト理科・基礎科目を2020年度から、アドバンスト理科・研究入門を2021年度から開講した。これらのアドバンスト理科は開講前に受講希望者を募り、少人数に選抜する形式をとっているため、全ての学生の希望を叶えることはできない状態である。基礎科目と研究入門は、必修科目の単位に振り替えることにし、「物足りない」学生に刺激を与えると同時に、講義の負担の軽減にも役立っている。2022年度からは生産技術研究所と先端科学研究センターの教員も研究入門の学生を受け入れ、駒場一体となって前期課程教育に取り組む体制が整いつつある。

アドバンスト理科の成果は予想以上で、学生の満足度も高い。たとえば量子技術のアドバンスト理科を受講した学生達が新しい量子回路を工夫して量子計算機の正答率を向上させたり、「授業が終わっても、量子コンピュータを使い続けて研究会をやりたい」と言ってきたり、タンパク質のアド理科を担当した教員が「こんなことまで理解している1年生は世界にもほとんどいない」と驚嘆するほどである。また、急速に発展している深層学習のアドバンスト理科では、学生が実際にプログラミングをしながら、その最先端の数理についても、たとえば講義の1週間前に発表されたばかりの論文の内容を、その証明の概要まで含めて学ぶことができ、1年生の受講生がオセロのAIを作り世界的なオセロAIの対戦サイト CodingGame で世界23位になった。受講生からも、「やる気の高い学生が多いので、モチベーションが上がる」「人生で今まで受けた中でトップクラスに面白い授業でした」「圧倒的感謝です」「自然科学っていいなって思いました」「本当に楽しいし幸せ」などの感想が寄せられている。アドバンスト理科の受講生の中には、継続的に研究活動を続け、学会にて発表を行い、学生発表賞を受賞した学生や学術雑誌に論文を発表した学生も現れている。本学の学生のポテンシャルを再認識すると同時に、この事業が一定の成功を意味する証左と言える。

また、先進科学研究機構で発足に伴い9名の若手教員を新規採用したが、これまでの研究・教育の成果は高く評価され、先進科学研究機構とアドバンスト理科の恒久化が決定され、また、教員採用可能数再配分により配分された9つの時限ポストの全てが恒久ポスト化された。実際に、機構の教員の活躍は著しく、発足後に着任した9名の若手教員の研究活動は、2022年度に限っても、受賞9件、プレスリリース15件などの実績を挙げた。外部資金獲得額も群を抜いている。このようなトップ研究者だからこそ、学生のロールモデルになり、学生と共鳴し合っている。先進科学研究機構とアドバンスト理科により、素晴らしい人材が素晴らしい人材を育てる、という好循環を引き起こし、本機構が駒場の研究・教育の一翼を担うことに尽力したい。



(先進科学研究機構 機構長 福島孝治)

9 駒場アカデミック・ライティング・センター (CAWK)

2022年4月1日付で、東京大学総合文化研究科附属駒場アカデミック・ライティング・センター (Center for Academic Writing at Komaba, CAWK) が、新たな組織として駒場キャンパスに設立された。主に前期課程の学生を対象にして、レポートや論文、プレゼンテーションなど学術的コミュニケーションに関わる技術や能力を涵養することがその趣旨である。それに関わる事業展開も計画し、かつ将来的には駒場以外の学部・研究科に所属する学部生・大学院生にも開かれた学術的コミュニケーションの拠点 (ハブ) として機能することを目指している。大きく分ければ、センターの目的は以下の3つである。

- (1) 前期課程を中心にした学生に対して、日本語、英語及びその他の外国語による学術論文執筆の技術や能力、また学術的なプレゼンテーションについて助言や指導を行う。
- (2) 前項の活動を通して、論述力や学術的コミュニケーション能力の向上を図り、深く豊かな批判的思考力と国際感覚を備えた議論の構築と発信ができる能力を涵養する。
- (3) 前項に関わる教材開発や研究を行う。

駒場キャンパスではこれまで、前期課程の英語 II 列の授業、すなわち ALESS/ALESA/FLOW の授業に対して支援を行う駒場ライタースタジオ (KWS) が前期英語部会によって運営され、学生の英語論文や英語プレゼンテーションおよびディスカッションに関わる相談や指導を担ってきた。駒場アカデミック・ライティング・センターはそれを「英語部門」として組織の一部に組み込みながら、本年度には留学生に対する日本語のレポート・論文執筆の支援や指導を行う「日本語部門」を発足させた。2023年度以降は初年次ゼミ部門、初修外国語上級部門、さらには主題科目部門や総合科目部門などを順次発足させ、最終的には後期課程の卒論や大学院生の論文執筆を支援する組織として展開することを計画している。

相談や指導を行うチューターは主に総合文化研究科に所属する大学院生たちである。教員の指導の下で行われるワークショップに参加し、アカデミック・ライティングの指導方法を一通り修得した上で、助言と指導にあたる。多くは TA (Teaching Assitant) として雇用されているが、経験を積んだ TA については、TF (Teaching Fellow) として雇用されることで、TA に助言したり、センターの支援業務について統括する役割を担う。TA や TF には、日本人学生もいれば、Lunchtime Discussion を指導する PEAK 生を含む留学生もいて、多様化した駒場の学生が交流できる場としての機能もセンターは担っている。

施設としては、10号館1階の103室を相談室として、104室を事務室として、内田洋行社の施工により大規模改装した。相談室には、1~3名の相談学生に対して、1~2名のチューターが座って指導がしやすい変形五角形のテーブルと椅子を5組、ディスカッションや対話がしやすい対面ベンチシートを3組配置した。それに加えて可動式のモニター3台、ベンチシートには固定モニターをそれぞれ配備し、オンライン指導やパソコン、タブレット、スマホを持ち込んだ指導に際して、円滑かつ環境にやさしい指導を可能にした。開室初年度であるこの1年間を通してこれらの設備は極めて効率的かつ有益に機能した。また、プロジェクターとスクリーン壁もあり、ワークショップなどに際してハイブリッドで行うことができた。

同時にセンターのウェブサイトも新たに立ち上げ、セキュリティを確保した予約システムと連動させると同時に、ウェブサイト内でアカデミック・ライティングに関わるリソースや情報提供を行うことにした。

「英語部門 (KWS)」の本年度の活動は、依然としてコロナ禍の影響が残る中、オンラインによる指導を継続させつつ、対面での支援・指導を積極的に進めた。利用者数は春学期 (Sセメ) 864人、秋学期 (Aセメ) 700人であった。授業が本格的に対面授業に移行した中で、新型コロナウイルス感染拡大への対策を十分に施しながらの支援・指導を1年間継続した。ALESS Lab との連携も従来通り行ったが、ALESS Lab はオンライン支援であったため、利用者と英語部門のチューターがともに Zoom にアクセスすることで ALESS Lab チューターの指導・助言を受けるハイブリッド体制をとった。昼休みに行う Lunchtime Discussion は、秋学期 (Aセメ) から対面に切り替えた。その結果、オンラインで行っていた春

学期（Sセメ）よりはるかに多い利用者が訪れた。

新規に立ち上げた日本語部門については、TA を新規に雇用し、春学期（Sセメ）に「日本語インテンシブ III(L6-7)」「アカデミックスキル総合(36)(L6-7)」「上級日本語/共通日本語 (13)b」の3授業に対する支援・指導を開始し、秋学期（Aセメ）には事業を拡大し、「日本語上級/応用日本語(18)a」「日本語インテンシブ I・II(G4)」「日本語インテンシブ I・II(G5)」「アカデミックスキル(総合)(31)(L3-L4)」「アカデミックスキル(総合)(33)(L4-5)」「アカデミックスキル(総合)(35)(L6-7)」の5つの授業に対する支援・指導を、主に昼休みに対面を中心として、行なった。授業担当教員がセンターの利用を強く促した春学期は高い利用率で稼働したが、利用を学生の意思に任せた秋学期には利用率が伸び悩み、特に日本語レベル中級以下の学生による利用が少なかった。利用方法のオリエンテーションを新学期開始直後に実施するなど、より積極的な利用を促す方策を検討している。

そのほか春学期（Sセメ）には初年次ゼミ授業1つ、秋学期（Aセメ）にはアドバンスト文科（展開科目）の授業1つについて、パイロット的に支援・指導の方法を試行した。それぞれの授業について、センターに相談時間を設け、受動的に学生が入室するのを待つのではなく、論文執筆のプロセスに沿った段階的な支援・指導を積極的に提供していく必要があることがわかった。

次年度以降は、英語部門において UTEEP（英語教育プログラム）との連携や工学研究科の ERIC との連携を強固にしていくと同時に、TA・TF のワークショップを通じた研修により指導力をグレードアップし、初年次ゼミや初修外国語上級の授業支援などへの事業拡大を通して、より積極的なアカデミック・ライティング支援を展開していく計画である。

運営組織

現在のところ、前期英語部会、前期日本語部会やグローバルコミュニケーション研究センターと強固な連携をとりながら、英語の授業や日本語の授業の支援を行なっている。

運営に関わる委員会は、駒場アカデミック・ライティング・センターからセンター長および副センター長、前期英語部会および前期日本語部会の代表者、センター長、副研究科長（文系・理系）に加えて、教養教育高度化機構長、初年次ゼミ委員会委員長などにより組織され、財務状況や運営方針について審議を行っている。

また、小委員会は、センターに所属するセンター長・副センター長、英語部門長と委員2名、日本語部門長によって構成され、日々の事業運営について審議し、方針を決定している。

リソース開発・研究プロジェクト

2022 年度は、アカデミック・ライティングに関わるいくつかの基本的技術を簡潔に取りまとめたガイドを、リソース開発として取りまとめた。「文献を管理する目的・方法—文献管理ツール」「整理する—全体像を掴もう！」「調査する—量的研究・質的研究とは」「調査する—質的研究法入門 質的データの収集・分析」「書く—レポートにおける論証方法」「書く—Office 入門1 Word の使い方・便利機能」「書く—Office 入門2 PowerPoint の使い方・プレゼンテーションの基礎」である。また、「英語部門（KWS）」ではリーフレット『自分の言葉・他人の言葉』掲載の書式情報 APA 第6版が、第7版にアップデートされたことに伴い、APA 第7版に沿った書式情報のみの抜粋を作成した。

また、センターのプロモーション・ビデオの制作を行うと同時に、論文・レポート執筆についての助言を含めた動画3点「レポートを書くとは」「情報を収集・整理」「引用とは：自分の意見と他者の意見を区別する」を制作し、ウェブサイトにおいて視聴可能にした。

産学連携

2023 年2月1日に、内田洋行と東京大学の間でネーミングプランに関する協定を締結したことに伴い、相談室に「内田洋行 Future Class Room Laboratory」の名称を付すと同時に、事務室とのガラス仕切りにその名称とロゴをペイントした。以後3年間、協定にしたがい相談室については「内田洋行 Future Class Room Laboratory」の名称を使用することになる。

（駒場アカデミック・ライティング・センター長 大石和欣）

10 複雑系生命システム研究センター

〈設立の経緯と活動内容〉

複雑系生命システム研究センターは、2004年度学内措置により総合文化研究科に設立された。本部局の基礎科学科（現統合自然科学科）、広域科学専攻では、かねてより複雑系研究の世界的研究拠点として、実験と理論が密に連携をとりつつ、構成的アプローチにより生命システムの本質に迫り、様々な階層・スケールに貫く生命現象の基本原理の理解を目指すプロジェクト研究を早くから展開した。1999年度に20世紀COE「複雑系としての生命システムの解析」プロジェクト（1999-2004）、また、その後の21世紀COE「融合科学創成ステーション」プロジェクトにおいても、構成的アプローチを中心とした生命システム研究の優れた成果を挙げるとともに、生命科学研究の新たな潮流を生み出してきた。黎明期から世界をリードしてきたイニシアティブを維持し、さらに発展させていくため、学内的措置により複雑系生命システム研究センターが設立された。2012年度には、本センターを中心とし、生産技術研究所の最先端数理モデル連携研究センター、バイオナノ融合プロセス連携研究センターとの共同で、文部科学省「生命動態システム科学推進拠点事業」に採択され（拠点リーダー：金子邦彦センター長）「生きていることの動的状態論の構築」、5年間のプロジェクトを遂行して、複雑系生命科学の研究を推し進めた。さらに2016年末に本センターと理学系生物普遍性機構との共同で、生物普遍性連携研究機構が発足した。これに伴い、本センターを改組して、連携機構の双翼の一つを担っている。アドバンストリーチャーラボラトリーにおける共通ラボ、クリーンルーム、セルソーター等の運用管理をおこなうとともに、全学ゼミナール「生命の普遍原理に迫る研究体験ゼミ」の開講、定期的な連携研究機構のオンラインセミナーの開催などを通じ、部門間、キャンパス間の研究・教育交流、共同研究を進めている。2022年度には特任助教2名が新たに着任した。

〈研究体制〉

複雑系生命システム研究センターは5つの部門からなる。各部門には広域科学専攻の教員が配置され、さらに専攻内の教員、海外の研究者が、連携研究者として研究活動に参画している。

〈センターの5部門〉

・理論部門 石原秀至（副センター長）、池田昌司、畠山哲央（助教）、難波利典（特任助教）

本部門では、「生命組織化のダイナミクス」を扱うため、これまでの統計力学や熱力学だけでは扱えない理論を整備し、各部門で考えるべき概念を整理、問題提起する。

・動態部門 太田邦史、澤井哲（センター長）、道上達男、小田有沙（助教）

本部門では、細胞集団の協調的機能分化の解析や、臓器の人工合成実験を通して、多細胞体制の創発現象の原理、発生・分化における再生可能性などを明らかにすることを目指す。

・計測部門 若本祐一（副センター長）、佐藤守俊、矢島潤一郎、梅谷実樹（特任助教）

ナノテクノロジー・マイクロフアプリケーション、蛍光計測技術をセンター共通の要素実験技術として開発する。単一分子や単一細胞の計測技術を構築し、動的現象の定量データから生命現象の背景にある基本原理に迫る。

・構成部門 市橋伯一、豊田太郎、柳澤実穂、作田浩輝（特任助教）

生命の起源や原始細胞の進化を理解するために、基本的有機分子からなる自己複製的化学反应システムをつくる。次いでそれを複製型プロト細胞へと展開し、何世代にもわたる複製反応の間にみられる分化・進化を解析することを通じて、生命における分化、進化の構成的理解へと導いてゆく。

・情報部門 池上高志、福島孝治

生命システムの持つ情報生成と伝播の普遍的論理を、実験を踏まえつつ、新しい生命の情報理論構築を目指して、深層学習による大規模データ解析、人工生命のシミュレーション、統計力学をベースに統合的に研究する。

〈研究成果〉

複雑系生命システム研究センターからは毎年多くの研究成果が報告されている。構成的手法により生命の基本的性質を作り出す一方で、従来の生物学では捉えがたかった、ゆらぎや動態の計測から、“可塑性”、“柔軟性”、“安定性”が調和する生命システムの普遍的性質を捉える研究を開拓している。それにより、複製、適応、分化、発生、進化、共生、認知といった生命システム固有の問題に対して理論および実験的知見を次々と提出している。今年度は、「グルコース飢餓下の酵母が示す Latecomer killing 現象の発見」(Oda et al., Plos Biol, 2022) (小田・太田グループと畠山・金子グループ)、「細胞系譜情報を利用した統計解析手法の開発」(Yamauchi et al, eLife 2022) (若本グループ)「自己複製分子が複雑化可能な進化経路の解明」(Kamiura et al, Plos Comp. Biol., 2022) (市橋グループ)、「平面内細胞極性の軸が張力によって制御されることの発見」(Hirano et al., Development, 2022) (道上グループ)、「遺伝子発現と DNA 組換え反応の光操作技術の開発」(Nat. Biotech., 2022) (佐藤グループ)、「曲面における反応拡散パターン伝播の発見」(Nishide et al., Phys Rev Lett, 2022) (石原グループ) などの研究成果が報告され、プレスリリースも行われた。

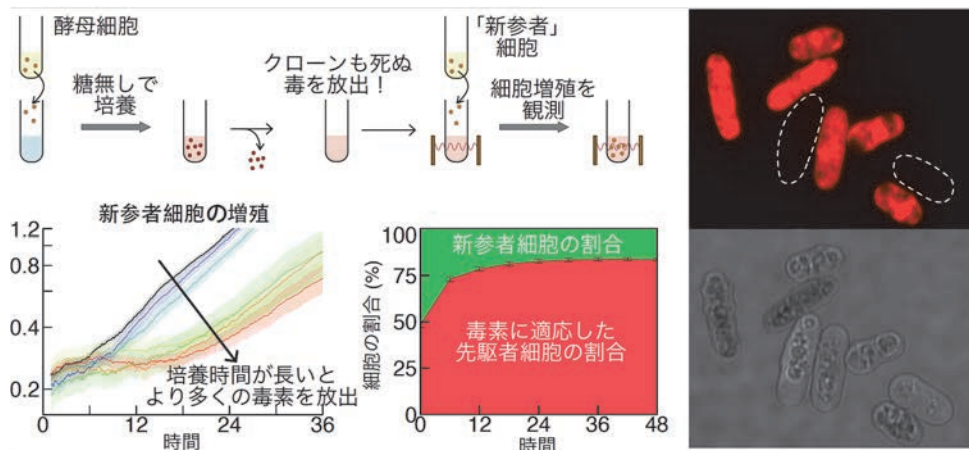


図) 新参者殺しの概要：左上) 酵母細胞は糖のない条件下で、自分と全く同じ遺伝情報を持つクローンをも殺傷できる毒を放出する。「新参者」はこの毒が存在する環境下に適応しておらず殺傷される。左下) 酵母を培養した培地中の新参者細胞の増殖曲線。培養時間が短いと、酵母が培地中に放出した毒が少なく、新参者細胞もすぐに増殖を開始する。培養時間が長いと、ほとんどの細胞が死ぬため、全体の増殖が遅れて見える。中央下) 毒素に適応した先駆者細胞集団中に、新参者細胞が侵入すると、先駆者細胞は生存・増殖し、新参者細胞のほとんどが死ぬ。その後、僅かに残った新参者細胞の増殖と先駆者細胞の増殖とが釣り合い、割合が一定になる。右) 殺傷された新参者細胞の顕微鏡画像。(Oda et al., Plos Biol, 2022 より)

〈研究交流〉

複雑系生命科学の中核的研究拠点そして、連携生物普遍性研究機構の一翼として学内他部局や学外との研究交流も活発におこなっている。この拠点事業を中心に多くの共同研究も進行しており、新たな生命科学研究の潮流を築きつつある。全学ゼミナールにおいて実験実施を支援した合成生物学 iGEM 東大チームが金賞を受賞するなど、学生間の研究交流も深まっている。

〈外部からの評価〉

CREST5 件、新学術研究計画班 2 件、学術変革領域 1 件など多くの大型プロジェクトが進行中で、外部からの評価も高まっている。また大学院生の学会発表賞の受賞もあいついでいる。

〈国際連携〉

当センターの重要なミッションの一つとして、世界を先導する研究を遂行すると同時に、国際的研究拠点として、海外で関連研究を行っている拠点との連携も進めている。これまでに、サンタフェ研究所、プリンストン高等研究所 (米)、

ソルボンヌ大学（仏）やニールス・ボーア研究所（デンマーク）など海外拠点と提携や共同研究を進めている。御手洗菜美子准教授（ニールス・ボーア研究所（コペンハーゲン大学））、Philippe Marcq 准教授（ソルボンヌ大学）、Jean-Paul Rieu 教授（リヨン第1大学）、Christof Argenter 教授（チューリッヒ大学）、竹内信人上級講師（オークランド大学）、Edo Kussell 教授（ニューヨーク大学）らとの共同研究も推進中である。

（複雑系生命システム研究センター長 澤井哲）

11 進化認知科学研究センター

当センターは、「人間とは何か」という根源的な問いを学際融合的に進展させるために、認知科学・言語学・脳科学という共時的な研究分野を、進化学という通時的な視点から統合することを目指している、世界的にも独創性の高い研究組織である。センターには、ラット、小鳥から、乳児・成人・集団に至るまで、ヒトと動物の認知過程を分子から脳、行動とさまざまなレベルで研究するための施設が整っており、最先端の融合研究を推進している。また MRI 装置の管理運営を担当し、東京大学におけるヒトを対象とした脳機能研究を支援している。総合文化研究科・教養学部内では、人文・社会科学系と自然科学系をつなぐ研究拠点として位置づけられ、言語情報科学専攻と広域科学専攻の教員で構成される運営委員会がセンターの運営を担っている。

センターの事業としては、研究室を越えた各種共同研究を日常的に行うほか、学部後期課程で副専攻として履修可能な学融合プログラム「進化認知脳科学」の運営を行っている。本年度は「言語の認知科学」、「言語の脳神経科学」、「進化人類学」、「発達認知脳科学」、「進化認知脳科学特論」、「進化認知脳科学演習」など科目も開講した。また、大学院の文理横断型科目として「言語情報科学特別講義 I」、「進化認知科学」を毎年開講している。一方、総括プロジェクト機構「東京大学心の多様性と適応の連携研究機構“UTIDAHM”」は当センターが事務を担当している。同機構の教育部門にあたる学部横断型教育プログラム「こころの総合人間科学教育プログラム“PHISEM”」として、「こころの総合人間科学概論」「こころの総合人間科学特論」「こころの総合人間科学演習」などを開講している。

2022 年度は昨年度に引き続き、コロナ禍の影響を受けながらも、当センターのメンバーは多岐にわたる研究を多数発表した。その例として、当センターは、東海大学 (情報通信学部 中谷裕教講師)、帝京大学 (先端総合研究機構 岡ノ谷一夫教授)とともに、言語機能における小脳の役割を明らかにした共同研究を紹介する (Nakatani et al., 2022)。言語はヒトの知性を特徴付ける高次認知機能の一つである。脳機能画像研究の発展により、言語機能には大脳皮質左半球とともに、小脳外側部が関与していることが分かってきた。しかし、小脳の代表的な機能は身体の制御などの運動機能であると考えられており、言語機能における役割は、まだよく分かっていなかった。そこで、当研究チームは、言語のようなヒトを特徴付ける高次認知機能に小脳外側部が密接に関与しているのではないかと仮説を立て、言語機能における小脳の役割を検証した。日本語を母国語とする 28 名の成人に対し、日本語の短文を提示し、その時の脳活動を機能的 MRI (fMRI) により計測した。実験では、「太郎は花子が試験に合格したと聞いた」とような階層構造(埋め込み構造)のある文を提示して、階層の深さと脳活動の関係を評価した。文法処理

例) 高階層構造文

幸子が武が健二がパズルを解いたのを褒めたのを見ていた。

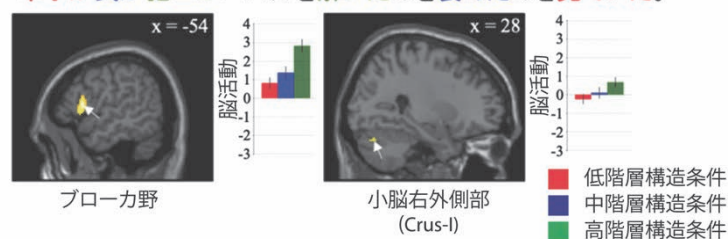


図 1. 文の階層構造の処理を行っている脳機能領域

は大脳皮質左半球のブローカ野で行われていることがよく知られているが、ブローカ野だけでなく小脳右外側部にある Crus-I という部位が階層の深さを処理していることがわかった (図 1)。また、ブローカ野と Crus-I が連携して文法処理を行っていることがわかった。次に、①並び替えがなく意味が通るもの、②文節レベルで並び替えて意味が推測できるもの、③単語レベルで並び替えて意味が理解できないもの——の 3 種類の短文を提示して、並び替えのレベルと脳活動の関係を評価した。その結果、文法処理を司るといわれている大脳皮質左半球の側頭葉前部や角回 (かくかい) とともに、小脳右外側部にある Crus-II という部位が並び替えのレベルを処理していることが分かった。また、側頭葉前部や角回と Crus-II が連携して意味処理を行っていることが分かった。小脳の外側部はヒトの進化の過程において、ここ数百万年で急激に大きくなったことが分かっている。このことから、本研究は、小脳外側部が言語機能に関与していることを示し、言語の起源と進化を考える上で重要な視点を提供したといえる。

文献 (下線は当センター所属の教員)

- Nakatani, H., Nakamura, Y., Okanoya, K. (2022). Respective Involvement of the Right Cerebellar Crus I and II in Syntactic and Semantic Processing for Comprehension of Language. *Cerebellum*. <https://doi.org/10.1007/s12311-022-01451-y>

(進化認知科学研究センター長 四本裕子 / 同センター准教授 中村優子)

12 東アジアリベラルアーツイニシアティブ (EALAI)

東アジアリベラルアーツイニシアティブ (EALAI) は、東京大学が蓄積してきた教養教育を東アジアに向けて発信するとともに、東アジアの諸大学との教養教育・学際研究を主軸とした交流・連携を目的としている。当初、海外教育プログラム（文部科学省「大学教育の国際化推進プログラム（戦略的国際連携支援）」）として 2005 年に発足した EALAI は、2008 年度のプログラム終了に伴い、2009 年 4 月からは教養学部附属施設、2012 年 4 月からは大学院総合文化研究科・教養学部の附属施設となり、それまでの成果を継承しつつ、教育と研究の両面にわたって活動を展開している。EALAI の活動の基礎となっていた「東アジア四大学フォーラム (BESETOHA)」は、第 4 ラウンドの最終年度となる 2014 年度をもって終了し、2015 年度からは BESETOHA の実績を基盤とした東アジアの大学間における教育関連事業の展開が、EALAI の重要な任務となっている。ベトナム国家大学ハノイ校との間では、同附属日越大学と同附属人文社会科学大学への大学院教育支援プロジェクトとして、2011 年度より「ゼンショー東京大学・ベトナム国家大学ハノイ校日本研究拠点プログラム」を展開している（詳細は別項を参照）。さらに 2016 年度には、本学教養学部が「平成 28 年度大学の世界展開力強化事業」（キャンパス・アジア）に北京大学元培学院、ソウル大学校自由専攻学部とともに申請して採択されたことにより、EALAI のもとにキャンパス・アジア運営体制を構築し、2020 年度まで北京大学、ソウル大学校とのジョイント・レクチャー、サマープログラム、東アジア学生カンファレンス（2014 年度から実施）などを通じて、東アジア地域の歴史と現状に関する理解と自分で考える能力を持ち、国境と学問分野を超えて他者と協働してグローバルな問題の解決に当たることのできる人材（協創型人材）を育成してきた。さらに 2019 年度には、東アジア学を標榜する北京大学とのジョイントプログラムとして、東アジア藝文書院 (EAA) を設立した（詳細は別項を参照）。

教養教育の連携

1. 東アジア学生カンファレンス

東京大学教養学部、ソウル大学校自由専攻学部、北京大学元培学院、香港中文大学善衡書院、シンガポール国立大学学術プログラム (USP) の学部生同士の研究交流と意見交換を目的とした「東アジア学生カンファレンス」は、2020 年度に引き続き 2021 年度、2022 年度も中止された。

(EALAI 執行委員会委員長 岩月純一)

12-1 ゼンショー 東京大学・ベトナム国家大学ハノイ校 日本研究拠点プログラム

本プログラムは、ベトナムにおける若手日本研究者養成を促進するため、2011年に東アジアリベラルアーツイニシアティブの下位部門として設置され、2020年度まで10年間、株式会社ゼンショーホールディングスからの寄付金を原資として運営を続けてきた。ご寄付は2020年度をもって終了することになったが、その残額を利用して2021年度から第3期としてさらに5年間の延長が認められている。

2011年度からの5年間には、3人の本研究科専任・兼任教員（岩月純一、齋藤希史、清水剛）とベトナム国家大学ハノイ校附属人文社会科学大学（以下人文社会科学大学）東方学部日本学学科の7人のベトナム側専任教員とが協力して、総合文化研究科教員による集中講義の実施と院生の受け入れを行い、9名の大学院特別聴講学生受け入れと延べ59名の院生及び学部生に対する短期研修を行うなどの成果を上げた。さらに人文社会科学大学内に「日本研究拠点」を開設し、日本語の原典資料により接近しやすくする環境を整備した結果、現在までに731冊の図書を揃え、ベトナムの日本研究機関の中では最大規模のオープンな研究環境を整えるに至った。

2016年度からの第2期プロジェクトにおいては、2016年9月に開学したベトナム国家大学ハノイ校附属日越大学（以下日越大学）大学院修士課程に新設された昼間制の地域研究専攻日本研究コースにも支援を振り向けることとした。すなわち、同コースでも本研究科教員が集中講義ないし遠隔講義を実施したほか、同コースの学生から奨学生を選抜し、本研究科での長期研修によって日本研究の最前線に直接触れる機会を設け、2021年度までに受け入れ学生15名が日越大学の修士課程を修了した。

2021年度からの第3期においては、事業規模の縮小により、日越大学からの奨学生選抜は2021年度限りで終了することとし、これに代えて日越両国の日本研究者間の研究活動を活発化するための「日越合同フォーラム」を設置し、年2回程度のワークショップを開いて、ベトナムの若手研究者に研究発表と交流の機会を与えることとした。2022年度には、8月5日（金）に第一回日越研究フォーラム「日本と世界」を開催した。Zoomによる配信も行い、人文社会科学大学や日越大学の院生をはじめ、ベトナム側から30名ほどがオンライン参加した。発表者、テーマとコメンテーターは下記のとおりである。

1. Pham Le Da Huong（ホーチミン国家政治学院附属報道宣伝学院・専任講師）「インド太平洋の Regional Security Complex（地域安全保障複合体）と日本の役割」（コメンテーター：鈴木早苗 東京大学大学院総合文化研究科准教授）
2. Nguyen Viet Tiep（東京大学大学院人文社会系研究科・博士課程）「ベトナムにおける老後所得保障制度のゆくえ：日本の公的年金の経験は活用できるのか」（コメンテーター：清水剛）
3. Vo Minh Vu（ベトナム国家大学ハノイ校附属人文社会科学大学・専任講師）「『新アジア』プロパガンダ雑誌に見る大東亜共栄圏像」（コメンテーター：松岡昌和 大月短期大学助教）
4. 清水剛「感染症と経営：戦前日本を顧みる」

なお、人文社会科学大学内の「日本研究拠点」は閉室したものの、図書室の機能は引き続き維持され、日越大学の院生を含む利用者の便に供している。

本プログラムは、これまで株式会社ゼンショーホールディングスからの息の長いご支援によって形を成すことができた。特に小川賢太郎代表取締役会長兼社長兼CEOには、本プログラムの趣旨を深くご理解くださり、10年間にわたって事業の実現に向け力強いご協力をくださった。その成果は、修了生の中から、ベトナムで大学の専任職を得た者、駒場の大学院への留学を志す者、日本で就職し活躍する者など、多彩な人材が育っていることにあらわれている。ここに衷心からの感謝の意を申し上げたい。また、宮田沙織特任研究員、飛田英伸学術専門職員（12月から）の熱心なご助力にも感謝したい。

公式サイト：<http://www.jsph.c.u-tokyo.ac.jp/>

（言語情報科学専攻／東アジアリベラルアーツイニシアティブ 岩月純一）

12-2 東アジア藝文書院 (EAA)

東アジア藝文書院 (East Asian Academy for New Liberal Arts, EAA) は、本学と北京大学の両大学総長のイニシアティブのもとで、2018年からの準備を経て、2019年より本格的に開始された「東アジア学」のジョイントプログラムである。2018年12月、ダイキン工業株式会社と本学との間で産学協創協定が締結されたことを受け、EAAは未来社会協創基金 (FSI基金) のプロジェクトとして運営されている。本研究科のみならず、東洋文化研究所にもオフィスが置かれており、大学院人文社会系研究科、大学院医学系研究科、大学院教育学研究科が部局として協力している。また、公共政策大学院とは、本研究科が加わる北京大学との戦略的パートナーシップを通じて協力関係にある。

EAAは、東京大学と北京大学が共同でアジアの共通の未来を担う人材の育成を目指し、そのための学問的な基礎として、「リベラル・アーツとしての東アジア学」を構築する。「東アジア学」とは、単なる東アジアの地域研究ではなく、より相互的で関与的な研究として、日本と中国の双方が自らを批判的に相対化する視点を持ちながら、地域概念としての東アジアを超えて、アジア、オセアニア、そしてヨーロッパ、アメリカ、さらにはアフリカとの交通を重視した研究、世界における東アジアとともに、東アジアにおける世界を問う新しいリベラル・アーツとしての学問である。

本研究科・学部においては、2020年度より学部後期課程学融合プログラムとして「東アジア教養学」プログラムを開設した。これは、後期TLPをEAAの理念に併せてアップグレードするもので、トライリンガル方式での教育に加え、リベラル・アーツ教育の新たなモデル構築に向けたクラス運営を行っている。北京大学との交換留学 (1 Semesterから1年) が組み込まれオンライン留学を行ってきたが、2022年度には渡航制限が緩和され、北京大学からS Semesterに3名、A Semester4名、本学からはA Semesterに3名が実際に渡航して対面形式での交換留学を果たした。

2022年度にEAAが行った主な活動は、次の通りである。

主要な研究・教育活動

1. 学術フロンティア講義「30年後の世界へー「共生」を問う」

前期課程生向けの主題科目として、EAAの理念を紹介するとともに、「30年後の世界」に向かう新しい学問のあり方を想像することを目的に毎年開講しているオムニバス講義である。人文・社会・自然科学を含む多分野の教員がオムニバス講義を行った。海外からも北京大学、香港城市大学のゲストスピーカーをオンラインで招いた。履修者数は67名。この授業は、編集を経た後にUTokyo OCWにて動画として一般公開されているほか、ダイキン工業社員がオンラインで聴講し、リカレント教育の役割をも担っている。昨年度の「30年後の世界へー学問とその“悪”について」は『私たちは世界の「悪」にどう立ち向かうか』(トランスビュー、2022年)として刊行されている。

2. さまざまな研究会のシリーズ開催

シンポジウム「いま、大江健三郎をめぐって」、「現代中国の思想状況を知る」シリーズ、「時代の危機と哲学」座談会、「民族学×哲学」研究会、ジャーナリズム研究会、「部屋と空間プロジェクト」研究会、「批評」研究会などが組織され、内外の研究者を招きながら研究活動を継続的に行っている。

3. Summer Institute (8月22-23日)

本学と北京大学から各10名の学生がオンラインで集まり、「Education and Innovation」の主題でテキスト講読とグループワークを行った。

(EAA 副院長 石井剛)

13 グローバルコミュニケーション研究センター (CGCS: Center for Global Communication Strategies)

CGCS の理念

急速に進展するグローバル化によって私たちを取りまく状況は目まぐるしく変化し、また喫緊の対応を必要とする新たな地球規模の課題も数多く発生している。このような中で、私たちには過去の反省に立ちながら将来を見据えたビジョンが必要とされている。本センターは、このようなビジョンの創生を（広義の）コミュニケーションの問題として捉え、これを研究するとともに、教養学部前期・後期課程、大学院総合文化研究科ならびに学部・研究科内の諸組織との協働のうちに教育システムとして実現するものである。2012年のセンター発足以来設定してきた活動目標には、英語運用能力の効率的強化、日本語を含む言語教育を通じた思考力の養成、短期留学等を利用した国際教育交流システムの構築、英語以外の外国語教育戦略、グローバル教養の構築イニシアティブなどがある。

CGCS の体制と部門

センター長（森井 裕一）、副センター長（寺田 寅彦、加藤 恒昭、土屋 和代、ボイクマン 総子、大石 和欣）

【教育プログラム開発実施部門】 部門長（土屋 和代）

セクション1 ALESS/FLOW プログラム

セクション2 ALESA/FLOW プログラム

セクション3 プログラム実施のための学習支援施設

a. KWS (Komaba Writers' Studio)

b. ALESS Lab

【教育プログラム連携実施部門】 部門長（寺田 寅彦）

セクション1 トライリンガル・プログラム (TLP)

セクション2 初年次教育プログラム

【カリキュラム研究実施部門】 部門長（加藤 恒昭）

【ファカルティ・ディヴェロップメント部門】 部門長（トム・ガリー）

【日本語教育開発実施部門】 部門長（ボイクマン 総子）

【社会連携部門】 部門長（寺田 寅彦）

2022 年度の活動

2022年度の活動は、一昨年度以来続いた新型コロナウイルス禍から徐々にかつての大学運営を取り戻す過程において、東京大学の総合的教育改革で掲げられた教育の国際化・高度化の理念を維持し、発展させるものであった。

教育プログラム開発実施部門では、英語運用能力の効率的強化を目指して、英語論文作成能力の習得のための ALESS (Active Learning of English for Science Students)、ALESA (Active Learning of English for Students of the Arts) と、口頭による発表や議論の能力を身につける FLOW (Fluency-Oriented Workshop) の授業を、多様な学術分野で博士号を持つ29人の特任教員により学部1年生全員に提供した。また学部内で開講される英語による後期課程専門科目を充実させるため、「国際教育委員会」を通じて各授業開講責任母体との連携をはかり、教員の研究分野の専門知識を最大限に活用している。その成果の一部は2023年2月に開催されたシンポジウム「東京大学の英語教育 - その現在と展望」において発表された。

教育プログラム連携実施部門のトライリンガル・プログラム (TLP) は、中国語、ドイツ語、フランス語、ロシア語、韓国朝鮮語、スペイン語の6言語で開設されている。このプログラムでは例年ネイティブ教員と日本人教員が連携しつつ、各外国語の運用能力を集中的に鍛えるために設けられた授業を実施している。2022年度は2020年度からオンラインで実施されていた授業をほぼ対面に戻すことができた。またグローバルリーダー育成プログラム (GLP) 基金の支援で行

われる国際研修は、毎年多くの TLP 履修生が参加し休業期間中に中国、台湾、ドイツ、フランス、ロシア、韓国などで実施されてきた。感染拡大防止の趣旨から日本及び相手国での出入国管理が厳格化されたため、一部を除き実施が不可能となり、各外国語ではこれに代えてオンラインによる語学研修や学生交流を組織し実施した。状況の改善により A セメスターには一部の国際研修を実施することができた。さらに 2023 年 2 月には、TLP シンポジウム「研修で何を得るか」を開催した。

日本語教育開発実施部門では学部課程の PEAK や交換留学プログラム USTEP、KOMSTEP の日本語運用能力を総合的に伸ばすための授業の提供と日本語カリキュラムの開発を担当している。提供する日本語科目のレベルは、ゼロ初級からネイティブレベルまで幅広い。今年度より駒場アカデミック・ライティングセンターが開設されたが、その日本語教育のセクションは CGCS の教員が運営している。また、日本語補講（単位なし）のコーディネーターも引き続き CGCS の教員が担当している。学部のオンライン授業から対面への移行に伴って、2022A セメスターからは、USTEP 生の受け入れがコロナ禍以前の数に戻り、当部門が提供する日本語開講科目数も 2019A セメスターとほぼ同数となった。近年、CGCS の日本語担当専任教員と非常勤教員が協力して、日本語運用力とともに思考力を養うための中級から上級の総合教材や日本学関連の語彙と読解の教材の開発に取り組んでおり、それらの教材の一部は、今年度出版された。

(グローバルコミュニケーション研究センター長 森井裕一)

13-1 ALESS / ALESA / FLOW

外国語の力は総合力である。豊富な語彙の知識や基礎的な文法の理解を強固な基盤とし、その上に受信力と発信力を積み上げるだけでなく、広い視野をもって異言語や異文化を理解し、また論理的な思考を展開して自分の意見を構築するなど、さまざまなレベルでの知力の涵養を必要とする。駒場における前期課程の英語教育では、これらの幅広い裾野をカバーするために、英語一列（必修）、英語二列（必修）、総合科目L系列（選択必修）から成るプログラムを提供している。英語一列では英語部会が作成した『教養英語読本』を用いて、大学生の知的関心に応じた高度で分野横断的な内容を英語で理解する力を養う。英語二列はALESS、ALESA、FLOWから成り、大学総合教育研究センターの教師によって英語だけで行われる授業で、研究論文の作成や口頭発表の基本を学ぶ。さらに総合科目L系列では、各自が得意とする英語力の側面に磨きをかけたり、不得手を克服したりするために選択できる、多彩な内容やレベルの授業が揃っている。このような英語教育プログラムの全体構成の中で、英語二列 ALESS、ALESA、FLOW は特に発信力の養成に重点を置いている。

ALESS (Active Learning of English for Science Students) と ALESA (Active Learning of English for Students of the Arts) は英語二列 (W) の必修科目で、それぞれ理科生と文科生を対象として少人数 (15 名程度) クラスで 1 セメスターの授業を行う。研究成果を外に向かって発信するための論文作成の基礎作りを目指して、学術論文の作法に則った文章の構成や表現を学ぶ。そのためには文献を正確に読み取る力、批判的に思考する力、さらに自説を論理的に展開する力が必要になるが、実はそれらの力は英語学習に限らず、全ての学術活動の基礎を成す能力とも言える。

理科生対象の ALESS は 2008 年にスタートした。同科目では、学生自身が考案し実施するオリジナルの科学実験を題材に、受講生は世界標準の IMRD (Introduction, Method, Result, and Discussion) 形式に則った研究論文を英語で完成させる。また、論文の完成に必要な実験を補助するための実験室 ALESS Lab が併設され、基本的な実験器具の提供や、理系の大学院生による個別相談に応じている。2022 年度は新型コロナ感染症対策に努めながら、ハイブリッド型の相談室を開室した。また 2022 年度より個別相談だけでなく実験器具の貸し出しも行った。2023 年度も本格的な活動再開に向けて着実に準備を進める予定である。

文科生対象の ALESA は 2013 年に発足した。学生は自らが設定したテーマに沿って、先行文献を調査し、必要な情報を収集した上で、それらを適切な形で利用しながら自らの論点を展開する人文・社会科学系の論文を仕上げる。その過程で、情報の出典を明示する方法や、先行研究を引用したり、批判的に取り上げたりするのに必要な修辭法を身につける。

2022 年度も、理科生対象の ALESS、文科生対象の ALESA それぞれの分野において、学生優秀論文選集 *ALESS: A Collection of Student Papers* (理系)、*Pensado* (文系) を刊行した。同選集は、優れた英語論文の実例を示す場であるとともに、選集への掲載を目標とすることで、学生にとって良い動機付けになっている。

FLOW (Fluency-Oriented Workshop) は 2015 年にスタートした一年生全員を対象とする英語二列 (S) の必修科目で、1 タームの授業を通して研究成果を英語で口頭発表したり、議論を展開したりできるような、流暢かつアカデミックなスピーキング力を鍛えることを目的としている。自己診断に基づく習熟度別クラス編成を採り入れ、積極的な参加を促す雰囲気の中、アカデミックな場面での発話や対話のスキルを磨く。

これら英語二列の科目に加え、授業外でも発信力強化をサポートするために KWS (駒場ライターズスタジオ) がある。2008 年に ALESS プログラムに付随した施設として発足したが、その後、カリキュラムの発展に伴い、現在は ALESS、ALESA、FLOW 全ての履修生にライティングやスピーキングのチュートリアルを提供している。高度な英語力を有する大学院生の TF・TA が個別指導を行い、授業を補完しながら学生の自律的な語学学習を支援している。2022 年度には、新設された CAWK (駒場アカデミックライティングセンター) の主たる部門として同センターの最新の教育機器を備え



出典表記の方法をまとめたクリアファイル

た部屋で対面指導も再開し、オンライン・対面合わせ延べ1,510人の利用者があった。

(グローバルコミュニケーション研究センター・英語部会 加藤恒昭)

13-2 トライリンガル・プログラム (TLP)

東京大学トライリンガル・プログラム (TLP) は、グローバルリーダー育成プログラム (GLP) の一環として、2013 年度に教養学部前期課程 (1・2 年次) に発足した。この前期課程の TLP は、プログラムの履習を希望し、なおかつ入学時に一定レベルの英語力を有すると認められる学生 (上位 1 割程度) を対象とするもので、日本語と英語に加えてもう 1 つの外国語の運用能力を集中的に鍛えるために設けられている。当初は中国語のみであったが、2016 年度からドイツ語、フランス語、ロシア語でも開講された。さらに、2018 年度から韓国朝鮮語、2019 年度からはスペイン語でも始められ、現在では 6 つの言語で展開されている。

各言語に定員枠が設けられているが、入学時には TLP に参加していない学生にも Semester ごとに編入するチャンスがあり、一定のレベルに達している学生にひろく開かれた制度となっている (2022 年度の各言語の定員枠は中国語 60 人、ドイツ語 40 人、フランス語 40 人、ロシア語 20 人、韓国朝鮮語 20 人、スペイン語 40 人となっている)。履修期間は 2 年次 S Semester までの一年半で、修了要件を満たした履修生には修了証が授与される。

前期課程の TLP は言語によってクラス編成方法などに違いはあるが、いずれも 1 年次では基礎科目の 1 列・2 列 (文系はさらに演習が加わる)、そして TLP 用に開講されている総合科目のインテンシヴ・コース (週 3 コマ) を履修することになっている。2 年次には基本的に TLP 用に開講されているインテンシヴ・コースに、中級演習、あるいは中級会話、中級講読といった授業を履修することになる。いずれの学年でもネイティブ教員と日本人教員がそれぞれの指導法の特徴を生かしながら、授業担当をバランスよく振り分けて指導している。

2015 年度には教養学部後期課程にも TLP が発足した (中国語のみ)。前期課程 TLP を修了、もしくは同程度の語学力を有する学生を対象に展開されている。「～語を学ぶ」から「～語で学ぶ」に歩を進めてグローバル化時代にふさわしい深い教養と鋭敏な問題意識を身につけることを目指している。使用言語を英語や中国語に限って開講している「東西文明学」を取得することによって、後期 TLP の修了資格を得ることができる。共通外国語でも TLP 向けの上級会話、上級講読といった授業が一定の中国語能力を有する学生全体を対象に開講されており、TLP に関心を持って中国語の更なるブラッシュアップをめざす学生の誰もが履修できるように設計されている。なお、後期 TLP は 2020 年度より東アジア藝文書院 (EAA) が運営主体となり、さらにプログラムの内容を発展させている。

また、TLP では、スカラシップを学生に与えつつ、現地を訪れて語学研修や学生交流などを行う企画も実施されている。2022 年度は、新型コロナウイルスの感染対策を行いつつ、ようやく一部の言語で滞在型海外研修を再開した。このよな滞在型海外研修や代替国内研修を通じて、参加学生は高度で広範な語学運用能力を身につけるとともに、当該地域の歴史や文化に深く触れる機会を得た。このほか 2018 年度からは、履修生の言語能力の確認と TLP プログラムの成果検証のため、2 年生の履修者全員が各言語の検定試験・能力試験を受験することになっているが、各言語とも受験者は概ね目標としていたレベルに達していることが示された。

2023 年 1 月 27 日に開催された TLP 修了式では、総計 81 名 (中国語 21 名、ドイツ語 18 名、フランス語 19 名、ロシア語 5 名、韓国朝鮮語 1 名、スペイン語 17 名) の前期 TLP プログラムの修了生を送り出すことができた。コロナ禍の影響により修了生の数は少な目だが、対面授業や研修で運用能力を高めることができた修了生は TLP プログラムに高い満足を得ていた。修了式では、各言語から 1 名が代表して、修得した言語で見事なスピーチを披露した。2 月 17 日に開催された TLP 主催のオンラインシンポジウム「研修で何を得るか」では、TLP 各言語の研修の軌跡が紹介されたあと、国際研修を担当する教員の体験型国際研修についての講演があり、さらに参加した学生が自己の体験を述べるセッションが続いて、最後に参加者全員によるディスカッションの時間が設けられた。新型コロナウイルス感染対策を取りながら滞在型の研修を実現していくうえでの、密度の濃い有意義な議論が行われた。

(超域文化科学専攻 寺田寅彦)

14 共生のための国際哲学研究センター（UTCP）

【UTCPの体制】

共生のための国際哲学研究センター（UTCP）は、文部科学省の21世紀COEプログラム、グローバルCOEプログラムとしての10年間の活動を経て、2012年度に総合文化研究科・教養学部附属のセンターとして再スタートし、公益財団法人上廣倫理財団より支援を受け、5年間「上廣共生哲学寄付研究部門」を中心に運営してきた。2017年度から2020年度には、石原孝二を部門長とする寄付部門「障害と共生」プロジェクトを行った。2022年度は、昨年度より立ち上げの準備を進めてきた「上廣共生哲学講座」の運営を開始した。また他にも、公益財団法人西原育英文化事業団から寄付を受け、東京大学ヒューマニティーズセンターの企画研究も本センターを拠点として行った。現在は、梶谷真司センター長の他、教員としては、中島隆博、石井剛、石原孝二、國分功一郎、武田将明、星野太、斎藤幸平、スタッフとしては1名の特任助教、4名の特任研究員、1名の特任専門職員が所属している。

上廣共生哲学講座の活動

2022年度4月に公益財団法人上廣倫理財団の寄付により、「上廣共生哲学講座」を設置した。本講座では、哲学を通じた若い世代のネットワーク作りと、哲学を中心とする人文系学問による社会連携を主なミッションにしている。今年度は、学校や企業、様々な現場の団体、社会活動を行う人々と共にワークショップやシンポジウムを実施するとともに、長期的な関わりを築いていくためのミーティング、フィールドワークなどを実施した。

具体的な活動としては、「高校生のための哲学サマーキャンプ」を実施し、ウィンターキャンプ、スプリングキャンプも実施した。また、「哲学対話（P4C/子どもの哲学）」の進行役養成講座を実施して、受講者と共に5箇所の中高等学校で哲学対話を実践した。加えて企業での哲学プラクティスに関連するシンポジウムも開催した。

また、梶谷の〈哲学×デザイン〉プロジェクト、およびスタッフの企画を通して、外部とのコラボレーションを積極的に行った。こうした活動を通じて、さまざまなコミュニティに関する社会的課題や可能性、ならびに人々の生きづらさに関する検討を深めた。イベントはオンラインで実施したものもあるが、可能な場合は対面で実施した。また、広く参加できるように、オンラインと対面を組み合わせたハイブリッドでも実施した。

2022年度の主な活動

- 「摂食障害をかかえて生きる」第3回「学校生活、就活・働き方」（2022年4月16日）、第4回「クロージング」（2022年4月23日）、登壇者：おちゃずけ（マンガ家、コミックエッセイ作家、摂食障害経験者）、鎌田彩加（摂食障害当事者）、篠原なつき（摂食障害当事者）、みせす／金子浩子（摂食障害当事者、子ども向け食育団体KKP代表）、ろべあゆみ（筆文字アーティスト、Youtuber、摂食障害当事者）、山田理絵（UTCP）、石原孝二（UTCP）
- 「学校や社会で哲学対話の進行役をしたい大学生向けサークル！（進行役講座）1～8回」（2022年5月26日、6月7日、6月23日、7月14日、10月19日、11月16日、12月21日、2023年1月11日）、司会・進行：堀越耀介（UTCP）
- 「柄谷行人さんに聞く～疫病、戦争、世界共和国～」(2022年7月3日)、登壇者：柄谷行人、國分功一郎（東京大学）、斎藤幸平（東京大学）
- UTCP 上廣共生哲学講座キックオフシンポジウム「共生のテクスチャー The Textures of Inclusion」（2022年7月24日）、登壇者：澤田智洋（世界ゆるスポーツ協会代表理事、「マイノリティデザイン」著者）、加納土（「沈没家族」著者・映像監督）（西原財団による）
- 高校生のための哲学サマーキャンプ（2022年8月6日・7日）
- 「10代のための哲学対話部〈UTCP×アードコーダコラボイベント〉」（2022年8月19日、10月8日、2023年1月22日）
- 〈哲学×デザイン〉プロジェクト36in名古屋『『居場所』って、『交流』って、何なのさ？』（2022年10月23日）、登壇者：全国こども福祉センターの代表・荒井和樹さんと、メンバーたち、全国こども福祉センターの謎の応援団・梶谷真司と中里晋三

- 〈哲学×デザイン〉プロジェクト 37「Remember US ～月の彼方の誰かについてアーティストと考える～」（2022年11月8日）、渡辺 篤（元ひきこもりの現代美術家）、ライラ・カセム（絵を描かない元美大生のデザイナー）、梶谷 真司（元々研究をしていた哲学活動家）
- 〈哲学×デザイン〉プロジェクト 38「仕事も研究もあきらめない！～文系博士の多様なキャリア形成と支援」（2022年11月23日）登壇者：松尾誠二（イノベーターズ・キャリア・サポート）、梶谷真司（東京大学 共生のための国際哲学研究センターUTCP）
- UTCP シンポジウム「哲学が企業に対してできること」（2022年12月4日）、登壇者：中町直太（株式会社電通 シニア・コンサルティング・ディレクター）、佐々木晃也（大阪大学 博士後期課程 / 株式会社メタ 監査役）、堀越耀介（東京大学 UTCP 上廣共生寄付講座 特任研究員）、梶谷真司（東京大学 UTCP センター長）
- 高校生のための哲学ウィンターキャンプ 2022（2022年12月27日）
- UTCP シンポジウム「企業研修における哲学対話——哲学研修の可能性とは」（2023年1月29日）、登壇者：小林優太（株式会社 SBI 新生銀行）、川瀬敦雄（三井不動産株式会社）、番場作郎（キョーリン製薬ホールディングス株式会社）、堀越耀介（東京大学 UTCP 上廣共生寄付講座 特任研究員）、梶谷真司（東京大学 UTCP センター長）
- 「大阪市西成区こどもの里における哲学対話の実践報告 ～里てつがくのこれまでとこれから～」（2023年2月18日）、片山嵐太郎（東京大学大学院教育学研究科博士課程在籍）、岡田進之介（東京大学大学院人文社会系研究科博士課程在籍）、後藤美乃理（東京大学大学院教育学研究科博士課程在籍）、寺道亮信（東京大学大学院教育学研究科修士課程在籍）、堀越耀介（東京大学 UTCP 上廣共生哲学講座特任研究員）、中里晋三（東京大学 UTCP 上廣共生哲学講座特任研究員）

〈西原育英文化事業団のプロジェクト「マクロコスモスとミクロコスモスの環境学」の紹介〉代表者：中島隆博

本プロジェクトは様々なレベルやスケールでの「環境」をテーマとしている。今年度は、キックオフシンポジウムで映画監督の加納土氏をお迎えした。また、熊本県水俣市の水俣病センター相思社の一室をお借りし、理事の永野三智氏と看護師の伊藤悠子氏の対談を実施した。

2022 年度の主な活動

- UTCP 上廣共生哲学講座キックオフシンポジウム「共生のテクスチャー The Textures of Inclusion」（2022年7月24日）、登壇者：澤田智洋（世界ゆるスポーツ協会代表理事、「マイノリティデザイン」著者）（上廣共生哲学寄附講座による）、加納土（「沈没家族」著者・映像監督）
- 〈哲学×デザイン〉プロジェクト 35 in 水俣 「痛む人々のこえを聴く」【振替実施】（2022年6月26日）、登壇者：伊藤悠子（蓮池のナイチンゲール）、永野三智（水俣病センター相思社職員）、梶谷真司（下駄箱のディオゲネス）、中里晋三（共生のための国際哲学研究センター職員）

〈東京大学 Humanities Center 企画研究「現代作家アーカイヴの構築と発信」の紹介〉代表者：武田将明

「〈現代作家アーカイヴ〉文学インタビュー」とは、現代の日本語作家をゲストに招き、文学的な来歴を公開インタビューの形で振り返っていただく連続企画である。2020年度には、新型コロナウイルスの感染拡大のため休止状態になっていた本企画であるが、2021年度以降は zoom を用いた公開インタビューという形式でインタビューを実施してきた。2022年度には、2つのインタビューの実施を実施した。

2021 年度の主な活動

- 第 25 回文学インタビュー（2021年6月27日）、語り手：吉増剛造（詩人）聞き手：阿部公彦（東京大学）
- 第 26 回文学インタビュー（2022年12月20日）、語り手：山田詠美（作家）聞き手：林久美子（京都大学）

その他のイベント

UTCP は寄付による活動を実施しているほか、メンバーやそれ以外の教員の企画のプラットフォームとなっている。このことを通じて、より多くの人に関わり、より広い関心に応えるよう努めている。

2022年度の主な活動

- 「駒場哲学フォーラム1～6回」(2022年7月28日、9月5日、10月6日、11月3日、12月18日、2023年1月24日)
- シンポジウム「国葬を考える」(2022年9月19日)、登壇者：石川健治(東京大学大学院法学政治学研究科・法学部教授)、片山杜秀(政治思想史研究者・音楽評論家、慶應義塾大学法学部教授)、國分功一郎(哲学者、東京大学大学院総合文化研究科・教養学部教授)、白井聡(政治学者、京都精華大学国際文化学部准教授)、三牧聖子(国際政治学者、同志社大学大学院グローバル・スタディーズ研究科准教授)、山口広(弁護士、全国霊感商法対策弁護士連絡会代表世話人)
- 「灰のアポリア 『ヒロシマ・モナムール』におけるアポリア的構造」(2022年10月28日)、登壇者：Toni Hildebrandt(ベルン大学研究員)、松井裕美(東京大学)、國分功一郎(東京大学)
- 「Des mariages, des couples et des psychanalystes (さまざまな結婚、カップル、精神分析家)」(2023年1月27日)、登壇者：Fabrice Bourlez(精神分析家/Ecole Supérieure d'Art et de Design de Reims 教授)、牧瀬英幹(中部大学生命健康科学部准教授)、原和之(東京大学総合文化研究科 教授)

(共生のための国際哲学研究センター長 梶谷真司)

15 ギフテッド創成寄付講座

～多様な個性・能力や興味・関心を持つ、誰もが生き生きと暮らせる社会を目指す～

ギフテッド創成寄付講座は、一般社団法人インクルーシブパレットの寄付金によって2020年4月に東京大学大学院総合文化研究科に設置されました。本講座は、「1つまたは複数の領域において、同じ年齢、経験、環境の人と比べて、より高い水準の能力を発揮している、または発揮する能力を持つ（定義：National Association for Gifted Children）」といった“ギフテッド”の特徴を持ち合わせると想定されるものの、多様な背景因子の影響により潜在能力を十分に発揮できない状態にある人々に対し、認知機能と心理社会的機能を検証し、介入ターゲットを明確化する評価方法を開発することを目標としている。

ギフテッドの特徴を持つ人々はさまざまな感覚的情報も大量に取り込み、そこに強く反応する“Overexcitability（略してOE。過度激動、過興奮性などと訳されます）”という特徴を持ち合わせている。この特徴によって、周囲の環境からのさまざまな刺激を繊細かつ激しく感じ、それらに対して激しく反応してしまうために、周りの人々からは問題行動・逸脱行動と判断されることもある。このような問題に直面した場合、自閉症スペクトラム障害や注意欠陥多動性障害などの、いわゆる「発達障害」との診断が下されることもあり、結果として、その能力を生かした適切な支援が行われていない現状がある。

また、ギフテッドの人々の能力は、必ずしも全領域で押し並べて高いというわけではなく、個人の中で能力のバラツキが生じていることが少なくない。海外の調査によれば、個人内の認知機能下位領域間における能力のバラツキの大きさは、一般健常者よりもギフテッドの人々の方が顕著であり、バラツキの大きさは情動制御の悪さや不安・緊張特性の強さとも関連が強いことが指摘されている。しかし、本邦における、その実態は把握されていないことから、当寄付講座では、ギフテッドの特徴を持ち合わせると想定される方々の認知機能及び Overexcitability に関する横断的観察研究を行っております。現在も被験者募集を続けておりますが、将来的には個々の臨床背景・能力特性を考慮した支援方法や環境調整方法の開発につなげることを目指している。

さらに、このような問題に直面するギフテッドの人々は、当事者のみならず、彼らの保護者たちもストレス、育児困難感、不安を強く感じ、周囲から理解が得られにくく、孤独を感じているようである。その背景には、①子どもの成長や自分たちの子育て経験について話し合える場が極端に少ない、②場合によっては家族や友人にも、自由に話せない、③ギフテッドの子育てに特化した情報を持っている人がいない、などが想定される。欧米では「ギフテッド児を持つ親が互いに交流し、学べるように、ファシリテーターが支援、指南、専門的なアドバイスを提供する」ディスカッショングループが開発されておりますが、同プログラムが本邦においても実践可能であるかを確認するための予備的研究に着手したところである。

さまざまな体験を経て成人期まで至ったギフテッドの方々には、異口同音に社会適応の困難さを言及するとともに、先行しているステレオタイプの「ギフテッド」イメージも影響して、生きづらさが強まり、自尊心も低下しうようです。中には、一般企業などで安定した就労を果たせない方もいらっしゃいます。そのような場合の支援としては、当事者には自身の特性理解を促す関わりを重ね、それと同時に、企業側には個々の特性に合わせた環境整備が求められます。対面支援で行われるのが一般的ではありますが、ギフテッドの方々を考慮した場合にはメタバースなどの技術を応用した支援の有用性も期待されることから、社会実証に向けて検討し始めた。

以上のように、当寄付講座では、ギフテッドの特徴を持つ方々を対象として、個々の能力特性を配慮した評価方法や支援方法の研究・開発を実施してきており、今後、収集したデータをもとに学会での発表を行っていければと考えておりますが、その端緒として2022年11月には初めて日本の精神医学領域の学会（日本児童青年精神医学会）でギフテッドをテーマとしたシンポジウムが開催された。2023年度には同領域最大級の学会である日本精神神経学会でもギフテッドやニューロダイバーシティ（Neurodiversity。Neuro（脳・神経）とDiversity（多様性）という2つの言葉が組み合わさって生まれた、「脳や神経、それに由来する個人レベルでの様々な特性の違いを多様性と捉えて相互に尊重し、それらの違いを社会の中で活かしていこう」という考え方であり、特に、自閉スペクトラム症、注意欠如・多動症、学習障害といった発

達障害において生じる現象を、能力の欠如や優劣ではなく、『人間のゲノムの自然で正常な変異』として捉える概念)をテーマとしたシンポジウムが複数予定されており、当寄付講座も話題提供の予定です。現在は数値化できる能力に焦点があたっていますが、今後は芸術や音楽など数値化できない能力についても実証していきたいと考えている。

研究開発と並行して、現在の教育システムや就労システムに馴染みづらい当事者からのさまざまな声が届いている。居場所となる場への橋渡しを行う必要性が高まり、当事者自らが自分の個性を見つめ、発見・探究し続けられる「居場所」の仕組みづくりにおける豊富な経験とノウハウを持っている、一般財団法人ロートこどもみらい財団と株式会社 SPACE と 2022 年 7 月 21 日に連携協定を締結した。今後は自治体などとも活動をともしながら、誰もが生き生きと暮らせる「ウェルビーイングな社会の実現」を目指して活動をしてまいります。特性を持つ当事者に限らず、多様な個性や能力を十分に発揮できる仕組みづくりを目指し、さまざまな体験を通して自分の趣向や特性を知り、最終的には多様な働き方についても模索できる環境を整えていく所存である。

一般向けの啓発活動の必要性も考慮し、その一環として公開シンポジウムを開催した。第1回は前述した連携協定を締結した機関の皆様に登壇していただき、各機関の活動状況などの話題提供、第2回は成人ギフテッド当事者2名、企業人事ご担当者、ニューロダイバーシティの DEI*に関する啓発活動を行っているシンクタンクの方をお招きし、成人サバイバーの方々における就労における困難感などを取り上げた(* Diversity (ダイバーシティ、多様性)「Equity (エクイティ、公平性)」「Inclusion (インクルージョン、包括性)」。2022 年度末には第3回として「ギフテッドなど多様な特性・興味・関心と遊びと学びの場」というテーマで開催予定ですが、いずれのシンポジウムもオンデマンド配信している。こちらの申し込みフォームは当寄付講座ホームページ内にある。他にも当寄付講座の活動や取り組みにご興味がある、教員、研究者、学生の皆様、ぜひお声がけください。

当寄付講座ホームページ <https://www.gifted.c.u-tokyo.ac.jp/>

Endowed Institute for Empowering Gifted Minds

本講座では、ギフテッドの特徴を持つ方の認知機能と心理社会的機能を検証し、最適な支援方法や環境を整える方法を開発することを目標としています。



東京大学大学院総合文化研究科
ギフテッド創成寄付講座

<https://www.gifted.c.u-tokyo.ac.jp>

16 駒場学生相談所

駒場学生相談所は、さまざまな問題や悩み、疑問の相談に応じ、学生自身がそれらの問題を通して自分を見つめ、自分を見つける手助けをする場所である。主な支援対象は駒場Ⅰキャンパスの教養学部前期課程、後期課程、大学院総合文化研究科、理学部数学科、大学院数理科学研究科の学生・大学院生だが、本郷・柏・駒場Ⅱなど他キャンパスの学生・大学院生も必要に応じて支援している。また、学生に対する相談に加えて、保護者、教員、学生支援課、教務課の職員へのコンサルテーションも随時行っている。

駒場学生相談所は次のように「学生相談部門」と「ダイバーシティ&インクルージョン部門（D&I 部門）」の2つで構成されている。

学生相談部門の主要な相談例としては、「やる気がでない、大学が面白くない、憂鬱で気持ちが沈む」「授業に出席できなくなり、自分でなんとか解決できると頑張ったが、だめだった」「卒業論文（修士論文や博士論文を含めて研究）が進まない」「将来の進路を決められない」「両親や友人、恋人との人間関係に悩んでいる」「教員との間にトラブルを抱えている」「悪徳商法、サークル、各種団体のしつこい勧誘に困っている」などが挙げられる。

学生相談部門は1号館（正門正面の時計台のある建物）3階にある。受付時間は平日の10:00～17:00（昼休み：13:00～13:50）である。相談の予約は、来所、電話、電子メールで受け付けている。相談の予約を含めて学生相談部門の活動の詳細はホームページ（<http://kscc.c.u-tokyo.ac.jp/>）に掲載している。2022年は、教授1名、助教1名、特任助教1名、非常勤相談員（非常勤講師、教務補佐員）6名、受付窓口業務（特任専門職員、事務補佐員）2名の相談体制をとっている。

2020年度より活動を開始したD&I部門は、教授1名（学生相談部門と兼任）、高度教務支援専門職員（ソーシャル・ワーカー）1名、事務補佐員1名の体制をとり、障害学生支援と、学生間支援のコミュニティ作りの2つを活動の柱としている。

障害学生支援に関しては、障害当事者学生からの要請を受け、本人との面談、各科目担当教員や各部会との相談を経て、教務課、学生支援課、バリアフリー支援室とも連携しつつ、当該学生への合理的配慮に関する調整を行っている。合理的配慮は授業を含む日常的な学生生活だけでなく、期末試験や進級・進学のようなきわめて重要なイベントにも及ぶ。大学教育において、特に複雑な教務システムをもつ東京大学教養学部前期課程では、障害当事者学生が不利益を被らないために、綿密な調整が必要とされている。一方で、学生間支援のコミュニティ作りに関しては、新型コロナウイルスの影響により機能を十分発揮できなかった。現在の感染症流行が治まっても、学生による学生のための支援が中断しないよう、新しい方法を模索し続ける必要がある。

駒場学生相談所では、上記2つの部門による活動に加えて、「学生相談所協力教員制度」を設けている。これは、学生相談所協力教員が広く学生生活一般（心の悩み、人生上の悩み、進路や勉学、留学など）について学生の相談相手になる制度であり、20年以上前から続く駒場Ⅰキャンパスの伝統でもある。言語情報科学専攻、超域文化科学専攻、地域文化研究専攻、国際社会科学専攻、広域科学専攻生命環境科学系、広域システム科学系、関連基礎科学系という大学院総合文化研究科すべての専攻・系の教員がその任を担っている。2020年度、2021年度については、新型コロナウイルスの影響により本制度を行うことができなかったが、2022年度は再開することができた。

さて、駒場学生相談所の所長は教養学部長・大学院総合文化研究科長（2022年度は森山工先生）だが、運営等に関して必要な事項を審議し、円滑な運営と効率的な活動を図ることを目的とした学生相談所運営委員会が設置され、年1回開催されている。運営委員は、各専攻および広域科学専攻各系から選出された教員、学生委員会から選出された教員、進学情報センター専任教員、相談支援研究開発センター精神保健支援室専任教員、学生相談所専任教員、学生相談所協力教員、その他委員会が必要と認められた者で構成される。

また、近年では学生の相談内容が多様化・複雑化し、各相談機関との連携・協働が一層重要になったため、駒場Ⅰキャンパスでは学生相談協議会が定期的に開催され、駒場学生相談所はその幹事としての役割を担っている。この協議会には、相談支援研究開発センター精神保健支援室（保健センター精神科）、進学情報センター、留学生相談室等、教養学部学生委員会、ハラスメント相談所、バリアフリー支援室、東京大学学生委員会、コミュニケーション・サポートルーム、国際センター駒場オフィスなどの組織が参加しており、互いに連携、協働しながら学生支援を行っている。例年協議会は

年3回開催されてきた。新型コロナウイルスの影響により、2021年度に引き続き2022年度も開催は2回と不十分ではあったが、最低限の機能は果たすことができたと考える。

2022年もコロナ禍による制約のなかで活動せざるを得なかったが、相談への敷居が低く、すべての大学構成員から信頼される学生支援組織の一つとして、今後も変わらず学生支援を展開していきたい。

(学生相談所運営委員会委員長 本吉勇、学生相談所教授 石垣琢磨)

17 進学情報センター

進学情報センターは、進学選択に関する情報を学生に提供し、相談を行い学生をサポートすることを目的として、1989年に設立された。資料室と相談室が1号館2階に設けられている。2022年度は、コロナ禍3年目であったが、次のような活動を行った。

(1) 進学に関する資料の提供

資料室では、各学部の便覧や時間割、講義案内を閲覧用に揃えているほか、学部・学科等のパンフレットの配布を行っている。利用者に学生証番号および氏名を受付票に記入してもらうことで入室状況を記録し、手指消毒液を設置し換気を行うことで感染拡大防止に努めている。

(2) 成績分布グラフの利用

資料室に設置された端末では、第一段階の進学選択に関する成績分布グラフを閲覧することができる。室内にパーティションを設置し、座席数を制限することで、利用者が社会的距離を保てるようにしている。グラフは資料室内のみで利用可能なデータであったが、2020年度から2022年度にかけては、最新年度分については学務システムUTASでも期間を限定して閲覧ができるようになった。2021年度からは、前年度に実施された進学選択における第一段階志望者の点数分布についても期間限定で公開した。第二段階以降については、学部教育の総合的改革による進学振分けから進学選択への制度変更後、志望理由書や面接を課している進学単位があるため、点数分布のデータはない。また、改正個人情報保護法の全面施行に伴い、個人が特定できる形での情報開示は行わない方針となった。

(3) 進路選択シンポジウム「私はどのようにして進路を決めたか」の開催

各学部から教員や卒業生を推薦してもらい、進路選択の経験について講演を行ってもらうシンポジウムを、1990年度より毎年4月に開催している。2022年度は、2020年度、2021年度に引き続きオンライン会議システムZoomを用いて実施した。講演後の懇談会の開催こそ見送ったものの、今回も、以前の教室での開催時を大幅に上回る多数の参加者が集まり、チャット機能を用いた質疑応答も活発に行われ、盛況となった。

(4) 「進学情報センターニュース」の発行

1992年度より、「進学情報センターニュース」を年3回発行している。2022年度は、4月、7月、9月に第91号、第92号、第93号を発行した。第一段階（第一次）志望集計表や第一段階、第二段階それぞれの進学選択進学内定者数、進学関係スケジュールを掲載している。毎号、教員による進路選択にまつわるエッセイも掲載しており、このエッセイの箇所は、進学情報センターのホームページでも公開している。

(5) ホームページ (<http://park.itc.u-tokyo.ac.jp/agc/>) の更新

1998年度に開設したホームページは、2018年度に全面的に改修し、スマートフォンからのアクセスへの便宜を図った。以前から掲載してきた資料室および相談室の開室カレンダーや利用案内をより見やすくし、センターの利用可能状況を学外からでも確認しやすくした。また、各学部のガイダンスの情報や資料のオンラインでの公開状況についての問い合わせがあったため、教務課前期課程チーム作成の資料一覧へのリンクをトップページにも掲載し、情報にたどり着きやすくなるよう工夫している。

(6) 進学相談

2022年度も、質問や相談はメールや電話でも受け付けるようにした。相談件数は、2019年度以前に比べると減少しているが、相談の多い時期は、前年度までと同じく、年度初めと、成績の発表や進学選択における志望登録締切のある8月、9月であった。

2022年度も、コロナ禍の中で入学した学生たちが進学選択に臨む年となったが、未内定者数の目立った増加は認められなかった。ただし学生たちがコロナ禍の中で不安を抱えている様子は、昨年度までと同様に、相談の数々から感じられた。今後も可能な限りの学生サポートを行ってゆく予定である。

(進学情報センター 永井久美子・青木優)

18 国際交流センター

教養学部の前期課程、後期課程、大学院総合文化研究科では、PEAK (Programs in English at Komaba) の学生や私費留学・国費留学等の留学生が勉学に励んでいる。これに加えて、後期課程では全学交換留学プログラム (USTEP) をはじめとする様々な交換留学制度により留学生の受け入れが行われている。また、総合的教育改革でカリキュラムが改正された結果、在学生の留学も急激に増加してきた。さらに近年は、海外からの客員研究員や特任教員なども非常に多くなっている。

東京大学は「グローバル・キャンパスの形成」を目指している。駒場キャンパスのグローバル化を支えるために 2013 年に設けられた国際交流センターは、教養学部・総合文化研究科における留学生や海外からの研究者の受け入れサポート、相談業務、学内諸活動・諸手続きへの支援、在学生の留学相談・送り出し関連の業務、国際交流協定の締結業務などを行っている。本センターはまた、教務課国際化推進チーム・国際交流支援チームや本部組織である国際化教育支援室との相互協力によって運営されている。USTEP の拡充、2018 年度に発足した「国際総合力認定制度」(Go Global Gateway) などを受け、関係部署・組織との相互協力の重要性はますます高まっている。

2020 年度と 2021 年度は、コロナ禍のため、海外の研究者の受け入れや留学生の受け入れ・送り出しは大きな影響を受けた。このため、オンラインによる相談業務や、オンラインの特性を生かしたセミナー、ワークショップ、国際研修の国内代替研修などを精力的に実施することとなった。2022 年度は、参加のしやすさなどオンラインの利点を活かしやすい活動はオンラインとして維持・発展させつつも、研究者の受け入れや留学生の受け入れ・送り出しが徐々に復活することになった。

2021 年度に始まった小和田記念講座は、コロナ禍による二度の延期を経て、2022 年 5 月 24 日、25 日に第一回講座がオランダ・ライデン大学 (ハイブリッド方式) にて “Emotions in International Politics” をテーマに開催された。東京大学教養学部の卒業生であり、外務事務次官や国連大使、国際司法裁判所の裁判所長等を務められた小和田恆先生の名前を冠した同講座は、東京大学とライデン大学との人文社会科学領域における研究教育交流、特に若手研究者の交流を深めることを目的としている。第二回講座は、2023 年 3 月 21、22 日に駒場キャンパス (ハイブリッド方式) にて、“Memory and Reconciliation” をテーマに開催された。

国際交流センターの所在地は 2 か所に分かれる。

- (1) 101 号館 2 階：国際研究協力室、留学生相談室。
- (2) 21KOMCEE WEST 地下：グローバリゼーションオフィス。なお、ここはグローバル教育センター駒場支部も兼ねている。同支部は駒場地区 4 部局の国際交流に役立つサービス・情報を提供しつつ、駒場地区に在籍する留学生・外国人研究員へのワンストップサービスを実施している。留学生等へのメンタルヘルス相談は、同支部駒場Ⅱキャンパス支所でも利用できる。

国際交流センターは、駒場キャンパスにおける国際交流を支える部署として今後も活動を展開していく予定である。

(国際交流センター長 受田宏之)

19 国際化推進学部入試担当室

国際化推進学部入試担当室（通称アドミッション・オフィス：AO）は、2012 年秋から東京大学教養学部で始まったグローバル 30 学部プログラム（PEAK: Programs in English at Komaba）のための組織として 2010 年 4 月に開室した。教員と事務職員が同じ部署で協力して業務を行う大学本部直属の組織であるが、駒場 I キャンパスにオフィスをおき、実際の教育を担当することになる教養学部と連携して活動を展開している。

AO の業務は多岐にわたるが、基本的には優秀な高校生を世界から集めるための調査と広報、および志願者の選抜方法の設計とその実施である。

PEAK はいわゆる AO システムを用いた選抜方法すなわち高校の成績及び SAT や IB 等の統一試験、エッセーを用いた書類選考と面接により、秋に学生を入学させ、すべて英語を使って教育を行う。学生の出身地は韓国、中国、シンガポール、マレーシア、インド、バングラディシュといったアジア諸国から、オセアニアや北米、ロシア、トルコ、また、イギリス、チェコなどのヨーロッパ諸国やカザフスタンなどの中央アジア諸国まで、多岐にわたる。

AO では在京の各国大使館や海外の日本大使館などの協力を得て各国の教育制度を調査している。また各国の教育の専門家や高校生との対話や交流を通して、「東京大学で、英語を使って学士号を取る」コースの広報をしている。2020 年度以降はコロナ禍であったため、オンラインによる広報を積極的に行ない、2022 年度は外部機構主催の海外高校生招聘イベントを通してネパール・インドネシア・ミャンマーから高校生訪問を受け入れるなど、対面での広報活動も再開した。本学を世界中の高校生に魅力的な大学と思われるよう、これらの出会いから得た知見を、教養学部や大学本部と共有している。

AO は、選抜方法の設計と実施も行う。国内外の大学の選抜方法を参考に、東京大学にふさわしい学生を世界各地から集める方法を調査し、国際経験豊かな志願者を集める努力をしている。2020 年度以降は、特に、オンライン・アプリケーション・システム（OAS）を開発し、オンラインによる出願と審査を可能にした。加えて、この OAS によって収集可能となった志願者データを分析し、広報活動のみならず統一試験の基準見直しなど選抜方法の精緻化も行なった。

（国際化推進学部入試担当室 ウッドワード・ジョナサン）

20 駒場図書館・総合文化研究科図書館

東京大学の附属図書館は、総合図書館（本郷キャンパス）、駒場図書館（駒場キャンパス）、柏図書館（柏キャンパス）の3つの「拠点図書館」と、27の「部局図書館・室」からなる。

駒場キャンパスのコミュニケーション・プラザの南側に建つ図書館は、本学の拠点図書館（駒場図書館）であると同時に、本部局が運営する総合文化研究科図書館の機能をあわせもつ。建物は1つであっても2人の館長（駒場図書館長と総合文化研究科図書館長）を持つのはそのためである。

2002年竣工の本図書館は、学術情報を収集・整理・保存・発信して本学内外の利用に供し、本学における研究、学習を支援するとともに、学内にとどまることなく広く学知を継承することもその任務としている。

<https://www.lib.u-tokyo.ac.jp/ja/library/komaba>

（駒場図書館長 石田淳）

以下、全学の「駒場図書館」から、本部局の「研究科図書館」にバトンを受け（以下、両者をあわせた愛称「駒^{こま}図」を使う）、開館20周年を迎えた駒図の活動のうち、特に重要な3つのトピックを時系列順に報告する。先の2020・2021年度では2回にわたって館内のCOVID-19対策について報告してきたが、紙幅の都合上、今回は割愛する。だが当然のことながら、2022年度も可能な限りの感染予防対策を継続・徹底し、来館が難しい方への利用サービスも改善・実施している。

1. 荻生家資料プレスリリース

2022年5月、駒図が収蔵することになった「荻生家資料」についてプレスリリースを行った（本学記者発表 URL: https://www.u-tokyo.ac.jp/focus/ja/press/z0109_00042.html）。厳密には4月27日がプレスリリースで、公開は5月9日であった。

これに遡ること2021年12月、江戸時代を代表する儒学者である荻生徂徠（1666 - 1728）の御子孫である荻生茂樹氏と庄子妙子氏（茂樹氏の姪、旧姓荻生）より、駒図に荻生家所蔵の貴重資料が寄贈された。寄贈者のおふたりをお招きして寄贈式を開催する予定だったが、コロナ禍の影響で目途が立たず、公表を先行させた次第である。

今回寄贈された約150点の資料には、明王朝時代の漢詩に徂徠が注釈を付した『五言絶句百首解』や『滄溟七絶三百首解』をはじめとする徂徠自筆の稿本など徂徠学派に関する第一級の資料のみならず、従来知られていなかった徂徠の門人の資料、徂徠の肖像画や印も含まれる。今後、整理・調査が進むことで、新出の資料が発見される可能性も高い。

なお、本寄贈についてはプレスリリースと連動して『教養学部報』第636号・第637号の2回にわたって連載が組まれた（連載「駒場図書館に荻生徂徠の貴重資料が寄贈されました！」第1回：石田石原両館長対談・「駒図に新しい宝物を迎えるまで」、第2回：高山大毅准教授「荻生家資料の魅力」）。

以下は余談になるが、解禁直後、メディア5社から反応があった。問い合わせ先を駒図と明示したにもかかわらず、所蔵先を本郷の総合図書館と取り違えた方もあったらしい。まだ整理・調査中につき閲覧等の利用要望を即刻叶えられる状態ではないが、当該資料が駒図の所蔵であることを今後強くアピールしていく必要があるだろう。

2. 法学部研究室図書資料搬送に関する部局間覚書の締結（+その他の利用者サービス）

2022年9月8日に総合文化研究科と法学政治学研究科の間で覚書が取り交わされ、同11月1日より、総合文化研究科の教員、研究員、名誉教授、大学院生、教養学部の学部学生に対して、法学部研究室図書室（以下、「法研図書室」と略す）の一部の図書を駒図に取寄せ可能になった。

2021年秋から本郷キャンパス内では図書館・室間の資料搬送サービスが恒常化し、法研図書室についても各協定部局との間で取寄せが可能となっていたが、キャンパスが異なる駒場の総合文化研究科・教養学部の所属者が法研図書室所蔵資料を閲覧するためには、直接本郷の同図書室に訪問し、出納を依頼する以外の手段がなかった。両研究科の図書館スタッフの協力もあって締結できたこの覚書により、総合文化研究科・教養学部の所属者も、駒図内の閲覧に留まるものの（館外貸し出しは不可）、法研図書室の資料利用が便利になったのは画期的な出来事と言える。実際、サービスが開始された11月から2023年2月半ばまでの約3.5か月間の、協定9部局所属者の法研図書室資料の貸出冊数約200件のうち、ほ

ば半数を占める 100 件余が総合文化研究科・教養学部所属者によるものとのこと、早くも活発な利用が認められる。

上述の法研図書室からの資料搬送サービスに加えて、「誰もが快適に利用できる環境づくり」を旨とする駒図は、2022 年 8 月から Web ページ「サポートが必要な方へ」を公開し、障害のある方、病気・怪我等で来館が難しい方、子連れの利用者に対するサービス案内も積極的に行っている。（参考：<https://www.lib.u-tokyo.ac.jp/ja/library/komaba/user-guide/support>）。



図1 駒図所蔵となった「徂徠先生画像」（荻生徂徠の肖像画）



図2 「すべての学生・教職員が快適に利用できる駒場図書館へ」ポスター

3. 駒場図書館 20 周年

2022 年 10 月 2 日、駒図は開館 20 周年を迎えた。これを祝して 10 日前からは Twitter で公式キャラクター「こまとちゃん」による楽しいカウントダウンを開始、さらに 9 月 29 日からは、駒図の 1 階展示コーナーまたはコピーコーナー前展示ケースで、駒図の活動やコレクションを紹介する常設展示を開始した（「駒場図書館開館 20 周年記念事業」参照：<https://www.lib.u-tokyo.ac.jp/ja/library/komaba/event/20220921>）。展示会場では両館長挨拶とともに、荻生家資料以外にも駒図が所蔵する貴重な資料や珍しい資料の紹介が行われ、記念に 3 色の駒図年表&フロアマップ付き 20 周年文庫版ブックカバーを配布した（駒図 HP 上からダウンロードも可能）。



図3 駒場図書館開館 20 周年ロゴ



図4 「こまとちゃんとの遺産」展示コーナー

展示資料のうち、森鷗外（本名は森林太郎、1862 - 1922 : 2022 年は生誕 160 年で没後 100 年だった。以下、鷗外と略す）研究者には長らく「幻の雑誌」と呼ばれ、その実態が不明だったドイツ語雑誌 *Von West nach Ost*（直訳は『西から東へ』だが、鷗外は『東漸新誌』と訳した）は駒図で 2018 年に発見された。国立国会図書館は 1~3 号までしか所蔵していないのに対して、駒図は表紙と奥付・見返しを外した 170 頁の合本形態だが、1~10 号のほぼすべてを所蔵する（「ほぼ」と書かざるを得なかった理由は、1 号に計 4 ページの落丁があるため）。本雑誌の刊行母体は「独逸文雑誌會」で、その「実行会員」は、いずれもドイツ語が達者な日本人たち、すなわち鷗外や台風の研究で知られる本学農科大学教授・北尾次郎（1853 - 1907）らだった。鷗外の演劇論 *Über die Theaterfrage* や彼が S. S. S. のイニシャルで執筆した *Omokage* などを含むオリジナル論考は、すべてデジタルアーカイブ化され、「第一高等学校旧蔵資料」において 2023 年 2 月から閲覧可能になっている（URL : <https://iif.dl.itc.u-tokyo.ac.jp/repo/s/ichiko/document/d99de8a4-5abf-92ef-8efb-6770ccc89e22>）。

駒図の誕生日から 2 か月ほど遅れたが、12 月 6 日発行の『教養学部報』第 641 号に両館長の祝辞「駒場図書館 20 周年を祝して」が掲載された。また 2023 年 2 月 1 日には『東京大学駒場図書館開館 20 周年記念誌』が発行された。Web 上からダウンロード可能なので、ぜひご高覧いただきたい。

- ・見開き版 : https://www.lib.u-tokyo.ac.jp/sites/default/files/2023-02/310-komaba_library_20th_aniversary.pdf
- ・単一ページ版 : https://www.lib.u-tokyo.ac.jp/sites/default/files/2023-02/310-komaba_library_20th_aniversary-single.pdf

以上 3 点が 2022 年度の駒図の主なトピックであるが、最後に館の活動以外にもうひとつ、報告事項として駒図 1 階ラウンジのネーミング・プランについて触れておく。2022 年 12 月に本学が Sky 株式会社と締結した協定により、同ラウンジは、今後 5 年間、Sky Lounge と呼ばれることになった。このネーミング・プラン協定を通じて提供される資金は、教養教育の拠点としての駒場において、施設整備など広く学術活動の充実のために活用されるとのことである。

（総合文化研究科図書館長 石原あえか）

21 駒場博物館

駒場博物館は、主に人文系の資料を所蔵する「美術博物館」と、理科系の資料を所蔵する「自然科学博物館」で構成されている。二つの博物館は長年にわたり、それぞれ独立した活動を行ってきたが、2003年、教養学部の前身である旧制第一高等学校の図書館として建てられた建物をリニューアルしたのを機に、駒場博物館として活動するようになった。

駒場博物館の両翼である二つの博物館は、それぞれの個性を生かしつつ連携し、定期的に共催の展覧会を催すなど、総合文化研究科・教養学部ならではの文系・理系の垣根を越えた活動を行っている。

定期的に開催する展覧会のほか、博物館のエントランス部分では、常設展「オマーン展」を開催している。(URL：<http://museum.c.u-tokyo.ac.jp/exhibition.html#Oman>)

オマーン展は、スルタン・カブース・グローバル中東研究寄付講座の開設を記念するとともに、本学の学生・教職員にはもちろんのこと、多くの方々に、オマーンをはじめとする中東地域の生活や文化をわかりやすく紹介することを目的として2014年に開設された。展示されている資料は、主としてオマーン国政府から提供されたものである。本コーナーは常設展として駒場博物館エントランス部分に設置され、特定のテーマのもと、数年に一度、展示替えをすることで、オマーンについて、そして中東地域について多角的に解説する計画である。

「東京大学におけるスルタン・カブース中東研究寄付講座設置に関する協定書」の前文の最後には、寄付講座がオマーン国と本学の友好、協力、パートナーシップの象徴となることが期待されていると明記されている。ささやかな展示であるが寄付講座とともに、本展示コーナーがその期待に応えられるものになることを願っている。

そのほか2007年に、日本全国の美術館・博物館で刊行している展覧会カタログに特化した図書資料室を開室し、継続して資料収集も行っている。

駒場博物館は、一般公開を原則としており、学内外の方々に気軽に訪れていただきたいと考えている。今後も、駒場Iキャンパス内で行われている多様な研究を発信する場として、また広範な教育の場として機能するよう、環境を整えてゆく所存である。

ホームページ：<http://www.museum.c.u-tokyo.ac.jp>

2022年度に開催した展覧会は以下のとおりである。

もうひとつの一高 ―戦時下の一高留学生課長・藤木邦彦と留学生たち展

この度、初公開となる新出資料の東京大学駒場博物館蔵「藤木文書」は、昭和18年(1943)から昭和20年(1945)頃に旧制第一高等学校(通称「一高」)で留学生課長を務めていた藤木邦彦(1907～1993)が遺したと思われる留学生関係の文書群である。570件余の小規模ながら貴重なこの資料群は、昭和18年頃から日本の敗戦に至る激動の時期の一高における中国人留学生教育の現場から、留学生一人ひとりの状況を生々しく伝えるものといえる。

一高における中国人留学生の受け入れは、明治32年(1899)に清国より留学生8名を聴講生として迎えることから始まった。そして明治41年(1908)に、留学生専用の一ヶ年課程として「特設予科」が設置されたことをもって本格化した。その後、昭和7年(1932)の「特設予科」廃止とともに創設された三ヶ年課程「特設高等科」は当初、中国人のために始められたが、戦時下は受け入れ対象地域が「大東亜共栄圏」にまで広がっていった。戦後は、敗戦により日本の支配から離れた台湾や朝鮮からの生徒も特設高等科生(特高生)に含まれることとなった。

本展示では、藤木邦彦という人物を核として、昭和18年に設置された一高における留学生課長の職務とその実態について迫るとともに、多様な出自や背景をもって一高に留学してきた特高生たちに焦点をあてた。とりわけ、特高生たちが



藤木宛にしたためた 50 通弱の書簡類は、彼らの休学中の帰省先や集合教育という名で行われた疎開先等での状況が把握できる貴重な資料であり、日本語で手紙を書く苦労や親しみやすい藤木の人柄も偲ばれるものである。これらの書簡を含む文書類は、全寮制の自治精神において語られる所謂「一高」に関する歴史叙述には収まりきらない、より複雑で多様な「もうひとつの一高」の姿を垣間見せてくれている。戦時下の特高生たちは、一高の本科生とは全く異なる管理監視体制の下で悩み、特高生内部においても葛藤を抱えながら、他方では一高の教員を慕い、「一高生」としての誇りを胸に青春時代を生きたのである。

本展示は、この「藤木文書」を窓口に、当時の一高における特高生たちの実態、その後の特高生たちの同窓会での交流までを含めた戦後における活動を、彼らの刻んだ歴史として示そうと試みたものである。

主催 東京大学東アジア藝文書院 (EAA)

共催 東京大学駒場博物館、東京大学大学院総合文化研究科・教養学部、
基盤研究 (C)「狩野亨吉文書を活用した近代日本の高等教育および知識人交流の調査研究」(研究代表者：田村隆)

本展覧会は、駒場博物館 1 階展示室北側で開催した。(美術展を本の世界で展 3 と同時開催)

会期は 3 月 22 日 (火) ~ 6 月 24 日 (金) 休館日は毎週土・日・祝日

開催日数は 67 日、総入館者数は 1310 人 (一日平均 20 人) であった

美術展を本の世界で 3 —駒場博物館カタログ資料室 2019/2020 年度 新収蔵分の紹介—

東京大学駒場博物館では、2007 年 6 月のカタログ資料室開室以来、全国の様々なミュージアムで開催される展覧会のカタログを中心に関連書籍を収集してきた。特に展覧会カタログについては、寄贈いただいたものに加えて本学大学院生の希望を取り入れた収集活動を行っている。蔵書数は 18,000 冊を超え、毎年約 200 冊の展覧会カタログが増え続けている。

2018 年度からは蔵書を広く知っていただくために「美術展を本の世界で」と題し、新たに収蔵されたカタログを紹介する展覧会を企画した。2018 年 (2017 年度分の紹介)、2019 年 (2018 年度分の紹介) と開催したが、コロナ禍により開催を 2 年ものあいだ見合わせる事となり、本年度になってようやく 3 回目の開催となった。

この「美術展を本の世界で 3」では、2019 年度と 2020 年度の 2 か年分の展覧会カタログを紹介すると共に、本学大学院生による展覧会カタログ評 (対象：2019/2020 年度分) と、今橋映子教授 (比較文学比較芸術) による授業「比較芸術入門——展覧会カタログをめぐる実践的演習」に参加した本学学部生による展覧会カタログ評 (対象：当館所蔵分) を公開した。

本展にて展示されている展覧会カタログは、全て手に取って閲覧できるようにし、また、少ない数ではあるが、閲覧用の机や椅子、照明も用意した。実は当館はもともと 1935 年に本学農学部と敷地交換をして駒場に移転した旧制第一高等学校の図書館として建てられたものであり、現在の展示室は 1960 年代まで本学教養学部図書閲覧室として利用されていたところでもある。

かつての学生たちに思いをはせつつ、最近開催された全国の展覧会カタログを手にとってご覧いただき、堪能いただける場となれたと考えている。

主催は、東京大学大学院総合文化研究科・教養学部 駒場博物館。



本展覧会は、駒場博物館1階展示室南側で開催した。（「もうひとつの高一 一戦時下の高一留学生課長・藤木邦彦と留学生たち」展と同時開催）

会期は4月11日（火）～6月24日（金）休館日は毎週土・日・祝日
開催日数は51日、総入館者数は1022人（一日平均20人）であった。

東京大学建築構成材デザイン工学(AGC 旭硝子)寄付講座完結展 森に棲む月に棲む建築構造デザイン

力学・幾何学・デジタル技術を駆使し、極細・極薄を探究した建築構造デザインは、「こもれび」の光で満ちた空間を生み出します。本展では、曖昧性（Fuzzy）を帯びた結節点（Node）で結ばれ、森の「こもれび」の様相を呈した世界最強級のガラス《Transparent Structures》（2015）や「壊れても死なない構造」を夢見て華やかに舞う世界最薄の布《羽衣構造：紅掛空》（2019）や21_21 DESIGN SIGHT「虫展」に出展した世界最薄の和紙《極薄和紙の巣》（2019）といった30ほどのプロジェクトを原寸大のモックアップや映像、スケッチ、図面等を通してご紹介します。

これらのプロジェクトで培われたエンジニアリングは、東日本大震災の被災地における膜テンセグリティ構造の集会所《MOOM [Membrane Oom]》（2011）に、アルゼンチンのスラム街では親杭横矢板の土留め壁《SMA ワークショップ》（2018）に、さらに月や火星に存在する縦孔と呼ばれる巨大な洞窟に着床させる月面基地の提案《Lunar/Mars Base Camp》（2021）へと結実していきました。本寄附講座が提案してきた「森に棲む月に棲む建築構造デザイン」は、これまで体験したことない新しい空間へと私たちを導き、工学の未来を切り拓く契機となることでしょう。

- 主催 東京大学大学院工学系研究科建築構成材デザイン工学（AGC 旭硝子）寄付講座
東京大学大学院総合文化研究科・教養学部駒場博物館
東京大学工学部11号館 HASEKO-KUMA HALL
東京大学大学院新領域創成科学研究科社会文化環境学専攻
佐藤淳研究室
- 共催 東京大学大学院工学系研究科建築学専攻
- 協力 東京大学柏図書館
東大駒場友の会
株式会社タカムラ産業

本展覧会は3つの会場で開催した

第一会場 東京大学 駒場Iキャンパス 駒場博物館
住所：東京都目黒区駒場3-8-1
開館時間：10:00-17:00（最終入館16:30） 火曜休館

第二会場 東京大学 本郷キャンパス
工学部11号館 HASEKO-KUMA HALL
住所：東京都文京区本郷7-3-1
開館時間：7:00-19:00（最終入館18:30） 土日祝休館



ウェブサイト <https://haseko-kuma.t.u-tokyo.ac.jp/>

第三会場 東京大学 柏キャンパス 東京大学柏図書館

住所:千葉県柏市柏の葉 5-1-5

開館時間:7月 | 9:00-21:00 (月-金|最終入館 20:30)、10:00-17:00 (土|最終入館 16:30) 日祝閉館

8-9月 | 9:00-17:00 (月-金|最終入館 16:30) 土日祝閉館

ウェブサイト <https://www.lib.u-tokyo.ac.jp/ja/library/kashiwa>

会期は7月16日(土)～9月11日(日)

第一会場である駒場博物館展示室の開催日数は50日、総入館者数は2516人(一日平均50人)であった。

知脳を〇〇するー脳をみて、脳をつくる研究者たち

日本科学未来館(略称:未来館 館長:毛利 衛)と東京大学国際高等研究所ニューロインテリジェンス国際研究機構(略称:IRCN 機構長:ヘンシユ 貴雄)、株式会社乃村工藝社(代表取締役 社長執行役員:榎本修次)は、2021年3月25日(木)～2022年3月6日(日)の会期で、ビジョナリーラボ第2期の展示「知脳を〇〇するー脳をみて、脳をつくる研究者たち」を公開した。

脳研究と人工知能(AI)研究の融合によってどのようなビジョン(=理想の未来像)を切り拓くことができるのか、最先端研究から「知性」についての新しい視点を獲得し、脳の大きな可能性を共に探っていく展示であった。

「知脳」は造語で、私たちの脳を知ること、そして脳を知ることから生まれる人工知能という二つの側面をもつ新しい研究領域“ニューロインテリジェンス”を表すとともに、それによってもたらされる成果そのものも表している。この展示によって、脳研究とAI研究それぞれの視点をもつ研究者たちがコラボレーションする最前線を体感しながら、「知脳」をめぐるさまざまな体験をすることができるようになった。

「知脳を体感する」「知脳を理解する」「知脳を探究する」「知脳を創造する」のテーマのもとに、脳とAIの最先端研究からわかる人間の脳とAIの共通点と相違点や特徴を、実際の装置やAIを見て、聞いて、触れて理解できるようにした。脳研究からどんなAIが創れるか、どんなAIなら私たち一人ひとりが尊重される未来をつくる助けとなるのか、研究者のビジョンから未来を想像したり、自ら意見を発信したりすることで、展示を通して来館者もビジョン創造に参加することができる。

本展示は、上記、日本科学未来館で開催された展示物を、東京大学駒場博物館で展示できるようアレンジしたものである。未来館にて展示された資料や体験型のパネルもほぼ再現した。未来館での展示をもう一回体験したい方や、昨年度行けなかった方はもちろん、ニューロインテリジェンス研究を初めて知った方々にも楽しんでいただける機会となった。

主催 東京大学国際高等研究所ニューロインテリジェンス国際研究機構(WPI-IRCN)

東京大学 駒場博物館

協力 東大駒場友の会

会期は10月1日(土)～11月27日(日) 休館日 火曜日

開催日数は50日、総入館者数は4385人(一日平均88人)であった。



(駒場博物館長 久我隆弘)

22 高校生と大学生のための金曜特別講座

公開講座「高校生と大学生のための金曜特別講座」は、教養学部における研究教育活動の一端を学外に発信するとともに、高校生と大学生の進路選択の一助となることを目的として、教養学部が主催し、社会連携委員会が企画立案して開催している。2002年の開始以来、これまでの21年間に480回開講してきた。当初は「高校生のための土曜特別講座」としてスタートし、2004年度から2017年度までは「高校生のための金曜特別講座」、2018年度から現在の名称になった。また、2008年度から生産技術研究所が共催として加わり、2017年度からは一般社団法人 東大駒場友の会の協力を得て運営している。

2019年度までは駒場キャンパス内の会場で開催し、毎回100名から200名程度の聴衆が集まり、その内訳は高校生が約6割、社会人が約3割、大学生が約1割であった。加えて、2004年からはインターネットの双方向通信により、協定を結んだ全国の高校にも講義を同時配信している。講義後の質疑応答では鋭い質問が会場やオンライン配信校から寄せられており、高校生同士が互いの質問に刺激を受けて切磋琢磨の様子が見られる。2019年度からは、総長裁量の資金援助を得て遠隔教育の推進に取り組んでいる。遠隔教育は、Society 5.0に向けた取り組みとしても重要であるため、本講座は文部科学省からも注目されており、2019年には文部科学省の遠隔教育担当者らが取材に来た。

2020年春はコロナ禍で全国の高校が一斉休校になったが、高校生が自宅でも受講できる方式を迅速に導入してオンライン配信のみで講座を開講し、最大で約5000名が参加した。また11月には、五神真 東京大学総長にご登壇いただいた。さらに社会人に向けてのオンライン配信も開始している。こうした取り組みは学内でも注目され、学内広報(2020年9月発行)に掲載された。2022年度も引き続きオンラインのみで開講を続け、配信先の高校数は最終的に657校(日本の全高校の13.5%)に達した。本学新入生の間における金曜講座の知名度も格段に上昇しつつある。

本講座を基にした書籍はこれまでに13冊刊行されており、中国語訳も3冊刊行されている。2017年には『知のフィールドガイド 科学の最前線を歩く』、『知のフィールドガイド 分断された時代を生きる』(いずれも白水社)が出版され、『科学の最前線を歩く』は刊行後すぐに増刷された。また、2020年5月には、続編である『知のフィールドガイド 生命の根源を見つめる』、『知のフィールドガイド 異なる声に耳を澄ませる』(いずれも白水社)が出版された。さらに、オンデマンド配信を可能とするために、本講座の一部を東大TVに掲載している。

2022年度は次のように26回の講座を開講した(そのうち、6/17と6/18は第21回東京大学生命科学シンポジウムと共同で開催)。各回ともにZoomウェビナーを用いたオンライン配信にて17:30~19:00に開催した(6/18のみ16:30~18:00)。参加者数は、Sセメスターは平均約1000名(最大約2100名)、Aセメスターは平均約500名だった。いずれの回も19時に一旦終了後、講演者の都合の許すかぎり時間を延長して、高校生たちからのたくさんの質問に答えた。多いときには100件近い質問があり、熱い講義が繰り広げられた。

(Sセメスター)

2022年

- 4/15 (金) 野口 篤史(教養学部 統合自然科学科) 量子ってなんだろう?——視て触る量子力学——
- 4/22 (金) 峰岸 有紀(大気海洋研究所) 海と科学と三陸と——地方にある高等教育・研究機関の役割——
- 5/6 (金) 小泉 悠(先端科学技術研究センター) 不思議の国ロシアを考える
- 5/13 (金) 逆井 聡人(教養学部 教養学科) 焼跡と闇市の時代——石川淳「焼跡のイエス」を読む
- 5/20 (金) 北山 貴裕(理学部 数学科) トポロジーへの誘い——空間のかたちをやわらかく考える——
- 5/27 (金) 土畑 重人(教養学部 学際科学科) 「働かない」働きアリの進化生態学
- 6/3 (金) 河合 玲一郎(教養学部 教養学科/数理・情報教育研究センター) データサイエンスとは
- 6/10 (金) デイミトリ・ヴァンオーヴェルベーク(法学部) 人はなぜ規制に従うのか、従わないのか—法社会学への招待
- 6/17 (金) 石井 健(医科学研究所) ワクチンを科学する:『面白い』を楽しみながら『役に立つ』を具現化するには
- 6/18 (土) 岡田 由紀(定量生命科学研究所) 精子における究極のDNA収納術
- 6/24 (金) 白波瀬 佐和子(文学部 人文学科 社会学専修課程) 違いと不平等:ジェンダーに着目して

- 7/8 (金) 中澤 公孝 (教養学部 統合自然科学科) パラアスリートの脳——可塑性と再編能力——
7/15 (金) 川喜田 敦子 (教養学部 教養学科) ナチズムとその記憶～ドイツの学校では歴史をどう学ぶか

(A セメスター)

2022 年

- 10/7 (金) 酒井 雄也 (生産技術研究所) 次世代のコンクリート ～植物性コンクリートから宇宙での建設まで～
10/14(金) 石原 あえか (教養学部 教養学科) ゲーテと医学 文学研究からの科学史アプローチ
10/21(金) 稲葉 寿 (理学部 数学科) 人口問題の数学
10/28(金) 納富 信留 (文学部 人文学科 哲学専修課程) 古代ギリシア哲学を学ぶ意義
11/4 (金) 塩見 雄毅 (教養学部 統合自然科学科) 量子の世界のフレミングの法則：ホール効果の物理
11/11(金) 出口 智之 (教養学部 教養学科) 物語の〈裏〉を読む — 「山月記」「舞姫」って、ほんとは全然違う話かも？
11/25(金) 阿部 彩子 (大気海洋研究所) 気候モデルで探る過去現在未来の地球環境
12/2 (金) 高見 典和 (教養学部 教養学科) 経済学の功罪
12/9 (金) 伊達 聖伸 (教養学部 教養学科) フランスのライシテとは何か

2023 年

- 1/20 (金) 馬場 雪乃 (教養学部 学際科学科) 人間と人工知能の協働
1/27 (金) 古澤 力 (理学部 物理学科) 「生きている状態」をどのように理解するか？～理論と実験からのアプローチ～
2/3 (金) 寺田 寅彦 (教養学部 教養学科) イラストで英語 (の教科書) がもっと好きになる?!
2/10 (金) 矢島 潤一郎 (教養学部 統合自然科学科) バイオマシンのカラクリ

(社会連携委員会委員長 新井宗仁)

23 高校生のための東京大学オープンキャンパス 2022（オンライン）

2022 年度の「高校生のための東京大学オープンキャンパス」は、長引く COVID-19 流行のため 2020 年度・2021 年度同様にオンラインで 8 月 3 日・4 日に開催され、教養学部もオンデマンド動画配信とライブ配信の 2 方式で参加した。オンデマンド方式では、森山工教養学部長・総合文化研究科長による挨拶や斎藤毅数理学研究科長による挨拶と研究科紹介、教養学部後期課程の各学科紹介、13 名の先生による研究室紹介、ALESS/A&FLOW 紹介、キャンパス紹介の動画を事前に収録し、一週間前から配信した。ライブ配信方式では、3 日に三学科質問コーナーと 2 件の模擬講義、4 日に PEAK 紹介・質問コーナーと駒場のダイバーシティ&インクルージョンについてのコーナーおよび 2 件の模擬講義を Zoom を通じて行った。

オープンキャンパス会期の一週間前から配信したオンデマンド動画は、企画によって多少の差はあるものの、どの企画についても多くの視聴がなされた。最も再生回数が多かった企画は昨年を引き続きキャンパス紹介動画であり、5000 回を超える再生があった。次に多かったのは教養学部後期課程 3 学科の紹介と研究室紹介動画であり、閲覧数はどちらも 1000 回を超えた。視聴者の都合のよい時間に何度でも再生できるオンデマンド形式は、自宅にしながら駒場で行われている研究・教育を知ることのできるよい機会になったということであろう。

ライブ配信にも多くの参加者があった。まず、一日目には教養学部後期課程の三学科質問コーナーを行った。学科の紹介は事前にオンデマンド動画で配信し、当日は参加者からの質問に教員と現役学生が答える、という形式である。今年は三学科から教員 7 名、現役学生 7 名という体制で臨み、遠藤研究科長補佐の司会のもとで、質問内容に応じて適任と思われる登壇者が回答する形での進行となった。約 120 名の参加があり、参加者からは切れ目なく多数の質問が寄せられた。進学選択についての問い合わせや、自分が興味を持っていることが教養学部で学べるかなど、教養学部後期課程で学ぶことについての質問が多数を占めた。教員・学生から回答がある中で、期せずして浮き彫りになったのは駒場の学際性である。ある特定のコース内だけでなく、駒場の同学科や他学科の別コースの授業でも幅広く学ぶ体制ができてきているということに、学科・コースの枠に閉じこもらず広く学究を進める場としての駒場の特性が感じられた。二日目の午前中に行われた PEAK 質問コーナーでは、PEAK 紹介動画再生の後に質疑応答の時間があり、PEAK に関する質問にリアルタイムで回答した。こちらの企画には約 80 名の参加があった。二日目の午後には、駒場のダイバーシティ&インクルージョンに対する取り組みについてのコーナーが設けられ、駒場セイファー・スペースを主導されている清水晶子副学部長と、関連する学生、および理系・文系の学部長補佐が登壇し、参加者からの質問に回答した。こちらの企画にも 80 名ほどの参加があった。

両日ともに 15 時より行われた模擬講義では、まず 3 日に統合自然科学科の堀田知佐先生が「Fictitious な波の嘶～物質の物理学」、教養学科の岡田泰平先生が「グローバル・サウスの研究を楽しむ—フィリピン近現代史研究の立場から—」というタイトルでお話しされ、4 日には教養学科の國分功一郎先生による「「意識」は 17 世紀の発明である—スピノザ哲学における「良心」の問題」、学際科学科の横山ゆりか先生による「人の心理・行動から都市と建築を考える」という講義があり、物理学・歴史学・哲学・都市計画学と、非常にバラエティに富むラインナップとなった。参加者からは 45 分の時間枠に収まりきれないほどの質問があり、非常に活発な質疑応答が行われた。

オンライン開催という形でのオープンキャンパスも 3 回目となった。どの企画においても参加者から多くの質問がなされていたのが印象的であったが、これは、広い講堂で手を上げて音声で質問するよりも、Q&A 機能を使ってテキストの形で行う質問の方が参加者には心理的抵抗が少ないという理由によるものなのかもしれない。また、オンデマンド動画の形で提供された研究紹介では、駒場の実際の研究室の風景が見られるため、本郷にて対面で行われるオープンキャンパスにはない利点があるとも言える。今後も新しい技術を活用し、駒場で学ぶことを考える人々とよりよい形で情報提供および交流をしていければよいだろう。

(研究科長室)

24 ホームカミングデイ

「東京大学ホームカミングデイ」は、卒業生やその家族・友人を対象に、大学キャンパスで催すさまざまな企画への参加を通じて交流を深め、いっそうの親睦を図ることを目的として、毎年秋に行われている。駒場キャンパスでは例年、大学院総合文化研究科・教養学部ピアノ委員会による、オーディションで選抜された学生による演奏会や、駒場博物館や駒場図書館における特別展示イベントが実施されてきた。これらのイベントは、駒場キャンパスの教育研究活動へのサポートを目的に2004年に創設された東大駒場友の会に協賛いただいております、ホームカミングデイには毎年多くの会員に来ていただいていた。

2022年度は、2020-2021年度に引き続きコロナ禍のために人が集まる状況を作ることは避けるべきと判断されたことから、オンラインでの大規模イベントの開催は見送った。その代わりに、駒場図書館バーチャルツアー「3分 de こまとツアー」、駒場図書館の秋季展覧会として『特別展「知能を〇〇する—脳をみて、脳をつくる研究者たち」』の展示があった。

(研究科長室)

25 オルガン演奏会

オルガン委員会

新型コロナウイルス対策により3年間不可能であった演奏活動を、2022年度のAセメスターに再開することができ、下記の通りに一回のみのオルガン演奏会を実施することができた。演奏会は盛況で、300名近くの観客を迎えた。これから従来通りの演奏活動を復活させ、年数回の演奏会を実施できることを期待している。

2022年12月7日(水) 第143回オルガン演奏会

オルガン: 川越 聡子

曲目: J. S. バッハ、D. ブクステフーデ、N. A. ルベーク、F. クープラン、L.-C. ダカン、J. ブヴァール

(オルガン委員会 Hermann Gottschewski)

26 ピアノ演奏会

ピアノ委員会

2022 年度、東京大学教養学部ピアノ委員会は、コミュニケーションプラザ北館音楽実習室において、コンサート用グランドピアノ（スタインウェイ D-274）を用いた室内楽演奏会（オーボエとピアノ）を 1 回、用いない演奏会（チェロとハープ）を 1 回開催した。加えて 2 回、ピアノ委員会によるオーディションで選ばれた学生が出演する「教養学部選抜学生コンサート」を開催した。コロナ禍以来、初めての対面での開催であったが、会場内の人数をいずれも 70 名に限定し、事前登録を行った上での開催であり、なにごともなく無事に終了したことは幸いである。

2022 年 6 月 18 日（土） 第 27 回教養学部選抜学生コンサート

ピアノ：村松 海渡（総文）、西山 響貴（理一）、円光 門（法）、岡田 理菜（農）、井上 ルーク（理二）、チェロ：森 有哉（医）、ヴァイオリン：甲斐 朝花（総文）、中野 宏河（理）

曲目：リスト、ショパン、サン=サーンス、フランク、スクリャービン

2022 年 11 月 11 日（金） 第 24 回東京大学教養学部室内楽演奏会 伊藤悠貴のチェロによるドイツ・リート・リサイタル

チェロ：伊藤悠貴、ハープ：中村愛

曲目：イザーク、J.S.バッハ、モーツァルト、ベートーヴェン、マーラー、R.シュトラウス、レーガーほかの作品

2022 年 11 月 12 日（土） 第 28 回教養学部選抜学生コンサート

尺八：三原啓寛（理二）、チェロ：武谷忠佳（文二）、森有哉（医）、ヴァイオリン：大野麗（法）、フルート：加藤菜摘（理二）ピアノ：西山響貴（理一）、円光門（院法学政治学）

曲目：山本邦山、J.S. バッハ、ベートーヴェン

2022 年 12 月 12 日（月） 第 25 回東京大学教養学部室内楽演奏会 吉井瑞穂のオーボエを聴く

オーボエ：吉井瑞穂、ピアノ：宇根美砂恵

曲目：フォレ、平尾貴四男、シューマン、ヒンデミット、ハースの作品

（ピアノ委員会 長木誠司）

27 キャンパス整備 2022年度の施設整備・環境整備の概要

2022年度も駒場Iキャンパスの研究教育環境の改善のため、様々な取り組みがなされている。ここに概要を記す。

1号館改修のための具体的なプランを策定し、2023年度には1号館の東半面の改修を実施すべく準備を進めた。また、これにともなう代替施設として、トレーニング体育館解体後の跡地を中心とした区域に代替講義棟を建設する準備を進めた。その後の検討の結果、この講義棟は代替施設としてではなく常設施設として建設することとした。

駒場図書館Ⅱ期について、PFI事業によって建設する目処が立ち、その具体的な建築場所について案を検討するとともに、内部施設の配分等の建築内容について検討を進めた。それにあたっては、「駒場Iキャンパスライフ改善サイト」を通じて学生からの意見も聴取した。

新型コロナウイルス感染症のもとで学生が安心して滞在できるキャンパスを目指して、学生からの意見聴取を行う目的で当初開設した上記の「駒場Iキャンパスライフ改善サイト」を、コロナ禍対策に限られることなくキャンパスライフについて広く学生からの意見を募る場として再定義した。キャンパス整備については、このサイトに寄せられた意見を反映すべく、屋外ベンチの配置やその位置変更等を引き続き継続的に進めた。

施設整備・環境整備の一環として、学内で公開性の高い施設に民間企業の協力を得てネーミングプランを設定する取り組みを行った。これにより、駒場図書館1階のラウンジと、10号館1階の駒場アカデミック・ライティング・センター(CAWK)にサイネージを導入した。

そのほか、CO2削減の取り組みの一環として、また学生からの意見もあって、駒場Iキャンパスの学生が集う施設内を中心としてウォーターサーバーの設置を行った。昼食時に学生が一箇所に稠密になる事態を回避するため、キッチンカーの導入を図り、コロナ禍におけるのに限定されないキャンパス環境の改善に努めた。さらに、学生からの意見に配慮しつつ、各種施設内の女性トイレ（一部に男性トイレを含む）に無料で生理用品を配布する試みに着手した。

また、駒場Iキャンパス内における落枝等による障害等に鑑みて、環境委員会との連携のもとに、梅林を含むエリアの樹木について剪定と部分的な伐採を行った。

(教養学部長 森山工、駒場キャンパス計画室長 真船文隆)

II

大学院総合文化研究科・
教養学部とはどのような組織か

1 沿革——東大駒場

東京大学教養学部は1949年5月31日、新制東京大学の発足と同時に設立された。当時、他の大学では一般教養課程を担当する組織を教養部としたが、本学では、その名が示すように当初から独立の学部として出発した。初代学部長の矢内原忠雄は、その教育理念を「ここで部分的専門的な知識の基礎である一般教養を身につけ、人間として片よらない知識をもち、またどこまでも伸びて行く真理探求の精神を植えつけなければならない。その精神こそ教養学部の生命なのである」と語っている。後期課程の設置は当初から予定されており、2年後の1951年、専門教育を担う「教養学科」が設置された。このとき求められた既存の学問体系を超えようとする学際的な探求精神は今も変わらず引き継がれ、教養学部の教育研究の重要な背景をなしている。

こうして教養学部は、新制東大に入学した学生が将来の専門にかかわらず2年間の教育を受ける前期課程（ジュニア、教養課程）について全面的に責任を持つと同時に、後期課程（シニア、専門課程）をも担当し、本郷キャンパスに設置された諸専門学部と対等な組織として出発したのである。

教養学部の置かれた駒場の地は旧制第一高等学校として日本の指導的人材を輩出してきた由緒ある場所であり、また本学部はこの旧制一高と東京高校とを包摂して出発している。こうした創設の経緯から、教養学部は「旧制高校」教育の積極的な要素を取り入れることを期待され、それは本学部が草創期から掲げている「リベラルアーツ」(liberal arts)の理念に反映されている。「一般教養」を西洋中世の「自由学芸」に起源を持つ「リベラルアーツ」として位置づけ、専門教育に進む前段階において、同時代の知に関する広い見識と、それによって涵養される豊かな判断力を培うことを目指したのである。

この理念を引き継ぎつつも、教養学部は時代の変化に柔軟に対応してきた。新制大学発足以降、高等教育をとりまく環境は大きく変化し、大学における教養教育のあり方にも改革が必要となった。一方で、学問諸分野の専門化・先端化によって、領域を越えた学問間の協働が阻害されるにつれ、学問分野の横断的な基礎づけをおこなう「教養」の理念はいつそう重視されるようになった。しかし他方で、あらゆる学問分野の間のボーダーレス化と国際化が進み、これまでの人文科学、社会科学、自然科学、外国語といった教養科目の構成そのものが意義を失う方向にむかった。

このような状況の中で東京大学は、文部省（当時）による大学設置基準の「大綱化」をふまえ、1993年4月に前期課程教育を全面的に見直した。個別的・専門的な知識を単に羅列し切り売りするのではなく、学問分野の枠を越えて有機的に関連づけ、総合的な視点から現代社会の直面する諸問題に的確に対応できるような基本的知見・姿勢を養うことを目的として、科目の抜本的な再編成をおこなったのである。

その後も教養学部では、恒常的に前期課程カリキュラムの改革が進められている。国際化のいつそうの進展に寄与するべく、2015年度から導入されたターム制を活用して学生が海外で学ぶ機会を確保したことは、その一例である。これは、2013年に実施方針の示された、全学的な「学部教育の総合的改革」をふまえた改革であり、他にも学問への導入や発信力の涵養にあたる科目群を強化するなど、社会のニーズと学生の実態に合わせた編成替えが実施されている。

後期課程教育も、前期課程の精神をさらに発展させるべく、文系（教養学科）、文理融合系（学際科学科）、理系（統合自然科学科）の3学科体制の下、独自の専門教育を展開している。教養学部を基礎とする大学院総合文化研究科も理系3系、文系4専攻に重点化され、様々な研究教育プログラムや機構・センター等の教育・研究組織と合わせて、各分野で先見性に富んだ人材を養成することにより、変化する社会の要請に答えている。

21世紀に入ると、「国際化」という言葉に代わって「グローバル化」が叫ばれるようになった。その流れに合わせるべく、2012年には英語で学位を取得できるプログラムが駒場を横断する形で設置された。通称 PEAK (Program in English at Komaba ; 学部) と GPEAK (大学院) と呼ばれ、学部では国際日本研究コースと国際環境学コース、大学院では国際人材養成プログラムと国際環境学プログラムが、それぞれおおむね文系と理系に対応して開設された。授業や論文執筆をすべて英語で行い、日本語に通じていなくとも有能な人材が駒場に集う仕組みが構築されたのである。2020年には新型コロナウイルス感染症への対応のため授業の全面オンライン化が初めて導入され、それをきっかけに駒場における研究教育のデジタルトランスフォーメーションも進展することとなった。

2 教育・研究上の特色——学際性と国際性

1993年に前期課程教育カリキュラムの抜本的な改革をおこなった際、東大駒場創設の教育理念である「リベラルアーツ」を「同時代の知の基本的枠組み即ち知のパラダイムの学習と、そのような知にとって不可欠の基本的なテクネーの習得」と再定義した。それはこの理念が依然として有効であると確信していたからである。

ただし、そのような「リベラルアーツ」教育の実践は、同時代の知と社会を広く見渡し、世界全体と向き合えるような研究体制に支えられなくては不可能である。上記のような教養学部の成立事情もあって、新制東大の駒場キャンパスは旧制高校の美風へのノスタルジーをまじえて語られることが多かった。だが、草創期の駒場で指導的立場にいた教員たちは、同時代の最先端の学問を斬新かつ正確に認識し、さらには長い射程を見据えて探究することで、単なる「専門予科」とは本質的に異なる地平を切り開くことに成功した。このような新しい学問観を貫いていたのが、教養学部教養学科創設の理念ともなった「学際性」と「国際性」である。

この2つの特徴を前面に出すことで、教養学部は単なる教養部と一線を画し、海外にも開かれたダイナミックな教育・研究の場として独自の発展を遂げてきた。そして、キャンパスのイメージで言えば、伝統的な学問を追究する「本郷」、新領域の開拓や学融合を目指す「柏」とともに、学際的・領域横断的な知のあり方を探究する「駒場」は、現在の東京大学を構成する3つの極の一翼を担っている。

3 教育・研究組織の特色——三層構造

駒場の教員たちは、教養学部発足時から、東京大学の前期課程教育に責任をもつと同時に後期専門課程教育に携わってきた。さらに、新制大学院発足とともに比較文学比較文化、西洋古典学、国際関係論の課程を、やや遅れて文化人類学、科学史・科学哲学の課程を担い、また本郷諸学部を基礎に作られた大学院課程にも参加していた。このように教養学部の教員が、前期・後期・大学院という3つのレベルの教育に関わってきたのは、リベラルアーツ教育にあたる教員が、同時に専門領域において優れた研究者であるべきだと考えられたからである。ゆえに、これまで教養学部においては、後期課程および大学院を充実させることが前期課程教育の充実のために不可欠であると認識され、そのために一貫した努力が払われてきた。

後期課程については、1962年に自然科学系の後期課程として基礎科学科が発足、1977年には教養学科が教養学科第一（総合文化）、教養学科第二（地域文化）、教養学科第三（相関社会科学）の3学科に改組拡充され、また1981年には基礎科学科第二（システム基礎科学）の新設に伴い、基礎科学科が基礎科学科第一（相関基礎科学）へと発展した。さらに1983年には教養学部を基礎とする大学院総合文化研究科が新設され、名実共に一貫性のある独立した部局となった。大学院総合文化研究科は、発足当時には比較文学比較文化、地域文化研究、国際関係論、相関社会科学の4専攻であったが、1985年には広域科学専攻が新設され、1988年には文化人類学専攻が社会学研究科から移され、1989年には表象文化論専攻が新設、1993年には言語情報科学専攻が新設・大学院重点化されることによって、8専攻体制となった。

さらに1994年、広域科学専攻の再編・大学院重点化に着手し、まず生命環境科学系を新設し、引き続き1995年には相関基礎科学系、広域システム科学系を編成・整備した。そして1996年には、言語情報科学専攻を除く既設文系6専攻を超域文化科学、地域文化研究、国際社会科学の3専攻へ統合整備し、総合文化研究科は4専攻3系からなる新たな体制となり、これによって駒場の大学院重点化はひとまず完了した。その後2011年には後期課程の抜本的改組を行い、「超域文化科学」、「地域文化研究」、「総合社会科学」を含む文系の教養学科、「科学技術論」、「地理・空間」、「総合情報学」、「地球システム・エネルギー」（2016年度から「広域システム」に名称変更）からなる文理融合系の学際科学科、「数理自然科学」、「物質基礎科学」、「統合生命科学」、「認知行動科学」、「スポーツ科学」からなる理系の「統合自然科学科」の3学科に再編された。

このように、学際性と国際性を兼ね備えた高度な研究者が、学部前期課程、学部後期課程および大学院教育をも担当する教育研究システムを「三層構造」と呼んでいる。大学院総合文化研究科・教養学部は、この三層構造に立って、前期課程（文科一類、二類、三類、理科一類、二類、三類）2年間の約6,700人の学生の教育にあたりると同時に、学際的・国際的な専門教育と研究を推進する組織として、全国で他に類を見ない独自の発展を遂げてきた。国際的に開かれ、新しい領域を開拓する研究者が、後期課程および大学院における専門教育の現場に立ちながら、前期課程も担当するという駒場独自のシステムが好循環を生み、駒場は世界の様々な知の交わる拠点として存在感を示し続けている。

4 教員集団——多様多才な人材

教養学部がみずから掲げる「リベラルアーツ」、「学際性」、「国際性」という理念を実現し、さらには「三層構造」というシステムを有効に機能させるには、意欲と能力にあふれた多様な人材が必要であることは言うまでもない。教養学部の教授陣は、単に専門分野における先端的な研究者の集団というに留まらない。個々の教員は大学院総合文化研究科に属して研究と教育を行うと同時に、責任をもって教養学部前期課程および後期課程の授業や指導も担当するという原則を貫いている。どの教員も、研究者としての能力・実績とともに、上記の三層の教育で実力を発揮できる点を評価されている。実際、各教員の創意工夫により、駒場は学部前期課程・学部後期課程・大学院という三層を貫く緻密な教育を実践し、個性的で有能な人物を社会に多数輩出してきた。

このように、教養学部はさきわめて広範囲にわたって専門家を集め、多彩な人材を備えているばかりでなく、これらの専門家は、教育・研究の現場においても意欲的に活動している。この多元性が「駒場人」の個性とヴァイタリティを形作っている。事実、教養学部の教員には、学内においてのみならず、社会的にも多様な次元で活躍している者が少なくない。

ただし、教員の性別、年齢、出身国などを見ると、東京大学の他の部局と同様、総合文化研究科・教養学部も依然として多様性が不足していることは否めない。PEAK やトライリンガル・プログラム (TLP) など、東京大学の多様性を高める教育プログラムを実践してきた駒場には、ジェンダー、国境、因襲などの壁を乗り越え、多様な人々が共生できる空間としてさらに発展し、21 世紀の大学のあり方を内外に示すことが期待される。

5 意思決定の機構

大学院総合文化研究科・教養学部においては、専任教員が教育と研究の両面で能力を発揮できるよう、三層構造のシステムが運用されていることはすでに述べたとおりであるが、このシステムが円滑に動いているのは、大学院総合文化研究科および教養学部のさまざまなレベルでの運営に、専任教員が積極的に参加しているからである。研究科・学部の意思決定機関としての教授会はもちろん、教員組織としての専攻会議・系会議、前期課程の部会会議、後期課程の学科会議、および学内の各種委員会にも出席し、研究科長・学部長、評議員など部局全体に関わる職務を分担し、さらには東京大学全体の運営にまで関わる責任を、原理的には各専任教員が平等に負っている。

大学院総合文化研究科・教養学部の民主的な運営は、こうした教員による学内行政への主体的な参加によって実現されてきた。国立大学の法人化以降、学外に向けてより広く開かれていることを使命とする現在の大学にとって、国際的な水準での教育・研究環境のたえざる向上を目指し、時代とともに変化する昨今の社会的な要請にも真摯に対応するためには、組織としての柔軟性が恒常的に保たれていなければならない。ゆえに、各教員が学内行政を適正に分担することは、駒場が制度的な硬直化に陥ることなく、不断の自己改革を成し遂げるための、必要にして不可欠な条件でもある。教育と研究のみに専念する空間という、閉鎖的な大学のイメージは時代遅れとなって久しいが、駒場が開放的かつ濃密な知的交流の場として機能している背後に、上記のような各教員の働きがあることは忘れるべきでない。現在、大学はさまざまな改革の波にさらされているが、駒場のユニークなシステムを維持するためには、すべての教員が自覚をもって業務を分担し、特定の教員が過度の負担を強いられることなく、効率的かつ恒常的な運営を可能にする配慮と工夫を怠らないことが、今後ますます求められるだろう。

教授会

大学院総合文化研究科教授会と教養学部教授会がある。運用に際しては、大学院総合文化研究科教授会と教養学部教授会を合一して同時に開催するものとし、両教授会の合一した組織である「大学院総合文化研究科・教養学部教授会」（以下「教授会」という）を設置している。この教授会で重要事項を審議するとともに、全学の管理運営機構への評議員、委員などを選出する。なお、大学院総合文化研究科長は、教養学部長を兼ねる。

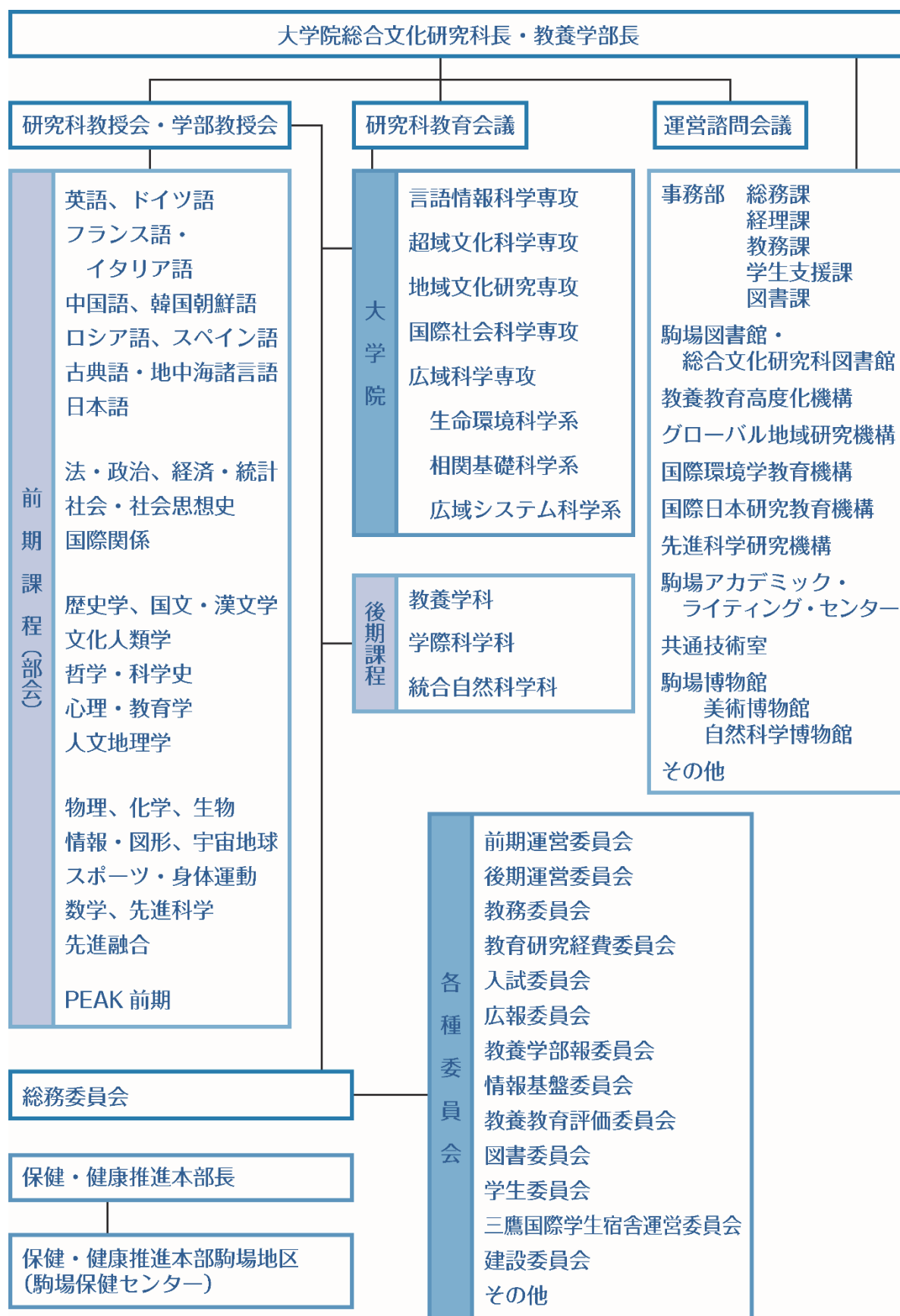
専攻会議・系会議

大学院総合文化研究科所属の各専攻・系に専攻会議・系会議が置かれる。専攻会議・系会議は、大学院総合文化研究科の各専攻・系に配置されている教員によって構成される。各専攻会議・系会議には議長が置かれ、専攻長・系長がこれにあっている。専攻会議・系会議は、大学院総合文化研究科教授会の審議事項のうち各専攻・系に関連する事項について審議する役割を担う。

大学院数理科学研究科との相互協力

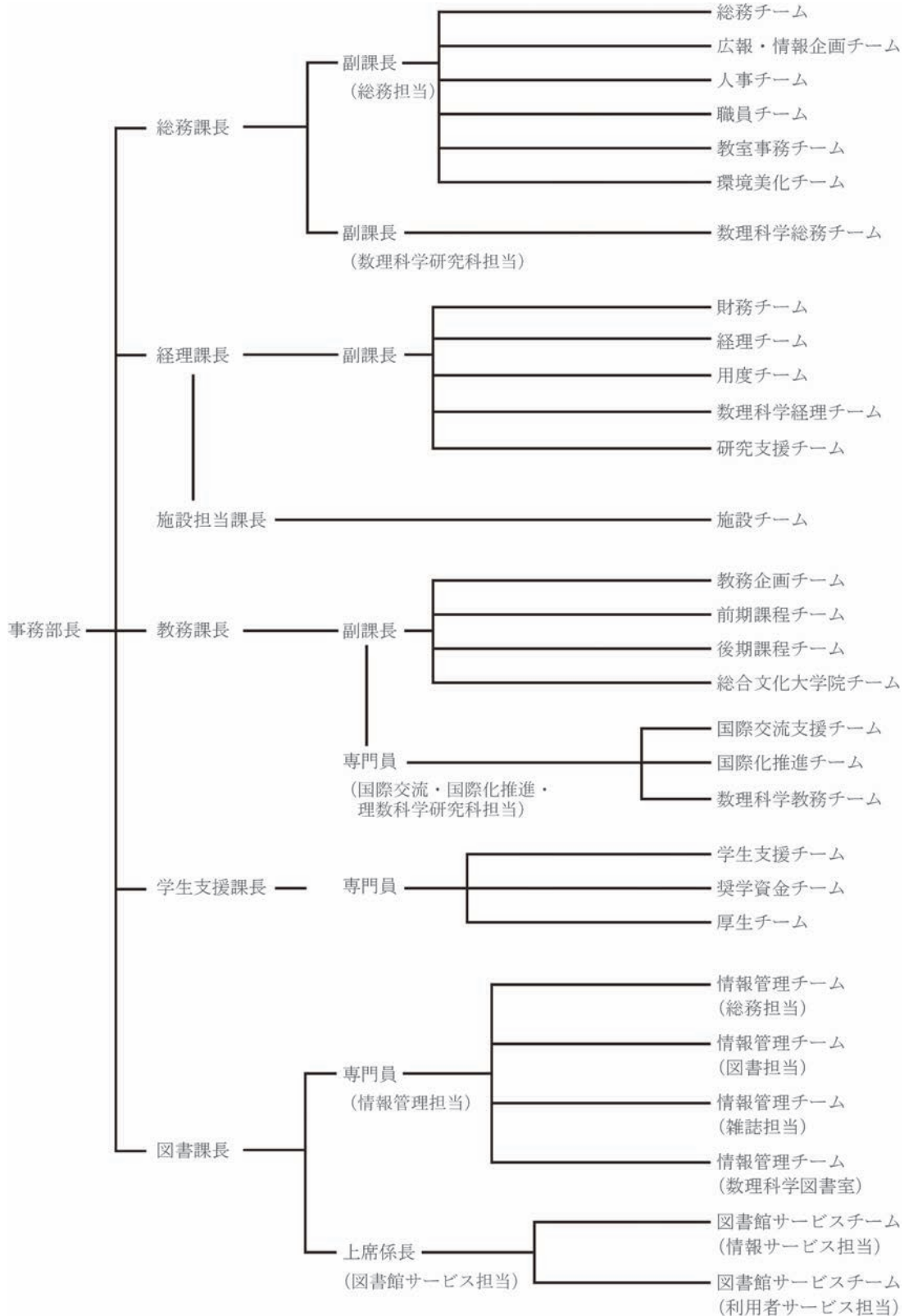
教授会に加え、大学院総合文化研究科・教養学部における数学教育やキャンパス運営などの必要から数理科学研究科との相互協力関係を保つため、大学院総合文化研究科・教養学部に拡大教授会（以下、「拡大教授会」という）が置かれている。現在の拡大教授会の構成員は、教授会構成員、大学院数理科学研究科および大学院情報学環所属教員の一部である。

6 教育・運営組織



7 事務組織

事務組織 (2022年4月1日現在)



8 教職員数

教職員数（2022年5月1日現在）

		職名	総合文化研究科・教養学部	数理科学研究科
		教授	174	25
		准教授	109	30
		講師	20	0
		助教	78	8
		助手	1	0
		小計（教員）	382	63
		職員	184	1
小計（教職員）			566	64
		外国人講師	0	0
		非常勤講師（学外）	377	6
		非常勤講師（学内）	748	0
		特任教員	99	14
		その他教員	26	8
		特任研究員	117	17
		その他職員	288	7
小計			1655	52
総計			2221	116

9 予算

2004年度（平成16年度）に国立大学法人に移行したことに伴い財務会計に企業会計の考え方が導入された。大学本部からの2004年度運営費交付金配分予算は、前年度と同額であったが、2005年度から2015年度までは効率化係数に基づき配分予算が毎年削減された。2016年度より新学内予算配分制度による予算配分が行われた。2020～2022年度の収入と支出は次の通りである。

収 入

(単位:千円)

区 分	2020年度	2021年度	2022年度
運営費交付金（人件費）	5,092,225	5,112,546	5,225,975
運営費交付金等（物件費）	2,498,737	2,554,607	2,675,312
学生納付金	55,944	41,011	42,765
財産貸付料収入	76,079	95,157	143,580
物品等売払収入	3,226	4,883	2,640
手数料収入	720	220	520
著作権及び特許権等収入	2,233	6,876	3,699
その他収入	1,894	17,460	39,619
施設整備費補助金収入等	-	-	-
寄附金収入	457,581	389,333	585,297
産学連携等収入	1,173,795	1,478,743	1,865,331
科学研究費補助金等収入	1,179,634	1,409,231	1,318,771
合 計	10,542,068	11,110,067	11,903,509

支 出

(単位:千円)

区 分	2020年度	2021年度	2022年度	
大学運営費	人件費	5,092,225	5,112,546	5,225,975
	物件費	2,709,438	2,712,709	2,907,997
施設整備費補助金	0	0	0	
寄附金	316,460	385,958	449,001	
産学連携等研究費	1,173,796	1,478,743	1,865,330	
科学研究費補助金等	1,179,634	1,409,231	1,318,771	
合 計	10,471,553	11,099,187	11,767,074	

10 建物配置図

建物配置図



III

大学院総合文化研究科・
教養学部における教育と研究

1 前期課程

1. 前期課程教育の特色

新制の東京大学は1949年から始まったが、初代の教養学部長、矢内原忠雄は『教養学部報』の「創刊の辞」で次のように述べた。

「東京大学内における教養学部の位置の重さは、単に全学生数の半分を包容するという、量的比重にだけあるのではない。東京大学の全学生が最初の二箇年をここに学び、新しい大学精神の洗礼をここで受ける。ここは東京大学の予備門ではなく、東京大学そのものの一部である。しかも極めて重要な一部であって、ここで部分的専門的な知識の基礎である一般教養を身につけ、人間として片よらない知識をもち、またどこまでも伸びて往く真理探求の精神を植えつけなければならない。その精神こそ教養学部の生命なのである。」

そうした矢内原の願いは、ただ単に教養学部だけの願いであるだけでなく、東京大学全体の願いであったし、今でもあるだろう。東京大学では学生に広い知識と知的能力をつけてもらうことを願うがゆえに、教養学部での前期課程教育を重視してきたと言って間違いではない。それは、専門教育は広い知識と見識の上に立たなければ、単なる技術教育となり、時代の成り行きとともにあつという間に古びてしまうという考えに支えられてきた。教養学部はそうした考えを *Late Specialization*、つまり「専門化の繰延べ（＝教養教育を経た上での専門教育）」という言葉で言い表してきた。

そうした「一般教育」を重視する立場から、教養学部は前期課程教育を活性化する方策をたえず取ってきた。戦後社会の発展とともに大学の役割が変化するに従い、かつては有効であった方法もたえず見直してきた。その道のりは決して平坦なものではなく、1968年から69年にはいわゆる「東大闘争」が生じている。さまざまな経験に学んだ上で、1989年に全学組織の「教養学部問題懇談会」が発足し、前期課程教育の改革について本格的な検討が始められた。そして1991年度には、「必修科目および単位数の軽減、学生から見た選択の自由化、外国語教育の改善、少人数教育の充実、進学振分け制度の改善」など具体的な提言がなされた。

また、文部省（当時）による1991年度の大学設置基準の緩和、いわゆる「大綱化」に伴って、制度的にカリキュラムの弾力的運用が可能になったことも重要な契機となった。大学にカリキュラムに関する自由な裁量権が与えられたことで、さまざまな改革を実行に移せるようになったからである。しかし本学では、この「大綱化」より前から改革について話し合い、着実に準備をしていたということも強調しておきたい。

こうした大学設置基準の大綱化の動向の中で前期課程教育の大改革が断行され、1993年度から、現在に見るカリキュラムの原型となるカリキュラムが施行されるようになった。しかし、教養学部における前期課程教育のたえざる活性化への志向は、それにとどまるどころではなかった。2006年度には科類の特徴をより明確にするという全学的な要請のもとで、前期課程のカリキュラム改革が実現された。さらに、前期課程教育活性化への志向は、2013年から検討が開始された学部教育の総合的改革へと継承されることとなった。

学部教育の総合的改革とは、2012年に大学本部において秋季入学が構想されたことを端緒として、全学的な規模で学部教育（前期課程教育のみならず後期課程教育をも含む）の大幅な見直しを図られたことをいう。その結果、学事暦改革が行われ、2015年度には全学で4ターム制を導入するにいたった。それと同時に授業時間も全学で統一し、1コマを105分で構成することとなった。教養学部もこの動向を受け、前期課程に関して教育のあり方を見直しを図ることとなり、2015年度から新しいカリキュラムが適用されている。2019年度にはアドバンス理科、2021年度にはアドバンス文科およびアドバンス文理融合という先進的な科目も導入された。2022年度には、学融合的な分野に関わる教育の母体として、新規の部会を設置した。

2020年度および2021年度は、新型コロナウイルス感染の拡大に伴い、前期課程においてオンライン授業を中心に前期課程教育が展開されることになった（2020年度Aセメからは一部の授業で対面授業を再開）。オンラインで履修する際のさまざまな負荷を考慮して、全学的に105分の授業時間枠を維持しながら90分授業を行うことを原則とした。2022年度からは限定的にオンライン授業あるいはハイフレックス授業を維持しながら、対面授業を再開した。

東京大学における進学制度

次に、東京大学が新入生をどのように選抜するかを説明しよう。東京大学は「横割り型」という新入生選抜のしかたを取っている。学生は、文系においては、文科一類、二類、三類、理系においては、理科一類、二類、三類と大きくくりで入学する（2012年度冬学期からは、独自入試で選抜し、英語のみによる履修が可能な「国際教養コース」(PEAK: Program in English at Komaba) が開設され、学生は文科三類または理科二類に所属している)。そして2年生の秋に、それぞれの学生がどの学部に進むかを定める仕組みになっている。もちろん、文科生で言えば、一類の学生はほとんど法学部に進み、二類の学生は経済学部に進むが、希望すれば、例えば文学部にも進めないわけではない。これと逆に三類の多くの学生は文学部、教育学部、教養学部後期課程のいずれかを進学先として選択するが、法学部、経済学部に進む学生もいる。その事情は理科生でも同じで、理科三類のほとんどの学生は医学部に進むが、そのほかに理科二類からも医学部に進む学生がいる。理系から文系へ、文系から理系へと移ることも可能である。これを学内では「傍系進学」と呼んでいるが、教養学部に入ったのち進路を変更し、初め考えていなかった進路を取ることを、「横割り型」の選抜制度は可能にしている。学生に進学の自由を与えている点に、この制度の強みがある。

これと対照的なのは「縦割り型」の進学システムだろう。この制度の下では大学1年生に入った時から、どのような勉強を大学でするかはほぼ決まっており、学生の選択の余地は乏しい。そこでも一般教育は行われるものの、早い段階から専門教育も始まり、学生は入学と同時に自分の進路を決めて、勉強を始めなければならない。ゆえに、この制度では、大学入学のための受験勉強をすると同時に、自分の進路を決めておかなければならないことになる。それがいまの高校生に現実的に可能だろうか。

もちろん、どのシステムにも長所と短所はあり、いま述べた2つのシステムとて例外ではない。ただ、東京大学は、なるべく専門化を遅くして、より広い知識と知的能力を学生に身につけてほしいと願い、また、大学で自主的な勉強をした上で、自分の進路を決めてほしい、そしてもし進路を変えたいと考えるのであれば、それを制度的に支えたいと考えて、今のような制度をとっている。

進学振分けから進学選択へ

ただし、こうした「横割り型」の入学制度の下では、前述したとおり、学生は必然的に2年の秋に進学先を決定する時期を迎えることになる。この進学先の決定方式を、旧来は「進学振分け」と呼んできた。つまり、どの学部に進むかは、それぞれの希望によるのだが、それぞれの学部には進学定員という枠もあり、無制限に学生を迎え入れることはできない。だから、進学先となる学部学科をめぐる競争が起きることになる。人気がある学科に進むためにはよい成績を取らなければならない。こうした自由競争は、学生の勉強意欲を高めることにもつながるが、他方で成績偏重の傾向を強めるという問題点もある。とくに学生のあいだでは、みずからの興味関心を犠牲にしてでも、好成績を望める授業科目を履修する風潮が生じ、学生の主体的な学び、チャレンジングな学びが阻害されるという傾向が顕著に見られるようになった。

このような問題点への反省から、上述した学部教育の総合的改革の一環として、学生の主体的かつ能動的な学びを可能なかぎり阻害しないように進学制度を改善することとなった。2016年度から、旧来の「進学振分け」を新たに「進学選択」という名称に変更し、学生の主体的な選択を推奨するとともに、後期課程の学部学科の側も主体性をもって学生の選抜に臨むようにする仕組みを導入している。ただし、すでに2007年度から、多くの学科等で全科類進学枠（全ての科類から進学できる定員の枠）が設定され、「進学振分け」の時代にあっても、制度に一定の自由度は付与されていた。「進学選択」は2015年度入学生から適用されたが、この2017年度進学選択（2016年度実施）では、教育改革の進行に応じて過渡的な方式が取られた。そして2018年度進学選択（2017年度実施）からは、旧来の3段階方式を維持しつつ、第2段階において受入保留アルゴリズムが導入された。これにより、学生は純粋にみずからの興味関心に従って進学先への志望を出すと同時に、受け入れ先である後期課程の学部学科も評価尺度にそれぞれの独自性を打ち出し、学生と学部学科との最適なマッチングを図る仕組みが実現することとなった。

なお、国際教養コースの学生の進学先は、原則として同じく英語のみによる履修が可能な教養学部教養学科国際日本研究コース（International Program on Japan in East Asia）または教養学部学際科学科国際環境学コース（International Program on Environmental Sciences）に限定されており、それ以外の学部学科への進学を希望する場合には4月入学生とは異なる手

続きと審査を経る必要がある。

東京大学の入学試験では、こうした「横割り型」のシステムを受け、文科系の受験生にも理科系科目の試験を課し、理科系の受験生にも文科系科目の試験を課している。他方で、こうした入学試験に合格して入学してくる学生には、ある種の偏り（男子学生への偏り、大都市圏出身者への偏り、高等学校新規卒業者への偏りなど）が見られ、学生全体としての多様性が十分に確保されているとはいえない状況にある。従来は、後期日程入試において、前述した試験方式とは異なる方式で選抜を行い、多様な学生を入学させる仕組みをとっていた。この方向性をより推し進めるべく、2016年度入学試験（2015年度実施）から、後期日程入試に代えて推薦入試（現在は学校推薦型選抜）の方式を取り入れ、高等学校在学時点で特定分野においてすぐれた成績や成果を挙げており、大学での自分の学修分野について一定の見通しをもっている生徒を積極的に入学させる仕組みを導入している。なお、この推薦入試による入学者に関しては、後期課程の学部学科等、進学先を事前に定めて前期課程に入学してくるので、原則として進学選択制度は適用されない。

2. 前期課程のカリキュラム

上に述べたとおり、2013年から学部教育の総合的改革の検討が始まったが、前期課程においてはその一環として以下のような改革目標を設定し、新カリキュラムの構築に臨んだ。

- ① 授業と予復習によって構成される学修の質と量を向上させ、従来以上に単位を実質化させること。
- ② 学生の主体性と能動性を十分に発揮させるような柔軟なカリキュラム構成を実現すること。
- ③ 学生の国際的な流動性を高めるような教育環境を整備すること。

これらの目標を達成するため、前期課程では以下のような具体的な施策を講じ、2015年度から施行している。

まず、①単位の実質化に関しては、総取得単位数の削減（従来に比べて文科生・理科生とも、およそ8割に削減）やCAP制（Semesterあたり30単位を履修上限とする）の導入などを実現した。次に、②柔軟なカリキュラム構成に関しては、ターム制の導入にともなう学習機会の増加と多様化や、初年次ゼミナールを中心とした初年次教育の強化による学びの態度のリセットなどを図った。また、展開科目の新設（後述）や、外国語科目などの取り組みにおいて、学生の習熟度に配慮したカリキュラムを構成したこともこの一環に位置づけられる。最後に、③国際的流動性の向上に関しては、ターム制の導入によってターム単位での学外学修を容易にしたこと（特に、2年次の6月以降には必修科目を配当しないようにしたこと）や、海外での学修を単位認定する取り組みを強化したことなどが挙げられる。

このような改革の枠組みのなかで、2015年度からどのようなカリキュラムが編成されるようになったのかを、以下で詳説する。

前述した1993年度の前期課程教育の改革以来、従来のカリキュラムでは、授業科目は基礎科目、総合科目、主題科目の3つに分けられていた。新カリキュラムにおいては、これに展開科目という科目区分を加え、4つの区分によって授業科目を編成している。

2019年度より、受講者を選抜する「アドバンスト理科」科目が設置された。同科目は、「世界の最先端で活躍している新進気鋭の若手研究者が、新興分野における最先端の研究成果などの高度な内容を、単なる話題提供ではなく、基礎から積み上げてシステムティックに教える講義」と銘打ち、以下の基礎科目と総合科目のそれぞれに含まれている（科目名の末尾にaが付く）。2021年度からは「アドバンスト文科」科目および「アドバンスト文理融合」科目も設置された。

基礎科目

基礎科目は必修科目に概ね相当するものであり、学士課程を通じた学生の多様で広範な専門分野選択において通用する基礎的な知識と技能を修得させ、大学入学以前の受動的な学びの姿勢を能動的な学びの姿勢へと転換させることを目指している。これだけは教養学部前期課程の2年間で身につけてほしいという大学側のメッセージがこめられた授業である。

基礎科目は次の二つの構成をとっている。第一は、学生が所属する科類を問わず、教養学部前期課程学生としての基礎能力の修得において必須とされる学習分野であり、これには初年次ゼミナール、外国語（既修外国語および初修外国語）、

情報、身体運動・健康科学実習がある。これらは、科類を問わず文理共通に設定される科目群であり、その意味で教養学部生全般に対する基礎教育という意味づけを担っている。したがって、文理・科類を問わず必修科目として規定し、取得される単位数も文理・科類を問わず同一である。

第二は、学生が所属する科類とのかかわりで、基礎能力の修得において必須とされる学習分野である。ここにおいては、学修体系における科類の特徴を反映させつつ、学習分野を社会科学、人文科学、自然科学に三分している。その上で、各学習分野の特性に応じて、必修科目もしくは選択必修科目として履修を求めている。以下では、これらの科目区分に沿いつつ、基礎科目の具体的な内容を説明する。

2015年度の総合的な学部教育改革によって強化された仕組みは、初年次教育である。特に初年次ゼミナール文科および初年次ゼミナール理科は、このカリキュラム改革の柱の一つと見なすことができる。これは、それぞれ文科生および理科学生を対象として、高等学校までの受動的な学修姿勢を大学での能動的な学修姿勢へとリセットし、学術的な営みへと受講生の目を見開かせるとともに、文理それぞれで基本となるアカデミックスキルおよび研究倫理の修得を図る少人数制の授業科目である。文科生に対しては、従来開講されていた基礎演習を初年次ゼミナール文科へと発展的に解消させた。理科学生に対しては、このような少人数制授業は初の試みであり、後期課程諸学部や研究所など、全学の教員リソースを動員して授業が組まれている。これら初年次ゼミナールでは、教員の側は自身の専門性を活かし、受講生はみずからの希望するゼミナールに所属することが可能で、初年次の基礎教育でありながら専門性への窓口ともなっている。

表1 前期課程で各科類の学生が取得すべき必要最低単位数

別表第1 (第5条、第9条関係)

1 前期課程で各科類の学生(国際教養コースに所属する者を除く。)が取得すべき必要単位数

科目区分		科類	文科一類	文科二類	文科三類	理科一類	理科二類	理科三類	
基礎科目	外国語	既修外国語	5	5	5	5	5	5	
		初修外国語	6	6	6	6	6	6	
	情報		2	2	2	2	2	2	
	身体運動・健康科学実習		2	2	2	2	2	2	
	初年次ゼミナール		2	2	2	2	2	2	
	社会科学	「法Ⅰ、法Ⅱ」4、または「政治Ⅰ、政治Ⅱ」4を含め8	「経済Ⅰ、経済Ⅱ、数学Ⅰ、数学Ⅱ」の中から4を含め8	2分野にわたり4					
	人文科学	2分野にわたり4	2分野にわたり4	2分野にわたり4					
	自然科学	基礎実験				3	3	3	
		数理科学				12	10	10	
		物質科学				10	10	10	
生命科学					1	4	4		
展開科目	社会科学ゼミナール	任意選択							
	人文科学ゼミナール								
	自然科学ゼミナール								
	文理融合ゼミナール								
総合科目	L 言語・コミュニケーション	9			3系列以上にわたり	3			
	A 思想・芸術	2系列以上にわたり6			Lから9を含め17	2系列以上にわたり6			
	B 国際・地域								
	C 社会・制度	2系列以上にわたり6			2系列以上にわたり8	2系列にわたり6			
	D 人間・環境								
	E 物質・生命								
F 数理・情報									
主題科目	学術フロンティア講義	2							
	全学自由研究ゼミナール								
	全学体験ゼミナール								
	国際研修								
基礎科目・展開科目・総合科目・主題科目の最低単位数の他に取得しなければならない単位数		4	4	4	3	2	2		
合計		56	56	56	63	63	63		

次に外国語科目である。外国語に関しては、文科生、理科生ともに2カ国語が必修である。近年の外国人留学生の増加に伴い、外国語としての日本語という授業が開講されるようになったほか、初修外国語（大学で初めて学ぶ外国語を教養学部ではこう呼んでいる）には、既存の6言語（ドイツ語、フランス語、中国語、ロシア語、スペイン語、韓国朝鮮語）に2007年度からイタリア語が加わるなど選択の幅が広がっている。2015年度からの新カリキュラムでは、初修外国語の履修システムに変更が加えられ、文科生、理科生ともに、1Aセメスター（1年次の秋季セメスター）までの6単位分に基礎科目としての履修を圧縮し、同時にそれぞれの関心と必要に応じて総合科目L系列（言語・コミュニケーション）の諸科目を選択的に履修する体制になった。「情報」は文理共通の基礎科目と位置づけられ、教科書も共通のものが使われており、「身体運動・健康科学実習」ではスポーツや身体トレーニングだけでなく、健康科学の実習も行われるようになっている。

このほか、特に外国語関連では、習熟度別に編成されたクラスで、共通教科書を用いて授業を行い、統一試験によって成績を評価する英語一列、アカデミック・ディスカッションとアカデミック・ライティングから構成された英語二列（前者はFLOW（Fluency-Oriented Workshop）、後者は文科生向けのALESA（Active Learning of English for Students of the Arts）と理科生向けのALESS（Active Learning of English for Science Students）。いずれも少人数クラスでのアクティブ・ラーニング形式のプログラムで、授業はすべて英語で行われる）、初修外国語のインテンシヴ・コース、そして英語の成績優秀者を対象に、日本語と英語に加え、もう一つの言語を集中して履修させるトライリンガル・プログラム（TLP）と、新しい試みが陸続と始まっている。なお、TLPに関しては、2013年度の発足当初は中国語のみの展開だったが、2016年度からドイツ語、フランス語、ロシア語、2018年度からは韓国朝鮮語、2019年度からはスペイン語でも展開されるようになった。

これに対して、学生が所属する科類とのかかわりで設定されている基礎科目には、前述のとおり、社会科学、人文科学、自然科学の3つの科目区分がある。このうち、社会科学と人文科学は、文科生が科類に応じて必修科目もしくは選択必修科目として履修する。社会科学には法、政治、経済、社会、数学が、人文科学には哲学、倫理、歴史、ことばと文学、心理が、それぞれ学習分野として設定されている。他方で自然科学は、理科生が科類に応じて必修科目として履修する。基礎実験、数理科学、物質科学、生命科学から構成されており、それぞれの学習分野においてさらに細かい授業科目が設定されている。

展開科目

展開科目は、総合的な学部教育改革によって、2015年度に導入された科目区分である。2014年度以前の前期課程カリキュラム構成においては、各学習分野において設定された基礎科目の講義が、対応する少人数制のゼミナールとは必ずしも連動していない憾みがあった。こうした弱点を乗り越えるため、基礎科目からの展開として設定されたのがこの科目区分である。

いいかえるならば、基礎科目を、教養学部生として、また各科類の学生として身につけるべき基本的かつ根底的な知識と技能の修得にあてるものと位置づけた上で、そこで培われた基礎的な知識と技能をもとに、学生が主体的に学びを展開するための素地・土壌となる能力を涵養し、学士課程全体を通じた専門的な学びに向けて積極的な動機づけを図るゼミナール形式の授業が展開科目である。とりわけ、各学習分野で用いられる方法論を身につけることに科目区分としての主眼を置いている。

さらに、展開科目については、習熟度別授業の拡充という観点からの特徴も付与されている。すなわち、これを純然たる選択科目（任意選択科目であり、前期課程の修了要件には算入されない）として位置づけ、学生みずからの主体的な意欲・関心・能力を一定程度汲み上げつつ、発展的な内容のゼミナールを開設している。これにより、基礎科目の初年次ゼミナールからの学びの展開、ならびに基礎科目の各学習分野からの学びの展開を図ることを主眼としている。また、各学習分野において基礎科目以上に専門的な内容が扱われる展開科目は、基礎からの展開であるばかりでなく、専門への展開をも図るものでもある。学習分野に応じて、社会科学ゼミナール（法・政治、経済・統計、社会・社会思想史、国際関係の4分野）、人文科学ゼミナール（哲学・科学史、歴史学、文化人類学、テキスト分析、データ分析の5分野）、自然科学ゼミナール（身体運動科学、生命科学、化学、物理学、数理科学、情報科学、基礎工学、医学の8分野）、文理融合ゼミナール（「認知と芸術」、「身体と芸術」、「メディアと芸術」の3分野）に区分されている。なお、2021年度より社会科学ゼミナール

と人文科学ゼミナールは合わせて「アドバンスト文科」として総称されることとなった。また、文理融合ゼミナールは「アドバンスト文理融合」とも呼ばれる。

総合科目

総合科目は、主として必修科目として設定されている基礎科目とは異なり、科類に応じてある一定の範囲内から履修を求める選択必修の科目区分である。A から F までと L の 7 つの系列に分類されており、A 系列は思想・芸術、B 系列は国際・地域、C 系列は社会・制度、D 系列は人間・環境、E 系列は物質・生命、F 系列は数理・情報、L 系列は言語・コミュニケーションと題されて、多様な授業が開講されている。大まかにいえば、A 系列では人文科学、B 系列では人文科学と社会科学との中間分野、C 系列では社会科学、D 系列では文理の中間分野、E 系列と F 系列では自然科学に関する授業が開講されている。

このような構成をとる総合科目の狙いは、現代において共有すべき知の基本的枠組みを、多様な角度・観点から習得して総合的な判断力や柔軟な理解力を養うということである。ただし、この多様性が入念に構成された体系性を伴っていることも重要である。表 2 に示されるとおり、総合科目は A 系列から F 系列、さらに L 系列まで、ある種の濃淡を伴いながら文科系から理科系までの学習分野を広くカバーしており、その意味で系列間の相互関連性が重視されている。同様に、特定の系列内での大科目間、また大科目の中の科目間の相互関連性についても配慮がなされている。

表 2 総合科目の授業科目

科目系	大科目名
L 言語・コミュニケーション	国際コミュニケーション、古典語
A 思想・芸術	言語とテキストの科学、現代哲学、表象文化論、比較文化論、思想史・科学史
B 国際・地域	国際関係論、地域文化論、日本文化論、古典文化論、歴史世界論、文化人類学
C 社会・制度	法と社会、現代社会論、関連社会科学、経済と社会、教育科学
D 人間・環境	地球環境論、人間生態学、認知行動科学、身体運動科学、情報メディア科学、科学技術と倫理、科学技術とシステム、現代工学、環境・エネルギー工学、医学・健康科学、環境・資源農学、心身発達科学
E 物質・生命	物質科学、物質・生命工学、生命科学、宇宙地球科学、生命農学、融合領域科学、アドバンスト理科
F 数理・情報	数理科学、図と形の科学、統計学、情報学

なお、総合科目では、上述の多様性と体系性を高度に実現するため、後期課程諸学部も特定の科目もしくは科目群の出講母体となり、授業を開講している。これにより、教養学部前期課程の学生は視野を一層広げることができる。

主題科目

さらに別種の選択科目があり、それが主題科目である。主題科目は、特定の主題（テーマ）を設定して開講するものである。主題科目には、学術フロンティア講義、全学自由研究ゼミナール、全学体験ゼミナール、国際研修の 4 つのタイプがある。

学術フロンティア講義は、さまざまな現代的な問題を、学外の講師も含めた複数の教師の協力によって議論する授業で、多くの学生の参加がある。全学自由研究ゼミナールは、教員が自主的に開講し、それぞれ個別の問題関心に教養学部の学生が接触できるようにすることを目的としている。これには、教養学部前期課程の教員だけでなく、後期課程諸学部および各研究所の教員も数多く出講している。全学自由研究ゼミナールには、学生が自主的にテーマと講師を選び、教務委員会の審議・承認を経て開講する枠も存在する。全学体験ゼミナールは、これまで以上に幅広い教養を身につけることを目的として、学内外でさまざまな主題について見学や実習を行うものである。国際研修は、基本的に海外で数週間程度

の修学・研修を行うもので（ただし、海外の学生と合同で行う国内研修もある）、アジア、ヨーロッパ、オセアニア、中米の様々な地域で実施されており、受講者は各々工夫されたプログラムを通じて貴重な知見を得ている。

おわりに

以上の記述から明らかなように、カリキュラムがうまく機能しているかどうかを、教養学部はたえず検証している。2006年度のカリキュラム改革も、2015年度から実施されている学部教育の総合的改革も、そうした取り組みのあらわれである。近年の大学審議会などでは大学における教育の役割の重視、特に「教養教育」の再検討が議論されているが、東京大学教養学部は教養教育の改革を自主的に行い、それが十分機能しているかどうかを、外部の指摘も受け入れながら吟味してきた。どの制度も完璧ではありえない。しかし、現在の制度をすこしでも良いものにするためには、たえざる教員側の努力、外部の視点の導入、そして特に授業に出席する学生側の積極的な反応が必要である。このような授業改善の一環として、2001年度以降、毎学期「学生による授業評価アンケート」を実施している（2020年度のオンライン授業を機に、マークシートへの記入から ITC-LMS を通じた回答に変更された）。今後の東京大学教養学部前期課程教育がよりよいものに進化していくために、教員・学生双方の広範な協力が求められている。

3. 前期課程 PEAK

2012年（平成24年）に始まった PEAK（Programs in English at Komaba、教養学部英語コース）は、基本的にすべての講義を英語で提供する学位プログラムであり、本学への入学時期は秋となる。PEAK には世界中から学生が集まってきており、2022年秋は、二重国籍も含めると9カ国の異なる国籍を有する学生が29名入学した。

PEAK に入学した学生（以下 PEAK 生）生の進学先は、教養学部後期課程の国際日本研究コース（International Program on Japan in East Asia）、または、国際環境学コース（International Program on Environmental Sciences）のいずれかで、原則として入学時に決まっている。前期課程においては、教養学部の理念に基づき、4月に新規に入学する学生（以下4月入学生）と同様に幅広い知識と知的能力を身につけられるよう、カリキュラムが編成されている。このカリキュラムで提供される PEAK 生向けの科目は4月入学生も履修することができ、意欲ある4月入学生が PEAK 生とともに英語で歴史や科学を学ぶ姿も見られる。また、前期課程の講義を通して習得した日本語を生かして4月入学生に混じって日本語で開講される科目を履修する PEAK 生も多く、学びを通じた学生間の交流が行われている。

キャンパスでは TGIF（Today Global Interaction Friends）という学生組織が、PEAK 生や交換留学生と4月入学生との交流を積極的に行っている。この数年はコロナ禍で対面での実施は制限されたものの、TGIF 主催のオンラインイベント等を通じて、様々な国籍の学生が交流する光景が見られた。PEAK は、東京大学の国際化をより一層進める推進力の一つとなっている。

2 後期課程

1. 後期課程教育の特色

現代の人類社会が抱える多様で複雑な問題を多角的・多面的に理解するために学部レベルの専門として何を学ぶべきか。この問いへの答えは自明ではない。既存の学問分野を習得することは必要であるが、それと同時に問題を捉えるより広い視座を養うこともますます重要になっている。このことを念頭において教養学部後期課程は、人文・社会・自然の諸科学の分野における先端の実績を教授し、新しい視点から知の総合化を推進するために必要な教育、より具体的には複数のディシプリンの接点において新たな研究領域を開拓するために有効な教育を推進することを使命としてきた。それと同時に後期課程は、Late Specialization を理念として掲げて、人文・社会・自然の諸科学の基本的知見が身に付くようなカリキュラムを工夫してきた。

1951年の設置以来、文系と理系を含む後期課程では、「学際性」・「国際性」・「先進性」をキーワードとして、「越境する知性」の育成を目指してきた。「越境する知性」とは、複数の領域にわたって関心があり、異言語・異文化の環境に積極的に関与しつつ、新しい分野を開拓しようとする気概を持つことである。その結果、後期課程は、高度な専門性を持ったジェネラリストや幅広い教養を持った諸分野のスペシャリストを学界、実業界等に多数輩出し、これまでに高い評価を得ている。

組織的には、1951年の教養学科の設置以後、教養学科第一・教養学科第二・教養学科第三、基礎科学科第一および基礎科学科第二の5学科組織を経て、1996年には東京大学の大学院重点化において唯一の文理横断型の大学院である総合文化研究科が設立されたことに呼応して大幅な拡充・改組が行われ、超域文化科学科、地域文化研究学科、総合社会科学科、基礎科学科、広域科学科、生命・認知科学科の6学科体制となった。

さらに、絶え間なく変化を続ける社会からの要請や各学問分野の進展に対応し、分野間の垣根をより低くして柔軟な学びを可能にすべく、2011年度より既存の6学科体制から「教養学科」「学際科学科」「統合自然科学科」の3学科体制に改編。文系、理系、および文理融合分野をカバーする体制へと発展を遂げている。文系の教養学科は「超域文化科学分科」、「地域文化研究分科」、「総合社会科学分科」の3分科に加えて「PEAK・国際日本研究」、文理融合分野をカバーする学際科学科は「科学技術論」、「地理・空間」、「総合情報学」、「広域システム」、「PEAK・国際環境学」の5コースに加えて「進化学」サブコース、理系の統合自然科学科は「数理自然科学」、「物質基礎科学」、「統合生命科学」、「認知行動科学」、「スポーツ科学」（2022年度まではサブコース）から構成され、それぞれ特色ある教育を強化している。

後期課程の教育は、総合文化研究科に所属する多様な分野で研究を展開する教員が担当しており、少人数教育による効果を上げている。

文系の教養学科の各分科は、それぞれ複数のコースに分かれ、学科全体で有機的に連関する19の個性的なコースが特色あるカリキュラムを展開している。そこでは外国語の高度な運用能力を身につけるプログラムを用意するなど国際的発信力を持ち、既存の学問領域を横断する柔軟な発想力のある人材の育成を可能にしている。

また、理系の統合自然科学科では、既成の学問分野にとらわれない独自の教育プログラムが展開されている。複数の分野にまたがる専門的な知識や見識を獲得するだけでなく、それらを礎として先進的な学問分野の道へ進むことができる。

さらに文理融合分野をカバーする学際科学科では、柔軟な思考と適切な方法論を用いることで、新しい課題に総合的な視点を持って対処できる人材の育成を目指している。

また、上記の学科・分科のカバーする分野に入りきれない領域横断的なカリキュラムとして5つの学融合プログラムが用意されている。具体的には、グローバル・エシックス、進化認知脳科学、科学技術インタープリター、グローバルスタディーズおよび東アジア教養学である。

以上のように、2011年度の再編により文理を問わず、多様な学問分野の越境を促す様々な仕組みが用意されることとなった。知的刺激を求める多くの学生が、これまで以上に進学してくることを期待している。

2. KOMSTEP と GSA/GS プログラム

KOMSTEP

KOMSTEP (KOMaba Student Exchange Program) は、大学院総合文化研究科・教養学部が海外の大学との間で実施している交換留学制度である。現在、13の国・地域の27の大学・研究科・学部との間で交換留学実施にあたっての詳細を定めた学生交流覚書を締結し、交換留学生としての資格・条件（語学能力、研究分野など）を充たした学生の相互派遣を行っている。留学期間は1学期間もしくは1年間で、交換留学生は派遣先大学での授業料が免除され、留学中の学修の成果は、本学の規定に基づいて単位認定される。交換留学生の選考審査は、それぞれの協定校の幹事教員を中心とした複数の教員からなるコミッティーで行っている。

新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、2020年～2021年の約2年間は渡航を伴う留学ができず、留学の延期や中止を余儀なくされたり、授業の聴講や受入教員の指導などもオンラインで受けたりするなど対面での活動が制限されたが、2022年に入ると入国制限措置等の緩和に伴って人の移動が徐々に活発になり、KOMSTEPにおいてもプログラムに参加する学生の数は受入れ、派遣ともコロナ禍以前の状態に戻りつつある。

国際研究協力室では学内の留学生担当部署と連携して様々なサポートを提供しており、派遣学生については、グローバルゼーションオフィス（GO）が学部生を対象に実施する留学前研修への参加を促し、受入学生についてはGOや国際化教育支援室駒場支部が実施するイベント等を通して、日本人学生とコミュニケーションがとれるよう心がけている。

(国際交流センター国際研究協力室 講師 松井恵子)

GSA/GS プログラム

GSA (Global Studies in Asia) プログラムは、教養学部独自の短期交換留学生 (USTEP および KOMSTEP 等) 向けのアカデミック・プログラムである。日本・東アジアを主な対象に、社会・人文・自然に関わるさまざまなトピックをカバーしており、所定の単位要件を満たすと、教養学部より修了証が授与される。USTEP や KOMSTEP の学生にとって、GSA の履修は必須ではないが、教養学部の学生との交流機会が充実したものとなるよう様々な工夫や配慮が重ねられていることから、駒場を拠点に学習する短期交換留学生の間での人気は高い。協定校の数も増え、受入学生の背景や留学に対する意識は多様化しているため、常に新たな状況に即した対応ができるような授業展開を行っている。

一方、教養学部後期課程の学生には、学融合プログラムの1つとしてグローバル・スタディーズ (GS) プログラムが提供されている。これは上記 GSA と一体となっており、「留学生と一般学生がともに学ぶ」という教養学部における教育環境国際化の理念を制度化する工夫がなされている。GSA の短期交換留学生と教養学部後期課程の GS の一般学生は、単にカリキュラムを共有するだけでない。プロジェクトワークや国内研修、また、頻りに開催される課外活動の企画・参加を通して、文化的・社会的背景の違う学生同士がお互いに刺激を受け相互理解を深めている。

2020・2021年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け交換留学生受け入れの停止を余儀なくされていたが、この間のオンライン授業やイベントなどの経験を糧に、2022年度以降は対面活動再開のメリットを改めて活かしながらもポストコロナにおけるより柔軟な教育体制づくりをめざしている。

(グローバルスタディーズ専門委員会委員長 広瀬友紀)

3. PEAK プログラム

平成24年10月に始まった PEAK (Programs in English at Komaba) は、基本的にすべて英語で授業を提供する学位プログラムである。入学時に日本語能力を問わないが、カリキュラムとして日本での生活に支障がないよう、入学後に日本語学習を必修科目として組み込むなどの配慮をしている。入学後前期課程の1,2年生の期間は理系文系の共有科目も多いが、後期課程では理系として国際環境学 (Environmental Sciences、略称 ES) コース (教養学部学際科学科の一コース)、文系として国際日本研究 (Japan in East Asia、略称 JEA) コース (教養学部教養学科の一コース) へと進学して専門性を

高めた学びを行う。PEAK プログラム前期課程は PEAK 枠として選抜された秋季入学の学生のみであるが、4月入学生も 2A セメスターから後期課程の 2 コースを進学選択することが可能となっている。実際 4月入学生が PEAK 後期課程を進学選択し、海外からの学生とともに後期課程で学び、英語による卒業研究発表まで行った事例も増えている。平成 28 年秋に PEAK 第一期生が卒業し、以後、さまざまなグローバル人材としての卒業生を送り出している。世界有名大学の大学院への進学、日本国内外の企業への就職実績が出ている。

(1) 国際日本研究コース (International Program on Japan in East Asia)

国際日本研究コース (International Program on Japan in East Asia) は、PEAK 文系の学生が後期課程で所属するプログラムであり、4月入学生も進学することが可能である。PEAK 前期課程同様に講義はすべて英語で行われる。教育組織上は教養学部教養学科の 1 コースとして位置づけられている。所属学生は他の教養学科生と同等の教育環境を与えられており、たとえば、同学科の提供するサブプログラムを取ることもできる (ただし、そのためには十分な日本語力を前期課程の間に身につけていることが前提となる)。

本コースは日本・アジア地域に焦点をあてながら、人文学と社会科学をまたぐ広い知を身につけてもらうことを目的としている。そのような知が現代において必要とされるのは、一つには現代社会の様々な問題を解決し、社会を前進させていくためには、個々の領域についての知識を持ちながら、それを超えて広い視野を持つ必要があるためである。このようにすることができる人々をグローバル・リーダーと呼ぶことにすれば、グローバル・リーダーには個々の分野に関する知識とともに、問題を様々な文脈において捉え、多様な知を用いて問題を解決に導く能力が必要なのである。

ただし、そのような能力はただ闇雲にいろいろな分野を学べば得られるものではない。何らかの形で焦点を設定することが求められる。本コースでは、その焦点として日本あるいはアジアを設定し、その中で様々な国の比較、あるいはアジアとアメリカ、ヨーロッパとの関係を考えていくことで、「知を用いる能力」を養うことができると考えている。すなわち、グローバル・リーダーに求められている様々な分野に関する知識と、それを総合して問題を解決していく能力を涵養するために、日本・アジアを中心とした多様な知を教育していくことが本コースの基本的な方向性である。

この目的に沿うように、本コースの授業体系は以下の 3 つの系に大別される。

1. 超域文化系：東アジア地域の文化を中心としながら、最新の文化分析の方法を習得することを目的とする。アジアと西洋との比較文化研究、批評理論などがこの系に含まれる。
2. 地域文化系：東アジア地域の文化と歴史について学んでいくことで、東アジア地域に関する基礎的な教養を身につけるとともに、アジア諸国間や西欧との関係を学んでいく。アジア地域の歴史、ポストコロニアル時代における国民国家論などがこの系に含まれる。
3. 国際社会系：現在の国際社会における、東アジア地域の国際関係や各国の社会について、その構造や特徴、それらの関係を、法、政治、経済の観点から多角的に学び、アジアにおける問題群とその解決方法を考える。

(国際日本研究コース主任 井上 彰 (在任期間：2021 年 9 月～2022 年 8 月)・
キハラハント愛 (在任期間：2022 年 9 月～2023 年 8 月))

(2) 国際環境学コース (Environmental Sciences コース)

国際環境学コースは PEAK 後期課程のひとつとして 2012 年 10 月に開始された。PEAK 前期課程同様に講義はすべて英語で行われる。同時に、教育組織上は教養学部学際科学科の 1 コースとして位置付けられている。学生の大半は PEAK 前期課程から進学するが、4月入学の学生も進学選択を経て毎年数名進学している。

PEAK は前期課程から後期課程まで一貫して、東京大学としての英語による教育を提供するものである。そのため、この国際環境学コースの教育も、教養学部には留まらない全学的な取組みとして位置付けられている。教授陣は教養学部／大学院総合文化研究科のみならず、東京大学内の多くの部局に広がっている。具体的には、約 30 名の総合文化研究科広域科学専攻の教員と、約 30 名の他部局の教員が教授陣を構成している。それらの他部局とは、工学系研究科、農学生命科学研究科、生産技術研究所、先端科学技術研究センター、新領域創成科学研究科、理学系研究科、情報学環、大気海洋研

研究所、未来ビジョン研究センターなどである。

国際環境学コースの開始と同時に、対応する形で大学院国際環境学プログラムも開設されている。その教育研究は学部と同じ教授陣によって行われる。これにより、本コースは後期課程から大学院修士課程、博士課程まで一貫してより上位の課程へと進んでいける体制となっている。

国際環境学コースは、現代的な環境問題の科学的・技術的な仕組みのみならず、その社会的意味合いと背景までも理解し、問題解決への道筋を見出す、総合的かつ問題解決型の学問体系を目指すものである。たとえば、環境変化の計測や社会シミュレーションなどに基づいて政策を提言し、実現に向けて国境を越えて活動する、そんな人材の育成を目標としている。

そのため、カリキュラムは従来の学問体系にとらわれない形で6つの領域から構成されている。それらは、「環境安全原論」、「環境政策論」、「環境測定法」、「物質循環科学」、「エネルギー資源論」、「社会基盤論」である。人類生存の仕組みの原理的考察や哲学的省察から始まり、地球規模の物質・エネルギー還流の解明、エネルギー政策、都市問題までも対象とする。まさに文理融合のコースであると言える。

2016年9月には本コース初の卒業生7名を送り出して以来、2023年3月までに89名の卒業生を出している。彼らの進路は、国内外の大学院等への進学、国内外の企業・政府機関に就職などとなっている。今後卒業生のネットワークが国内外に大きく広がっていくことを期待したい。

(国際環境学コース主任 成田大樹)

4. 学融合プログラム

学融合プログラムは、教養学部後期課程の学生に向けて開設されている学科横断型プログラムである。

今日、解決の急がれる問題の多くは、広範な学問分野を縦断しながらも高い専門性を備えているという、一見矛盾した特徴をもつ人材による挑戦を必要としている。そこではさらに、基礎から応用へという通常の研究の流れとは異なり、社会の中から基礎研究の萌芽を見つけ出すセンスが必要となる。学融合プログラムは、このような要請に対応できる人材を育成すべくデザインされたものである。現在、特定の学科に所属しない科目群として、以下の5つのプログラムが設けられている。

【グローバル・エシックス】

グローバル化が進展する現代世界では、従来さまざまな境界により隔てられていた異なる価値観が接触し、交流・融合が生じると同時に、対立・衝突に至るケースも増加している。これらの問題に理論的・実践的に取り組むための土台を形成すべく、倫理と宗教、文化と社会に関する哲学的議論、科学技術論、環境倫理学や生命倫理学、グローバルな視点に立つ公共哲学などを集中的に学ぶ。

【進化認知脳科学】

「人間とは何か」という根源的な問いは、文系・理系の枠には収まらない。学融合的に極めるべき問いである。進化認知脳科学プログラムは、認知科学・言語学・脳科学という「共時的」な研究分野を、進化学という「通時的」な視点から統合した新たな人間科学を目指している。本学進化認知科学研究センター、理化学研究所脳神経科学研究センターとも連携し、充実した刺激的な講義を提供している。

【科学技術インタープリター】

科学技術インタープリタープログラムでは、自然科学系の学生には、自分の研究の内容と社会的意義を人にわかりやすく説明する力を、人文社会系の学生には、現代社会における科学技術のもつ意味を考える力をつけてもらうための授業を用意している。これからの国際社会で活躍するためには、これらの力は必須であり、「越境する知性」にふさわしい能力である。

【グローバルスタディーズ】

文化の多様化、多元化が進む現代において、他者や異文化に対して創造的に開かれた眼差しを獲得し、対話力を鍛えることの重要性はますます高まっている。グローバルスタディーズプログラムでは、文化的・社会的背景を異にする世界各国からの留学生たちと共に学び、活動の場を共有する機会が豊富に用意されている。さらに自分達でさらなる機会を創造することも可能である。留学を視野に入れる学生はもちろん、駒場にいながら多言語・多文化の中で活躍できる力を身に付けたい学生にとっても貴重な経験と学びの可能性を提供している。

【東アジア教養学】

東京大学と北京大学による「東アジア学」ジョイント・プログラムである東アジア藝文書院 (East Asian Academy for New Liberal Arts, EAA) の後期課程における教育プログラムである。EAA は「東アジア発のリベラルアーツ」を旨に、西洋由来の知をわたしたちに共通の近代知として受け継ぎつつ、東アジアにおいて/東アジアから、新しい普遍的な人文社会科学を構想することを目指している。本プログラムでは、両大学がプログラムを共有し、両大学の学生や、その他世界の提携校から集まる学生が Semester 留学や短期交流プログラムを通じて共に学びながら、EAA の目指す新しい学問の作法を身につけられる。

(学融合プログラム専門委員会委員長 梶谷真司)

5. 教養学科

教養学科の教育理念は、1) 高度な教養教育、2) 学際的な専門性をみかく教育、3) 学生とともにある教育 である。この教育理念の下、総合的な視点と柔軟な理解力、国境や地域を自在に横断する姿勢、分野をまたぐ創造的な問題解決力、そして現代社会の要請に対応しうる先鋭な問題意識をもつ人材を育成することを教育目標としている。本学科は、対象とアプローチの異なる超域文化科学分科、地域文化研究分科、総合社会科学分科の3つの分科から構成される。本学科は、旧6学科体制の文系3学科を統合したものであるが、統合にあたり、教養学科の理念を実現できるようなカリキュラム体制に再編した。2016年度からは、それをさらに改定したカリキュラムに移行している。高度教養科目、言語専門科目、サブメジャー・プログラムなどは旧体制に起源はあるものの、それらをよりよいものとした新たな試みである。また、これまでと同様に卒業論文の執筆を重視しており、知識の習得だけでなく、自己のテーマに従い必要な資料や文献を踏まえて考えを論理的にまとめあげ提示する、という能力の育成に努めている。

各分科はそれぞれ複数のコースを擁している。全体として有機的に連関する19(超域文化科学分科には7つ、地域文化研究分科には9つ、総合社会科学分科には2つ、さらに国際日本研究コース)の個性的なコースが学際的な知の空間を作りだしている。カリキュラムの特徴としては、(1) 学生の主体性を重視した少人数教育、(2) 学生が複数のコースを主体的に関連づけて選択できる柔軟な履修制度、(3) 国際的に通用する能力を念頭においた高度な外国語教育(2言語必修)などがある。混迷した社会の中で未来を切り開き、見識を持って国の内外で活躍できる学生を引き続き社会に送り出すことを目指している。

1.) 超域文化科学分科

分科の概要

超域文化科学分科は、文化人類学、表象文化論、比較文学比較芸術、現代思想、学際日本文化論、学際言語科学、言語態・テキスト文化論の7コースで構成されている。

本分科の最大の特徴は、その名が示すとおり、さまざまな学問領域や地域的境界、文化ジャンルを超えたダイナミックで横断的な学際性・総合性である。伝統儀礼や民族芸能といった個別文化に固有の事象から、異文化間の交流、高度に情報化された社会におけるグローバルなレベルでの芸術や文化、マルチメディア・コミュニケーションの問題、さらには、これらのテーマの根底に横たわる言語活動や思想にいたるまで、その研究領域は極めて広範囲にわたり、それぞれの専門

分野の研究を深めつつも、つねに開かれた視座で「文化」を考察する姿勢を失わず、いわば「学際的専門性」をもって新たな「文化」研究の領域を拓くことを目指している。

また、具体的な対象に即した実地の作業が重視されているのも大きな特色である。フィールドワーク、現場での調査や実習、さまざまなテキストや図像の綿密な分析、あるいは実験をとおして得られた知識や体験を、言説による理論化の作業のなかにとり入れ、理論のための理論に終わらない活き活きとした教育・研究を実践することが目標のひとつとなっている。

そのために、本分科の母体となっている大学院総合文化研究科言語情報科学専攻および超域文化科学専攻に所属する多数の教員が協力して、広範かつ多彩なカリキュラムが各コースで組まれている。

コース

(1) 文化人類学

グローバリゼーションの時代といわれる現代において、世界各地の、また先史から現代にいたるまでの多様な人類社会と文化の総合的な研究をめざしている。この目的のために、フィールドワークにもとづいた民族誌的個別研究と、比較の手法にもとづいた通文化的研究を二つの柱としてさまざまな研究が進められている。また、異文化のみならず、われわれ自身の日本文化も重要な研究対象である。さらに、開発、医療、技術といった現代社会が直面する問題も今日では重要な研究課題となってきた。

(2) 表象文化論

本コースは、科学技術の発達・情報メディアの巨大化・知の細分化・文化接触の多様化など、文化環境の急激な変化のなかで、文化を〈芸術表象〉の局面において捉え、その〈創造〉〈伝達〉〈受容〉の多元的・相関的な仕組みを分析し、諸文化の歴史的特性と構造的特質を解明しようとするコースである。そのために、単に西洋型の芸術や芸術に関する思考をモデルとするのではなく、日本をはじめ地球的な規模で多様かつ多形的に現れている芸術の表象を対象とし、現代の知を集約し、かつそれを越え得るような、真に国際的な視座と実践的な方法の探究が行われている。

(3) 比較文学比較芸術

本コースは、文学と芸術、さらにその基盤である文化研究に取り組むコースである。ここでいう「比較」とは、文化の越境とジャンルの越境（時にはその両方の越境）を指している。複数の文学・芸術間の影響受容関係の分析、影響関係のない類似文化現象の比較検討、複数文化の交流・交渉・葛藤などに関する歴史的考察、「異文化」理解の倫理の構築などが挙げられる。文学であれ芸術であれ、対象となる「作品」への実証的、歴史的な接近と分析を大事にする伝統がある。文学と美術、文学と音楽など、ジャンル間の垣根を低くし、複数の文学・芸術に触れる機会を提供している。

(4) 現代思想

現代社会はますます複雑化し、それに伴い、物事を根源的かつ総合的に思考して行動する哲学的知性 (philosophical mind) が求められている。そうした現代的要請に応えるために、狭義の「哲学」に特化した専門性の追求にとどまらず、現代思想と現代哲学の膨大な知的資源を主な素材としながら、世界の多様な現実との対話を通して、「開放系」としての哲学・思想を探究している。西洋・東洋の分断を超えた哲学・思想の遺産と、人文・社会諸科学の成果を正確に踏まえながら、知識と行為、言語とコミュニケーション、国家と歴史、倫理と宗教など、現代の生と社会の諸現象を、人間存在の根本から思索することをめざしている。

(5) 学際日本文化論

日本文化の基本的な知識を学びつつ、日本の文化の成り立ちと進展を複眼的に問うコースである。文化としての日本は日本列島内の事象で完結せず、東アジアにおける他文化との交渉や、欧米諸国との相対関係のなかで存在している。日本文化が国内外においてどのように主題化され、表象されてきたかを歴史的に掘り下げる作業は重要であり、こうした視座

のもと、ひらかれた日本文化研究に必要なスキルの習得を基礎としつつ、古典から近現代の文学・歴史・言語・思想・芸能・芸術などを、幅広く探究している。

(6) 学際言語科学

言語の構造と機能に様々な光をあて、その本質を探ることを目指している。コースの特徴は言語横断的視座と学際的アプローチである。つまり一つは、欧米及びアジアの研究対象の個別言語を深く理解すると同時に、異なる性質をもつ諸言語との比較対照が可能な環境で、言語の多様性とその背後の普遍性を捉える視座を育てることであり、もう一つには、言語使用を扱う人文・社会科学的アプローチから、ヒトの言語使用を脳の働きや計算機の言語処理との関係で捉える自然科学的アプローチまで、言語を科学的に見据える姿勢を育てることである。さらに、2つ以上の実践的な外国語の能力を養い、言語への理解を軸に、現代の多角的言語生活、文化複合状況の中を生きる力を涵養している。

(7) 言語態・テキスト文化論

二十世紀以降、文化と社会の分析において言語の問題の重要性が強く意識されるようになってきている。本コースでは、言語の問題を根幹にすえて文化事象を捉えなおす立場（テキスト文化論）から、文学作品をはじめとするさまざまなテキストが、社会でいかに受容され、時代とともに変化するのかを批評的に検証している。その際、複数の文化間で恒常的に生じている横断や交錯を念頭におきながら、その現れのさまざまな様態（言語態）に注目している。このような研究を体系的に進めるために、本コースでは「文化横断論」、「批評理論」、「メディアとしての言語研究」の学習を軸にカリキュラムを組んでいる。

本分科生の卒業後の進路は、出版、報道機関等のマスメディア、広告、アート・マネジメント、国際交流事業、官公庁、教職など、広く多方面に開かれている。さらに研究を深めたい学生には、大学院総合文化研究科言語情報科学専攻及び超域文化科学専攻が設けられている。

2.) 地域文化研究分科

分科の概要

地域文化研究分科には、イギリス、フランス、ドイツ、ロシア東欧、イタリア地中海、北アメリカ、ラテンアメリカ、アジア・日本、韓国朝鮮の9つの研究コースがある。本分科に進学内定した学生は、上記研究コースのいずれかひとつに所属して、研究コースが定めるカリキュラムを履修する。

これらは独立した研究コースとして、それぞれ異なる地域を研究対象としながら、地域文化研究という共通性を持ち、地域文化研究分科としての有機的一体性を保っている。すなわち各研究コースの研究対象は特定の広域地域、言語文化圏、国家、国家内の小地域など多様であるが、それぞれの研究コースと社会の特質を具体的かつ多角的に、しかも全体像の構築を志向しつつ、学際的・総合的方法に基づいてとらえることを共通の目的としている。また研究コース間の協力による諸地域の相互連関的理解、日本との比較による固有の問題発見、さらには世界の文化と社会全体に対する総合的展望の達成を目指している。

このような意図が学問的研究として成立するためには、対象地域の文化と社会の多面にわたる正確な知識を収集し、それらを多角的で一貫した体系に従って処理することが必要とされる。すなわち、対象地域の歴史、文学、思想、言語、芸術、政治、経済、宗教など文化と社会の諸局面について、通時的ならびに共時的な視点に立ち、人文科学・社会科学の複数の専門分野（disciplines）の研究方法を併用することによって、単一の専門分野の伝統的な研究成果に加えて、新たな問題提起とその解決が可能となることを志している。このような観点から、地域文化研究分科の分科・コース科目には、ある程度まで共通した枠組みが設けられているが、個々の科目に対する力点の置き方は研究コースごとに異なる。必修科目の学際的枠組みに加えて、各研究コースで豊富に用意されている授業科目を選択するならば、個々人がさまざまな学問的可能性を自ら見いださうであろう。

地域文化研究は異文化研究の要素を必然的に含み、そこでは研究対象と研究者の意識の間で際限なく繰り広げられる

相互作用が存在する。他者としての異文化に深く関与することによって、一方で自己を投入して他者としての異文化を理解・吸収する反面、他方では自己を顧みて、自己認識を深めるだけでなく、自己変革を迫られる場合すらあるであろう。このような意味において主体的行為である地域文化研究にとっては、対象地域の言語に熟達することが不可欠である。それは、一方で対象地域の文化と社会を理解し、他方では共通の地盤に立って自己を表現するためのものである。対象地域との交流や研究成果の発表は対象地域の言語以外の外国語で行われる場合もあるが、いずれにせよ地域文化研究分科の各研究コースでは日本人教員の他に外国人教師・講師による諸外国語で行われる授業を豊富に取り揃えて、少人数制の徹底した教育を行い、外国語による口頭および書き言葉での自己表現（討論や論文発表）の高度な能力を涵養するための科目編成が行われ、複数の外国語に習熟する機会も与えられている。これは全学的に見ても地域文化研究分科の最大の特徴の一つである。

すでに触れたように、地域文化研究分科の各研究コースが独立しながら、共通の研究目的と姿勢を共有することは、例えば共通科目の履修の仕方にも表れている。研究コースの科目と同様に、これらの共通科目の編成は、現代世界の趨勢に即応する視野を提供している。

地域文化研究分科にはサブメジャー・プログラム制度が置かれ、学生個々人の関心と目的に合わせて、所属研究コースの科目以外に、地域文化研究分科の他の研究コースはもちろん、超域文化科学分科や総合社会科学分科など他分科の科目を履修することが認められている。

3.) 総合社会科学分科

分科の概要

本分科は、旧教養学科第三（相関社会科学科）を継承して、1996年の改組によって発足した総合社会科学科を前身とするものであるが、2011年度の後期課程の改革により、文系学科である教養学科の3つの分科の1つとして再編された。本分科は、「相関社会科学」及び「国際関係論」の2つのコースからなり、基本的には旧学科の2分科体制を踏襲している。2つのコースは、カリキュラムは異なるが、共に従来の社会科学（経済学、法学、政治学、社会学など）の成果を尊重しつつも、その縦割りの制約を超えて、現代の諸問題にディシプリン横断的にアプローチしようとする点、またその学習の成果を卒業論文として結実させるという点で共通している。2つのコースの概要は以下の通りである。

コース

(1) 相関社会科学コース

相関社会科学コースは、1978年に発足した相関社会科学科に起源を持つ。本コースは、社会科学の基礎的領域である政治、経済、法、社会、文化などについての学問的知識を分野横断的に学びながら、現在の社会現象や社会問題を総合的に解明することを目的としている。それは「グローバル化時代のリベラル・アーツ」として、変貌する時代の最先端を切り開く試みであると言えよう。

相関社会科学コースで学ぶことのメリットは、次のような点にあると考えられる。

1. 現代社会の変容に由来する先端的な諸問題や諸争点、新しいテーマ群を、既存の縦割りのディシプリンの制約にとらわれることなく、問題志向のアプローチ（issue-oriented approach）によって、思う存分研究できること。2. 縦割りの学問体系にはなかった新しい学問を修得できること。たとえば、駒場ならではの、社会思想・公共哲学（政治思想、法哲学、経済思想、宗教思想などを含む）の領域の修得や、社会科学の諸領域を横断して、社会調査、多様な情報の数理・統計的処理、コンピュータ解析などの技法を集中的に修得できること、などである。相関社会科学コースで行われている具体的な研究・教育のテーマはきわめて多様で、要約は困難である。授業では、次のようなテーマが重視されている〔（ ）内は対応する授業科目〕。

- ・社会科学の哲学的基礎と方法論（相関社会科学基礎論Ⅰ、Ⅱなど）
- ・変貌する現代社会の理解と論考（現代社会論Ⅰ、Ⅱ、社会意識論など）
- ・現代社会と組織の比較研究（社会システム論、社会経済学など）

- ・ 公共政策や法制度の比較研究（公共政策、法学研究など）
- ・ 環境と生活世界の関連（環境社会科学、環境経済論、環境技術論など）
- ・ 正義・人権・福祉・民主主義などの社会規範研究（社会思想研究、公共性の哲学など）
- ・ 社会の数理的、定量的な理解と説明（数理社会科学、計量社会科学など）

相関社会科学コースのカリキュラムはこのように多様であるが、必修科目が他の学部・学科・分科に比して少なく、選択の自由度が大きい。したがって、各自の研究目的に応じて、個性的な履修計画を編成できるし、卒論テーマを自由に選ぶこともできる。また少人数授業が大半であり、学生と教員の、また学生相互の交流が緊密であることは、他にはない本コースの大きな特徴の一つである。

相関社会科学の応用・実習編として、地域コミュニティに関するフィールド調査（社会調査）を行っている。これまで、熊本県小国町、兵庫県神戸市、新潟県大和町、東京都世田谷区、目黒区などで実施し、成果を研究報告書として発表してきた。多数の学生が正規の授業科目として参加し（地域社会論演習・実習）、研究報告書の執筆も担当しており、参加者にとって楽しい交流の場であるとともに、貴重な経験となっている。

なお、本コースでは 2009 年度より、文学部・社会学専修課程、教育学部・総合教育科学科・比較教育社会学コースと同様、このフィールド調査（地域社会論演習・実習 J）を含め、所定の科目を履修すれば、卒業と同時に、社会調査協会の認定する「社会調査士」資格が取得できるようになった（詳細は URL：<http://jasr.or.jp/>）。

また、相関社会科学コースでは、外部からの講演者を招いて、「相関社会科学研究会」を開催しており、多くの学生が参加して研究成果の発表や討論、学外研究者との交流の場となっている。さらに、USTEP などを利用して、海外の大学に留学する学生も多い。

(2) 国際関係論コース

ヒト・モノ・カネ・情報などがいとも簡単に国境を越えて超域的に行き来するグローバル化の時代を迎え、国境の内側で完結する人間活動の範囲は一段と狭くなりつつある。経済取引、人権保障はもとより、テロリズム、環境汚染、感染症拡大など、かつて国内問題とみなされてきた問題群も、国際問題として論じられるようになった。国際関係を学際的に分析する学問への期待は一段と大きい。

一学問分野としての国際関係論の考察対象は、国境を越える価値配分や価値実現の過程・政策・制度などである。我々の眼前に展開する現実には、国際政治、国際法、国際経済などといった個別分野に還元して分析することのできない複合的な性格を持つ。その理解には、既存の学問の棲み分けに安住できない意欲的な知性こそが必要だろう。国際関係論コースが目指すのは、国際政治・法・経済などを基礎とした学際的な教育を通じて、国際社会の現在を多面的に解析する知性の育成である。

国際関係論コースは、分科として発足以来 50 年以上にわたって研究・教育の実績を積み重ねてきている。カリキュラムの中心は 4～6 学期に配置された国際政治、国際法、国際経済の 3 科目（各 6 単位、必修）である。これらに加えて、国際関係史、国際機構、国際取引、国際体系、国際文化、国際金融、国際経営、国際協力、経済発展、世界モデル、国際環境関係などの選択必修科目、そして多種多様な特殊講義から演習科目までが提供され、学生各自の関心に応じて、学際的な広がりをもった履修計画を立てることができる。（2016 年度以降の新カリキュラムでは、選択必修科目や演習科目の一部修正が行われた。）その成果こそ、卒業時の知的自画像としての「卒業論文」にほかならない。卒業生の進路も大学院進学から外務省をはじめとする官公庁、国際的な機関や企業への就職まで各方面にわたっており、それぞれが個性豊かに現実の国際社会に立ち向かっている。

以上のような両コースのカリキュラムに加えて、総合社会科学分科の分科共通科目として、法学、経済学理論、政治学理論、社会学理論、国際協力政策論、計量社会科学研究など、既存の学問分野そのものを身につけることの出来る科目も用意されている。また、総合社会科学分科は、大学院総合文化研究科国際社会科学専攻と密接な関係を持つ。1996 年度の大学院改組で、国際社会科学専攻に「国際関係論」、「相関社会科学」とともに、「国際協力論」、「公共政策論」の大講座が設置され、それを受けて後期課程でも「国際協力政策論」、「地球環境論（後期課程共通科目）」等が新たに開講され、

社会の実践的な関心に応じてきている。在学中に、海外の大学に留学する学生も多い。

本学科の教育は、広い視野を持つとともに、綿密な社会科学研究方法を修得し、それらを生かして現実の具体的諸問題について、総合的な把握が出来る人材の養成をめざすところが大きい。実際、多くの卒業生が企業（金融、サービス、製造業など）、官公庁（外交官など）のほか、国際機関やジャーナリズムで活躍している。また、関連社会科学、国際関係論のより高度な研究を希望する学生のために、大学院総合文化研究科国際社会科学専攻（関連社会科学コース、国際関係論コースの2つがある）が設けられている。大学院修了後、海外を含め各大学で研究者として活躍している卒業生も多い。

6. 学際科学科

学際科学科では、文系・理系の学問間の壁を超えた新しい融合領域を生み出す人材を養成することを目的としている。21世紀に入り、気候変動やエネルギー問題、地域間格差問題、科学技術や情報技術活用のあり方など、複雑かつ地球規模の問題への対応の必要性が国内外で顕在化してきた。しかし、こうした現代社会の重要な課題は、20世紀までの細分化された個別の学問領域のみでは取り扱えないことが明らかになっている。このような問題に対して、文理を問わず柔軟な思考と適切な方法論を用いて新しい課題に総合的な視点をもって対処できる人材の育成が、今まさに求められている。学際科学科は、こうした社会の要請に応えるべく、文理融合の教育研究を実現する新時代の学科として生まれた。学際とは、単に学問Aと学問Bを繋ぎ合わせて達成できるような簡単なものではない。場合によっては、これまでにない学問領域を自ら作り上げ、その上に乗って多数の学問をまとめ上げることも必要になる。学問と学問の狭間ではなく学問の先端 cutting edge としての「学際」であり、ミッションをはっきりさせた目的志向の「学際」である。本学科は、「科学技術論」、「地理・空間」、「総合情報学」、「広域システム」、「PEAK・国際環境学」（詳細はPEAKプログラムを参照のこと）の5つのコースから構成される。コースごとに特色があるが、いくつかの学科共通科目を設けて学際科学科の特色を理解し、分野を横断する問題意識を共有することができるようにカリキュラムが工夫されている。各学生は、5つのコースから1つを主専攻として選択することになるが、進化学サブプログラムを副専攻として選択することが可能で、複数の専門領域の学問を極めることができるように配慮されている。

科学技術論コース

科学技術論コースでは、自然科学の基礎的な理解と人文社会科学に関する幅広い知識に基づき、科学技術が現代社会に提起している問題を深く検討し、積極的な提案をなすう人材を養成している。すなわち、科学哲学、科学史、科学社会学等の理論や方法論に基づき、それらを統合して、現代の複雑な問題を学際的に解決できる人材の育成を目指している。

地理・空間コース

地理・空間コースでは、「地理学をはじめとする空間諸科学を基礎に、地理情報システム、フィールドワーク、空間デザインといった調査・分析ツールを修得させつつ、空間による社会の制約、社会による空間の構築・再編という視点から現代社会の諸問題を論理的に思考し、政策や計画立案といった実践的・応用的能力をも備えた人材の育成」を目指している。すなわち、地理学をはじめとする空間諸科学の理論や方法論を統合し、現代の複雑な問題を学際的に解決できる人材の育成を目指している。

総合情報学コース

総合情報学コースでは、コンピュータネットワークやプログラミングなどの情報科学・工学の知識を習得するとともに、ICT技術を駆使しながら、文理を横断した、さらには文化芸術までもを包含する総合的な情報学を体得することができる。すなわち、情報学の理論や方法論に立脚しつつも学際的に、これまでは理系の守備範囲外だった問題や事象にまで分析のメスを入れることのできる人材の育成を目指している。

広域システムコース

広域システムコースは、自然界が持つ階層性を多面的に捉え、広い視野と高度な専門性、政策立案能力などを身に付けた人材を養成する。具体的には、数理科学やシステム論的思考に基礎を置き、地球や太陽系の成り立ちを理解するための基礎科学、生物多様性を理解するための生態学や系統学、進化学、さらに物質やエネルギーなどを理解するための基礎科学を修得する。また、本コースでは、さまざまな国際的課題の解決に必要な幅広い知識の習得が可能なカリキュラム構成になっており、国際的に活躍できる人材が育つことを期待している。一部は、教養教育高度化機構環境エネルギー科学特別部門とも連携しながら、環境政策、エネルギー政策などについて、高度な専門性と広い視野をもった人材を養成する。

進化学サブプログラム

進化学サブプログラムでは、単に生物進化について学ぶのみではなく、基礎科学としての進化学や生態学を骨格として履修した上で、現代生命科学の重要テーマとなっているゲノムや遺伝子を情報学を用いて解析する生物情報学、さらには人工生命理論を含んだ複雑系科学に至るまで、学問的な広がりをもった学際性の高い教育を目指す。

7. 統合自然科学科

「自然科学の知を統合して新しい分野を開拓する人材を養成する」

統合自然科学科では、さまざまな学問領域を自由に越境・横断することにより多様な自然科学の知を統合し、新たな領域を開拓できる人材の養成を目指している。学問分野での活躍を裏づける高い専門性と幅広く豊かな知性を兼ね備えた真の「自然科学教養人」「自然科学知を“統合”する人材」を育成することを目標としている。

本学科は、「数理自然科学」、「物質基礎科学」、「統合生命科学」、「認知行動科学」の4コースと「スポーツ科学」サブコースで構成され、柔軟で多様なカリキュラムが用意されている。学問分野としては、自然の数理的構造を探求する数理科学、原子から生物物質まで広く物質の真理を追求する物質科学、生物の個体そのものや生命現象の本質に迫る生命科学、人間・動物などの個体や集団が研究対象の認知行動科学、さらにスポーツ科学までを取り扱う。学生自身の選択に応じて、深さと奥行きと広がりをもつ多彩な科学の世界を系統的に広く、あるいは専門的に深く、個々にあわせた自由なスタイルで学ぶことができる。また教員と学生の距離が近く、卒業研究として選択できる研究室の自由度も高い。また、教養学部の他学科との強く柔軟な連携を通じて、いっそう広がりのある学問分野での発展的な学習も可能にしている。

数理自然科学コース

様々な数理的概念の理解を深めつつ、広く自然現象の背後にある数理的構造を学ぶ。その上で自然科学を統合的に理解しようとする過程で、学んだ高度な数理的考えや手法を様々な分野に活かせるようにする。既存の研究分野が対象とならないような現象に対しても、柔軟に立ち向かえる基礎知識や方法論を身に付けることができる。

物質基礎科学コース

個々の志向に応じて、様々な階層の物質—原子・分子、高分子、結晶、新材料から生体分子まで物理学や化学を深く、かつ広く学ぶことができ、現代のニーズにマッチした応用展開力を養成する。従来の物性物理学、原子核物理学、素粒子物理学、物理化学、有機化学、無機化学などの全分野をカバーする教育プログラムに加えて、領域横断的な科目が用意されており、新時代をリードするユニークな人材を育成する。

統合生命科学コース

生命の様々な階層における秩序、構造、機能、法則性とそれらを統合する生命システムの成り立ちを把握し、生命科学のフロンティアを開拓できる人材を育成する。特に、DNA から人間にいたる複数の階層で生命の実態を統合的に理解するオーソドックスな生物学に加え、合成生物学や複雑系生物学、一分子解析など最先端かつ駒場独自の分野を幅広く学ぶことを通し、生命の本質に迫ることを目指している。

認知行動科学コース

理系カルチャーに半身を置きつつ、心理学の人文的問題全般を扱う 21 世紀型の心の学びの場である。心の働きを総合的に把握するとともに、発生と適応の観点からも学ぶ。文科・理科生がほぼ同数である特徴を生かし、予備知識の多少によらず心の実証研究の本質が自然にわかるような授業を展開する。少人数で心理学実験法と実践を学び、最先端の手法を身に付けることができる。

スポーツ科学サブコース

スポーツと身体運動および健康に関わる教育と研究を行っている。統合自然科学科に進学した学生で、興味のある学生は卒業研究（卒論）をスポーツ科学の教員のもとで行うことができる。主な研究テーマとしては、身体運動に関わる運動生理・生化学、バイオメカニクス、トレーニング科学、健康スポーツ医学などがある。なお、2023 年度からは“サブ“が外れ、スポーツ科学コースとして本格的に始動する。

3 大学院

1. 大学院教育の特色

1953年に発足した新制東京大学大学院は、人文科学、社会科学、数物系、化学系、生物系の5研究科で構成されていた。1963年には、このうち人文科学研究科と社会科学研究科が、人文科学、教育学、法学政治学、社会学、経済学の5研究科へと改組され、さらに1965年には、数物系、化学系、生物系の3研究科が、理学系、医学系、薬学系、農学系の5研究科へと改組された。このように、発足当初の大学院は学部組織と離れ、いわば部局横断型で構想されていたため、教養学部の上に固有の大学院研究科は存在しなかった。しかし、1970年代に入って、一部局一研究科の原則が確認された。そのため、従来は他部局の上に立つ研究科の専攻あるいは講座を構成していた教養学部関連の大学院も、固有の組織を持つ必要が生じた。そもそも、教育研究の実績からして、教養学部の上に固有の大学院研究科が設立されるのは当然の要請でもあった。

こうして、1983年に人文科学研究科から比較文学比較文化専攻が、社会学研究科から国際関係論専攻が分かれ、それに新設として教養学科第二に基礎を置く地域文化研究専攻と教養学科第三に基礎を置く相関社会科学専攻が加わり、4専攻からなる総合文化研究科が発足した。その後、1985年には広域科学専攻の新設、1988年に文化人類学専攻の社会学研究科からの移管、さらに1989年に表象文化論専攻の新設、1993年に言語情報科学専攻の新設があり、8専攻体制となった。広域科学専攻は1994年から1995年にかけて生命環境科学系、相関基礎科学系、広域システム科学系の3系に整備統合された。1996年には比較文学比較文化、文化人類学、表象文化論、地域文化研究、相関社会科学、国際関係論の既設文系6専攻が、超域文化科学、地域文化研究、国際社会科学の3専攻に整備統合され、言語情報科学専攻とともに文系4専攻体制が敷かれることとなった。

大学院総合文化研究科は、教養学部、特にその後期課程における専門教育の深化・展開を目指して発足し、当初よりその教育・研究の理念として「学際性」(interdisciplinarity)と「国際性」(internationality)を掲げ、単なる専門領域における研究者ばかりでなく、社会の実践的分野においても活躍しうる高度の知見を備えた専門家を養成することを目標に掲げてきた。この目標を果たすには、研究・教育において、隣接する学問分野をつなぐだけでなく、かけ離れた分野を横断する(transdisciplinary)ことを志向する必要があるし、国際的な場において、専門知の単なる受容者に甘んじることなく、知の発信者たろうと努めなければならない。同時に、知の創造が大学の内部に留まることなく、広く現実の社会に、しかも地球規模で拡大するよう貢献すること、また国際化と情報化のますます進む現代社会において、さまざまな文化創造の計画・立案やその意思決定に責任をもちうる人材を輩出することも、本研究科は常に企図してきた。

こうした企ての一環として、2004年4月から「人間の安全保障」プログラム(HSP)が発足し、2005年10月からは「科学技術インタープリター養成プログラム」が、そして2006年4月からは「欧州研究プログラム」(ESP)が発足した。2012年4月には現代世界が直面するさまざまな課題に地域・領域を越えて取り組むことを目指した「グローバル共生プログラム」(GHP)が、同年10月からは、英語だけで学位取得が可能なコースとして文系の「国際人材養成プログラム」(GSP)と文理融合系の「国際環境学プログラム」(GPES)が発足した。また大学院博士課程レベルでの国際的な教育プログラムとして2007年9月からドイツ・ハレ大学との共同博士課程プログラム「日独共同大学院プログラム」(IGK)が、さらに大学院総合文化研究科と情報学環・学際情報学府を主たる責任母体とする博士課程教育リーディングプログラム「多文化共生・統合人間学プログラム」(IHS)が2013年から始まり、着実な成果を上げている。

2019年度からは、本研究科各専攻に入学した修士1年生を対象に選抜を行い、成績優秀者を博士課程までの5年一貫プログラムで「知のプロフェッショナル」として養成する国際卓越大学院(WINGS)が開始された。本大学院は文系のグローバル・スタディーズ・イニシアティブ(GSI)国際卓越大学院と、理系の先進基礎科学推進(ABC)国際卓越大学院に分かれ、本プログラム生は、卓越リサーチ・アシスタントとして、一定の給与を受け取ることになる。経済的な支援を含めた研究者養成体制という点で新たな段階を踏み出したことになる。

以下では大学院総合文化研究科を構成する4専攻3系と横断型プログラムの各々について、特色と成果、課題を述べる。

2. 言語情報科学専攻

基本理念

インターネットの急速な普及により、情報伝達の便は飛躍的に向上した。瞬時に大量の情報が行き交う。他方で人の移動と物の流通もスピードを速め、その範囲は地球規模におよんでいる。人が受け取るさまざまな形態の情報は増加の一途をたどっている。しかしこのことは、かならずしも意思の疎通の円滑化と誤解の減少を意味してはいない。情報量の増大は、かえって無関心と偏見を生みだしかねない。異文化間、異言語間においてだけではない。同じ言葉話す人と人との間でも、情報量の増加が相互理解をもたらす保証はない。

このような情報とコミュニケーションをめぐる新たな環境をふまえつつ、伝達と表現、思考と認識の媒体としてのことばを、その構造と機能、生態について多角的に研究する組織として、言語情報科学専攻は平成5年（1993年）に設立された。言語そのものを対象とするだけでなく、その文化的、歴史的、社会的、そして技術的な関連にも目を注ぐために、従来の研究分野間の相互協力と融合がはかられ、言語学・言語哲学・言語思想をはじめとして、文学・文芸学・文献学、そして記号論・メディア論から言語習得論・言語教育論、さらには情報処理論・計算言語学といった諸領域を専門とするスタッフが、常時交流しながら学問的貢献を果たす体制が整えられたのである。

活発な人的交流と分野の再編成によって新しい知の芽を伸ばそうとする設立の趣旨は、学生募集の方針にも貫かれている。社会人を積極的に受け入れるとともに、留学生にも門戸を大きく開き、社会と世界に開かれた組織であることを目指している。

設立以来、本専攻では次のような理念と方針にもとづいて研究・教育をおこなっている。

- (1) コミュニケーションの基本としての言語および言語活動の基礎的研究。
- (2) コンピュータを用いた言語情報の解析と研究、ならびにその成果の教育への応用。
- (3) 歴史的・文化的・社会的な視点からみたことばの生態を「言語態」という概念でくくり、ことばをその生態系との関連でとらえなおすこと。
- (4) 「発信型」言語教育の発展に寄与するような、言語習得理論や言語教材の研究および開発。
- (5) 専攻の各分野で獲得した知の総合による、異文化間・異言語間コミュニケーションの実践的研究ならびに政策提言能力の開発。

大講座の構成

本専攻は次の6つの大講座で構成されている。それぞれの講座の研究・教育分野は以下の通りである。

- (1) 言語情報科学基礎理論大講座：一般言語理論／文法解析／日本語解析／翻訳理論／言語記号分析
- (2) 言語情報解析大講座：言語情報処理／言語情報解析／日本語情報解析／視聴覚情報処理／対照語彙論
- (3) 国際コミュニケーション大講座：異文化コミュニケーション論／対照言語文化分析／外国語としての日本語分析／バイリンガリズム研究／言語文化政策論
- (4) 言語態分析大講座：言語態理論／言語態分析／表現としての日本語／テキスト受容論／メディア・コミュニケーション論
- (5) 言語習得論大講座：言語習得分析／母語干渉論／外国語としての日本語分析／言語身体論／外国語教授法
- (6) 日韓言語エコロジー研究大講座：日韓言語生態論／日韓コミュニケーション論

これらの大講座と分野に専攻スタッフは振分けられて配置されているが、設立の理念に沿うべく、制度的枠組みを超えた相互の協力が重視されている。したがって学生に対しても、特定の大講座に所属することを求めている。学生はそれぞれ指導教員のアドバイスを受けて、自らの研究テーマにふさわしい履修プランを設計しなければならない。

(1) から (5) の大講座には、「日本語解析」「日本語情報解析」「外国語としての日本語分析」「表現としての日本語」「外国語としての日本語教育」という日本語に関する研究教育分野が配されている。国際的環境のなかにおかれた日本語・日本文学の研究、日本語教育法は、語種の垣根をこえた言語・文学研究、言語教育論とともに、設立の趣旨を活かすために、専攻が重視している分野である。

6番目の大講座「日韓言語エコロジー研究大講座」は、平成14(2002)年度に設置された。設立以来の日本語・日本文化研究の実績をもとに、日韓の言語と文化、社会の関係性を本格的に研究教育するための講座である。

教員の構成

専攻の専任スタッフは、令和5(2023)年2月現在で、教授28名、准教授10名、講師3名、助教2名である。助教を除いて、前期教育担当の組織である部会とのかかわりで見ると、英語部会(19名)、ドイツ語部会(3名)、フランス語・イタリア語部会(5名)、中国語部会(4名)、韓国朝鮮語部会(3名)、国語・漢文学部会(3名)、ロシア語部会(1名)、スペイン語部会(1名)、日本語部会(2名)となっている。これらのスタッフが、専門領域に応じて上記の大講座に配属されている。なお、教授1名が情報学環に流動教員として所属している。また、学内の研究科横断的組織である「グローバルコミュニケーション研究センター」で教授1名が研究教育に従事しており、本専攻には兼担として関わっている。

自己評価

今年(平成5(1993)年)の設立から数えて30年目に当たる。平成7(1995)年に博士課程が発足し、平成14年には「日韓言語エコロジー研究大講座」が増設された。この間、平成10(1998)年に学部後期課程の「超域文化科学科」に「言語情報科学学科」(学生定員約8名)が設けられ、専攻のスタッフが中心となって教育指導に当たってきたが、後期課程改革に伴い、平成24(2012)年冬学期から「言語情報科学学科」は、「学際言語科学コース」「言語態・テキスト文化論コース」の2コースに分かれている。また、平成20(2008)年度からは、英語部会や他の文系専攻の協力のもと、博士課程に英語教育プログラム(定員7名)を立ち上げた。これは、英語教育学を専門とはしないが英語を教える教員として大学にポストを求めている院生を対象に、大学レベルの英語教育のノウハウを教え、修了者には専攻長名での修了証を授与するものであるが、現在では研究科のプログラムへと発展を遂げている。

令和5(2023)年2月現在、専攻に在籍する学生数は、修士48名、博士89名である。これに大学院研究生1名、大学院外国人研究生10名、大学院特別研究学生5名を合わせた学生を専攻はかかえていることになる。大学院在籍者のうち留学生は約33%を占め、社会人としての経験を積んだ学生の割合も多い。出身大学もさまざまであり、年齢、性別、国籍を越えてともに学ぶ開かれた大学院が実現されている。

課程博士の数は、設立以来178名である(論文博士は8名)。年度ごとの博士論文提出者数は堅調な推移を示しており、ここ数年は毎年10名前後が博士号を取得している。平成18(2006)年度から、博士論文提出の第一ステップである執筆資格審査を博士課程在籍2年目には終えることを奨励している。また博士課程の途中で海外の大学に留学して、そこで博士号を取得する学生も増えている。

教員スタッフの国籍は多様であり、所属の女性教員数は10名である。人事においては広く人材を求めるために公募をおこない、最善の人材の獲得に努めている。

設立以来企画してきた共同研究としては、「メディアの変容と言語共同体との関係に関する国際比較研究」「談話的能力と4言語技能——外国語と日本語教育改善のための対照比較的基础研究」「ドイツ・ロマン派の超域言語論的研究」「翻訳の言語態」「翻訳、横断性、共同体の問いに関する総合的研究」などが挙げられるが、これらの共同研究の成果をも取り入れながら、専攻の新たな学問的方向を世に問う試みとして、2000年より『シリーズ言語態』全6巻(東京大学出版会)を、2002年には『シリーズ言語科学』全5巻を刊行した。

また、言語科学系の教員が行ってきた授業内容などをもとに、『言語科学の世界へ——ことばの不思議を体験する45題』(東京大学出版会)を2011年に刊行した。

2003年度には、COEプログラムとして専攻を基幹とする「心とことば——進化認知科学的展開」が「学際・複合・新領域その他」の分野で採択され、2007年度まで継続された。その間、広域科学専攻に属する心理学関係のスタッフの強力な後押しと、学内の他研究科からの協力のもとに、専攻の言語学関係スタッフは新たな視点から多様な研究の成果を多数発表した。2004年度から2008年度にかけては日本学術振興会の公募による研究プロジェクト「文学・芸術の社会的媒介機能の研究」が採択された。こちらは言語態関係のスタッフが中心となり、上記「翻訳の言語態」の研究とも相互乗り入れをしつつ、研究会、シンポジウムなどを活発に開催し、多数の研究を世に問うた。その成果は確実に専攻の現在の教

育研究体制につながっている。

専攻の紀要は従来通り『Language, Information, Text』であるが、さらに 2003 年度以降は、学生主体で編集されていた『言語情報科学研究』を衣替えして、専攻と院生の共同編集による『言語情報科学』を公刊している。院生の研究支援体制の充実をはかるためである。その他、専攻関係者と院生が関わる学術雑誌として『言語態』が定期的に刊行されている。

2003 年度には、専攻スタッフの過去 5 年間の研究業績リスト (1998.4~2003.3) が冊子としてまとめられ、2003 年度以降の業績については毎年度、専攻紀要の末尾に掲載している。言語の総合的研究という共通の目的のもとに、専攻メンバーが相互の啓発と協力をつうじてこれまで以上に研究を進展させつつ、学生の教育にあたる所存である。

3. 超域文化科学専攻

基本的理念

グローバリゼーションと分極化が並行して進む今の世界は、無理やり縫い合わされていた衣が破れて行くように、至るところで破綻の様相を見せている。そして、その破綻が多くの場合、宗教とか、民族というような文化的対立と衝突という表現をとり、また解釈される。政治・経済の合理的言説を超えたところで、その合理性を受け入れない様々な集団が、時には過激な、そして時には不条理と思われる自己主張を行っている。その自己主張の根底にはそれぞれの集団の生活の危機が横たわっているのであるが、その危機意識を彩る文化的個性は、既成の文化概念ではどうにもならないような複雑性を帯びている。

一方、情報通信技術の飛躍的發展によって、私たちが今まで生活の基盤としてきた現実の世界関係とは別の次元にもう一つの「仮想的」と呼ばれる世界関係が人類の生を規定し始めている。現実と仮想が複雑に交錯する場所で人類が今までに経験しなかった新しい生活が出現しようとしている。つまり、産業革命時に匹敵するようなダイナミックな革新と創造の時代が私たちの前に姿を現そうとしている。

以上のような状況のなかで、個人においても集団においても人間の生活の深く重要な拠り所となっているもの、技術・芸術から倫理・感情までも包摂しながら人類の生活の条件であり目的であるものの全体を改めて「文化」として捉えなおすとき、その「文化」をどのように再定義すればよいのか。

超域文化科学専攻は、そのような課題を背負って、創り出された新しい専攻である。半世紀以上に亘って、極めて個人的で、また斬新な文化研究を展開してきた東京大学駒場キャンパスの大学院 3 専攻 (表象文化論、文化人類学、比較文学比較文化) が、上に述べた新しい課題に取り組むために「超域文化科学」創出という新しい目標のもとに合同したのである。そのためには、個々のディシプリンと固有の研究対象を一旦解消し、個別の領域を相互に超える (超域する) ことが必要であった。旧専攻の内部的変革と同時に、まったく新しい 2 つの大講座、文化ダイナミクス大講座と文化コンプレキシティ大講座、が設置されたのもそのためであった。

この制度的改革によって、私たちの専攻が目指すものは、領域横断的 (言い換えれば、超域的) な知性と柔軟な創造的感性を備えた次世代の知的エリートの育成である。文化という複雑で活力に満ちたものに対して十分に訓練され、現代という問題を孕んだ状況のなかで実践的な指導性を発揮できる人材を育てること、それが超域文化科学専攻が掲げる教育の基本理念である。

大講座の構成

本専攻は以下の 6 つの大講座および 1 つの協力講座、合わせて 7 つの大講座から構成されている。

それぞれの大講座の分担する研究教育分野は以下の通りである。

(1) 文化ダイナミクス大講座

文化創造論 / 文化制度論 / 文化クリティシズム / マルチメディア解析 / 伝統と創造

(2) 表象文化論大講座

イメージ分析論 / 表象技術論 / 表象文化史 / アート・マネージメント論 / パフォーミング・アーツ論

(3) 文化人類学大講座

文化構造論／文化認識論／民族社会論／民俗文化研究／比較社会科学研究／開発と文化

(4) 文化コンプレキシティ大講座

多元文化構造論／多元文化協力論／民俗社会論／神話と文化／比較モダニティ論／基層文化形成論

(5) 比較文学比較文化大講座

比較詩学／ジャンル交渉論／比較形象論／比較ナラトロジー／比較思考分析

(6) 国際研究先端大講座（「人間の安全保障」プログラムを同時に担当）

(7) 比較民族誌大講座（協力講座）

社会構造論／社会現象論／比較心性論

なお、本専攻の教育プログラムは、3つのコースに分かれて、下に示すそれぞれの大講座所属教員によって行われている。

1. 表象文化論コース：文化ダイナミクス＋表象文化論＋国際研究先端大講座
2. 文化人類学コース：文化人類学＋比較民族誌（社会構造論、社会現象論）＋国際研究先端大講座
3. 比較文学比較文化コース：文化コンプレキシティ＋比較文学比較文化＋比較民族誌（比較心性論）

各大講座は、上記のコース・プログラムの枠を超えて多重的に結合されている。この多重的なネットワークを自由自在に駆けめぐること、それが超域文化科学専攻における行動様式である。

教員の構成

超域文化科学専攻の教員スタッフは2023年2月の時点で、教授30名、准教授18名、専任講師1名、助教1名、合計50名で構成されている。前期部会としては、英語、ドイツ語、フランス語、中国語、スペイン語、ロシア語、国文・漢文学、歴史学、哲学・科学史、文化人類学、先進融合に所属する教員グループであり、協力講座は東京大学東洋文化研究所所属の教員である。その研究分野は日本、アジア、ヨーロッパ、南北アメリカ、アフリカ各地域の言語、文学、芸術、思想、歴史、宗教、民俗、社会等をカバーしている。各教員はそれぞれの部会所属・専攻分野に応じて前期課程教育と大学院教育を行うほかに、後期課程では、超域文化科学分科、地域文化研究分科の各分科の科目を担当している。なお、本専攻の教員はその専門性を活かし、前期課程の展開科目に設けられているアドバンスト文理融合（文理融合ゼミナール）およびアドバンスト文科（社会科学ゼミナールと人文科学ゼミナール）で特に重要な役割を果たしている。

自己評価

超域文化科学専攻は、1996年度発足以来、25年を経ているが、この間に毎年40名弱の修士課程入学者と20名程度の博士課程入学者（共に留学生を含む）を受け入れてきた。これは旧専攻時代の3専攻の受入合計数の倍近い数字である。その他に、本専攻には外国からの留学生が、前記の修士・博士課程学生のほかに研究生としても多く在籍している。これら外国人研究生は、1年ないし2年の研究期間を終えると修士課程に入学することも多い。そういう意味で本専攻は、留学生にとっても意欲的な研究の場を提供している。ちなみに、近年の入学者数は、修士課程が2011年度36名、2012年度34名、2013年度24名、2014年度30名、2015年度29名、2016年度33名、2017年度31名、2018年度37名、2019年度35名、2020年度39名、2021年度35名、2022年度29名、博士課程は2011年度21名、2012年度16名、2013年度25名、2014年度24名、2015年度14名、2016年度10名、2017年度19名、2018年度14名、2019年度19名、2020年度20名、2021年度21名、2022年度21名であった。

旧専攻を継承する各コースの教育活動は極めて活発になり、特にこの間の学生の質の向上は特筆すべきものがある。教育活動の側面において、これは大きな成果である。また、修士・博士の学生ともに、他のコースの授業・ゼミへの参加も活発に行われており、近年改善の進んでいるハード的な施設・設備面とともに、ソフト的な側面での教育環境も基本理念に沿う形で大きく改善された。新専攻の発足によって学位取得に対する意欲は増大しており、それは学位取得者の顕著な増加に反映されている。2020年以降の新型コロナウイルス流行下にあっても、逸早くオンライン授業や研究会、学会等が開かれて、院生の研究環境の確保と進展に最大限の努力が払われている。

他方、研究の側面においても、各コースが多分野の教員スタッフから構成されている結果、現代思想、現代芸術、比較

芸術、比較日本研究、応用人類学、科学技術人類学など、新しい研究分野が開拓されたことをあげておきたい。また、教員スタッフの個々の専門分野での個別の成果は言うまでもなく、それらを交差させる領域横断的な新しい研究プロジェクトが構築されている。2002年度からは本専攻が中心となって21世紀COEプロジェクト「共生のための国際哲学交流センター」が展開され、2007年度からはその発展形としてグローバルCOEプログラム「共生のための哲学教育研究センター」が活動を続け、2012年度からは総合文化研究科・教養学部附属となり、半永久的に研究教育活動を行うことになった。また2019年度に全学を横断する組織として発足した「芸術創造連携研究機構」では、本専攻が中心部局として貢献している。さらに同年に発足したGSI（グローバル・スタディーズ・イニシアティブ）でも、国際的な研究拠点としての活動の中心を、本専攻スタッフが担っている。

これらの活動の成果は、著作・報告書・紀要・講演会・シンポジウムなどを通じて、学内外に発信されている。2011年度末には、『超域文化科学紀要』別冊として、2006年度から2010年度までの専攻所属教員の研究教育活動をまとめた「超域文化科学専攻研究教育活動報告」を刊行した。2012年度からは、毎年『超域文化科学紀要』の巻末に各教員の業績を掲載している。また同時に、個々の教員がその高い研究力と発信力をもって、一般社会への知的貢献を積極的に行っていることも、本専攻の大きな特徴であろう。

4. 地域文化研究専攻

基本的理念

現代世界においては、国際交流の急激な発展と拡大にともなう、ヒト、モノおよび情報のボーダーレス化が進んでいる。異なった地域で異なった人々とともに繰り広げられる活動は、人間生活の全領域にわたって多形的な様相を見せるようになってきている。近年における国際政治、世界経済の諸現象、たとえば、民族紛争や環境破壊は、政治・経済の活動と不可分な形で、地域文化の問題を検討しなければならないことを示している。

地域文化研究の対象とする「地域」は、特定の国家や排他的に限定された領域という意味での既成の地域に限定されるわけではない。地域性とは、当該地域の文化的・歴史的条件によって生み出される社会的イメージの複合体であるとともに、その内部において多様な諸価値がせめぎ合うダイナミックな複合体でもある。したがって、地域文化研究は、既成の地域を所与の条件とするところから出発するのではなく、まさに、既成の地域概念自体を問い直すところから始めなければならない。本専攻が研究対象とするのは、こうした様々なレベルでの「地域」の生成、構造、メカニズム、イデオロギーおよびそれらの相乗作用として、世界各地に発生する政治・社会問題である。

本専攻は、設立当初より、諸地域の文化と社会の教育・研究を通じて、世界の状況に対応した人材を養成し、また数多くの留学生・外国人研究者を受け入れることによって、独自の教育・研究成果を収めてきた。21世紀に入っていっそう激動する世界情勢の変動のなかで、個別の地域文化に対する深い洞察力と、グローバルな視野を兼ね備えた人材養成の必要性は、ますます高まっている。このような責任を正面から受け止める本専攻としては、世界に対する関係を主体的に構築する優秀な人材を生み出していくことこそ、将来にわたって負うべき責務であると考えている。

本講座の構成

本専攻は、5つの基幹大講座と2つの協力大講座から構成される。

(1) 多元世界解析大講座

現代世界における地域性は、モノとヒトの交流の増大、大量の情報の流通、種々の紛争の結果、多元化、複雑化している。その文化的、社会的、歴史的成立条件を、グローバルな情報ネットワークの活用と多分野にまたがる実践的アプローチにより究明し、21世紀における地域研究のパラダイムを研究する。

(2) ヨーロッパ・ロシア地域文化大講座

ヨーロッパ・ロシアという二大文明圏は、対立し競合する一方で、密接な理念的、文化的関係を有してきた。両地域にまたがる包括的研究によって、冷戦終結後ますます強まる相互依存関係を把握すると同時に、広範囲にわたる人口の移動や混淆する文化など、現代に特徴的な越境現象を地域文化研究に取り込むことをめざす。

(3) 地中海・イスラム地域文化大講座

ユダヤ教、キリスト教、イスラム教など、大宗教の発祥の地である地中海世界は、ヘレニズム・ローマによって、ヨーロッパ文明の揺籃の地ともなっている。今なお、さまざまな民族と文化の交錯と葛藤の場であり、高い緊張が支配するこの地域文化の特性を、古代から現代にいたる長大な歴史的空間を背景として、多面的なアプローチによって解明する。

(4) 北米・中南米地域文化大講座

先住民とヨーロッパ諸民族との出会いに始まる近代北米・中南米社会の歴史的構造を、その言語、文化、民族の多元性に着目し、分析する。地中海・ヨーロッパ文化との関係が深い中南米文化の独自性と、現代世界の政治・経済に主導性を発揮する現代アメリカ文明の構造を、両者を比較しながら、広域的に解明する。

(5) アジア・環太平洋地域文化大講座

錯綜した交通と重層的ネットワークからなるアジアの広域的な文化のメカニズムと特性を、複数の文明圏の重なりとして多角的に分析し、アジア各地で生起しつつある政治経済の構造変動のメカニズムを「地域性」の視点から総合的に考究する。

(6) アメリカ太平洋地域文化大講座（協力講座）：アメリカ太平洋地域研究センター

アメリカ太平洋地域の政治・経済・社会・文化の多領域にわたる複合的な国際関係、地域協力のあり方を異文明間地域研究の視点から総合的に把握する。

(7) 環インド洋地域文化大講座（協力講座）：東洋文化研究所

古来東西の交通の要路であったインド洋と歴史的、地理的に関連する地域を対象として、そこで展開された様々な文化の交流と変容、および自然環境と人間との関係を解明する。

教員の構成

地域文化研究専攻の教員スタッフは、協力講座を含めると、2023年1月の時点で、教授30名、准教授・講師17名、助教1名、客員教授1名、客員外国人教授3名で構成されている。このほか、他専攻および他研究科・研究所の23名が授業担当教員として学生の教育・指導を担当している。各教員は、外国語、歴史、法・政治学、国文・漢文学、社会・社会思想史など前期課程各部に所属し、それぞれのディシプリンに立脚しながらも、各地域に対する学際的な研究に取り組んでいる。これらの教員は、専門領域に応じて7つの大講座に配属されているが、地域文化研究専攻の実質的な運営は、「小地域（イギリス、フランス、ドイツ、ロシア東欧、北米、中南米、アジア、地中海）」と呼ばれる各地域単位を中心に進められている。

自己評価

本専攻は、設立当初より、諸地域の文化と社会の教育・研究を通じて、世界の状況に対応した人材を養成し、また数多くの留学生・外国人研究者を受け入れることによって、独自の教育・研究成果を収めてきた。

第一に、その成果は毎年開かれる公開シンポジウムなどを通じて、社会に発信されてきた。その一端は、東京大学出版会から書籍として出版されている。2022年度は第30回専攻主催公開シンポジウム「危機」の時代を生きる—そのとき・今ここ・これから—を開催した。

第二に、地域文化研究専攻の研究紀要としての『ODYSSEUS』（2022年度第27号）および教員と学生双方の参加による研究誌としての『年報地域文化研究』（2022年度第26号）の発行である。これらは、教員および大学院生による研究成果発表の場として重要な貢献をしており、その評価も定着しつつある。

第三に、学生に対する教育である。1996年度の大学院重点化にともなって学生定員は大幅に増加し、その後の変遷を経て、現在の定員は修士課程33名、博士後期課程22名となっている。ただし、外国人留学生は定員外となる。2023年1月現在、修士課程77名、博士後期課程110名が在籍中（休学者を含む）である。このほか、大学院研究生・大学院外国人研究生・大学院特別研究学生・大学院特別聴講学生があわせて27名在籍する。2022年度は25名が修士論文を提出した。博士後期課程進学者は修士修了者の約6割である。また、2021年度には6名が博士論文を提出し、博士（学術）の

学位を取得した。

第四に、本専攻は、ホームページを開設して、情報の発信に力を注いできた。教員紹介の更新、在学生向け掲示板の開設、入試関連情報の追加を行うなど、内容のさらなる充実に努めている。また、所属教員が中心になって運営している学会のホームページなどにもリンクが張られている。

以上のように、本専攻における教員の研究意欲と研究成果、学生に対する教育内容、ならびに学生の研究意欲と研究成果はいずれもきわめて高い水準を維持している。今後は、限られた資源のなかで、学生の多様な背景に即した教育の充実や国際交流の促進、外国語による授業の展開など、さらなる国際化に向けた努力が課題となるであろう。

5. 国際社会科学専攻

基本的理念

21世紀の地球社会では相互の依存と交流が深く進展するなか、経済開発や企業活動の国際化、貿易や金融の自由化、「民族」や宗教の対立、地球環境保全など、地球規模の市民社会形成に伴って、多様な制度や文化の相乗と相克、グローバルな価値観とローカルな価値観の対立と融合が同時に進んでいる。

戦後の復興と経済発展を経て、日本の役割は経済面だけでなく政治や社会、文化の面でも拡大し、国際社会からの期待も高まったが、基幹的な制度の疲労や世代の軋轢、歴史や文化をめぐる衝突などの深刻な問題も生じている。学術的な視座から日本のあり方を提示していくことが喫緊の課題となっており、従来の社会科学の各専門分野（法学、政治学、経済学、統計学、社会学、社会思想史、国際関係論）を再編し、単に学際的であるばかりでなく、真に統合的な学術として社会科学を再構築することが求められている。

こうした観点から、従来から密接に協力して社会科学の教育・研究にあたってきた国際関係論専攻（1955年に大学院社会学研究科に創設後、1983年に大学院総合文化研究科に移管）と関連社会科学専攻（1983年に創設）の2つの専攻を統合し、1996年4月に国際社会科学専攻が発足した。その経緯を踏まえて、関連社会科学コースと国際関係論コースという2つの教育プログラムがおかれているが、全ての教員は2つのコースにともに所属する。同時に、教養学部前期・後期課程でも大幅な改組を行い、後期課程は教養学科第三から総合社会科学科、さらに現在では教養学科総合社会科学分科となっている。

専攻の発足後も日本の経済社会はバブル崩壊、金融危機等を経て長く困難な途を歩んできたが、最近では北米や欧州の先進諸国もまた危機に直面する一方で、かつての新興国・途上国は「グローバル・サウス」とも表現される形で国際的にも重要な役割を担い、その重みをいっそう増してきている。そうした地球規模での巨大な変動のなかで、新たな時代に即したグローバルなガバナンスのあり方が模索されており、特に日本には、国内的には活力に満ちた経済と文化を維持しつつ、国際社会の主要な核の1つとして、政治や社会の面でも大きな貢献を果たしていくことが期待されている。

国際社会科学専攻はこのような内外の要請に応えるべく、現代社会にふさわしい総合的かつ専門的な研究者、そして深い知識と広い視座をそなえた専門家を育成してきた。大学や研究所の研究職・教育職のみならず、国連、世界銀行、IMFなどの国際機関や国内の公共機関、民間企業やシンクタンク、さらにはNGOやマスメディアなどで、高度な専門的知識を身につけて幅広い分野で活躍する人材を、長年にわたって送り出しながら、独創性の高い、すぐれた学術研究の成果を広く発信している。

大講座の構成

国際社会科学専攻は4つの大講座（国際協力論、国際関係論、公共政策論、関連社会科学）および2つの協力講座から成っており、各大講座は複数の専門分野から成り立っている。

(1) 国際協力論大講座（国際開発論、国際交流論、国際経済協力論、国際社会統合論、国際環境科学、国際援助開発論）
グローバルあるいは地域的な摩擦、紛争解決のために必要な相互的かつ多面的な協力関係構築の理論と方法を検討する。

(2) 国際関係論大講座（国際関係史、国際政治経済論、国際関係法、国際社会動態論、世界システム論）

国際社会の誕生、拡大、発展、変容、飽和のダイナミズムを解明し、国家を始めとする国際的行為主体の対外行動、主体間の相互作用など国際関係の基礎となる対象を総合的に分析する方法論を確立する。

(3) 公共政策論大講座（日本政治分析、ヒューマン・エコノミクス、公共哲学、現代法政策論、コミュニティ形成論）
国家と地域社会、法と経済、市場と組織、家族と個人など変容しつつある現代社会の諸関係の構造の特質を公共的・国際的視野に立って明らかにし、新しい時代の公共性のあり方を研究し、教育する。

(4) 相関社会科学大講座（現代社会論、情報技術環境論、計量社会科学、比較社会論、社会制度変動論）
国家の役割の変容、民族と文化の葛藤、新たな市民意識の模索など転換期にある人類社会の諸問題を学際的な手法を駆使し、同時代的、歴史的、問題解決的な観点から検討する。

(5) 協力講座

社会科学研究所と総合文化研究科アメリカ太平洋地域研究センターが協力講座となっている。

教員の構成

教員は、2022年4月の時点で教授・准教授32名（アメリカ太平洋地域研究センター1名を含む）、助教3名、助手1名から成っている。

国際社会科学専攻のすべての教員は、大講座、専門分野に所属して教育・研究に携わるほか、それぞれ専門領域に応じて前期教育を所轄する前期部会に所属している。具体的には、法・政治、経済・統計、社会・社会思想史、国際関係の4つの部会のほか、英語部会、中国語部会、哲学・科学史部会、スペイン語部会に所属し、関係する基礎科目や総合科目、初年次ゼミナール文科、社会科学ゼミナールなどの科目を担当している。また、後期課程においては、総合社会科学分科（相関社会科学コース、国際関係論コース）や地域文化研究分科において講義や演習を担当している。前期－後期－大学院の3層構造の下で最先端の研究の成果が前期課程、後期課程の教育に反映するよう、カリキュラム上の配慮がなされている。なお、2011年度の後期課程再編により、教養学部総合社会科学科は教養学部教養学科総合社会科学分科（相関社会科学コース、国際関係論コース）となった。

教育・研究上の特徴

修士課程では、多分野にわたるスーパーバイズド・リーディングスやフィールド・セミナーを開講し、高度な学際的研究を進めるための基礎的な訓練を行っている。異なる分野の基礎的な文献を教員の指導の下で広く読みこなすことを通じて、幅広い見識を養い、専門知識を身につけながらもタコソボ型の弊害に陥らないよう工夫を重ねている。

博士課程では、博士論文作成を円滑に進めるために、一人一人の学生にシークス・コミティを組織している。論文が提出されるまでに3段階（プロポーザル、リサーチ、ファイナル）を設けて、コミティ・メンバーの複数の教員の指導の下でコロキウムを開き、博士課程の早い段階から論文作成に取り組める体制を整えている。コロキウムでは進展状況の報告と関連する質疑応答が公開で行われる。

これら通常の大学院カリキュラムの他に、地域文化専攻をはじめとする他の専攻と協力して『人間の安全保障』プログラムを修士・博士両課程で運営しており、こちらでも多くの院生を育てている。さらに相関社会科学コースでは、地域社会の総合調査のフィールド・ワークを実施し、教員と学生の共同作業と地域の人々との交流を通じて、現場に足をつけた創造的な教育研究活動を行っている。その成果はこれまで24冊の報告書にまとめて公表されている。また、2009年度からは社会調査協会の運営する社会調査士資格取得制度を導入し、社会調査士および専門社会調査士の育成にも力を入れている。

海外の大学との交流では、欧州についてはドイツ語圏の主要な研究拠点への大学院生の派遣を恒常的に続けている。東アジアの諸大学との交流も活発であり、2008年度からは北京大学国際関係学院修士課程院生の受入れ、国立台湾大学、国立政治大学（台湾）との間で大学院生の受入れと派遣などを実施している。博士論文執筆を主な目的とした、こうした大学院学生との交換によって専攻の教育研究も多大な刺激を受けている。

また、2号館には専攻の情報機器室が設置されており、手軽に利用できる研究資源として、ゲーム論のシミュレーションやモデル構築の数理的なアプローチ、地域調査などの社会調査の計量分析などに積極的に活用されている。修士論文・

博士論文での経済統計分析でも活躍しており、専攻の教育研究の重要な基盤の一つになっている。

発信活動

学術雑誌としては、日本の国際関係論研究の草分け的な存在である国際関係論コースが『国際関係論研究』を1964年以来発行している。レフェリー制度の下で、専攻所属教員を含む専門的な研究者による最先端の成果だけでなく、特に優れた修士論文や学士論文の成果を発表する場にもなっている。

関連社会科学コースでは、やはりレフェリー制度の下で学内・学外の研究成果を公刊するメディアとして、『関連社会科学』を年1回刊行している。なお、『関連社会科学』はオンラインジャーナルに移行中である。

また、『社会科学紀要』を教養学部発足直後から発行してきたが、2001年度版（2002年3月刊行）からは内容を一新し、『国際社会科学』の誌名で、専攻所属教員の論文とともに、専攻と総合社会科学分科での活動や各教員の研究教育活動の報告を掲載している。さらに海外への発信として、英文のワーキング・ペーパーも1988年以来発行している。

こうした出版物や研究成果の一部は、インターネットで利用可能な形でも提供されている。

大学院学生

大学院に在籍する大学院学生は、2022年度現在、修士課程25名（関連社会科学コース13名、国際関係論コース12名）、博士課程62名（関連社会科学コース25名、国際関係論コース37名）であり、計87名である（男性62名、女性25名）。うち外国人は修士課程が2名、博士課程が15名である。大学院修士課程入学者のうち、海外を含め他大学の卒業生が半数以上を占めている。なお、学部後期課程の総合社会科学分科では毎年35名前後の新規学生を迎えている。

また大学院教育の一環として、博士課程の早い時期に、学部教育の補助（ティーチング・アシスタント＝TA）を経験させている。教養学部前期課程では初年次ゼミナール文科や社会科学ゼミナールなど、後期課程では国際関係論コースの必修科目（国際法、国際政治、国際経済）や関連社会科学コースの地域社会論などの授業で、大学院学生がTAとして活躍しており、大学の教育活動に貢献しつつ自身の教育経験も積んでいる。その他の研究プロジェクトでも、大学院学生がリサーチ・アシスタント（RA）として教員を補助する形で共同研究活動を進めている。

自己評価

修士号取得者は、1996年4月から2022年3月までで525名（関連社会科学コース227名、国際関係論コース298名）である。修士課程修了者の就職状況は、官庁、民間シンクタンク、民間企業（コンサルタント、マスコミ、外資系企業）などを中心にして円滑に推移している。

また、博士号取得者は、1996年4月から2022年3月の間に184名（関連社会科学コース88名、国際関係論コース96名）となっている。そのうち外国人の博士号取得者は、48名とおおよそ4分の1を占めている。

博士課程在籍者の中には早い時期に就職するケースもあり、博士号取得者は、在籍者数との比率では約4分の1ということになる。なお、博士課程修了者の主な就職先は国内外の大学、研究所、シンクタンクである。

博士論文の多くが書籍化されていることは言うまでもないが、修士論文が出版された例も少なくない（小熊英二『単一民族神話の起源』新曜社、橋本努『自由の論法——ポパー・ミーゼス・ハイエク』創文社、等）。

研究活動に関しては、所属教員が毎年のように単著を出版しているほか、前述のように『国際関係論研究』『関連社会科学』『国際社会科学』に大学院生や教員の成果が発表されている。そうした活動状況は『国際社会科学』上での活動報告のほか、専攻ホームページや大学の国際的な成果発信のサイトでも見ることができる。

以上のように、本専攻は研究と教育の両面で多くの成果をおさめてきている。今後はその質をさらに高めながら、より多くの優秀な大学院学生を修士・博士両課程に迎えて、高度な専門性と学際性にくわえて、世界的なリーダーシップを備えた人材を国際・国内に送り出すことをめざしている。

そのための取り組みの一つとして、先に述べたように、本研究科の文系4専攻が協力して『人間の安全保障』プログラムを2004年度から発足させ、国際社会で活躍する高度な「市民エリート」の養成を進めてきた。同プログラムからもすでに多くの有為な人材が送り出されているが、2012年度からはグローバル共生プログラム（GHP）と国際人材養成プログラム（GSP）にも参加して、新たな国際的人材を育ててきた。

6. 広域科学専攻 生命環境科学系

基本的理念

生命環境科学系は、生命に関して、分子レベルからヒト、さらには人間社会までを包括して研究するきわめて学際的、先端的な大学院組織である。教員の研究分野は生化学、分子生物学、細胞生物学、スポーツ医科学、心理学、教育学、神経科学など多岐にわたっている。研究対象は、タンパク質、DNA、細胞などの生命体の基本構成単位から、組織、器官、個体にいたる構造、機能、発生、分化、再生、さらに、ヒトの構造と機能、脳と認知、ヒトの疾患の解明、身体運動・健康科学、環境科学、宇宙生物科学など、広汎にわたっている。各研究対象を深く掘り下げることに加え、研究者間の共同研究によって、領域横断的な視点から新しい生命科学の構築を目指している。教育面では学生がそれぞれの研究領域で先端的な研究を遂行できる考え方と手法を身につけられるような体制を整えている。組織、器官レベルの理解を積み上げてヒトを理解するマクロな視点と、細胞、細胞器官、超分子、分子を掘り下げて考えるミクロな生命科学の視点を兼ね備えた人材育成を念頭におき、生命科学の先導的、体系的知識および手法を身につけた研究者、教育者の輩出を目指している。

大講座の構成

広域科学専攻には、3つの系があり、生命環境科学系はその1つである。この系は、5つの大講座（環境応答論、生命情報学、生命機能論、運動適応科学、認知行動科学）から成り立っているが、実質的には、基礎生命科学、身体運動科学、認知行動科学の3つのグループに分かれて研究・教育（前期および後期課程、大学院）を行っている。5つの大講座の概略を以下に記す。

(1) 環境応答論大講座

細胞あるいは生物個体とその周囲の環境を一体のものとして見ることにより、個体発生における細胞分化や成熟後の環境変化を緩衝するホメオスタシス、あるいは他生物の存在や環境の変化とそれに対する植物の応答の複雑なネットワークの総合的研究を行う。

(2) 生命情報学大講座

DNAの構造、ゲノム解析、脳などの細胞内シグナル伝達機構、生体膜の動的構造、細胞運動と細胞分裂のメカニズム、胚発生における器官の誘導、筋および神経の発生等の先端的研究を行う。

(3) 生命機能論大講座

生体高分子の高次構造形成、機能・構造相関、機能性高分子の設計、高度に組織化された生体高分子相互作用による生命機能の調節・維持、細胞集合・組織形成による高次機能の獲得など生命個体内部の諸構造の機能、構造形成・維持の総合的研究を行う。

(4) 運動適応科学大講座

細胞や組織およびヒトを含む個体の運動の成り立ちを研究対象とする科学手法、細胞分子生物学的手法、あるいは、分子レベル・細胞レベルでの運動機能の解析、力学的動作学的手法、運動生理学的手法、細胞分子生物学的手法あるいは、コンピューターモデリングや先端医学の手法による個体の運動の研究を行う。

(5) 認知行動科学大講座

環境を認知し、それにもとづいて適応的に行動するメカニズムの研究、特に神経活動、個体行動、社会行動、スポーツ等を対象としたバイオメカニクス・トレーニング科学、心理物理学、神経科学、認知科学、機能的MRI装置を利用した脳機能イメージング、行動生物学、臨床心理学、スポーツ行動学などの学際的研究を行う。

教員の構成

生命環境科学系の専任教員は、教授20名、准教授13名、講師2名、助教26名、客員教授7名で構成されている。学内他系の1名の教員が系間協力教員として、また、学内の研究所等に所属する12名の教員が兼任教員として研究指導に加わっている。他系との間や、系内の3グループの間で研究の交流、研究者の共同研究が盛んに行われている。系の教員は、前期部会は生物、化学、先進科学、物理、スポーツ・身体運動、心理・教育学に所属している。教員の研究分野は、

細胞生物学、生化学、分子生物学、生物物理学、スポーツ科学、スポーツ医学、行動生態学、心理学、認知脳科学などである。研究分野の中には非常に先進的で、生命環境科学系で培われた萌芽的な要素から生まれたと言えるものもある。本系には既存の学問体系を超えて新たな分野を作って行こうという気概が、創設以来満ちている。

自己評価

1994年に設置された生命環境科学系は、2022年度で29年目を迎えている。大学院入学者数および修了者数を下表に示す。修士修了者の半数以上が博士課程に進学している。就職先は、博士研究員、大学助教、独立行政法人や製薬企業などの研究所研究員、公務員、マスコミ関係など、多様である。2022年度までの集計で、修士課程は、1244名の入学者に対して、1140名の修了者である(92%)。博士課程は、740名の入学者に対して、489名の修了者である(66%)。

表1 生命環境科学系 大学院入学者数

	修士課程	博士課程	合計
1994年度	36	17	53
1995年度	42	28	70
1996年度	46	36	82
1997年度	49	23	72
1998年度	43	26	69
1999年度	32	32	64
2000年度	37	28	65
2001年度	39	23	62
2002年度	40	26	66
2003年度	48	34	82
2004年度	47	27	74
2005年度	47	33	80
2006年度	42	29	71
2007年度	46	33	79
2008年度	38	19	57
2009年度	44	25	69
2010年度	42	19	61
2011年度	44	23	67
2012年度	43	27	70
2013年度	46	23	69
2014年度	39	23	62
2015年度	43	26	69
2016年度	46	24	70
2017年度	51	26	77
2018年度	43	16	59
2019年度	42	23	65
2020年度	43	21	64
2021年度	39	29	68
2022年度	47	21	68
計	1244	740	1984

表2 生命環境科学系 大学院修了者数

	修士	課程博士
1994年度	15	5
1995年度	34	5
1996年度	40	8
1997年度	42	16
1998年度	47	20
1999年度	42	12
2000年度	26	19
2001年度	35	25
2002年度	36	17
2003年度	34	17
2004年度	48	25
2005年度	45	27
2006年度	39	22
2007年度	42	20
2008年度	43	22
2009年度	35	23
2010年度	43	12
2011年度	37	18
2012年度	45	14
2013年度	38	12
2014年度	46	27
2015年度	39	16
2016年度	38	17
2017年度	42	17
2018年度	48	18
2019年度	36	16
2020年度	43	14
2021年度	40	12
2022年度	42	13
計	1098	489

系の研究レベルを客観的に評価する指標の1つとして、学外からの研究費の取得状況がある。生命環境科学系は、科学研究費の取得率が高いだけでなく、科学技術振興関係の大型プロジェクトの採択率も非常に高い。また、個々の教員の産学連携研究による外部資金も多く、研究費獲得から見た生命環境科学系の研究レベルは高い。

系の研究レベルを客観的に評価するもう1つの指標として、系の構成教員の研究成果がある。広域科学の年報であるFrontièreに掲載されているように、多数の専門学術誌掲載論文や著書がある。その業績の多くは大学院生・博士研究員との共同研究の結果を示すものであり、研究を通じた教育効果も高いことが窺える。業績からも生命環境科学系の研究レベルは非常に高いと自己評価できる。

7. 広域科学専攻 関連基礎科学系

基本的理念

自然界は素粒子・原子核・原子・分子・超分子・凝縮系等からなる階層構造をとっており、各階層の中では要素が複雑にからみ合って形成された構成体が様々な機能を発揮している。人類は、これら自然界に存在する物質や人工的に合成された物質が持つ多様な物性を利用してきた。今や日常生活の必需品の中に広く用いられている半導体やLED照明、レーザー利用技術を見ても分かるように、その基盤を支えているのは基礎科学の研究成果である。

関連基礎科学系では、このような“クオークからインテリジェント・マテリアルまで”の幅広い階層の物質とその振舞いを統べる自然法則についての基礎研究と、その研究活動自体を社会や歴史の中にどのように位置づけるかを問う科学史・科学哲学の研究とを、互いに刺激・活性化しあいながら行う。具体的には、自然の構成体や階層内を支配する基本法則、階層間の相互関係やスケールの異なる系に共通して現れる普遍的な構造や法則などを、総合的・統一的に解明する。また、自然の示す複雑な現象や自己組織化の過程などに潜む未知の法則を、複雑系の科学の観点から探り、記述し、理解する。さらに、物質の機能が発現する機構を理論と実験の緊密な協力のもとに解明し、その本質と構造を明らかにするための新しい原理に基づく計測法を開発する。その活用によって新しい現象の発見や新物質についての情報を提供するとともに、第一原理から新物質の性質を予測しそれに基づいた物質設計を行い、新しい機能を持った人工物質を創出する。

従来の伝統的な学問分野の切り口から眺めると、構成教員の学問分野は科学史・科学哲学、素粒子・原子核、物性理論、物性・数理物理、有機・無機・物理化学の分野をカバーしているが、それにとらわれない領域横断型の教育・研究体制をもとれるようになってきている。また、大学院生にあっては、所属の研究室において自ら選んだテーマの研究を深く究めると同時に、研究室間、大講座間にまたがる合同ゼミに参加することによって、広い視野と多角的な方法論を修得できるように配慮されている。これによって、現代文明の中核をなす自然科学および科学技術の基礎を担い、総合的に発展させる上で必要な人材を育成している。

大講座の構成

関連基礎科学系は、次の6つの大講座から構成されている。

- (1) 科学技術基礎論大講座：科学技術の発展は人間社会に豊かさをもたらしてきたが、一方で、技術革新による急激な工業化により地球環境問題や資源枯渇問題が引き起こされ、高度な医療技術の発達により生命倫理の問題が生じている。これらの諸問題の背景を考察することは、今日大きな影響力をもつ科学技術にとって、自己の姿を映し出す鏡を提供することになる。本講座ではこのような理念に基づき、内外の諸科学・諸技術の歴史的遺産を学びながら、その哲学的・社会学的考察を深める。専任スタッフの研究内容は、物理学・化学・生物学・医学の歴史、近代科学の形成と発展、高等教育史、科学技術の倫理をめぐる問題、生命思想、環境思想、心身問題、人工知能や脳科学の哲学、実験哲学、メタ哲学、精神医学の哲学、当事者研究、障害の哲学など多岐にわたっている。
- (2) 自然構造解析学大講座：自然界の基本構造や、相互作用の研究は従来、素粒子・原子核・原子・分子・超分子・凝縮系といった異なるスケールごとに別々の分野で研究が進められてきた。これに対して、本大講座においては、個々の対象としての研究と同時に、むしろ異なるスケールの系に共通して現れる普遍的な構造や法則に着目することにより、また様々な分野に研究基盤を持つ研究者どうしの協力を押し進めることによって、自然界の基本相互作用、対称性やその

破れ、相転移のダイナミクス等を、場の量子論や統計物理学の手法を用いて総合的・統一的な観点から解明することを目指している。

- (3) 複雑系解析学大講座：自然の示す複雑さの起源を探り、記述し、これを理解することを目指し、研究と教育を行っている。原子核から原子分子、固体物理、流体、マクロな気象、生命系、社会現象までの幅広い分野を対象としているが、「複雑な運動や要素間の複雑な関係性をいかに記述し、理解するか？」などの問題意識を持って、非線形動力学、統計力学、場の理論等の手法をもとにして複雑系の諸現象の解明に挑んでいる。トピックスは、非線形系でのカオス、量子カオス、ランダム系の物性物理、可解系の数理など多岐にわたっている。
- (4) 機能解析学大講座：理論と実験との緊密な連携により物質の構造と物性との関係を明らかにし、そこから新しい機能を引き出すことを目標としている。分子から固体レベルに至る物質の階層に応じて特異的に現れる機能について、その発現機構を解明していくことを目指している。具体的にはメゾスコピック系の量子現象、低次元伝導物質の特異な輸送現象、酸化物高温超伝導、磁性の変化に着目した新しいタイプの記憶素子の研究等が行われている。
- (5) 物質計測学大講座：計測技術の開発は新しい科学的知見の獲得を可能にし、ひいては新しい自然観をも生み出してきた。本大講座では、計測の基礎から応用に至るまでの実践的な研究・教育を行い、様々な自然現象の底流にある真理を探究するための新しい測定法を開拓・開発することを目指している。特に、ユニークなプローブ（光子、イオン、励起原子、反陽子など）を用いた新しい計測法の開発、および極限的な物質状態（超低温、超高真空中の清浄固体表面など）の計測を行う。
- (6) 物質設計学大講座：高度文明社会の維持発展のためには、将来のニーズに応じた新たな物質やデバイスを設計・創造していく必要がある。本大講座では、このような観点から、新物質・デバイスの設計、新物質合成のための物質変換・構築、新物質の機能評価など広範で縦断的な研究・教育を行っている。その対象は分子集合体からなる生体模倣物質から機能性有機薄膜、分子配向技術、高温超伝導体、有機電気伝導体・強磁性体、原子・人工原子ハイブリッド量子系、統計物理学を駆使したデータ駆動科学の展開、等多岐にわたる。

教員の構成

関連基礎科学系は2023年1月末時点で、教授24名、准教授17名、講師3名、助教27名、客員教授2名の計73名で構成され、さらに学内の他研究科・他専攻・系等に所属する3名の教員が大学院生の研究指導に加わっている。関連基礎科学系の教員は、教養学部前期課程においては物理部会、化学部会、先進科学部会または哲学・科学史部会に所属すると同時に、後期課程では統合自然科学科、または学際科学科に所属し、大学院教育のみならず、前期・後期課程の教育も担当している。

自己評価

関連基礎科学系は研究・教育両面で着実な成果を挙げており、1994年度に設置されて以来、2021年度までに370名の博士と1,060名の修士学位取得者を輩出してきた。年度毎の大学院入学者数および修了者数は表1、2の通りである。

研究面では、この間、各構成員が高い水準の研究成果を挙げてきた。詳しくは広域科学専攻の年報である「Frontière」の業績リストで詳細に報告しているので、参照されたい。ここでは、専攻全体にかかわる学際的な成果活動について記述する。

1999年に開始された「中核的研究拠点形成（COE）」の「複雑系としての生命システムの解析」においては、本系から研究代表者（金子邦彦教授）を出すとともに、系教員の積極的な参加があり、高い評価を得た。次いで、2003年からは、広域科学専攻が申請した21世紀COE「融合科学創成ステーション」が開始され、ここでも、本系から多くの教員が参画し、顕著な成果を挙げた。2005年4月には、上記の実績が評価され、「複雑系生命システム研究センター」が学内措置として発足し、本系の金子邦彦教授をセンター長として、海外連携を含め活発な研究活動を展開している。また、本センターをコアとして2012年に文科省の「複雑生命システム動態研究教育拠点」が発足した。これらの実績に基づいて、2016年11月には総合文化研究科と理学系研究科との連携研究機構である「生物普遍性連携研究機構」が設置され、当系の教員が機構の中核を担って研究を推進している。

また、2018年に設置された「先進科学研究機構」には、本系から福島孝治教授（機構長）と長谷川宗良教授が参画している。2023年1月時点で、本機構で採用された11人の新規若手教員（教授2、准教授7、助教2）のうち5人の准教授と2名の助教が本系に所属することになり、本系の研究・教育力が一層強化された。また、2019年度から「先進基礎科学研究国際卓越大学院」が発足し、福島孝治教授が国際卓越大学院コーディネーターを務めている。この国際卓越大学院では、部局間連携を強化し、生産研、先端研、数理科学研究科の大学院生にも門戸を開いている。これらの成果は、既存の組織・学問上の枠組みを超えた本系の研究活動が外部からも高く評価されていることの証左といえよう。

表1 関連基礎科学系 大学院入学者数

年度	修士課程	博士課程
1994	30	23
1995	41	15
1996	40	16
1997	41	19
1998	35	19
1999	41	25
2000	38	17
2001	36	21
2002	38	24
2003	39	18
2004	36	29
2005	41	19
2006	46	24
2007	49	16
2008	31	25
2009	42	22
2010	38	16
2011	42	17
2012	42	15
2013	48	18
2014	43	19
2015*	46 (1)	31 (3)
2016*	42 (0)	12 (0)
2017*	45 (2)	21 (0)
2018*	44 (4)	18 (0)
2019*	51 (5)	18 (2)
2020*	49 (2)	20 (2)
2021*	42 (2)	27 (7)
2022*	45 (3)	25 (5)
計*	1,201 (19)	589 (19)

表2 関連基礎科学系 大学院修了者数

年度	修士課程	博士課程
1994	26	2
1995	27	6
1996	37	15
1997	34	16
1998	38	14
1999	29	10
2000	40	16
2001	34	13
2002	34	14
2003	40	11
2004	33	19
2005	39	15
2006	30	20
2007	44	9
2008	47	17
2009	28	12
2010	37	14
2011	41	12
2012	31	13
2013	44	16
2014	49	12
2015	40	13
2016	39	12
2017	44	14
2018	39	16
2019	41	12
2020*	44 (2)	12 (2)
2021*	51 (4)	15 (0)
2022*	35 (2)	15 (1)
計	1,095(8)	385(3)

* 括弧内は秋入学者で内数。

基本的理念

現代は、気候変動やエネルギーの問題、地域間格差の問題、科学技術や情報活用のあり方など、複雑な問題が顕在化している。これらは、細分化された個別の学問領域のみでは取り扱いきれず、柔軟な思考と適切な方法論を用いて総合的な視点から対処できる人材の育成が求められている。広域システム科学系は、こうした社会の要請に応えるべく生まれた大学院である。自然界から人間社会にいたる様々なレベルの複雑な事象の解析や問題の解決に、システム論的な思考を駆使して総合的・複合的に取り組むという理念の基に設立され、研究教育活動を展開してきた。複合的問題の全体像の把握と解決には、問題を構成する諸要素を個別科学の手法で分析することに加えて、その間の関係そのものを考察の対象とし、部分と全体の関連を解明していくことが必要であり有効である。このような視点が「関係の学」としてのシステム論の考え方である。広域システム科学系は、システム論の視座を基本的理念とし、具体的な問題をシステムとして把握し、その構造、機能、動態、進化、及び管理を研究対象とする「広域システム科学」の構築・推進をめざしている。

大講座の構成

広域システム科学系には、学問領域を横断しさまざまな階層を縦断して、以下の4つの大講座が置かれている。

(1) 基礎システム学大講座

基礎システム学大講座では、自然の諸階層にわたって現れる非線形現象を様々な角度から解明することを目指している。最近の研究内容は、宇宙に関連し数値シミュレーションによる回転中性子星の非軸対称不安定性、連星中性子星の合体や重力波放射、ブラックホール形成過程、超新星爆発のメカニズム、新星現象のメカニズムの解明、重力多体問題専用計算機による銀河、銀河集団と宇宙の大構造の形成の解明などである。また、人工システムでは計算機中に構築した自己複製機構の発生と進化、アルゴリズムとデータの共進化、カオスと協調性の進化、カオスの多様性の維持、ジレンマゲームにおける戦略の進化などが研究されている。さらに原子分子レベルでは、イオン・電子・陽電子・反陽子などのビームと固体・気体との衝突実験により結晶および表面の構造・組成、チャネリングとそれに伴う放射、原子分子過程の機構、断面積等が研究されている。

(2) 情報システム学大講座

情報システム学大講座では、人間自身の情報処理を対象とした認知科学的な研究から、コンピュータそのものを扱う計算機科学的な研究まで、システムと情報という観点から幅の広い研究と教育を行う。研究内容は、ソフトウェア工学と知識工学との融合、情報処理システムの計算機構・ハードウェア・ソフトウェアおよび分野適な利用技術に関する研究超並列計算機上の関数型言語、コンピュータネットワークなどである。コンピュータグラフィクスとウインドウ環境におけるユーザインタフェースシステム、抽象情報の図化と例示による写像記述方式、問題解決と発想を支援するシステム、情報処理システムにおける人間の負担、情報と人間に関する研究人間の推論・問題解決・学習・発想などの情報処理プロセスの認知科学的研究、類推とアブダクションによる仮説形成、乳幼児における発達メカニズムに関する研究、科学論・技術史、人間の感性に関わる情報の計量化とその応用、コンピュータネットワークやプログラミング、ICT技術を駆使しながら、文理を横断した文化芸術までもを包含する総合的な情報学を研究している。

(3) 自然体系学大講座

自然体系学大講座では、自然界に存在する多種多様なシステムを対象として、個別科学に立ちながらその枠を越えてシステムとしての仕組みと挙動を解明し、人間・社会にまで関係するものを含めてその制御を考究する。具体的には、資源・エネルギー問題、地球の層構造を形造る部分の進化とそれらの相互作用、生物の進化との相互作用を追求しシステムとしての地球変遷などを研究している。動植物に見られる様々な生物社会の実態とそれらの進化プロセスを明らかにし、さらにその系統進化を統一的に理解する理論の構築についても研究している。植物の物質生産や動物の資源利用、個体群のダイナミクスと種間相互作用、生物群集と生態系の構造と機能なども研究対象である。

(4) 複合系計画学大講座

複合系計画学大講座では、人間・社会と自然を対象に含む複合的な系を計画主体の視点から研究を進めている。都市・

生活空間・環境・資源・エネルギー・科学技術政策等、人文社会科学と自然科学・工学の境界領域に横たわるさまざまな複合的課題の解明を進める。具体的な研究内容の例は、資源論・地域論に基づく都市システムの空間構造及びその形成・発達過程の研究、人間と空間環境との関係に関する研究、科学技術社会論の視点から科学技術と社会との接点で発生する諸問題の研究、認知科学と組織知能論の視点から、人間や人間組織の創造的／知的活動に関する研究などである。

教員の構成

2022年2月時点で、本系を専任とするのは教授14、准教授11、講師2、助教15、合計42名である。また、本研究科が学内に出している流動講座所属の兼任教授1、学内の兼任教授2、准教授1、客員教授2、その他に、情報基盤センターからの協力講座所属教員として教授1、准教授2、助教2、その他の大学院教育専任の協力教員として准教授1、講師1が所属している。専任教員の専門分野は、方法論的側面をカバーする数理科学、計算機科学、システム科学、複雑系の科学などの諸分野や、研究対象に即した物質・エネルギー科学、生命・生態科学、地球・宇宙科学、認知科学・認知脳科学、さらには、人間と地域・環境・社会の関係を追究する人文地理学、都市計画学・設計論、環境心理学、科学技術社会論に及んでいる。さらに、教員全員が、同じディシプリンのもとに設けられている後期課程の学際科学科を担当している。

自己評価

(1) 教育

本系は後期課程学際科学科の卒業生の大部分を受け入れるとともに、他学科・他大学の卒業生に加え、社会人特別選抜による一般社会人も受け入れている。また、特色ある教育システムを十二分に活用し、(1)新しいパースペクティブや研究方法の開拓、新しい学問体系や新たな学問領域を構築指導できる研究者、高等教育者、研究管理者の人材、(2)複合的問題に対して現実的対応能力を備えた新しいタイプの研究開発者、実務的専門家、(3)幅広い視野のもとに、国の内外の行政機関、シンクタンク、一般企業等における計画・企画・調整部門、科学技術情報産業などで活躍できる人材の養成を目標としてきた。

大学院重点化により、1995年度入学から、修士課程の定員は12から27へ、博士課程の定員は8から16へと倍増し、現在、約100名の大学院学生が学んでいる。ここ数年の修士・博士課程の入学・修了学生数を下表に示す。年度により変動はあるが、ほぼ定員通りの学生を受け入れている。なお、2014年度から秋季入学の制度が開始され、修士課程・博士課程とも若干名が9月に入学している。

修士課程修了者の半数強は実社会へ巣立ち、その多くが一般企業、シンクタンク、行政機関などの計画・企画部門で活躍しており、本系の人材養成目標が達せられていると言える。ただ、大学院重点化により修士課程定員が学科定員を大幅に上回るようになったため、後期課程・大学院修士課程を通して一貫したディシプリンのもとで学ぶという創設以来の態勢には変化が起こっている。

(2) 研究

本系に所属する教員の研究活動については、毎年発行される広域科学専攻の年報 *Frontière* に記載されている業績を見れば、その多様性と質量ともに優れていることが分かる。これは、本系の教員全員が前期課程教育を担っているという事実根ざしている。構成教員が前期課程で担当する個別学問において優れているということは、本系の理念の一半を成り立たせる上で重要であり、その利点は遺憾なく発揮されている。本系の理念の他の一半は、全員が本系固有のディシプリンを体現していることであるが、こちらの側面はこれまでの経緯もあり、本系の歴史的な人的蓄積がそれほど多くないことから、必ずしも満足すべき状態であるとは言えないのが現状であり、系の理念の再確認と大学院教育の再検討を進めている。

表1 広域システム科学系 大学院入学者数

年度	修士課程	博士課程
1997	27	16
1998	26	21
1999	24	12
2000	27	21
2001	25	15
2002	26	16
2003	28	19
2004	28	16
2005	28	13
2006	26	20
2007	25	19
2008	28	17
2009	27	16
2010	25	14
2011	29	17
2012	33	12
2013	37	7
2014	33	15
2015	34	20
2016	27	9
2017	31	12
2018	43	14
2019	28	11
2020	33	9
2021	41	13
2022	31	16
計	770	390

表2 広域システム科学系 大学院修了者数

年度	修士課程	博士課程
1997	28	10
1998	17	6
1999	27	9
2000	22	6
2001	23	11
2002	24	11
2003	21	13
2004	28	11
2005	24	12
2006	20	10
2007	27	8
2008	20	17
2009	24	12
2010	29	7
2011	23	10
2012	24	10
2013	31	8
2014	30	12
2015	26	6
2016	30	9
2017	26	7
2018	26	9
2019	28	4
2020	37	6
2021	29	8
2022	35	4
計	679	236

9. 「人間の安全保障」プログラム (HSP)

基本理念

「人間の安全保障 (Human Security)」は、21世紀の人類社会の望ましい発展のあり方を構想するために提案され、国際社会において発展してきたコンセプトである。1990年代の冷戦終結以来、「従来の安全保障・開発・援助の考え方では、地球上の人々に安心できる暮らしを保証できない」という認識が国際社会に広まった結果、国連開発計画 (UNDP) の1994年版『人間開発報告書』で初めてこのコンセプトが提示されるに至ったのである。

このコンセプトは、国連が設置した「人間の安全保障委員会」の報告書や世界サミット成果文書などで練り上げられ、2012年の国連総会決議が国際社会における共通理解となっている。そこでは、「人々が自由と尊厳の内に生存し、貧困と

絶望から免れて生きる権利、すべての人々、特に脆弱な人々は、すべての権利を享受し彼らの持つ人間の可能性を開花させる機会を平等に有し、恐怖からの自由と欠乏からの自由を享受する権利を有すること」が謳われている。

そしてまた、「人間の安全保障」は、「すべての人々及びコミュニティの保護と能力強化に資する、人間中心の、包括的で、文脈に応じた、予防的な対応を求めるもの」であり、「平和、開発および人権の相互関連性を認識し、市民的、政治的、経済的、社会的及び文化的権利を等しく考慮に入れるもの」であるから、その研究・教育はさまざまな学問分野を横断する学際的なものであるべきであり、同時に学術世界に留まらない実践的な性格を持つものである。

日本政府は自らの出資によって、国連に「人間の安全保障基金（UN Trust Fund for Human Security）」を設立するなど、「人間の安全保障」概念の国際社会における定着に力をつくしており、この概念は現在に至るまで日本の外交政策の柱の一つと位置付けられている。そして国際社会においても、2030年までの開発に関する基本計画である「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals: SDGs）」の作成過程などをとおして、「人間の安全保障」の重要性はますます高まっている。

プログラムの沿革と運営体制

平成16年（2004年）に、本研究科5専攻の協力の下に、「人間の安全保障」の理念にもとづいて文理を横断する大学院教育プログラムである「人間の安全保障」プログラム（HSP）が設置された。これは、本研究科に自然科学・社会科学・人文科学のさまざまな学問分野の研究者が揃っており、学際的な「人間の安全保障」の研究・教育にふさわしい環境があったためである。

プログラムの発足にあたって各専攻に国際研究先端大講座を設置し、計12名の教員を配置した。また、総長裁量ポスト（教授2、助手〔当時〕2）の配分を受け、計16名の教員をもってプログラムは発足した。6年後に再び総長裁量ポストの配分を受けた際に、助教1ポストをドイツ・ヨーロッパ研究センターに移管し、また同時に研究科長手持ち1ポストを配当することによって、「人間の安全保障」は再び16名の教員体制を維持することになった。平成28年度（2016年度）よりまた同数の総長裁量ポストが配分されたことで、プログラムは同じ数の教員によって運営されている。このプログラム運営委員に加えて、総合文化研究科の23名、他研究科の5名の教員を協力（兼担）教員として、教育に従事している。なお、総長裁量ポストについては、令和2年（2020年）12月25日付けの大学本部からの通知により恒久化されることが決定され、引きつづきプログラム運営体制を継承できることになった。

本プログラムの基本方針は、本研究科が従来から最も力を入れてきた研究者養成に実践的な要素を加味して、総合的な能力を備えた「人財」を育成することである。この「人財」は学術的能力と実践的能力を兼ね備えた人を意味し、実務経験は豊富だが学問的トレーニングが不足する学生には、知的枠組みや論理的思考力の鍛錬を行い、勉学の経験はあるものの現場経験がない学生には、臨地演習やインターンをとおして実地経験の蓄積させることを、本プログラムは目指している。

このようなプログラムにふさわしい学生を迎え入れるために、研究者養成のみを目指す既存の教育枠組とは異なった入試方式や修了判定方法を導入し、より柔軟なやり方をとおして有為な学生を受け入れ、発足以来受け入れ定員（修士16名、博士4名）をほぼ満たしている。修士課程において中退者は極めて少ない。博士課程においては定員をこえる学生を受け入れる年も多く、博士号授与者もすでに約30名にのぼる。修了後は、政府機関、国際機関、開発援助機関、NGO、マスコミ、一般企業の国際部門で働く学生が大部分であり、社会に貢献する「人財」を送り出してきたと自負している。

研究

教育・研究の環境・設備面に関しては、平成17年度（2005年度）に、本プログラムの整備拡張事業が文部科学省の「魅力ある大学院教育イニシアティブ」に採択され、「人間の安全保障」に関するインテリジェント・ライブラリーを設営し、継続的に資料の充実に努めている。この事業終了後、「目的は十分に達成された」とする最高の評価を得ることができた。

さらに、この事業の一環として、平成20年（2008年）4月に本プログラムの教員を中心とした教科書『人間の安全保障』（山影進・高橋哲哉編、東京大学出版会刊）を刊行した。同年6月には本書の刊行を記念して、本プログラムと東京大学出版会との共催で『人間の安全保障』の世紀へ』と題した公開シンポジウムを開催し、基調講演者として令和元年（2019年）10月に逝去された緒方貞子氏をお招きしたほか、執筆者を交えたパネルでは熱い議論が戦わされた。

本プログラムでは、学外での様々な連携を模索するという立場から、通常の研究・教育に加え、非常にたくさんの公開シンポジウムやセミナーを主催してきた（本年度の実績については「社会連携」の項で紹介する）。ここにはこうしたイベントの開催に「人間の安全保障」プログラムの中心となっている教員、さらには学生に加え、学内外の多くの協力を得ていることが反映されている。従来から「人間の安全保障」に深く関与してきた外務省、世界銀行、国連大学（UNU）、国連高等難民弁務官事務所（UNHCR）などの国際機関と様々な協力関係を築くと同時に、日本貿易振興機構アジア経済研究所をはじめとする研究機関や非政府組織（NGO）との連携も深まっている。

教育

本プログラムでは、平成 30 年度（2018 年度）のカリキュラムから三つの科目群を立てている。第 1 は開発科目群で、ここには「開発と貧困」、「社会の自立と共同」、「生存とライフスキル」、「サステナビリティの戦略」といった科目が含まれる。第 2 は平和科目群で、これは「紛争と和解・共生」、「平和プロセスと国際協力」、「難民と移民」、「統治と規範」といった科目によって構成される。そして第 3 は人権科目群で、「生命と尊厳」、「文化エコロジー」、「多様性と普遍性」、「国家・市民社会・企業」といった科目がここに含まれる。三つの柱に対応する題目を掲げた講義群を開講し、三つの柱について研究を深める各種演習を用意することで、学生が「人間の安全保障」という問題領域の全体像を把握するとともに、自分の専門領域と周辺諸領域との関連性を理解することを目指している。

社会連携

本プログラムでは毎年数多くのシンポジウム・セミナー・講演会等を開催している。この一年間では、16 回のセミナーと 1 回のシンポジウムを開催した。各イベントの詳細については HSP のウェブサイト（URL : <http://hsp.c.u-tokyo.ac.jp>）をご参照いただきたい。

HSP セミナー

- | | | |
|--------------|---------------------|---|
| (1) 第 287 回 | 2022 年 2 月 26 日 | 「3.11 震災関連 公開研究会「南三陸ワークショップ」 |
| (2) 第 288 回 | 2022 年 3 月 18 日 | 「国際人道法違反についての外部からの調査」 |
| (3) 第 289 回 | 2022 年 3 月 19 日 | 「国際刑事裁判所被害者信託基金における修復的司法」 |
| (4) 第 290 回 | 2022 年 3 月 18 日 | 「国家による国際人道法違反の調査—法と法の適用の発展」 |
| (5) 第 291 回 | 2022 年 3 月 19 日 | 「難民・避難民と UNHCR のマンデート」 |
| (6) 第 292 回 | 2022 年 5 月 13 日 | 「赤十字国際委員会（ICRC）キャリアセミナー」 |
| (7) 第 293 回 | 2022 年 6 月 17 日 | 「「私には生きる意志はなかった」—ロヒンギャ難民の女性を取り巻くジェンダー、暴力、主観性」 |
| (8) 第 294 回 | 2022 年 6 月 12 日 | 「医療とテクノロジー：コロナ禍におけるタイ民間セクターの取り組み」 |
| (9) 第 295 回 | 2022 年 7 月 1 日 | 「難民の教育と人間の安全保障—日本に暮らすロヒンギャ難民の視点から」 |
| (10) 第 296 回 | 2022 年 7 月 2 日 | 「南三陸ワークショップ 2 南三陸町の復興と観光」 |
| (11) 第 297 回 | 2022 年 7 月 8 日 | 「バザールにおける秩序—アフガニスタン両替市場における法、規範、市場統治」 |
| (12) 第 298 回 | 2022 年 7 月 18～20 日 | 「国際人道法連続セミナー」 |
| (13) 第 299 回 | 2022 年 11 月 11 日 | 「南アジア研究センター・セミナー：Fieldwork Experiences in Asia」 |
| (14) 第 300 回 | 2022 年 11 月 10 日 | 「国連平和構築の構造とその戦略—困難な世界における平和構築」 |
| (15) 第 301 回 | 2022 年 11 月 22 日 | 「安全保障面から見たアフリカ・アメリカ関係—米国のアフリカ政策に関する意思決定過程」 |
| (16) 第 302 回 | 2022 年 11 月 21～24 日 | 連続セミナー「地域創生・SDGs 実学概論」 |

HSP シンポジウム

- (1) 2022 年 7 月 23 日 「人権コロキウム」

評価

本プログラムでは毎年、教員と学生からなるプログラム評価委員会を形成し、アンケート等の実施を通じて、研究教育活動に対する包括的な評価を行い、結果を公表している。これらの評価にもとづいて、施設の運用方法、指導教員の選定時期、シンポジウムなどの行事への大学院生の参加のあり方など、さまざまな点を改善してきた。

平成 27 年度（2015 年度）からウェブフォームによるアンケートに切り替えたことで回答回収率が上がっており、学生の要望や実態についてより正確な情報を得られるようになった。これからも引き続きプログラム評価を実施し、得られた結果を研究教育活動のさらなる充実へとフィードバックさせていく予定である。

参考

公式ウェブサイト：<http://hsp.c.u-tokyo.ac.jp/>

（「人間の安全保障」プログラム 2022 年度運営委員長 星埜守之）

10. グローバル共生プログラム（GHP）

グローバル共生プログラム（Graduate Program on Global Humanities、以下 GHP と略記）は、大学院総合文化研究科にある文系 4 専攻（言語情報科学専攻、超域文化科学専攻、地域文化研究専攻、国際社会科学専攻）の横断教育プログラムの 1 つである。各専攻およびグローバル地域研究機構から選出された運営委員を中心に約 1 年間の準備期間を経たのち、2012 年（平成 24 年）4 月に第一期の学生を受け入れてプログラムの教育が開始し、2016 年 4 月には第五期生が入学した。2017・19 年度には博士の学位取得者が出ている。なお現在の学生募集状況について、下記「学生の受け入れと学位」を参照していただきたい。

プログラムの趣旨

今日、グローバル化による世界の画一化と経済発展や文化の差異に基づく世界の多元化が並行し、価値観の相違に基づく衝突や緊張が国境横断的な規模で発生する一方、人々の生活規範は、外国との交流、ジェンダー観や倫理道德の変容によって相対化されている。そのような時代、人文社会諸科学を総合する視点から世界を理解する枠組みを問い直し、差異を包摂した国内及び国際社会の共生を模索する必要性は高まっているといえよう。GHP は現場での実践を強く意識しつつ、この「グローバル共生」に必要な思考と技法を磨くことに教育の第一の目的を置き、さらに東アジアに位置する日本からの知の発信を念頭に、既存の人文社会諸科学にはない新しい国際共生の視野を切り開いていくことを目指している。プログラムの英文名で Humanities を謳う所以である。

学生の受け入れと学位

一学年の定員は修士課程 12 名、博士後期課程 6 名である。文系 4 専攻とは独立した入試を実施して学生を受け入れてきたが、2017 年度入試をもって修士課程学生の募集を停止し、2019 年初めに実施した 2019 年度入試をもって博士課程学生の募集も終了した。在学中の学生の身分は保障され、2019 年度以降も引き続き GHP に所属することになる。プログラムの修了者には「修士（グローバル研究）」、「博士（グローバル研究）」の学位が授与される。

プログラムの授業

先述のとおり、GHP は文系 4 専攻の相互協力により、専攻横断的に設置される大学院教育プログラムである。プログラム独自の授業科目は、「基礎科目」「展開科目」「実践科目」「特設科目」から構成され、文系各専攻から選出された運営委員教員および協力教員が、「グローバル共生」の概念と実践を問う授業を行う。GHP の学生は 4 専攻のいずれかに所属しつつ、本プログラムが求める所定の単位数を修得する。これらの授業の履修により各人の研究分野にかかわるディシプリンを身につけたうえで、GHP の学生は「グローバル共生」にかかわる課題志向的な研究に取り込み、その成果を修士課程学生は修士論文または課題研究論文に、博士課程学生は博士論文にまとめることが要求される。

事務・学生スペース

事務スペースは14号館にあり、また同館1階にはグローバル人材養成プログラム（GSP）と共同の学生スペース（コモナルーム）を設けている。

GHPの授業構成および活動の詳細については、ホームページ（URL：<http://ghp.c.u-tokyo.ac.jp/ja/>）を参照していただきたい。

（グローバル共生プログラム2022年度運営委員長 橋川健竜）

11. 欧州研究プログラム（ESP）

プログラムの趣旨

「欧州研究プログラム（European Studies Program：ESP）」は、EUを中心とした統合が進み、政治・経済・社会のあらゆる方面で既存の秩序が変容しつつある現代欧州について、最新の研究方法と正確な知識、それに基づく洞察力を養い、日欧の架け橋として社会の様々な方面で活躍する「市民的エリート」を養成するプログラムである。

プログラムの運営組織

本プログラムの運営組織は、2005年4年に東京大学駒場キャンパスの大学院総合文化研究科・教養学部を設置され、2010年4月に大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構の下に改組されたドイツ・ヨーロッパ研究センター（DESK）である。同センターが、駒場キャンパスにある研究と教育のための豊富な人材を十全に生かしつつ、本郷キャンパスの教員の支援もおおぎながら、本教育プログラムの調整にあたっている。

プログラム対象学生と学位

本プログラムには、総合文化研究科の文系4専攻（言語情報科学専攻、超域文化科学専攻、地域文化研究専攻、国際社会科学専攻）に所属する学生の登録が可能である。本プログラムでは、所属する専攻のカリキュラムに加えて、プログラム科目を規定の方法で履修した学生に、国内の大学としては初の「修士（欧州研究）」の学位を授与している。

プログラム科目

プログラム科目は、現代欧州の政治や経済について研究するための社会科学的方法を中心として、ディシプリンに基づく学問的な方法と現代欧州に関する最新の知識を同時に幅広く身につけることを目的として設置されている。その上で、学生には、それぞれの関心にもとづいて研究テーマの探究をおこない、修士論文を作成することを課している。プログラム科目（計14単位）のうち、共通基礎科目として、プログラム全体を俯瞰する輪講「現代欧州研究の方法」と、基本文献の講読を通じて欧州研究の基礎を身につける「スーパーバイズド・リーディングスⅠ・Ⅱ」の計6単位を全ての学生が履修する。さらに、欧州研究の基礎を講義で身につける選択必修科目（「欧州統合史」、「欧州政治論」、「EU法」、「欧州公共秩序思想」、「現代ドイツ基層論」）から2科目以上、演習形式で研究を深める展開科目（「グローバルガバナンスと欧州統合」、「欧州平和システム論」、「欧州現代思想」、「欧州研究特別研究（法学）」、「欧州研究特別研究（国際政治）」、「欧州研究特別研究（経済）」、「欧州研究特別研究（現代史）」、「欧州研究特別研究（思想）」、「欧州研究特別研究（文化）」、「欧州研究特別研究（経済）」）、もしくは実践的な学修成果が認定される発展科目（「欧州研究実験実習Ⅰ～Ⅳ」）から2科目以上の計8単位を履修する。

国際学術交流・国際研修

ドイツ・ヨーロッパ研究センターでは「欧州研究プログラム」の学生を対象に、ドイツをはじめとしたパートナー校と提携し国際学術交流や国際研修を実施している。A Semesterには、マルティン・ルター大学・ハレ・ヴィッテンベルク

(ハレ大学) 第一哲学部歴史学科マンフレート・ヘットリング教授を客員教授として迎え、プログラム科目「欧州研究特別研究 VIII」がドイツ語による対面形式で開講された。また、同じく A セメスターには、プログラム科目「欧州政治論 (European Politics)」がアーヘン工科大学哲学部政治学科ジェレット・ソニックセン教授により英語でオンライン開講された。

センターの奨学助成金

ドイツ・ヨーロッパ研究センターでは、例年、論文執筆のための現地調査や留学を目的とする海外渡航のための助成を実施してきた。2022 年度は 2021 年度に引き続き、日本国内での調査研究活動に対する奨学助成金の支給に加え、一部海外渡航が可能になったことから、研究調査(ドイツに関わるプロジェクト)・短期留学のための奨学金助成金を支給した。

修了後の進路

本プログラムを修了した学生には、社会のさまざまな分野で日欧間の架け橋となる職業に就くことが期待されている。また、既存専攻の博士課程にそのまま進学し、研究者を目指す道も開かれている。

「欧州研究プログラム (ESP)」については、ウェブサイトで最新の情報と活動の記録が提供されているのでご参照いただきたい。URL : <http://www.desk.c.u-tokyo.ac.jp/j/esp.html>

(ドイツ・ヨーロッパ研究センター 平松英人)

12. 日独共同大学院プログラム (IGK)

プログラムの概要

「日独共同大学院プログラム (Internationales Graduiertenkolleg: IGK)」は、日本とドイツの大学が協力して大学院博士課程の教育研究を共同で行い、日独の大学院における組織的な学術の国際交流を促進し、博士課程における若手研究者の育成および国際的な共同研究の充実に資することを目指して、日本学術振興会 (JSPS) とドイツ研究協会 (DFG) が進める国際共同大学院プログラムである。2007 年 9 月から 2017 年 8 月までの間、東京大学大学院総合文化研究科とドイツのマルティン・ルター大学・ハレ・ヴィッテンベルク (ハレ大学) 第一哲学部が本プログラムに採択され、集中的な学生・教員の相互派遣を行い、共同研究を進めた。2017 年 9 月以降も、10 年間にわたる「日独共同大学院プログラム」の成果と実績を受け継ぎ、総合文化研究科の博士課程教育プログラムとして設置された「日独共同大学院プログラム」科目が運営されている。

コーディネーター・運営組織

ドイツ・ヨーロッパ研究センター (DESK) が運営主体となり、主に駒場キャンパスの教員を中心として、本郷キャンパスの教員の支援もおおぎながら、本教育プログラムの調整にあたっている。

共同教育・共同研究

東京大学とハレ大学の「日独共同大学院プログラム」では、2007 年 9 月から 2012 年 8 月にかけて、「市民社会の形態変容—日独比較の視点から」を共通テーマとして共同教育および共同研究が行われた。2012 年 9 月から 2017 年 8 月には、「市民社会の形態変容」という研究主題を継承しつつも研究対象をグローバル社会へと拡大した共同研究課題「学際的市民社会研究」に取り組んだ。現在は、ドイツ・ヨーロッパ研究センターが提供する修士課程プログラム「欧州研究プログラム」と連携しながら、ハレ大学をはじめとするドイツの諸パートナー大学、ドイツ研究協会 (DFG)、ドイツ学術交流会 (DAAD) および同会が世界各国に設置するドイツ・ヨーロッパ研究センターとの協力関係を深め、大学院共同教育を通じて、日独両国における大学院レベルの国際的な学術交流を促進し、若手研究者養成と国際共同研究の充実に目指

している。

本プログラムの枠内での共同教育は、博士課程学生の相互派遣、複数指導教員体制、共同セミナーを軸に展開されている。プログラム参加学生は、ドイツ・ヨーロッパ研究センターの海外滞在旅費の援助を受けて協定大学に滞在することができる。また博士論文執筆のための短期間の海外調査に対しても旅費が援助される。

本プログラムはパートナー大学等との緊密な協力の下に実施され、プログラム参加学生は、出身校の指導教員に加えて、パートナー校の指導教員による研究指導を受けることも可能であり、教員の相互派遣による集中講義等も行われている。共同セミナーや国際シンポジウムも開催され、プログラム参加学生はドイツ語による講義、議論、研究発表を通じて、各自の研究を深化させるのみならず、ドイツ語運用能力も飛躍的に向上させている。

2022年度A semesterには、マルティン・ルター大学・ハレ・ヴィッテンベルク（ハレ大学）第一哲学部歴史学科マンフレート・ヘットリング教授を客員教授として迎え、コロキウムや集中講義を実施した。

本プログラムの枠内での共同研究では、「市民社会」という共通キー概念のもとに、「市民社会の概念史」、「市民社会のアクター」、「市民と国家の関係」、「トランスナショナルなコンテクストのなかの市民社会」、「市民社会に対抗する動き」という5つの研究領域を定めて研究が進められてきた。これまでの共同研究の成果としては、2015年に概念史研究「日本とドイツにおける「市民」概念の変遷」に関する論集がドイツで出版された。2016年には「市民社会の形態変容」を主題にする3巻の研究シリーズ「現代ドイツへの視座—歴史学的アプローチ」の第1巻となる『想起の文化とグローバル市民社会』（勉誠出版）が刊行された。2020年には同研究シリーズの第2巻『ナチズム・ホロコーストと戦後ドイツ』（勉誠出版）と第3巻『ドイツ市民社会の史的展開』（勉誠出版）が刊行された。

「日独共同大学院プログラム」では、このような共同教育および共同研究を通じて、国際的な環境の中での若手研究者養成を実現してきた。国際的な共同教育を大学院博士課程の教育プログラムとして実施することで国際水準の大学院教育を実現し、日独のきめ細やかな共同教育を通じて高い水準の博士論文を短期間で執筆すること、相手国の研究者・学生との交流を通じて若手研究者を早い段階から国際的な研究ネットワークに組み込むことが可能になっている。本プログラムの枠内で、2021年度までに日独あわせて20本以上の博士論文が提出され学位が授与された。2022年度は2本の博士論文が提出され、2023年度以降も引き続き博士論文の提出が予定されている。

「日独共同大学院プログラム（IGK）」については、ウェブサイトで最新の情報と活動の記録が提供されているのでご参照いただきたい。

URL : http://www.desk.c.u-tokyo.ac.jp/j/education_040.html

(ドイツ・ヨーロッパ研究センター 平松英人)

13. 国際人材養成プログラム（GSP）

「国際人材養成プログラム」（Graduate Program on Global Society、略称 GSP）は2012年度に発足した、英語によって行われる大学院プログラムである。

「国際人材養成プログラム」の趣旨は、グローバル時代における領域・地域横断的な人文・社会科学の研究教育を主眼とし、新しい視野のもと、グローバル化しつつある社会の様々な事象を、政治的、社会的、文化的、倫理的な諸次元において、英語という言語を媒介に考察していくというものである。すなわち、日本という場において、英語を言語的媒介として、広く世界の先進的な研究状況に開かれた教育と研究の場を提供することを目指している。GSPの学生は総合文化研究科の文系4専攻のいずれかに所属し、所属専攻の教員を指導教員として各自の研究に従事している。書類選考を通じてのAO入試を実施し、これまで、中国、韓国、台湾の東アジア諸国・地域、あるいはシンガポール、フィリピン、マレーシア、ベトナムといった東南アジア諸国を中心として、モンゴル、タジキスタン、フランス、ドイツ、ロシア、ベルギー、デンマーク、スイス、オランダ、ブルガリア、トルコ、米国、カナダ、日本など、幅広い地域からの学生が入学している。多様なバックグラウンドをもつ学生の需要にあわせて、多様な科目を提供している。

定員は修士課程が1学年に10名程度、博士課程が1学年に3名程度となっている。長期的には、志願者数は増加傾向

にあり、本プログラムに対する期待の大きさがうかがえる。とりわけ修士課程の質の向上は著しい。入学後は、学生は必修のコア・コース（4科目）や選択科目を履修するほか、最初の3学期間はリサーチ・ワークショップ（必修扱い）に参加して、各自が論文執筆に向けた研究報告を行う。これらの授業を通じて、学生たちはそれぞれの専門知識を深めると同時に、領域横断的な視野から自分たちの研究を見直す機会を得ている。修士論文は5月上旬、あるいは12月上旬のいずれかに提出することができ、学生がそれぞれの事情にあわせた履修・研究計画をたてることが可能となっている。

コロナ禍の前までは、学生が学内のGSPコモンルームで集い、随時イベントを開くなどして、学生間、さらに学生・教員・スタッフ間の交流の促進を図っていたが、2020年度には授業、リサーチ・ワークショップ、研究指導などすべての活動をオンラインに切り替えた。不便があったが、学生が海外にいてもGSPの授業やワークショップに参加できるなど、グローバル時代に相応しい大学院教育の新しい可能性も見えてきた。2022年度には原則対面となったが、オンラインの利点をどのように活かせるか、現在も模索している段階である。

GSPについての詳細は、プログラムのウェブサイトをご覧ください（URL：<http://gsp.c.u-tokyo.ac.jp>）。

（国際人材養成プログラム運営委員長 清水 剛）

14. 国際環境学プログラム（GPES）

国際環境学プログラム（Graduate Program on Environmental Sciences: GPES）は平成24年10月、広域科学専攻において発足した。PEAK（Programs in English at Komaba）の大学院に対応するプログラムであるGPEAKの一つに位置付けられるが、学部卒業生のもち上がりに4年先んじて独立した大学院プログラムとして学生受け入れを開始した。入学から修了まで全て英語だけで履修が可能なような教育研究プログラムとして制度設計がなされている。平成28年9月には最初のPEAK学部卒業生からGPES修士課程へ進学する学生も出て、他の国内外の大学を卒業した入学生と合流することとなり、これにより学部大学院の接続というプログラム開始当初の計画が完成した。

現代社会は、感染症対策など公衆衛生や食の安全など身近なものから、生物多様性の喪失、成層圏オゾンの減少、温室効果ガスの増大など地球規模のものまで様々な環境問題に直面している。東京大学のように広範な研究者を擁している大学は、地球環境の保全、人類の安全な生存について、自然科学、社会科学、工学などを駆使して積極的に関与する必要がある。環境変化のメカニズムの科学的な解明や、シミュレーションによる将来予測、環境変化に伴う産業構造変化に対応した国内外への政策提言なども求められている。こうした現状認識のもと、GPESでは「社会で生かされる広い意味の環境学」を教育研究の理念とし、国境を越えて活躍できる高度の人材の育成を目標としている。

本プログラムでは、従来の学問体系にとらわれない学際的な教育・研究内容を充実させるべく、6つの学際領域を根幹としてカリキュラム設計を行っている。その学際領域とは、「環境原論・倫理」、「環境管理・政策論」、「環境影響評価論」、「物質循環論」、「エネルギー資源論」、「食と安全論／社会基盤防災」である。人類生存についての原理的考察や哲学的省察から始まり、地球規模の物質・エネルギーの循環、エネルギー政策、都市における諸問題などの包括的な領域をカバーした教育理念を担保している。

GPESは広域科学専攻に属するが従来からある三系とは独立しており、専攻長直属の教育プログラムという位置付けになっている。毎年、修士13名、博士10名が定員で、世界各国からの留学生にも、日本人学生にも開かれている。入学試験として書類選考・面接が12月～1月と7月～8月の2回行われ、入学時期は4月と9月いずれかを選択できる。この点で他の専攻・系に類を見ない柔軟かつ国際的に開かれたカリキュラムとなっている。日本人学生と留学生とが共に学び、文化的背景の異なる集団の中で相互の価値観を理解しながら先端研究に取り組む場となりつつある。

学部後期の国際環境学コース（Environmental Sciences: ESコース）と本プログラムGPESの研究指導および教育的内容を最高水準に設定するため、コースとプログラムの設置に当たっては、総長室を中心に全学支援体勢を組み、各部局に積極的な参画が呼び掛けられた。ワーキンググループの立ち上げの段階から、多くの部局長に多大な対応をいただいたことは特筆される。全学レベルの合意をもって総合文化研究科に「国際環境学教育機構（Organization for Programs on Environmental Sciences: OPES）」が設置され、他部局の教員もこの機構を兼務することによって、研究指導・教育に当たっている。機構は約30名の総合文化研究科の教員と、約20名の他部局の教員から構成されている。農学生命科学研究科、

生産技術研究所、先端科学技術研究センター、新領域創成科学研究科、大気海洋研究所、情報理工学系研究科、工学系研究科、情報学環、未来ビジョン研究センターなどの所属教員の兼務を得ている。

世界中から優秀な学生が集い、国内の在學生と交流し、卒業後は世界において活躍する人材を養成する、という東京大学の先導的な役割を果たす場をめざして、改革も随時行っている。

(国際環境学教育機構長 前田章)

15. 多文化共生・統合人間学プログラム (IHS)

プログラム発足の経緯とその後の展開

多文化共生・統合人間学プログラム (IHS) は、文部科学省及び日本学術振興会によって実施される「博士課程教育リーディングプログラム」に採用された、大学院総合文化研究科と大学院学際情報学府を責任母体とする5年一貫の大学院教育プログラムである。「博士課程教育リーディングプログラム」とは、「優秀な学生を俯瞰力と独創力を備え広く産学官にわたりグローバルに活躍するリーダーへと導くため、国内外の第一級の教員・学生を結集し、産学官の参画を得つつ、専門分野の枠を超えて博士課程前期・後期一貫した世界に通用する質の保証された学位プログラムを構築・展開する大学院教育の抜本的改革を支援し、最高学府に相応しい大学院の形成を推進する事業」(日本学術振興会 HP より)と定義されている。本プログラムは2013年秋に採用され、2014年4月から学生を受け入れ、教育研究活動を開始した。

その後、本プログラムを恒久的に維持する観点から、大学院総合文化研究科内で検討が行われ、本プログラムに学生定員(修士課程および博士後期課程)を割り当てることで、本プログラムのメジャー・プログラム化が図られた。これにより、本プログラムは独自の入試選抜を行うとともに、独自の修了判定を行うプログラムとして存立することになった。その一方で、従来のおり、本学の各研究科・各専攻等による入試を経て入学してきた学生を受け入れるサブメジャー・プログラムとしての教育活動も継続している。学年進行に合わせ、2022年度現在、上記のメジャー・プログラムに修士課程生11名、博士課程生13名が在籍している。

プログラムの理念

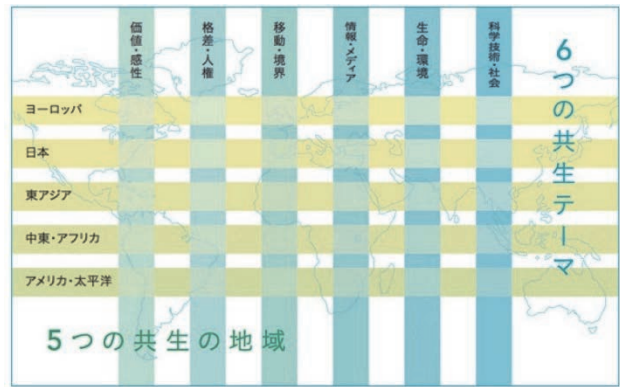
急速なグローバル化の進展により、多文化間のコンフリクトがいたるところで噴出している。コンフリクトには実に多様な現れがあり、そのひとつひとつが、わたしたちが取り組むべき課題を形成している。そして、コンフリクトがあるところには共生の理想が宿り、多文化共生社会の実現に向けた希望が生まれる。

こうしたグローバル化社会における多元的共生の諸課題を解決するための学知、それが統合人間学である。既存の様々な人間をめぐる学を統合するという意味における統合人間学の根幹には、新たな教養・リベラルアーツという理念がある。本プログラムが提示する教養は、これまでの受け身の教養ではなく、グローバル化した現代世界を理解し、その中で活躍できる人材に求められる、「攻める」教養、すなわち創造・発信・実践へと直結する教養である。高度な専門性を備えたうえで、さらに広い視座を獲得し、それらに基づく洞察力と統合力をもって協働し、共に新たな課題を発見し、新たな価値を創造・発信・実践していく学知である。

このような教育目標に基づき、本プログラムは、学際的・国際的領域としての統合人間学を修め、地球市民として多文化共生社会実現のための豊かな専門性とグローバルな教養を身に着け、創造的・具体的に実践する次世代トップリーダーを養成し、人文学・社会科学・自然科学の新たな大学院教育の理念になりうる統合人間学を社会に提示することを目指している。

共生のための統合人間学のテーマ群と地域群

では、具体的にはどのようにして多文化共生の課題にチャレンジすることができるのだろうか。本プログラムでは、統合人間学が扱うべき課題を、概念的な枠組みで、6つのテーマとして設定している。価値・感性、格差・人権、移動・境界、情報・メディア、生命・環境、科学技術・社会の6つである。それぞれはどれも協働型の知見を必須とする複合領域であり、多様なディシプリン間の交渉によって、最先端の理論を生み出しうるテーマ群である。さらに、これらテーマ群により明快な具体性を与えるために、5つの地域的枠組み——ヨーロッパ、日本、東アジア、中東・アフリカ、アメリカ・太平洋——を交差させて考えていく。テーマ的課題を現実的に即して把握し、解決に向けた提案・実践へと直結させるために、必須となる枠組みである。この6つのテーマと5つの地域はそれぞれユニットを構成する。プログラム生はテーマユニットと地域ユニットからそれぞれ1つ、計2つのユニットを選択し、所属ユニットそして複数のユニットからなる教育プロジェクトの活動に参加することになる。



テーマ的課題を現実的に即して把握し、解決に向けた提案・実践へと直結させるために、必須となる枠組みである。この6つのテーマと5つの地域はそれぞれユニットを構成する。プログラム生はテーマユニットと地域ユニットからそれぞれ1つ、計2つのユニットを選択し、所属ユニットそして複数のユニットからなる教育プロジェクトの活動に参加することになる。

特色ある大学院教育のための5つの誓い

- ①国際メンターズチーム：国際的・学際的なメンターズチームが学生のキャリアパスをサポートする。プログラム・カルテを利用し、学生一人一人のニーズに応じたオーダーメイドの大学院教育を実現する。
- ②多彩なインターンシップ：産業界・官公庁との社会連携を強化し、多彩なインターンシップ先を用意する。また、人文学⇄自然科学⇄社会科学の研究室をめぐる、学内インターンシップを実施する。
- ③留学プログラムと国際経験・3つの外国語に習熟：グラデュエート・カンファレンスや短期留学プログラムなど、国際的な環境での現場教育を行う。また、プログラム学生は英語に加えて、他のヨーロッパ地域言語1ヶ国語、アジア地域言語1ヶ国語を修得する。3つの外国語に習熟した人材を養成することでグローバル化社会のニーズに対応する。
- ④社会人リカレント教育：社会人リカレント教育を実施し、社会に統合人間学の知を還元する。
- ⑤学部教育との一貫性：学部学生向けのグローバル人材育成のプログラムと連携し、大学入学から大学院修了まで9年間をトータルでサポートする体制を形成する。

統合人間学・4つの力の涵養



洞察力

人間と人間を取り巻く環境、人間の歴史性と真摯に向かい合うことで微小な変化を見逃さない検知能力で世界を捉え、重要度を識別する判断力で共生の課題を発見する力である。本プログラムはグローバル化社会における多文化共生の問題を専門分野の枠内には留まらない広い視座から見出し、それを深化させ、自分の課題として受け止めることのできる人材を養成する。

統合力

コンフリクトの解消と共生理念の実現のために臨機応変な対応力を生かして利用可能な知識を統合する力である。本プログラムは文理融合的教養を背景に、透徹した論理で自分の課題を掘り下げ、困難に対して臨機応変な対応力を発揮し、貪欲に多分野の知見をまとめ上げ、それを博士論文という結果に収斂させられる人材を養成する。

創造力

共生理念の実現による新しい社会のモデルを提示する社会構想力である。各自の専門性を軸として身につけた高度な教養を土台として、新たな価値を創出して次世代の社会的枠組みをアウトプットし、社会に「革新」をもたらす社会構想力と、それを実現する実行力を兼ね備えた人材を本プログラムで養成する。

協働力

日本、アジアという地理的歴史的条件を背景に卓越した国際的感覚と少なくとも 3 ヶ国語による豊かなコミュニケーション能力をもち、異なる他者に共感と理解をもって関わることのできる者、また、在学中に学内学外にできたネットワークを生かし、専門や立場を超えて知の分散的協働を可能とする人材を養成する。

(多文化共生・統合人間学プログラム コーディネーター 高橋英海)

16. グローバル・スタディーズ・イニシアティブ国際卓越大学院 (GSI-WINGS)

東京大学国際卓越大学院プログラムの一つとして 2019 年度に総合文化研究科に設置されたグローバル・スタディーズ・イニシアティブ国際卓越大学院 (Global Studies Initiative - World-leading Innovative Graduate Study Program: 略称 GSI-WINGS) は、人文社会科学の先端知を学際的・広域的に習得したうえで、多言語・多文化への深い理解を有し、グローバル化により人類社会が直面する諸問題の解決のために、社会の多様なセクターと協力しリーダーシップをもって取り組む意欲と能力をもつ「知のプロフェッショナル」を養成することを目標としている。

このプログラムの履修生は、総合文化研究科ないし関係する大学院研究科に入学し、所属先において修士と博士の学位取得を目指すと同時に、このプログラムの修了要件 (14 単位) を満たすべく研究活動を行う。グローバル・スタディーズを構成する 4 つの主要な領域 (グローバル・コミュニケーション、グローバル・ヒストリー、グローバル・ガバナンス、グローバル・エシックス) を中心として、総合文化研究科が推し進める国際的な研究と教育の機会を最大限活用したカリキュラムのもとで研鑽を積むことになる。

GSI-WINGS は、修士課程入学から博士課程修了までの修博一貫のプログラムであり、履修生は最先端の知見を習得するとともに、それを教育と社会に還元することが求められる。修士課程から履修する学生の修了要件は、所属する専攻・プログラムにおける修士課程を修了すること、修士課程在籍中に基礎科目「Supervised Readings」から 2 単位以上、「研究技法トレーニング」から 2 単位以上を取得し、Qualifying Examination (QE) に合格すること、続いて博士課程在籍中に「インターンシップ」2 単位、「レクチャーシップ」2 単位、「国際共同研究マネジメント」2 単位を取得し、Final Examination (FE) に合格すること、本プログラム在籍中に専門科目「グローバル・スタディーズ俯瞰論」から 2 単位以上、「グローバル・スタディーズ解析論」から 2 単位以上を取得すること、そして最終的にこれらの条件を満たしたうえで、所属する専攻・プログラムにおける博士論文審査に合格することである。プログラムを修了した学生には、総長から修了証が交付される。このようなカリキュラムの実施にあたって、本プログラムは QE や FE の実施、さらには研究報告

会の定期開催など、履修生の質保証を重視している。

安定した環境で研究遂行能力の育成を図るために、応募・選抜された学生に対する経済的支援も行われている。

GSI-WINGS についての新しい情報はウェブサイトでも公開されているので、参照されたい。(URL : <https://www.gsi.c.u-tokyo.ac.jp/programs/wings/>)。

(GSI-WINGS コーディネーター 受田宏之)

17. 先進基礎科学推進 国際卓越大学院教育プログラム (WINGS-ABC)

本プログラム WINGS-ABC (World-leading INovative Graduate Study Program of Advanced Basic science Course) は、博士人材育成のために複数の研究科が連携する修博一貫の教育プログラム「国際卓越大学院教育プログラム (WINGS)」として、総合文化研究科が主たる研究科となり 2019 年 4 月に設置された。基礎科学の重要性が広く認知される昨今、本プログラムでは複数の基礎科学の専門性に立脚することで、俯瞰的視座から次世代の基礎科学を牽引し、さらにその魅力を伝達できる人材の育成を目標に掲げ、優秀な大学院生の研究活動を支援することを目的としている。大隅良典特別荣誉教授のノーベル賞受賞のように、基礎科学研究は長期的にみれば極めて大きなイノベーションに繋がる大変魅力ある研究分野である。研究科は数理・物理・化学・宇宙地球・情報など学際領域を含む広範囲の学問分野が混在し、大学院生の個別の学問的関心を深化させると同時に、基礎科学の他分野への跳躍を行う機会を提供する。また、大学一年生から研究者まで同居する駒場の特性を活かし、自らの理解を他者と共有することを通じ、高い教育力をもつ大学院生の育成を目標としている。

本プログラムでは、それぞれの個別分野の研究能力の育成とは異なり、基礎科学の俯瞰力と発信力を育むための 6 つの特色あるプログラムを提供している。それぞれの概要は以下のとおりである。(1)「最先端の基礎科学の講義群」: 2018 年に設置された先進科学研究機構は新進気鋭の研究者による研究・教育の充実をはかる駒場の組織であるが、その機構の若手教員と幅広い分野を包括できる広域科学専攻の教員との連携により、普遍性の高い基礎科学の理解に重点を置いた科目からその最先端を学べる科目まで充実したカリキュラムを提供している。(2)「クロスメンター制度」: 学内外連携研究者を含む異なる専門分野の副指導教員ならびに博士課程大学院生がメンターを担当し、研究指導のみならず、互いの研究内容を情報交換し、相互理解による異分野交流を促進し、同種分野を超えて通用するコミュニケーション能力を高める。(3)「前期教養課程との連携」: 前期課程で開講されているアドバンスト理科や ALESS の TA など前期課程学生との交流の機会を提供している。専門性の決まっていない学部学生との交流により、学術的意義の再認識・再構築を促す。(4)「グループ型国内外短期修学」: 異なる専門分野の大学院生がグループを組み、基礎科学に関わる国内外での短期滞在型研究活動を行う。(5)「スキルの相互チュートリアル」: それぞれの分野での研究スキルを習熟した大学院生は、そのスキルや要素技術を他分野の研究者や大学院生に解説する機会を提供する。(6)「異分野ピアレビュー」: 異分野の学生間でレポート文書のピアレビューを行い、基礎科学を推進するために必要な異分野に対する見識や、異分野からの指摘に対する柔軟性を養う。これらのプログラムを通じて、基礎科学を力強く推進するために必要な教育課程を編成し、分野間跳躍のための素地を熟成する実践的な機会を与える。また、国際的・分野横断的な展開力を身につけ、知識の移出入やロールモデルの提示など学部・修士・博士間の学生連携をはかる。

総合文化研究科をはじめ、工学系研究科、情報理工学研究科などから 2022 年度までに第四期プログラム生を採用してきた。研究分野が異なるプログラム生は定期的に互いの研究の情報交換を続けており、既存の研究科では得られないようなネットワーク形成の場となっている。これまでに、前期課程学生にランチョン形式で研究内容を紹介したり、オンラインにてチュートリアル講演や講習会を開くなど活発に活動している。活動の様子は、WINGS-ABC のホームページ (URL : <http://wings-abc.c.u-tokyo.ac.jp/>) も参照いただきたい。本プログラムには、総合文化研究科広域科学専攻の教員を中心に、生産技術研究所、先端科学技術研究センター、数理科学研究科の協力のもと運営されている。今後も新たなプログラム生を受け入れ、さらなる研究分野の多様性を共有しながら、次世代の基礎科学を推進する人材育成に努めていく。

(WING-ABC コーディネータ 福島孝治)

4 全学研究機構

4-1 生命科学ネットワーク

本学では、生命科学の研究と教育に携わる部局・学部が多岐にわたることから、それらを結びつける横断型ネットワーク作りと生命系の教育支援を目指して、2005年10月に東京大学生命科学教育支援ネットワークが発足した。そして、その後形成された全学の生命科学研究ネットワークと合併することにより、2009年4月に総合文化研究科・教養学部を含む全学機構として東京大学生命科学ネットワークが設立された。本機構の目的は、学内の生命科学に関する議題を解決し、東京大学の生命科学研究のより一層の発展を目指すことであり、「教育支援・研究交流・一般啓発」の3本柱を軸に活動を行っている。2022年度は、主に以下のような活動を行った。

(1) 第21回生命科学シンポジウムの開催

2022年6月17日（金）、18日（土）に、伊藤国際学術研究センターおよび薬学部講堂にて、第21回東京大学生命科学シンポジウムを開催した。3月に行われた生命科学ネットワーク幹事会において、新型コロナウイルスの感染の広がりを鑑み、ポスター発表については対面形式から急遽完全オンライン形式とし、口頭発表に関しては本シンポジウムでは初となる、来場者を迎えてのハイブリッド形式での開催となった。第20回大会に引き続き、6月17日（金）は、オンライン講義配信において先進的な取り組みをしている教養学部の「高校生と大学生のための金曜特別講座」とコラボレーションを行い、オンラインおよび会場双方からの質問に答えるという形式で進めた。6月18日（土）のシンポジウム本編では、各分野のバイオニアとして知られている5名の先生による最先端の研究成果のご講演、10名の若手研究者による口頭発表、235題のオンラインでのポスター発表を行った。ハイブリッド形式ということで、会場では新型コロナウイルス感染対策には万全を期して臨んだが、やはり来場に不安があるのか、会場での聴講者が少なかったのは残念な結果であったが、オンラインでは、2日間の総来場者数が2498人と盛況なものとなり、14の企業・団体から協賛をいただいた。

(2) 「演習で学ぶ生命科学第2版」の改訂

本機構では、東京大学教養学部前期課程の生命科学分野の講義で利用する教科書である、理科一類用「演習で学ぶ生命科学」、理科二類・三類用「理系総合のための生命科学」、文系用「現代生命科学」を3部作として執筆し、随時改訂しつつ、羊土社より出版している。これらの教科書は、東京大学だけでなく他の多くの大学においても教科書として採用されている。今年度は、理科一類用「演習で学ぶ生命科学 第2版（2017年出版）」の改訂作業を、羊土社との打ち合わせを重ねつつ進めた。

(3) 生命科学に関する活動の情報発信

学内でおこなわれる小規模なセミナーからシンポジウムまで、主に生命科学に関連した情報をTwitterやFacebook等のSNSで発信した（Twitter：https://twitter.com/bio_ut_net、Facebook：<https://www.facebook.com/todaibio/>）。

本機構の URL：<http://www.lsn.u-tokyo.ac.jp/index.html>

事務局の所在地 駒場 I キャンパス 17 号館 1 階

特任教員 富川 順子

事務補佐員 安川 洋子

(生命科学ネットワーク長 三浦 正幸)

4-2 心の多様性と適応の連携研究機構

UTIDAHM: UTokyo Institute for Diversity & Adaptation of Human Mind

本機構は、「こころ」を軸とした人文社会科学と自然科学の融合、基礎と臨床研究の融合、また、領域横断的視野を備えた人材の育成を目的として、2015年4月1日に設立された「こころの多様性と適応の統合的研究機構」を前身とし、2021年度に設立された。当初は、総合文化研究科、医学系研究科、人文社会系研究科、法学政治学研究科、教育学研究科の5部局による構成であったが、2017年度より、理学系研究科、薬学系研究科、2021年度には、工学系研究科、新領域創成科学研究科、生産技術研究所、ニューロインテリジェンス国際研究機構が参画し、11部局による構成となった。

分野横断的な研究拠点

現在、当機構では科学研究費学術変革領域(A)の代表を務める委員が1名(笠井)、科学技術振興機構の戦略的創造研究推進事業 ERATO の代表を務める委員が1名(池谷)おり、領域横断的かつ領域開拓的な研究を進めている。学内においても、2022年度より人間行動科学研究拠点準備室(CiSHuB: Center for Integrative Science of Human Behavior)と統合し、部局を超えた学際的な研究を行っている。駒場キャンパス内の研究教育用 fMRI 機器(進化認知科学研究センター管理)の利用についても支援を行っており、医学系研究科、人文社会系研究科、法学政治学研究科、教育学研究科といった本郷に拠点を置く部局からも積極的に利用されている。



駒場 I キャンパス MRI 実験施設

学部横断型教育プログラム「こころの総合人間科学」

こころは多面的であり、その理解には、総合的な視点が必要である。学生の総合的視野を養うため、当機構では学部横断型教育プログラム「こころの総合人間科学」(PHISEM: Program for Human Integrative Science and Education of Mind)の運営を継続している。各部局が提供する選択科目以外に、PHISEM 固有科目を7つ提供している。「こころの総合人間科学概論」では、こころに関して様々な面から研究を行っている各部局の教員が、自身の専門分野について概説し、視野の拡大を図る。「こころの総合人間科学特論」では、概論を補完する形で、こころに関する臨床研究、精神医学的研究について講義を行う。「こころの総合人間科学演習」は、各部局の学生が研究計画や結果について発表を行い、議論を交わし、総合的視野の獲得を目指す。他4科目は、病院等で精神医学の現場を見学・体験する「臨床発達精神医学実習」、fMRI を用いて実験計画や脳画像の撮影・解析を行う「脳認知科学実習(1)(2)」、ラットを対象に行動実験を行う「進化認知科学実習」である。新型コロナウイルス感染症の影響によりオンライン開講や中止となっていた PHISEM の講義や実習も対面開講が再開された。「こころの総合人間科学概論」は多様な部局の学生が履修するため、オンラインで開講された。

一般公開講演会

2022年12月2日(金)オンライン同時開催で、UTIDAHM2022年度公開シンポジウム「情報・こころ・行動」を開催した。学内外から約250名の参加登録があった。若手研究者によるポスター発表も行われ、部局の垣根を超えた活発な議論の場となった。



(心の多様性と適応の連携研究機構 機構長 四本裕子)
(同機構 准教授 小池進介・中村優子、助教 菊池由葵子)

4-3 スポーツ先端科学連携研究機構 (UTSSI)

東京大学スポーツ先端科学連携研究機構 (The University of Tokyo Sports Science Initiative : UTSSI) は、前身のスポーツ先端科学研究拠点から 2020 年 12 月 1 日に連携研究機構として改組された。本機構の目的は、スポーツ・健康科学に関連した分野横断的な研究を推進し、国内外の大学・研究機関等との連携拠点の役割を果たすとともに、その学術成果を学生の教育や社会に還元することにある。開設当初の目標として、2021 年に開催された東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けての学術的支援があったが、それ以降、中長期的には、2025 年以降に訪れるであろう、超高齢化をはじめとしたさまざまな危機的社会的環境のもとで、スポーツ・健康科学に関連した学術成果を人類・社会を活性化するために役立てることを最重要課題としている。

後述の通り全学から 16 の部局が参加しているが (2023 年 2 月現在)、スポーツ・健康科学 (体力トレーニング、運動学習、ニューロリハビリテーション、バイオメカニクス等) を専門とする研究者が最も多い総合文化研究科が責任部局となって運営している。研究室単位では、全体で 50 を超える数になり、研究テーマは、医学、生理学、工学から「まちづくり」に至るまで、きわめて多様な分野にわたっている。個々の研究室のテーマについては、機構ホームページ (URL : <http://utssi.c.u-tokyo.ac.jp/index.html>) を参照されたい。

運営組織

現在のところ、以下の 16 部局が本機構に参加している。部局長あるいは部局長の推薦者により運営委員会が組織され、人事や予算など、拠点の運営に関わる重要事項について審議し決定している。また 2018 年 8 月より、運営委員会のもとに研究プロジェクト専門委員会が設置された。

参加部局：医学系研究科、工学系研究科、農学生命科学研究科、総合文化研究科、教育学研究科、薬学系研究科、数理科学研究科、新領域創成科学研究科、情報理工学系研究科、情報学環、医科学研究所、生産技術研究所、定量生命科学研究所、先端科学技術研究センター、情報基盤センター、未来ビジョン研究センター (2023 年 2 月現在)

シンポジウム・ワークショップ

2022 年度は以下のシンポジウム 4 件、セミナー 6 件、研究交流フォーラム 1 件、出展 1 件を実施した。

- 1) シンポジウム「スポーツに関わる知の社会実装を目指して～大学の知の活用と実装側 (場) からみた大学の知」
主催：東京大学スポーツ先端科学連携研究機構、立命館大学スポーツ健康科学センター
開催日：2022 年 3 月 17 日
形式：オンライン (Zoom ウェビナー)
- 2) シンポジウム「筋肉の時代へ」
主催：東京大学スポーツ先端科学連携研究機構
協力：東京大学身体運動科学研究室
開催日：2022 年 4 月 23 日
形式：オンライン (Zoom ウェビナー)
- 3) セミナー「野球におけるデータとテクノロジーの光と影～脳科学の視点から～」
主催：SPORTEC 実行委員会、東京大学スポーツ先端科学連携研究機構
開催日：2022 年 7 月 27 日
場所：東京ビッグサイト (展示会 SPORTEC2022 会場内)
- 4) セミナー「スポーツ DX 戦略～デジタル技術を活用したスポーツ価値の向上と新ビジネスモデル創出～」
主催：SPORTEC 実行委員会、東京大学スポーツ先端科学連携研究機構
開催日：2022 年 7 月 28 日
場所：東京ビッグサイト (展示会 SPORTEC2022 会場内)

- 5) セミナー「パラアスリート支援が描く未来社会～多様性／共生社会を如何にして実現していくか～」
 主催：SPORTEC 実行委員会、東京大学スポーツ先端科学連携研究機構
 開催日：2022年7月28日
 場所：東京ビッグサイト（展示会 SPORTEC2022 会場内）
- 6) セミナー「VMocap によるスタジアム／アリーナ DX～動作解析技術の最前線～」
 主催：SPORTEC 実行委員会、東京大学スポーツ先端科学連携研究機構
 開催日：2022年7月29日
 場所：東京ビッグサイト（展示会 SPORTEC2022 会場内）
- 7) セミナー「スポーツ・健康・ウェルフェア分野における学際共創拠点
 ～社会実装／事業化に向けた産学官地連携プロジェクトの推進～」
 主催：SPORTEC 実行委員会、東京大学スポーツ先端科学連携研究機構
 開催日：2022年7月29日
 場所：東京ビッグサイト（展示会 SPORTEC2022 会場内）
- 8) シンポジウム「世界水準の研究成果による地域・社会課題の解決に向けて」
 アクティブライフ共創コンソーシアム設立記念
 主催：アクティブライフ共創コンソーシアム
 （東京大学スポーツ先端科学連携研究機構、立命館大学スポーツ健康科学部）
 開催日：2022年9月29日
 場所：立命館大学 BKC ローム記念館、オンライン配信（Zoom ウェビナー）
- 9) シンポジウム「骨格筋・代謝からみる身体運動科学（第30回身体運動科学シンポジウム）」
 主催：東京大学身体運動科学研究室、東京大学スポーツ先端科学連携研究機構
 開催日：2022年11月23日
 形式：オンライン（Zoom ウェビナー）
- 10) セミナー「人生100年時代を迎えて～サルコペニア・フレイル予防～」
 主催：アクティブライフ共創コンソーシアム
 （東京大学スポーツ先端科学連携研究機構、立命館大学スポーツ健康科学部）
 開催日：2022年12月8日
 形式：オンライン（Zoom ウェビナー）
- 11) 研究交流フォーラム
 基調講演「人生100年時代におけるコミュニティのり・デザイン～健康長寿と幸福長寿を目指す～」
 テーマ別意見交換会：健康・長寿の実現、スポーツを通じた QOL の向上、まち・社会の健康の実現
 主催：アクティブライフ共創コンソーシアム
 （東京大学スポーツ先端科学連携研究機構、立命館大学スポーツ健康科学部）
 開催日：2023年1月25日
 場所：立命館東京キャンパス、オンライン配信（Zoom ウェビナー、基調講演のみ）
- 12) 出展「SPORTEC2022（日本最大のスポーツ・健康産業の総合展示会）」
 展示内容：
 ・ UTSSI 概要
 ・ 主要研究PJ紹介（心身コンディショニング、多様性社会、スポーツサイエンスインタープリター）
 ・ FUSION 構想
 ・ 自治体連携事例（むつ市）
 ・ 競技力向上支援事例（Rowing Lab.）
 ・ 最新テクノロジー活用事例（VMocap）

・ 競技団体連携事例（日本スポーツ振興センター、日本パラスポーツ協会）

開催日：2022年7月27日～7月29日

場所：東京ビッグサイト

研究プロジェクト

2017年度から現在までの間に以下の16テーマの部局横断型研究プロジェクトが発足し、研究を継続している。2019年度には、これらの研究プロジェクトをI. 健康長寿社会の実現、II. 障がい者スポーツ、III. 競技スポーツの3つのリサーチフィールドに分類し、それぞれのリサーチフィールドの中で個別プロジェクトを推進している。

I. 健康長寿社会の実現

- ・ FUSION プロジェクト：駒場・本郷・柏の3キャンパスの特色を活かした全学的な運動施設スマート化を目指している。FUSIONはFuture Sports Innovationの略語であり、知の融合、価値観の融合、多様な人々の融合、など色々な意味に拡張できることからこの略語を採用した。それぞれの運動施設を研究開発フィールドとして活用し、研究が発展するとともに、その成果が広く様々な社会の構成員の健康長寿に貢献することが期待される。
- ・ 青森県むつ市との連携事業
むつ市との連携の基に、マエダアリーナにマーカレスモーションキャプチャーシステムの設置と大学間ネットワークの敷設を行い、アリーナ内の空間を利用した動作解析を可能とした。様々な用途での使用が見込まれ、市民の健康長寿に貢献するための研究を始める基盤が整備された。

II. 障がい者スポーツ

- ・ 意識調査
日本パラスポーツ協会（JPSA）、日本パラリンピック委員会（JPC）日本スポーツ振興機構（JSC）との連携協定の枠組みの基、パラリンピックやダイバーシティ、インクルージョンなどに対する国民の意識調査に協力した。また、セミナーや全学自由ゼミを開催した。

III. 競技スポーツ

- ・ QOM（quality of motion）ジム
UTSSI 開設当初より、駒場キャンパス旧身体棟に QOM ジムを設置し、学内運動部、サークルの選手や教職員、東大外部の会員が広く利用している。UTSSI の学術的成果を社会実装するフィールド、学生が主体的に運営することによる実践教育の場、授業用施設、として有効利用されている。また、学生によるスタートアップ企業との連携、VR など最新テクノロジーの実フィールドへの応用などが企画されている。
- ・ 本郷 FUSION ジム
本学運動会、運動サークルの競技選手向け、最新テクノロジーを駆使したジムの開設を計画している。既に稼働している教育学研究科、野崎教授のローイングラボとも連携し、研究および成果の社会実装フィールドとしての活用を見込んでいる。

IV. スポーツサイエンスインタープリター

- ・ 全学自由ゼミ
スポーツの現場（選手、指導者など）とスポーツ科学をつなぐ人材の養成に向けて、本学の学生を対象として全学自由ゼミを実施した。

V. アクティブライフ共創コンソーシアム

- ・ スポーツ・健康・ウェルフェア分野における学際共創拠点

～社会実装／事業化に向けた産学官地連携プロジェクトの推進～

研究成果の実証、社会実装の推進を目的として、立命館大学スポーツ健康科学総合研究所との連携協定を基盤に、学術・研究機関、産業界、自治体、市民に至る産学官地の多様なステークホルダーによる学際共創型コンソーシアムを2022年9月に立ち上げた。

(スポーツ先端科学連携研究機構長 中澤公孝)

4-4 地域未来社会連携研究機構

概要

2018年4月1日に設置された地域未来社会連携研究機構（以下、地域未来機構）では、地域の課題解決に関わる東大内の11の部局（総合文化研究科、工学系研究科、人文社会系研究科、農学生命科学研究科、経済学研究科、新領域創成科学研究科、社会科学研究所、先端科学技術研究センター、空間情報科学研究センター、未来ビジョン研究センター、生産技術研究所）が連携することで、地域の未来に関わる研究・地域連携・人材育成の3局面で、相乗効果を発揮することを目的としている。

地域未来機構は、駒場Iキャンパス内の10号館4階に事務局を置き、自然環境学、地理学、都市工学、農学、経済学、社会学、空間情報学など、多様な分野の研究者によるフィールドワークの成果と、GIS（地理情報システム）によるビッグデータの解析やマッピング等を統合して、新たな「地域の知」を構築することをめざしている。



地域未来社会連携研究機構事務局

サテライト拠点と学外連携

地域未来機構では、三重サテライト拠点（三重県四日市市）と北陸サテライト拠点（石川県白山市）を設け、地域の現場に密着して研究・教育を展開するとともに、テレビ会議システムなどを活用して、駒場、本郷、柏の各キャンパスとサテライト拠点との双方向での知識の循環と交換に挑戦している。三重サテライトには、2022年8月16日に新たに土田千愛特任助教が着任し、多文化共生に関する調査研究を進めている。また、北陸サテライトでは2021年度から継続して坂本貴啓特任助教が勤務しており、川まちづくりに関する調査研究を進めるとともに、地域のさまざまな活動の結節点として、活動領域を広げている。

また、日本国内の16の機関（国立社会保障・人口問題研究所、公益財団法人九州経済調査協会、公益財団法人中部圏社会経済研究所、公益財団法人中国地域創造研究センター、公益財団法人はまなす財団、一般財団法人北陸産業活性化センター、一般財団法人南西地域産業活性化センター、一般財団法人日本立地センター、株式会社日本政策投資銀行、金沢工業大学地方創生研究所、三重大学地方創生戦略企画室、福井県立大学地域連携本部、石川県白山市、三重県四日市市、沖縄県那覇市、中海・宍道湖・大山圏域市長会）が、2023年3月末時点で学外の連携先となっており、国や地方自治体の政策に関わるプロジェクトを共同で実施したり、後述する教育プログラムを協力して準備したりするなど、具体的な活動を行っている。

シンポジウム・ワークショップ

2022年度も、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、シンポジウム・ワークショップの開催には制限があったが、徐々に活動を再開した。7月19日には、福井県永平寺町にて、「北陸新幹線が創るふくいの未来」をテーマに、2022年度より新たに連携協定を結んだ福井県立大学地域連携本部との連携協定締結記念シンポジウムが開催され、坂田一郎新機構長が登壇した。10月7日には、連携協定を結ぶ国立社会保障・人口問題研究所と福井県立大学による連携企画として、「ウィズコロナの下における人口の課題を考える」と題したフォーラムが福井県立大学地域経済研究所で開催され、参画教員の鎌倉夏来がコメンテーターとして参加した。

三重サテライトでは、9月29日に、同サテライトの入居するユマニテクプラザにて、2022年度の5者連携セミナーが開催され、北陸サテライトの坂本特任助教が「水辺を活かした官民連携のまちづくり—四日市市水辺の可能性—」と題した講演を行った。

北陸サテライトでは、7月26日に水源地域振興の一環で「手取川ダムカレーワークショップ」を開催した。また、10月6日から10日にかけては、白山手取川ジオパークの世界ジオパークとしての登録に向けた現地審査会が実施され、北陸サテライトも審査の会場となった。12月16日には、同ジオパークの世界ジオパーク認定に関する勧告がなされている。

受託研究・自主研究

地域未来機構では、2022年度、四日市市から「四日市市スマートシティ化に向けたまちづくりDXの市民参画に関する研究」を受託した。この受託研究の一環として、12月11日には三重サテライトのあるユマニテクプラザにて、四日市市との共催による公開シンポジウム「スマートシティ化に向けたまちづくりDXの可能性と課題」を開催した。シンポジウムは対面とオンラインのハイブリッド形式で行われ、地域未来機構の参画教員である中尾彰宏教授が「次世代サイバーインフラが駆動する地域創生」と題した基調講演を行い、坂田機構長が開会の挨拶とパネルディスカッションのコーディネーターを務めた。また、1月27日には、国立研究開発法人土木研究所自然共生研究センターの林田寿文主任研究員にご協力いただき、「スマートシティ化に向けた四日市市バーチャル空間づくり実証実験」を行った。実験では、四日市市の政策推進部、都市整備部、シティプロモーション部などの職員の方々を対象に、四日市市街を歩きながら、360度カメラで撮影し、バーチャルツアーを作成した。これらを含む受託研究の成果は、『四日市市スマートシティ化に向けたまちづくりDXの市民参画に関する研究報告書』として刊行した。



手取川ダムカレーのデザイン

公開シンポジウム
スマートシティ化に向けたまちづくりDXの可能性と課題
 2022年
12月11日 日 13:30-16:30
 対面：定員70名（先着順）ユマニテックプラザ3階研修室300 西日市市役所最1丁目4-28
 オンライン同時配信

趣旨
 西日市市は、2022年3月に「スマートリノベーション・コア実行計画」を策定し、中心市街地のスマート化に取り組んでいます。その取り組みの一つに、中央通りへのローカル5Gの整備を計画しています。今回のシンポジウムは、発案された西日市市からデジタル技術によるまちづくりDX（デジタルトランスフォーメーション）の可能性や課題に関して、西日市市民の方々とともに、将来的な西日市市のスマートシティ化に向けて議論を深めたいと思います。

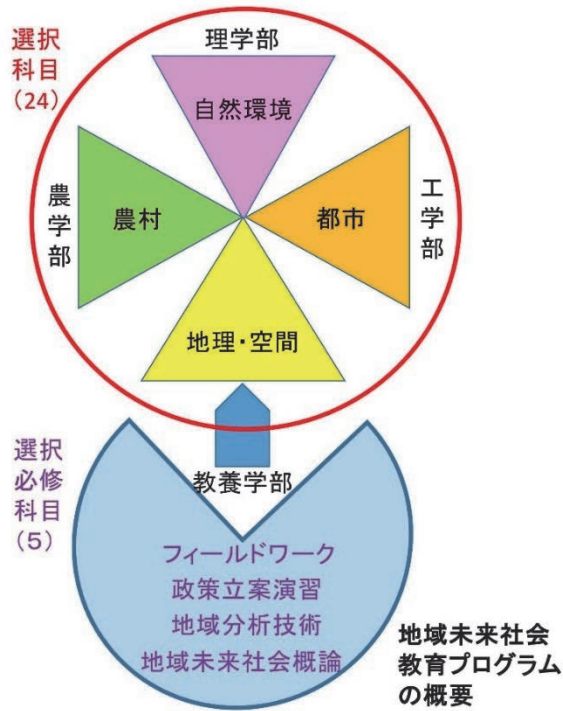
プログラム
 13:30-13:40 開会の挨拶 坂田 一郎 教授（東京大学地域未来社会連携研究機構長）
 13:40-14:30 基調講演「次世代サイバーインフラが駆動する地域創生」
 中尾 彰宏 教授（東京大学大学院工学系研究科）
 14:30-15:30 報告 「スマートシティ化に向けた取り組み」
 西日市市副市長 菅 英次 氏
 株式会社シー・ディー・ワイ ICTソリューション推進室課長 佐野 昌規 氏
 株式会社スマートホテルソリューションズ代表取締役 高志保 博幸 氏
 15:30-15:40 休憩
 15:40-16:25 パネルディスカッション
 16:25-16:30 閉会の挨拶 西日市市政策推進部長 荒木 秀訓 氏

お申込み：右記のQRコードへアクセスし、フォームを送信してください。
 ※対面の定員に達した場合は、オンラインでの参加をお願いします。
 お問い合わせ：東京大学地域未来社会連携研究機構 miest@frs.c.u-tokyo.ac.jp
 主催：東京大学地域未来社会連携研究機構、西日市市

西日市市における公開シンポジウムの案内

部局横断型教育プログラム

地域未来機構では、2019 年度より、後期課程の学部学生を主な対象とした部局横断型の「地域未来社会教育プログラム」を実施しており、2022 年度で 4 期目を迎えた。この教育プログラムは、多様な地域を対象に、幅広い専門的知識と先進的な地域分析技術を習得し、現地調査の経験を踏まえて政策提言を行うことのできる人材を育成することを目的としている。2022 年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に注意しながら、北陸サテライト拠点を活用したフィールドワークを S セメスター、A セメスターともに実施することができた。S セメスターのフィールドワークでは、連携協定を結ぶ福井県立大学の学生と交流し、意見交換の機会が設けられた。フィールドワーク以外の授業は、複数のキャンパスに所属する学生と、学内外の講師双方の参加可能性を高めるため、すべてオンラインで行われた。2022 年度のプログラム提供科目の履修者数は、のべ 160 名程度となっており、学生の認知度も向上している。



以上の地域未来機構の諸活動については、機構のウェブサイト（URL : <https://frs.c.u-tokyo.ac.jp>）をご覧ください。

（地域未来社会連携研究機構長代理 鎌倉夏来）

4-5 芸術創造連携研究機構 (ACUT)

芸術創造連携研究機構は、平成 31 年 5 月 1 日に設立された。「アートで知性を拡張し、社会の未来をひらく」を掲げて、芸術創造に関連する分野の研究者が連携して、芸術家との協働・連携も行いながら、芸術創造に関する研究を推進し、創造力豊かな人材の育成に資することを目的とする。英語名称は“Art Center, The University of Tokyo”で、略称は ACUT (アキュート) である。総合文化研究科を責任部局とし、医学系研究科、教育学研究科、工学系研究科、情報学環・学際情報学府、人文社会系研究科、数理科学研究科の 7 部局が連携している。

現在の主な活動は、各部局の研究者が、国内外の研究者や芸術家と連携・協働しながら行う「共同研究」、芸術家が芸術創造を実践的に教える「芸術実技の授業」、研究成果を社会へ還元し、社会との連携を通して新たな価値の共創を推進する「社会連携」の 3 つである。将来的には、学生や教員による創作活動を技術的に支援する「アート・ラボ」、芸術資源を収集・保存すると同時に公開・活用し、研究と創作を横断する価値創造を実現する「クリエイティブ・アーカイヴ」、国内外の芸術家が滞在して創作活動を行い、本学の学術資源を可視化して世界に発信する「アーティスト・イン・レジデンス」の展開を検討している。詳細はウェブサイト (URL : <https://www.art.c.u-tokyo.ac.jp/>) を参照されたい。以下では、今年度の芸術実技の授業と社会連携について紹介したい。

芸術実技の授業

本機構では 2017 年より、「学術フロンティア講義」および特設科目での芸術実技の授業に取り組んできた。2021 年度より同授業を改組し、芸術創造連携研究機構とこころの多様性と適応の統合的研究機構との協働を通して、教養教育高度化機構を開講母体とする「アドバンスト文理融合」を設置した。

文理融合ゼミナールは、2021 年度に教養学部前期課程展開科目として設置された文理融合科目であり、芸術家が芸術を実践的に教えたり、研究者と芸術家が協働して教えたりして、創造力や分野を超えた発想・問題解決能力を育成することを目指す STEAM 科目である。本科目は、技術習得のための伝統的な芸術教育ではなく、調査、実験、討議などを行いながら制作するプロジェクト型の芸術教育を重視している。つくることで学びを深めるクリエイティブ・ラーニングとして芸術の制作に取り組むと同時に、人間科学に基づいて創造の経験を分析的に理解する視点も養う。

さらに文理融合ゼミナール「研究入門」が 2022 年度に設置された。文理融合の視点で得られた諸分野の問いに、学生が実際に取り組み、教員のメンターシップのもと、研究発表、展示・公演、社会実装などを目指した活動を行うものである。学生を筆頭とする国際研究発表や展示などの共同研究成果も生まれている。以下に開講された授業を挙げる（このほか、後期教育学部で行われている授業もある）。

S セメスター

前期課程

- 文理融合ゼミナール[認知と芸術] (感性、芸術、こころと) 担当教員: 石津智大
- 文理融合ゼミナール[身体と芸術] (ARCHI-CHOREOGRAPHIES) 担当教員: 中井悠
- 文理融合ゼミナール[身体と芸術] (現代音楽作品研究 -- 聴取と実践を通して) 担当教員: 渋谷由香
- 文理融合ゼミナール[身体と芸術] (平和の俳句とソニマージュ・・・駒場から創出へ) 担当教員: 伊東乾
- 文理融合ゼミナール[メディアと芸術] (OTHER MUSICS) 担当教員: 中井悠
- 文理融合ゼミナール[メディアと芸術] (インタラクティブ表現実践) 担当教員: 筧 康明
- 文理融合ゼミナール[研究入門] (つながるかたち) 担当教員: 館知宏
- 文理融合ゼミナール[研究入門] (アートする身体) 担当教員: 工藤和俊

A セメスター

前期課程

- 文理融合ゼミナール[認知と芸術] (写真で自分を表現する/自己と向き合う) 担当教員: 長島有里枝

文理融合ゼミナール[認知と芸術] (絵の授業) 担当教員: O JUN

文理融合ゼミナール[認知と芸術] (-- 身体と心で向き合う創作と心理学的プロセス -- Exploring cognitive process of artistic creation through hands-on art making) 担当教員: 高木紀久子

文理融合ゼミナール[身体と芸術] (Archi-Choreographies : 振り付けとしてのクセ) 担当教員: 中井悠

文理融合ゼミナール[身体と芸術] (音響を用いた表現) 担当教員: 松平敬

文理融合ゼミナール[身体と芸術] (数学と音楽) 担当教員: 中島さち子・館知宏

文理融合ゼミナール[メディアと芸術] (zoomusic/ZOOM 音楽) 担当教員: 中井悠

文理融合ゼミナール[メディアと芸術] (現代の芸術概論 : Art を作るということはどういうことなのか)

担当教員: 池上 高志・土井 樹

文理融合ゼミナール[メディアと芸術] (音楽プログラミングと電子音響音楽の作曲) 担当教員: 今井慎太郎

文理融合ゼミナール[メディアと芸術] (個と群) 担当教員: 野老朝雄・館知宏

文理融合ゼミナール[研究部門] (マテリアルインタラクション) 担当教員: 筧康明

文理融合ゼミナール[研究部門] (つながるかたち) 担当教員: 館知宏

文理融合ゼミナール[研究部門] (副産物ラボ/Side Effects Laboratory) 担当教員: 中井悠

文理融合ゼミナール[研究部門] (プロジェクト・プロトタイピング) 担当教員: 本間健太郎

社会連携

今年度、芸術創造連携研究機構が主催した催しは以下の通りである。

講演「過去を編集する／方法としてのレトロスペクティブ」

期日 2022年6月20日(月) オンライン

シンポジウム「芸術がつなぐ学術の協働」

期日 2022年11月5日(土) 14:00-17:00 オンライン



芸術創造連携研究機構ロゴ

(芸術創造連携研究機構長 長木誠司)

5-1 学科ごとの卒業後の状況

	卒業者	進学者				就職者																	その他	合計				
		大学院研究科	他の学部等への進学	専修学校・外国の学校等入学者	小計（進学者）	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q			R	S	小計（就職者）	
						農業、林業	漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業・小売業	金融業・保険業	不動産業、物品賃貸	学術研究、専門・技術サービス業	サービス業、宿泊業、飲食	生活関連サービス業、娯楽業	教育・学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業			サービス業	公務		その他の企業等
教養学科（第1～3）	111	39			39			1		4		6	1	4	7	1			2	3	1	5	4	12	3	54	18	111
学際科学科	37	19	1		20					1	1	1	1					1				3	1		2	11	6	37
統合自然科学科	48	28			28				1	3		2			1		1			2			1		1	12	8	48
計	196	86	1		87			1	1	7	1	9	2	5	8	1	1		3	5	1	8	6	12	6	77	32	196

5-2 専攻ごとの修了後の状況

		修了者	満期退学者	進学者				就職者																合計					
				大学院研究科	他学部への進学	専修学校・外国の学校等入学者	小計（進学者）	A 農業、林業	B 漁業	C 鉱業、採石業、砂利採取業	D 建設業	E 製造業	F 電気・ガス・熱供給・水道業	G 情報通信業	H 運輸業、郵便業	I 卸売業・小売業	J 金融業・保険業	K 不動産業、物品賃貸業	L 学術研究、専門・技術サービス業	M サービス業、宿泊業、飲食業	N 生活関連サービス業、娯楽業	O 教育・学習支援業	P 医療、福祉		Q 複合サービス事業	R サービス業	S 公務	その他（就職者）	その他
言語情報科学 学科専攻	修	23		11			11										1			1					5	11	1	23	
	博	22																		2						2	20	22	
超域文化科学 学科専攻	修	27		5			5			3	3		1									1				2	10	12	27
	博	15																										15	15
地域文化科学 学科専攻	修	28		8		2	10			2				1		1		1					1	1			7	11	28
	博	22														3											3	19	22
国際社会科学 学科専攻	修	27		9		1	10			1	2			1								1			3	1	9	8	27
	博	31														2											2	29	31
広域科学 学科専攻	修	119		33		2	40			18	18		1	2		2				1	2	6				7	57	22	119
	博	61		3			3			4	2			1		15			1							1	24	34	61
(大学院) 合計		375		69		5	79			28	27		3	5		24		1	4	1	4	8	4	4	16	125	171	375	

付属资料 1

2022 年度授業日程表

4月 6日(水)～ 7月 14日(木)	S セメスター授業
7月 20日(水)～ 8月 2日(火)	S セメスター試験
4月 6日(水)～ 5月 31日(火)	S1 ターム授業
6月 1日(水)～ 6月 2日(木)	S1 ターム試験
6月 3日(金)～ 7月 26日(火)	S2 ターム授業
7月 27日(水)～ 8月 2日(火)	S2 ターム試験
8月 3日(水)～ 9月 28日(水)	夏季休業
10月 3日(月)～ 1月 23日(月)	A セメスター授業
1月 24日(火)～ 2月 10日(金)	A セメスター試験
10月 3日(月)～ 11月 25日(金)	A1 ターム授業
11月 28日(月) , 12月 3日(土)	A1 ターム試験
11月 29日(火)～ 1月 30日(月)	A2 ターム授業
1月 31日(火)～ 2月 10日(金)	A2 ターム試験

授業時間(90分)

1時限	8時30分～10時00分
2時限	10時25分～11時55分
3時限	13時15分～14時45分
4時限	15時10分～16時40分
5時限	17時05分～18時35分
6時限	19時00分～20時30分

授業時間(105分)

1時限	8時30分～10時15分
2時限	10時25分～12時10分
3時限	13時00分～14時45分
4時限	14時55分～16時40分
5時限	16時50分～18時35分
6時限	18時45分～20時30分

2022 年度志願・合格・入学状況

教養学部前期課程 ※PEAK 生の入学は 9 月。

科類	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数 (内訳として推薦入試)	特別選考入学者					入学者総数
						第 1 種	第 2 種	国費外国人留学生	政府派遣留学生	公益財団法人交流協会の学部留学生(台湾)	
文科一類	401	1,285	1,187	405	413(9)	5	6	0	0		424
文科二類	353	1,090	1,039	357	365(8)	2	6	1	0	1	375
文科三類	469	1,498	1,391	469	486(18)	6	4	4	0		500
文科三類(PEAK)	若干名	126	126	31	14						14
理科一類	1,108	2,978	2,734	1,121	1,148(36)	4	2	5	0	2	1,161
理科二類	532	2,235	1,849	547	558(13)	6	0	0	0		564
理科二類(PEAK)	若干名	132	132	28	15						15
理科三類	97	421	326	97	101(4)	0	1	0	0		102
推薦入試	100 程度	240	178	88							
受験機会確保			13	1	1						1
受験機会確保(共通テスト未受験)			4								
合計	3,060	10,005	8,979	3,144	3,101(88)	23	19	10	0	3	3,156

(備考)

- 「志願者数」、「受験者数」、「合格者数」、及び「入学者数」には特別選考の数は含まない。
- PEAK 以外の「入学者数」については前期日程試験、及び推薦入試の合計人数を記載している。また、() 書きの数は推薦入試入学者を内数にて表す。
- 「合計」欄の数字については前期日程試験、推薦入試、及び PEAK の合計人数を表す。
- 特別選考入学者の「第 1 種」及び「第 2 種」は、外国の学校を卒業した外国人及び日本人を対象とした選抜により入学した者で、次の分類による。
第 1 種 外国人であって日本の永住許可を得ていない者
第 2 種 日本人及び第 1 種以外の外国人

教養学部後期課程

学科	2022 年度進学者	学士入学者等
教養学科	121	
学際科学科	53	
統合自然科学科	51	
計	225	

大学院総合文化研究科

専攻	修士課程			博士後期課程		
	志願者	合格者	入学者	志願者	合格者	入学者
言語情報科学	53	18	16	25	15	15
超域文化科学	136	35	30	35	21	21
地域文化研究	77	31	27	31	23	21
国際社会科学	94	24	22	36	12	11
広域科学	270	168	133	81	69	67
(生命環境科学系)	(66)	(56)	(47)	(23)	(21)	(21)
(広域システム科学系)	(76)	(38)	(31)	(21)	(17)	(16)
(相関基礎科学系)	(111)	(64)	(45)	(30)	(25)	(25)
(国際環境学プログラム)	(17)	(10)	(10)	(7)	(6)	(5)
計	630	276	228	208	140	135

2023年度進学内定者数

2022年10月

学部学科	定数	内定者数							<外国人留学生内訳>					
		文一	文二	文三	理一	理二	理三	小計	合計	A	B	C	D	E
法	420	267 (10) <6>		12	3	1		283 (10) <6>	388 (10) <6>	1	5			
		58	5	35	2	5		105						
医	115	1				7	67 (3)	75 (3)	106 (3)					
						3	28	31						
健康 総合 科学	44	1	1	5	2	3 (2)		12 (2)	17 (2)					
			1		1	1		3						
工	984	11	14	4	486 (25) <10>	93		608 (25) <10>	964 (25) <10>	4	5	1		
		1	7	6	302	40		356						
文	367	12	12	187 (11) <5> [1]	5	5 [1]		221 (11) <5> [2]	306 (11) <5> [2]	1	4			
		4	19	37	12	11		83						
理	308		1		148 (7) <2>	50 (5)		199 (12) <2>	296 (12) <2>		1	1		
					55	42		97						
農	304	1	3	19	19	118 (6) <2>		160 (6) <2>	272 (6) <2>	1	1			
			5	4	11	59		79						
経済	352		187 (10) <6>	30	4	5		236 (10) <6>	342 (10) <6>		6			
		8	85		5	8		106						
教養 (PEAKを 含む)	187 +10	20 (1)	9	51 (2) <3>	20	21 (1)	1	122 (4) <3>	193 (4) <3>	2	1			
		10	9	26	14	10		69						
教育	100	5	1	41 (5)	3	4		54 (5)	80 (5)					
			2	19	3	1		25						
薬	85		1	1	16	36 (2) <2>		54 (2) <2>	83 (2) <2>		2			
					2	27		29						
計	3276	328 (11) <6>	229 (10) <6>	350 (18) <8> [1]	706 (32) <12>	343 (16) <4> [1]	68 (3)	2024 (90) <36> [2]	3047 (90) <36> [2]	9	25	1	1	
		81	133	127	407	207	28	983						
総計	3276	409 (11) <6>	364 (10) <6>	479 (18) <8> [1]	1144 (32) <12>	555 (16) <4> [1]	96 (3)	3047 (90) <36> [2]	3175	9	25	1	1	
								40						

備考 1. ()は推薦入試入学者(定数外)で外数、< >は外国人留学生(定数外)で外数、[]は進学先撤回したPEAK生(定数外)で外数 2. 1段:第一段階 2段:第二段階 3段:第三段階
3. A=日本政府(文部科学省)奨学金留学生 B=外国政府派遣留学生 C=外国学校卒業生特別選考第1種 D=日韓共同理工系学部留学生 E=公益財団法人日本台湾交流協会学部留学生

定員の推移 2017年度～2022年度

教養学部前期課程入学定員

年 度		平成 29 2017	平成 30 2018	平成 31 2019	令和 2 2020	令和 3 2021	令和 4 2022
科 類	文科一類	401	401	401	401	401	401
	文科二類	353	353	353	353	353	353
	文科三類	469	469	469	469	469	469
	理科一類	1,108	1,108	1,108	1,108	1,108	1,108
	理科二類	532	532	532	532	532	532
	理科三類	97	97	97	97	97	97
計		1,223	1,223	1,223	1,223	1,223	1,223
		1,737	1,737	1,737	1,737	1,737	1,737
		3,060	3,060	3,060	3,060	3,060	3,060

※平成 20 年度から、後期日程では科類別の定員を設けず、文科一類・文科二類・文科三類・理科一類・理科二類を一本化して 100 名の定員となったため、合計数は科類別の定員の合計に 100 名を加えた数としている。

※平成 28 年度からの推薦入試では科類別の定員を設けていないため、合計数が科類別の定員の合計に 100 名を加えた数としている。

教養学部後期課程受入定員

年 度		平成 29 2017	平成 30 2018	平成 31 2019	令和 2 2020	令和 3 2021	令和 4 2022
学 科	教養学科	65	65	65	65	65	65
	学際科学科	25	25	25	25	25	25
	統合自然科学科	50	50	50	50	50	50
	計	140	140	140	140	140	140

大学院総合文化研究科入学定員

年 度		平成 29 2017		平成 30 2018		平成 31 2019		令和 2 2020		令和 3 2021		令和 4 2022	
課 程		修士	博士	修士	博士	修士	博士	修士	博士	修士	博士	修士	博士
専 攻	言語情報科学	30	23	30	23	30	23	30	23	30	23	30	23
	超域文化科学	40	26	40	26	40	26	40	26	40	26	40	26
	地域文化研究	44	26	44	26	44	26	44	26	44	26	44	26
	国際社会科学	37	22	37	22	37	22	37	22	37	22	37	22
	広域科学*	118	63	118	63	118	63	118	74	118	74	118	74
	(生命環境科学系)	(40)	(23)	(40)	(23)	(40)	(23)	(40)	(25)	(40)	(25)	(40)	(25)
	(広域システム科学系)	(28)	(17)	(28)	(17)	(28)	(17)	(28)	(16)	(28)	(16)	(28)	(16)
	(相関基礎科学系)	(37)	(23)	(37)	(23)	(37)	(23)	(37)	(23)	(37)	(23)	(37)	(23)
	(国際環境学プログラム)	(13)	(10)	(13)	(10)	(13)	(10)	(13)	(10)	(13)	(10)	(13)	(10)
	計	269	171	269	171	269	171	269	171	269	171	269	171
		440		440		440		440		440		440	

*印 広域科学専攻は 3 系からなり、各系の入学定員は目安である。
平成 24 年度から国際環境学プログラムが開設された。

2022年度クラス編成表 (1年)

(2022年5月1日現在)

	文科一類		文科二類		計
	進級	留年	進級	留年	
1 A					
2 C	1				1
3 E	1				1
4 G	21		6	1	28
5 I	16		10		26
6 K	20		14		34
7 H	13		21		34
8 H	14	2	21		37
9 H	13		21		34
10 H	13		21		34
11 H	13	1	21		35
12 H	13	1	21		35
13 F	16		17		33
14 F	17		17		34
15 F	17		17		34
16 F	17	1	16	2	36
17 F	16		7		23
18 F	16	1	17		34
19 F	16		17	2	35
20 B	17		9		26
21 B	18		9		27
22 B	16	1	9		26
23 D	20		14	1	35
24 D	21		14		35
25 D	20		15		35
26 D	20		14		34
27 D	19		14		33
28 D	20		14		34

(合計 813)

	文科三類		計
	進級	留年	
1 A	1		1
2 C	3		3
3 E	1		1
4 G	30	1	31
5 I	28	1	29
6 K	30	1	31
7 H	27		27
8 H	28		28
9 H	28		28
10 H	27		27
11 F	34		34
12 F	14		14
13 F	33	2	35
14 F	33		33
15 B	31	1	32
16 B	31	1	32
17 D	31	1	32
18 D	30	1	31
19 D	30		30
20 D	30		30
21 P	20		20

(合計 529)

A : ドイツ語既修 G : ロシア語初修
 B : ドイツ語初修 H : スペイン語初修
 C : フランス語既修 I : 韓国朝鮮語初修
 D : フランス語初修 K : イタリア語初修
 E : 中国語既修 P : P E A K
 F : 中国語初修

総計 3,222 名

	理科一類		計
	進級	留年	
1 A	2		2
2 C	6		6
3 E	11		11
4 G	28	1	29
5 G	29		29
6 I	30		30
7 K	27		27
8 K	28	1	29
9 H	32		32
10 H	33		33
11 H	33	3	36
12 H	33	1	34
13 H	32	1	33
14 H	32		32
15 H	32	1	33
16 H	32		32
17 H	32		32
18 H	32		32
19 F	33	4	37
20 F	35		35
21 F	35		35
22 F	35	1	36
23 F	35		35
24 F	35	1	36
25 F	35	1	36
26 F	35		35
27 B	34		34
28 B	29	1	30
29 B	29	1	30
30 B	29	1	30
31 B	29		29
32 B	28		28
33 B	28	1	29
34 D	32		32
35 D	33	2	35
36 D	33	1	34
37 D	32	1	33
38 D	32		32
39 D	31	1	32

(合計 1185)

	理科二類		理科三類		計
	進級	留年	進級	留年	
1 A	2				2
2 C	1				1
3 E	5		5		10
4 G	20		2		22
5 I	21		3		24
6 K	30	1	2		33
7 H	31		3		34
8 H	32		3		35
9 H	32		3		35
10 H	32	1	2		35
11 H	32	1	2		35
12 H	31	1	3		35
13 F	30		5		35
14 F	31		5	1	37
15 F	30	1	6		37
16 F	30	1	5		36
17 B	18		4		22
18 B	19		4		23
19 B	18	1	5		24
20 B	18		4		22
21 D	25		9		34
22 D	26	2	9		37
23 D	25		9		34
24 D	25	2	9		36
25 P	17				17

(合計 695)

2022年度クラス編成表(2年)

(2022年5月1日現在)

	文科一類		文科二類		計
	進級	留年	進級	留年	
1 A			1		1
2 C	3		1		4
3 E	1				1
4 G	15		7	1	23
5 I	14	1	12	1	28
6 K	19		21	1	41
7 H	15		18	1	34
8 H	16		19	1	36
9 H	15	1	19	1	36
10 H	15		19		34
11 H	14		19	1	34
12 H	15		19	1	35
13 H	17	1	15		33
14 F	18		15	3	36
15 F	18		15	2	35
16 F	16		15	1	32
17 F	8		18		26
18 F	17		16	1	34
19 F	18	1	15	1	35
20 B	18		8		26
21 B	19		8	1	28
22 B	18	2	9	1	30
23 D	19		13	1	33
24 D	19		14	1	34
25 D	19		14	1	34
26 D	19	3	14	1	37
27 D	19		14		33
28 D	19	3	13	1	36

(合計 829)

	文科三類		計
	進級	留年	
1 A			
2 C	5		5
3 E	2		2
4 G	27	3	30
5 I	19	1	20
6 K	27	5	32
7 H	31	4	35
8 H	32	2	34
9 H	31	3	34
10 F	31	3	34
11 F	33	3	36
12 F	7		7
13 F	30		30
14 B	31	3	34
15 B	30	1	31
16 B	31	3	34
17 D	31	3	34
18 D	31	5	36
19 D	32	1	33
20 D	31	4	35
21 P	14	2	16

(合計 552)

A : ドイツ語既修 G : ロシア語初修
 B : ドイツ語初修 H : スペイン語初修
 C : フランス語既修 I : 韓国朝鮮語初修
 D : フランス語初修 K : イタリア語初修
 E : 中国語既修 P : P E A K
 F : 中国語初修

総計 3,415 名

	理科一類		計
	進級	留年	
1 A	4		4
2 C	1	2	3
3 E	20	2	22
4 G	26	5	31
5 G	27	6	33
6 I	33	4	37
7 K	28	7	35
8 K	27	1	28
9 H	32	1	33
10 H	34	2	36
11 H	33	3	36
12 H	34	6	40
13 H	33	5	38
14 H	33	2	35
15 H	33	5	38
16 H	33	2	35
17 H	33	2	35
18 H	33	4	37
19 F	34	3	37
20 F	34	3	37
21 F	34	3	37
22 F	33	5	38
23 F	34	6	40
24 F	33	4	37
25 F	33	2	35
26 F	34	3	37
27 B	34	1	35
28 B	26	6	32
29 B	26	4	30
30 B	26	4	30
31 B	26	3	29
32 B	26	2	28
33 B	25	2	27
34 D	32	2	34
35 D	33	4	37
36 D	33	3	36
37 D	31	2	33
38 D	32	4	36
39 D	32	7	39

(合計 1280)

	理科二類		理科三類		計
	進級	留年	進級	留年	
1 A	2				2
2 C					
3 E	10	1	1		12
4 G	21		1		22
5 I	26	2	2		30
6 K	24	3	4		31
7 H	30	1	3		34
8 H	31	5	3	1	40
9 H	31	2	3		36
10 H	30	3	4		37
11 H	28	8	4	1	41
12 H	29	5	4		38
13 F	31	2	6		39
14 F	32	6	6		44
15 F	30	2	6		38
16 F	31	2	7		40
17 B	20	2	7	1	30
18 B	21	2	7		30
19 B	21	1	7		29
20 B	20	5	7		32
21 D	22	2	5		29
22 D	22	5	5		32
23 D	23	3	5		31
24 D	22	4	4		30
25 P	21	6			27

(合計 754)

研究生

総合文化研究科大学院研究生、外国人研究生数

(2022年11月1日現在)

専攻	大学院研究生	外国人研究生	計
言語情報科学	1	10	11
超域文化科学	0	17	17
地域文化研究	3	13	16
国際社会科学	2	8	10
広域科学	2	6	8
計	8	54	62

大学院研究生の出願資格は、総合文化研究科修士課程修了、博士後期課程修了、同課程満期退学又は同程度の学力を有する者。

外国人研究生の出願資格は、外国籍を有し、大学を卒業した者、外国において、学校教育における16年の課程を修了した者、又は本研究科において適当と認められた者。

教養学部研究生数

(2022年11月1日現在)

後期課程	0
------	---

研究生の出願資格は、4年制大学卒業又は同程度の学力を有する者。
(前期課程には、学部研究生制度がない。)

留学生

(2022年11月1日現在)

	学部学生	大学院生		学部 研究生	学部 特別 聴講生	大学院 外国人 研究生	大学院 研究生	大学院特別 研究学生	大学院特別 聴講学生	計	
		修士	博士								
ミャンマー	1		2							3	
タイ	2	1								3	
インド	(3)	5	2							(3) 7	
バングラデシュ	3									3	
マレーシア	(3)	4				2				(3) 6	
シンガポール	(4)	6			1					(4) 7	
インドネシア	(1)	3	1			1				(1) 5	
フィリピン		1	1	1						3	
中国(香港)	(1)	1	2	3		2				(1) 8	
韓国	(13)	51	17	28	1	6	1		1	(13) 105	
モンゴル		1								1	
ベトナム		1		2	2					5	
中国	(22)	90	101	85	4	34	2	19	1	(22) 336	
台湾	(2)	7	5	10		1		1		(2) 24	
イラン				2		1				3	
トルコ		2								2	
チュニジア									1	1	
オーストラリア	(2)	2	1							(2) 3	
ニュージーランド	(1)	1	1							(1) 2	
カナダ	(1)	2		1				1		(1) 4	
アメリカ合衆国	(3)	5	4	5		1		1		(3) 16	
コロンビア				2						2	
ブラジル		1				2				3	
ジャマイカ			1							1	
スウェーデン				1						1	
イギリス		4	3		1					8	
オランダ				1					1	2	
ドイツ	(1)	2			7				3	(1) 12	
フランス			1	1		1		1		4	
スペイン					3					3	
イタリア			1	1		1			1	4	
オーストリア				1						1	
スイス				1						1	
ブルガリア		1		1						2	
チェコ	(1)	1								(1) 1	
ウクライナ			1			1				2	
カザフスタン		1						1	1	3	
ロシア		1	1			1		1		4	
計	(58)	199	144	148	0	19	54	3	25	9	(58) 601

※在留資格「永住者」である者等については除く。

※学部学生数の()付数字は後期課程学生を内数で示す。

付属资料 2

講演会・シンポジウム

期日	講師・主なパネリスト(所属)	題目/使用言語	会場/期日	主催者/ほか
4 月				
2022.04.15	野口篤史 (東京大学大学院総合文化研究科准教授)	高校生と大学生のための金曜特別講座「量子ってなんだろう? —見て触る量子力学—」/日本語	オンライン	主催: 教養学部 共催: 東京大学生産技術研究所
2022.04.16	山田理絵 (東京大学総合文化研究科附属 UTCP)・おちやづけ (マンガ家、コミックエッセイ作家、摂食障害経験者)・鎌田彩加 (摂食障害当事者)・篠原なつき (摂食障害当事者)・みせず/金子浩子 (摂食障害当事者、子ども向け食育団体 KKP 代表)・ろべあゆみ (筆文字アーティスト、Youtuber、摂食障害当事者)	「摂食障害をかかえて生きる～当事者・経験者と考える、社会生活やライフイベントとの向き合い方～」(シリーズ企画) 第3回「学校生活、就活・働き方」/日本語	18号館コラボレーションルーム1、オンライン	共生のための国際哲学研究センター、日本学術振興会科学研究費若手研究「摂食障害の『ニューロ・バイオロジカル』モデルが医師・患者・家族に与える影響の考察」(代表者: 山田理絵) 東京大学大学院総合文化研究科・教養学部附属 (高度化機構、センター)
2022.04.19 2022.04.21	佐々田慎子 (理学部)、菊川智子 (文学部卒、学校法人河合塾)、清水敏之 (薬学部)、井上聡 (法学部卒、長島・大野・友常法律事務所)、藤原大介 (農学部卒、キリンホールディングス (株) ヘルスサイエンス事業部)、朝倉千尋 (教育学部卒、スポーツ庁健康スポーツ課)、岡田康志 (医学部)、安山瑠衣子 (経済学部卒、ポストンコンサルティンググループ)、堀江秀史 (教養学部卒、静岡大学人文社会科学部)、石田哲也 (工学部)	進学選択シンポジウム「私ほどのようにして進路を決めたか」/日本語	オンライン	教養学部
2022.04.22	峰岸有紀 (東京大学大気海洋研究所准教授)	高校生と大学生のための金曜特別講座「海と科学と三陸と——地方にある高等教育・研究機関の役割——」/日本語	オンライン	主催: 教養学部 共催: 東京大学生産技術研究所
2022.04.23	石原孝二 (東京大学総合文化研究科 教授)・山田理絵 (東京大学総合文化研究科附属 UTCP 特任助教)・おちやづけ (マンガ家、コミックエッセイ作家、摂食障害経験者)・みせず/金子浩子 (摂食障害当事者、子ども向け食育団体 KKP 代表) ご夫妻	「摂食障害をかかえて生きる～当事者・経験者と考える、社会生活やライフイベントとの向き合い方～」(シリーズ企画) 第4回「クロージング～摂食障害をかかえた私たちとまわりの人が生きやすい社会とは?～」	18号館コラボレーションルーム1、オンライン	共生のための国際哲学研究センター、日本学術振興会科学研究費若手研究「摂食障害の『ニューロ・バイオロジカル』モデルが医師・患者・家族に与える影響の考察」(代表者: 山田理絵) 東京大学大学院総合文化研究科・教養学部附属 (高度化機構、センター)
2022.04.28	Frank S. Ravitch (Professor, Michigan State University College of Law), (コメント) 伊達聖伸 (東京大学大学院総合文化研究科教授)	CPAS Seminar, Globalizing American Studies "Privileging Dominant Religion at the Expense of Religious Minorities and Dissenters: The U.S. Supreme Court's Narrowing of Separation of Church and State and Expansion of Free Exercise and Church Autonomy." /英語	オンライン	主催: グローバル地域研究機構 アメリカ太平洋地域研究センター大学院総合文化研究科附属 (機構) 共催: 東京大学大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構 後援: アメリカ研究振興会、科研費基盤 (A)「西洋社会における世俗の変容と「宗教定なもの」の再構成——学際的比較研究」
5 月				
2022.05.06	小泉悠 (東京大学先端科学技術研究センター専任講師)	高校生と大学生のための金曜特別講座「不思議の国ロシアを考える」/日本語	オンライン	主催: 教養学部 共催: 東京大学生産技術研究所

2022.05.06 2022.05.27 2022.05.20 2022.07.07 2022.07.10 2022.10.28 2022.10.21 2022.10.14 2022.11.04 2022.11.14 2022.11.11	Thomas Poelzler (University of Graz), Jan Plate (University of Lugano), Yuichi Amitami (University of Aizu), Katsunori Miyahara (Hokkaido University Center for Human Nature Artificial Intelligence and Neuroscience (CHAIN)), Nina Strohminger (University of Pennsylvania), Kodai Sato (Keio University), Kunimasa Sato (Ibaraki U; CUNY Graduate Center), Chulmin Yoon (Korea Institute of Energy Technology (KENTECH)), Felipe Cuervo (Kyoto University & Universidad de los Andes), Kevin J. Lande (York University), Ikuro Suzuki (Nihon University),	Tokyo Forum for Analytic Philosophy／英語	18号館コラボレーションルーム	主催：東京大学大学院総合文化研究科超域文化科学専攻表象文化論, John O'Dea 共催：教養学部附属グローバルコミュニケーション研究センター, Richard Dietz
2022.05.13	逆井聡人 (東京大学大学院総合文化研究科准教授)	高校生と大学生のための金曜特別講座「焼跡と闇市の時代——石川淳「焼跡のイエス」を読む」／日本語	オンライン	主催：教養学部 共催：東京大学生産技術研究所
2022.05.20	北山貴裕 (東京大学大学院数理科学研究科准教授)	高校生と大学生のための金曜特別講座「トポロジーへの誘い——空間のかたちをやわらかく考える——」／日本語	オンライン	主催：教養学部 共催：東京大学生産技術研究所
2022.05.26	堀越隼介 (東京大学 UTCP 上廣共生哲学講座特任研究員)	学校や社会で哲学対話の進行役をしたい大学生向けサークル (進行役養成講座) ! 第1回	101号館24号室	共生のための国際哲学研究センター、東京大学大学院総合文化研究科・教養学部附属 (高度化機構、センター)
2022.05.27	土畑重人 (東京大学大学院総合文化研究科准教授)	高校生と大学生のための金曜特別講座「働かない」働きアリの進化生態学」／日本語	オンライン	主催：教養学部 共催：東京大学生産技術研究所
6月				
2022.06.03	河合玲一郎 (東京大学大学院総合文化研究科教授)	高校生と大学生のための金曜特別講座「データサイエンスとは」／日本語	オンライン	主催：教養学部 共催：東京大学生産技術研究所
2022.06.07	堀越隼介 (東京大学 UTCP 上廣共生哲学講座特任研究員)	学校や社会で哲学対話の進行役をしたい大学生向けサークル (進行役養成講座) ! 第2回／日本語	101号館24号室	共生のための国際哲学研究センター、東京大学大学院総合文化研究科・教養学部附属 (高度化機構、センター)
2022.06.08	Erik Loomis (Professor, University of Rhode Island)	CPAS Seminar, Globalizing American Studies "Working-Class Environmentalism: Rethinking the History between Unions and Environmentalists in the United States."	オンライン	主催：グローバル地域研究機構 アメリカ太平洋地域研究センター大学院総合文化研究科附属 (機構) 共催：東京大学大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構、アメリカ学会後援：アメリカ研究振興会
2022.06.10	ディミトリ・ヴァンオーヴェルベーク (東京大学大学院法学政治学研究科教授)	高校生と大学生のための金曜特別講座「人はなぜ規制に従うのか、従わないのか——法社会学への招待」／日本語	オンライン	主催：教養学部 共催：東京大学生産技術研究所
2022.06.11 2022.06.18 2022.06.23 2022.07.07 2022.07.23 2022.08.04	福田安志 (アジア経済研究所 ジェトロ 名誉研究員) / 大川真由子 (神奈川大学 教授) / 福島和宏 (広島オマーン友好協会 会長)・竹中泰之 (同 事務局長) / 村上拓哉 (中東戦略研究所 シニアフェロー) / 内野廣大 (神奈川県立保土ヶ谷高等学校 教諭) / 近藤洋平 (福岡女子大学国際文理学部 准教授)	日・オマーン外交関係樹立 50周年事業・連続セミナー「深掘り! オマーン・スルタン国」(全6回) / 日本語	18号館コラボレーションルーム / オンライン	グローバル地域研究機構中東地域研究センター、東京大学大学院総合文化研究科附属 (機構)

2022.06.17	Farhana Rahman (東京大学大学院外国人研究員)	I had no will to live: Gender, violence and subjectivity among Rohingya refugee women	オンライン	グローバル地域研究機構持続的平和研究センター、「人間の安全保障」プログラム、グローバル地域研究機構南アジア研究センター、環インド洋地域研究プロジェクト、グローバル地域研究機構持続的開発研究センター、東京外国語大学南アジア研究センター大学院総合文化研究科 (プログラム等)
2022.06.17	石井健 (東京大学医科学研究所教授)	高校生と大学生のための金曜特別講座・第21回東京大学生命科学シンポジウム「ワクチンを科学する:『面白い』を楽しみながら『役に立つ』を具現化するには」/日本語	伊藤謝恩ホール (本郷キャンパス)、オンライン	主催: 東京大学生命科学ネットワーク、教養学部 共催: 東京大学、東京大学生命科学技術国際卓越大学院プログラム、東京大学生産技術研究所
2022.06.18	岡田由紀 (東京大学定量生命科学研究所教授)	高校生と大学生のための金曜特別講座・第21回東京大学生命科学シンポジウム「精子における究極のDNA収納術」/日本語	伊藤謝恩ホール (本郷キャンパス)、オンライン	主催: 東京大学生命科学ネットワーク、教養学部 共催: 東京大学、東京大学生命科学技術国際卓越大学院プログラム、東京大学生産技術研究所
2022.06.22	佐藤瑞西 (世界銀行専門官)、馬路智仁 (東京大学大学院総合文化研究科准教授)	キャリアセミナー「国際機関×アカデミアへ進路の幅と決断のとき〜」/日本語	21KOMCEE West レクチャーホール	教養学部グローバルスタディーズ専門委員会
2022.06.23	堀越隼介 (東京大学 UTCP 上廣共生哲学講座特任研究員)	学校や社会で哲学対話の進行役をしたい大学生向けサークル (進行役養成講座) ! 第3回 / 日本語	101号館 24号室	共生のための国際哲学研究センター、東京大学大学院総合文化研究科・教養学部附属 (高度化機構、センター)
2022.06.23	伊藤裕子 (特定非営利活動法人子育て運動えん理事)・永野三智さん (水俣病センター相思社職員理事)・梶谷真司 (東京大学総合文化研究科教授)・中里晋三 (東京大学ヒューマニティーズセンター/東京大学 UTCP 特任研究員)	〈哲学×デザイン〉プロジェクト 35 in 水俣「痛む人々のこえを聴く」/日本語	オンライン	共生のための国際哲学研究センター、日本学術振興会科学研究費基盤 (C)「デザインとの協同による共創哲学の理論と実践」(代表者: 梶谷真司) 東京大学大学院総合文化研究科・教養学部附属 (高度化機構、センター)
2022.06.24	白波瀬佐和子 (東京大学大学院人文社会系研究科教授)	高校生と大学生のための金曜特別講座「違いと不平等: ジェンダーに着目して」/日本語	オンライン	主催: 教養学部 共催: 東京大学生産技術研究所
2022.06.27	吉増剛造 (詩人)・阿部公彦 (東京大学人文社会系研究科教授)	<現代作家アーカイヴ>by 飯田橋文学会文学インタビュー第25回	オンライン	主催: 共生のための国際哲学研究センター、東京大学ヒューマニティーズセンター、東京大学東アジア文藝書院大学院総合文化研究科・教養学部附属 (高度化機構、センター)
7月				
2022.07.01	宮下大夢 (名城大学助教)、カディザ・ベゴム (ロヒンギャ難民)	難民の教育と人間の安全保障ー日本に暮らすロヒンギャ難民の視点から	18号館コラボレーションルーム、オンライン併用	グローバル地域研究機構持続的平和研究センター、「人間の安全保障」プログラム大学院総合文化研究科 (プログラム等)
2022.07.03	柄谷行人・國分功一郎 (東京大学総合文化研究科教授)・斎藤幸平 (東京大学総合文化研究科准教授)	柄谷行人さんに聞く〜疫病、戦争、世界共和国〜/日本語	18号館ホール、オンライン	主催: 共生のための国際哲学研究センター、東京大学大学院総合文化研究科・教養学部附属 (高度化機構、センター)
2022.07.07	David S. Goldstein (Professor, University of Washington Bothell), (コメント) 井上博之 (東京大学大学院総合文化研究科准教授)	CPAS Seminar: Globalizing American Studies "Story and History: Bulosan, Mori and Rural California Around 1940." / 英語	オンライン	主催: グローバル地域研究機構アメリカ太平洋地域研究センター大学院総合文化研究科附属 (機構) 共催: 東京大学大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構後援: アメリカ研究振興会
2022.07.08	中澤公孝 (東京大学大学院総合文化研究科教授)	高校生と大学生のための金曜特別講座「バラアスリートの脳ー可塑性と再編能力ー」/日本語	オンライン	主催: 教養学部 共催: 東京大学生産技術研究所

2022.07.08	Dr. Nafay Choudhury (PhD King' s College London/Jeremy Haworth Research Fellow, University of Cambridge/Visiting Researcher, University of Tokyo)	パズールにおける秩序—アフガニスタン両替市場における法、規範、市場統治／英語	オンライン	主催：「人間の安全保障」プログラム大学院総合文化研究科（プログラム等） 共催：南アジア研究センター（CSAS）、環インド洋地域研究プロジェクト、持続的平和研究センター（RCSP）、持続的開発研究センター（RCSD）、東京外国語大学南アジア研究センター
2022.07.14	堀越耀介（東京大学 UTCP 上廣共生哲学講座特任研究員）	学校や社会で哲学対話の進行役をしたい大学生向けサークル（進行役養成講座）！第4回／日本語	101号館24号室	共生のための国際哲学研究センター大学院総合文化研究科・教養学部附属（高度化機構、センター）
2022.07.15	川喜田敦子（東京大学大学院総合文化研究科教授）	高校生と大学生のための金曜特別講座「ナチズムとその記憶〜ドイツの学校では歴史をどう学ぶか」／日本語	オンライン	共催：教養学部 共催：東京大学生産技術研究所
2022.07.23	星埜守之（東京大学総合文化研究科教授）、キハラハント愛（東京大学総合文化研究科教授）、Han Dorussen（エセックス大学教授）、小川浩之（東京大学総合文化研究科教授）、Marina Lostal（エセックス大学教授）、寺谷広司（東京大学法学政治学研究科教授）、Matt Lodder（エセックス大学講師）、Wayne Martin（エセックス大学教授）、Jacqueline Andal（東京大学教養学部特任准教授）、後藤春美（東京大学総合文化研究科教授）、Anney Lax（エセックス大学部長）	HSP シンポジウム「人権コロキアム」／英語	ハイブリッド 東京大学駒場キャンパスアドミニストレーション棟3階学際交流ホール	「人間の安全保障」プログラム、エセックス大学大学院総合文化研究科（プログラム等）
2022.07.24	澤田智洋（世界ゆるスポーツ協会代表理事、「マイノリティデザイン」著者）・加納土（「沈没家族」著者・映像監督）	UTCP 上廣共生哲学講座キックオフシンポジウム「共生のテクスチャーThe Textures of Inclusion」／日本語	オンライン	共生のための国際哲学研究センター、東京大学大学院総合文化研究科・教養学部附属（高度化機構、センター）
2022.07.28	國分功一郎（東京大学大学院総合文化研究科教授）	第1回駒場哲学フォーラム／日本語	101号館EAAセミナー室、オンライン	主催：駒場哲学フォーラム、共催：東アジア藝文書院（EAA）、共生のための国際哲学研究センター（UTCP）
8月				
2022.08.02	菅徹（大阪公立大学准教授）、清水一慶（大阪大学特任研究員）、柳青（沖縄科学技術大学院大学准教授）	発展方程式における形状解析と漸近解析研究集会：発展方程式における形状解析と漸近解析／日本語	東京大学大学院数理学研究科大講義室 002 講義室	科学研究費補助金基盤研究（S）「発展方程式における系統的形状解析及び漸近解析」（研究代表者：石毛和弘）
2022.08.03	田中涼介（Yale University）	特別セミナー・座談会「昆虫の脳でさぐる空間知覚のしくみ」／日本語	21KOMCEE East K011	進化認知科学研究センター、こころの多様性と適応の統合的研究機構大学院総合文化研究科・教養学部附属（高度化機構、センター）
2022.08.06-08.07	梶谷真司（東京大学総合文化研究科教授）	高校生のための哲学サマーキャンプ／日本語	オンライン	共生のための国際哲学研究センター、大学院総合文化研究科・教養学部附属（高度化機構、センター）
2022.08.19	盛岡千帆（アーダコーダプロデューサー・事務局）・堀越耀介（東京大学 UTCP 上廣共生哲学講座特任研究員）	10代のための哲学対話部／日本語	101号館24号室	主催：共生のための国際哲学研究センター、大学院総合文化研究科・教養学部附属（高度化機構、センター） 共催：NPO 法人こども哲学おとな哲学アーダコーダ、10代のための哲学対話部、東京大学大学院総合文化研究科・教養学部附属 共生のための国際哲学研究センター（UTCP）
9月				
2022.09.04	中村長史（教養教育高度化機構特任助教）、中澤明子（教養教育高度化機構特任准教授）	ワークショップ「東大生がつくるSDGsの授業」／日本語	オンライン	東京大学院総合文化研究科・教養学部附属教養教育高度化機構アクティブラーニング部門大学

2022.09.05	宮田晃碩（東京大学 UTCP 上廣共生哲学講座特任研究員）	第2回駒場哲学フォーラム／日本語	18号館コラボレーションルーム1、オンライン	主催：駒場哲学フォーラム、共催：東アジア藝文書院（EAA）、共生のための国際哲学研究センター（UTCP）
2022.09.05-09.09	Y. Benoist (Paris-Sud), N. Bergeron (Paris), M. Eastwood (Adelaide), J. Hilgert (Paderborn), R. Howe (Yale), F. Kassel (IHES), S. Nasrin (Dhaka), K.-H. Neeb (Erlangen), B. Orsted (Aarhus), P. Paradan (Montpellier), M. Pevzner (Reims), D. Prasad (Mumbai), G. Savin (Utah), P. Somberg (Praha), B. Speh (Cornell), J. Vargas (Cordoba), J. Wolf (Berkeley), C. Zhu (NUS).	研究集会: Geometry, Analysis, and Representation Theory of Lie Groups Geometry, Analysis, and Representation Theory of Lie Groups: In honour of Prof. Toshiyuki Kobayashi's birthday／英語	東京大学大学院数理科学研究科大講義室	科学研究費補助金基盤研究（A）「無限次元表現の分岐則と大域解析」（研究代表者：小林俊行）
2022.09.09	中村長史（教養教育高度化機構特任助教）、富田早紀（The Global Fund to Fight AIDS, Tuberculosis and Malaria; 元国際移住機関[IOM]）、八尾佳凜（東京大学教養学部生）、竹本陽（東京大学教養学部生）	第5回模擬国連ワークショップ／日本語	オンライン	東京大学大学院総合文化研究科・教養学部附属教養教育高度化機構アクティブラーニング部門
2022.09.11	ピーテル・ヴァン・ロメル（東京経済大学特任講師）、矢田勉（東京大学大学院総合文化研究科教授）	東アジア藝文書院（EAA）リサーチユニット ジャーナリズム研究会第八回公開研究会 ピーテル・ヴァン・ロメル「近代日本における教育ジャーナリズムの実態——雑誌『教育界』『教育学術界』『教育実験界』を中心に」 矢田勉「明治期日本語表記の革新性——漢字仮名交り文の質的变化を中心に」	101号館11号室	東アジア藝文書院（EAA）大学院総合文化研究科
2022.09.14	中澤明子（教養教育高度化機構特任准教授）、中村長史（教養教育高度化機構特任助教）	駒場アクティブラーニングワークショップ「授業をアクティブにするためのふり返し」／日本語	オンライン	東京大学大学院総合文化研究科・教養学部附属教養教育高度化機構アクティブラーニング部門
2022.09.19	石川健治（東京大学大学院法学政治学研究科・法学部教授）・片山杜秀（慶應義塾大学教授）・國分功一郎（東京大学大学院総合文化研究科教授）・白井聡（京都精華大学准教授）・三牧聖子（同志社大学准教授）・山口広（弁護士、全国霊感商法対策弁護士連絡会代表世話人）	シンポジウム「国葬を考える」／日本語	18号館ホール、オンライン	主催：東京大学 國分研究室 協力：東京大学総合文化研究科・教養学部附属 共生のための国際哲学研究センター（UTCP）
10月				
2022.10.06	森永豊（法政大学非常勤講師）	第3回駒場哲学フォーラム／日本語	101号館EAAセミナー室、オンライン	主催：駒場哲学フォーラム科研究費、共催：東アジア藝文書院（EAA）、共生のための国際哲学研究センター（UTCP）
2022.10.07	酒井雄也（東京大学生産技術研究所准教授）	高校生と大学生のための金曜特別講座「次世代のコンクリート～植物性コンクリートから宇宙での建設まで～」／日本語	オンライン	主催：教養学部 共催：東京大学生産技術研究所
2022.10.07	フィリップ・ラザリーニ（UNRWA 事務局長）／鈴木啓之（東京大学大学院総合文化研究科特任准教授）	パレスチナ難民と UNRWA の現状：ウクライナ危機で揺れ動く世界の中で／英語	18号館コラボレーションルーム	主催：グローバル地域研究機構 中東地域研究センター大学院総合文化研究科附属（機構） 共催：国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）

2022.10.08	盛岡千帆 (アーダコーダプロデューサー・事務局)・堀越耀介 (東京大学 UTCP 上廣共生哲学講座特任研究員)	10代のための哲学対話部/日本語	101号館 24号室	科研費、他機関等その他 共催: NPO 法人こども哲学おとな哲学アーダコーダ 10代のための哲学対話部 東京大学大学院総合文化研究科・教養学部附属 共生のための国際哲学研究センター (UTCP)
2022.10.14	石原あえか (東京大学大学院総合文化研究科教授)	高校生と大学生のための金曜特別講座「ゲーテと医学 文学研究からの科学史アプローチ」/日本語	オンライン	主催: 教養学部 共催: 東京大学生産技術研究所
2022.10.19	Nadia Guerouaou (CNRS)	特別セミナー「Deepfakes and moral acceptability: the case of expressive voice transformation algorithms」/英語	2号館 308室	進化認知科学研究センター、こころの多様性と適応の統合的研究機構 大学大学院総合文化研究科・教養学部附属 (高度化機構、センター)
2022.10.19	堀越耀介 (東京大学 UTCP 上廣共生哲学講座特任研究員)	学校や社会で哲学対話の進行役をしたい大学生向けサークル (進行役養成講座) ! 第5回/日本語	101号館 24号室	共生のための国際哲学研究センター、大学大学院総合文化研究科・教養学部附属 (高度化機構、センター)
2022.10.21	稲葉寿 (東京大学大学院数理学研究科教授)	高校生と大学生のための金曜特別講座「人口問題の数学」/日本語	オンライン	主催: 教養学部 共催: 東京大学生産技術研究所
2022.10.23	荒井和樹 (全国こども福祉センター代表)・センターのメンバー・梶谷真司 (東京大学大学院総合文化研究科教授)・中里晋三 (東京大学ヒューマニティーズセンター/共生のための国際哲学研究センター特任研究員)	〈哲学×デザイン〉プロジェクト 36 in 名古屋『『居場所』って、『交流』って、何なのさ?』/日本語	オンライン	共生のための国際哲学研究センター、大学大学院総合文化研究科・教養学部附属 (高度化機構、センター)
2022.10.28	納富信留 (東京大学大学院人文社会系研究科教授)	高校生と大学生のための金曜特別講座「古代ギリシア哲学を学ぶ意義」/日本語	オンライン	主催: 教養学部 共催: 東京大学生産技術研究所
2022.10.28	Toni Hildebrandt (バルン大学研究員 (アドヴァンスト・ポストドク))、松井裕美 (東京大学総合文化研究科准教授)、國分功一郎 (東京大学総合文化研究科教授)	灰のアポリア『ヒロシマ・モナムール』におけるアポリア的構造/英語	18号館 コラボレーションルーム 1	主催: 共生のための国際哲学研究センター、大学大学院総合文化研究科・教養学部附属 (高度化機構、センター) 共催: EAA (東京大学東アジア藝文書院)、東京大学卓越研究員制度スタートアップ経費 (代表者: 松井裕美)
11月				
2022.11.03	鎌田征憲 (東京大学教養学部文科Ⅲ類学生)	第4回駒場哲学フォーラム/日本語	101号館 EAA セミナー室、オンライン	主催: 駒場哲学フォーラム 共催: 東アジア藝文書院 (EAA)、共生のための国際哲学研究センター (UTCP)
2022.11.04	塩見雄毅 (東京大学大学院総合文化研究科准教授)	高校生と大学生のための金曜特別講座「量子の世界のフレミングの法則: ホール効果の物理」/日本語	オンライン	主催: 教養学部 共催: 東京大学生産技術研究所
2022.11.08	渡辺篤 (現代美術家)、梶谷真司 (東京大学大学院総合文化研究科教授)、Laila Cassim (東京大学 UTCP 上廣共生哲学講座特任研究員)	〈哲学×デザイン〉プロジェクト 37「Remember US~月の彼方の誰かについてアーティストと考える~」/日本語	KOMCEE WEST 101、オンライン	共生のための国際哲学研究センター、東京大学大学院総合文化研究科・教養学部附属 (高度化機構、センター)
2022.11.10	Ms. Elizabeth Spehar, Assistant Secretary-General for Peacebuilding Affairs	第300回 HSP セミナー「国連平和構築の構造とその戦略 - 困難な世界における平和構築」/英語	駒場キャンパス 18号館	主催: 「人間の安全保障」プログラム 大学院総合文化研究科 (プログラム等) 共催: 東京大学大学院総合文化研究科 グローバル地域研究機構 (IAGS) 持続的平和研究センター (RCSP) 国際法研修研究ハブ
2022.11.11	出口智之 (東京大学大学院総合文化研究科准教授)	高校生と大学生のための金曜特別講座「物語の〈裏〉を読む - 「山月記」「舞姫」って、ほんとは全然違う話かも?」/日本語	オンライン	主催: 教養学部 共催: 東京大学生産技術研究所

2022.11.12	森口(土屋)由香(京都大学教授)、益田肇(シンガポール国立大学准教授)、倉田徹(立教大学教授)、成田千尋(立命館大学助教)、市川紘子(東京大学大学院総合文化研究科助教)、小林聡明(日本大学教授)、川島真(東京大学大学院総合文化研究科教授)	CPAS シンポジウム「東アジアの冷戦研究の課題——文化・生活・ローカル」/日本語	オンライン	主催: グローバル地域研究機構 アメリカ太平洋地域研究センター大学院総合文化研究科附属(機構) 共催: 東京大学大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構後援: アメリカ研究振興会
2022.11.13	モハメッド・アルブサイディ(駐日オマーン・スルタン国特命全権大使)/宮下純夫(新潟大学名誉教授・NPO 法人北海道総合地質学研究所センター理事長)/近藤康久(総合地球環境学研究所准教授)/サラ・アルブサイディ(島根大学修士課程)	日・オマーン外交関係樹立50周年事業公開シンポジウム「深掘り!オマーン・スルタン国」/日本語、英語	21KOMCEE レクチャーホール、オンライン	主催: グローバル地域研究機構 中東地域研究センター大学院総合文化研究科附属(機構) 共催: 駐日オマーン・スルタン国大使館
2022.11.16	堀越耀介(東京大学 UTCP 上廣共生哲学講座特任研究員)	学校や社会で哲学対話の進行役をしたい大学生向けサークル(進行役養成講座)!第6回	101号館 24号室	共生のための国際哲学研究センター、東京大学大学院総合文化研究科・教養学部附属(高度化機構、センター)
2022.11.19	福泉麗佳(東北大学大学院情報科学研究科准教授)、河東泰之(東京大学大学院数理科学研究科教授)緒方芳子(東京大学大学院数理科学研究科教授)	2022年度公開講座「量子の世界の数学」/日本語	東京大学大学院数理科学研究科大講義室	大学院数理科学研究科
2022.11.23	松尾誠二(株式会社イノベーターズ・キャリア・サポート代表取締役社長)/梶谷真司(東京大学大学院総合文化研究科教授)	〈哲学×デザイン〉プロジェクト38仕事も研究もあきらめない!~文系博士の多様なキャリア形成と支援/日本語	オンライン	共生のための国際哲学研究センター、東京大学大学院総合文化研究科・教養学部附属(高度化機構、センター)
2022.11.24	瀬地山角(東京大学大学院総合文化研究科教授)	講演会「Female and Senior Labor in East Asia 東アジアにおける女性と高齢者の就労について」/英語	21KOMCEE East K114	教養学部グローバルスタディーズ専門委員会
2022.11.24	Nicola Cellini (University of Padova)	特別セミナー「Sleep as a key to memory processes: a psychophysiological and behavioral approach」/英語	2号館 308室	進化認知科学研究センター、こころの多様性と適応の統合的研究機構、東京大学大学院総合文化研究科・教養学部附属(高度化機構、センター)
2022.11.25	阿部彩子(東京大学大気海洋研究所教授)	高校生と大学生のための金曜特別講座「気候モデルで探る過去現在未来の地球環境」/日本語	オンライン	主催: 教養学部 共催: 東京大学生産技術研究所
12月				
2022.12.02	高見典和(東京大学大学院総合文化研究科准教授)	高校生と大学生のための金曜特別講座「経済学の功罪」/日本語	オンライン	主催: 教養学部 共催: 東京大学生産技術研究所
2022.12.02	四本裕子(東京大学大学院総合文化研究科教授)、関本義秀(東京大学空間情報科学研究センター・生産技術研究所教授)、岡田真人(東京大学大学院新領域創成科学研究科教授)、笠井清登(東京大学大学院医学系研究科教授)	UTIDAHM2022年度公開シンポジウム「情報・こころ・行動」/日本語	21KOMCEE West レクチャーホール	進化認知科学研究センター、こころの多様性と適応の統合的研究機構東京大学全学機構等
2022.12.02	Bertrand Van Ruymbeke (Professor, Université Paris VIII)	CPAS Seminar, Globalizing American Studies "Teaching and Writing U.S. History in France and Western European Academia: American History and Civilization in a Comparative Perspective."/英語	オンライン	主催: グローバル地域研究機構 アメリカ太平洋地域研究センター大学院総合文化研究科附属(機構) 共催: 東京大学大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構後援: アメリカ研究振興会
2022.12.03	栗原志夫(東京大学大学院総合文化研究科助教)、大谷美沙都(東京大学大学院新領域創成科学研究科准教授)、渡邊雄一郎(東京大学大学院総合文化研究科教授)	第10回植物RNA研究ネットワークシンポジウム(2022年度)/日本語	21KOMCEE レクチャーホール、オンライン	広域科学専攻 生命環境科学系 科研費

2022.12.04	中町直太 (株式会社電通シニア・コンサルティング・ディレクター)・佐々木晃也 (大阪大学博士後期課程 / 株式会社メタ監査役)・堀越耀介 (東京大学 UTCP 上廣共生哲学講座特任研究員)・梶谷真司 (総合文化研究科教授)	UTCP シンポジウム「哲学が企業に対してできること」/日本語	オンライン	共生のための国際哲学研究センター、東京大学大学院総合文化研究科・教養学部附属 (高度化機構、センター)
2022.12.09	伊達聖伸 (東京大学大学院総合文化研究科教授)	高校生と大学生のための金曜特別講座「フランスのライシテとは何か」/日本語	オンライン	主催: 教養学部 共催: 東京大学生産技術研究所
2022.12.18	村上聖 (教養学部教養学科現代思想コース学生)	第5回駒場哲学フォーラム/日本語	101号館 EAA セミナー室、オンライン	主催: 駒場哲学フォーラム 共催: 東アジア藝文書院 (EAA)、共生のための国際哲学研究センター (UTCP)
2022.12.21	堀越耀介 (東京大学 UTCP 上廣共生哲学講座特任研究員)	学校や社会で哲学対話の進行役をしたい大学生向けサークル (進行役養成講座) ! 第7回/日本語	101号館 24号室	共生のための国際哲学研究センター、東京大学大学院総合文化研究科・教養学部附属 (高度化機構、センター)
2022.12.27	梶谷真司 (東京大学大学院総合文化研究科教授)	高校生のための哲学ウィンターキャンプ 2022/日本語	オンライン	共生のための国際哲学研究センター、東京大学大学院総合文化研究科・教養学部附属 (高度化機構、センター)
2023年1月				
2023.01.10	Dirk Hebecker (元国連難民高等弁務官事務所駐日代表)	講演会「Abroad for Good/an International Career: What Does It Take?」/英語	オンライン	教養学部グローバルスタディーズ専門委員会
2023.01.11	柴田大 (マックスプランク重力物理学研究所ディレクター、京都大学教授)、佐藤文隆 (京大名誉教授)	第20回林忠二郎記念講演会/日本語	21KOMCEE レクチャーホール	広域科学専攻 広域システム科学系、財団法人湯川記念財団
2023.01.11	堀越耀介 (東京大学 UTCP 上廣共生哲学講座特任研究員)	学校や社会で哲学対話の進行役をしたい大学生向けサークル (進行役養成講座) ! 第8回/日本語	101号館 24号室	共生のための国際哲学研究センター、東京大学大学院総合文化研究科・教養学部附属 (高度化機構、センター)
2023.01.14	小松久恵 (追手門学院大学国際学部准教授)、前島志保 (東京大学大学院総合文化研究科教授)	東京大学東アジア藝文書院 (EAA) リサーチユニットジャーナリズム研究会第九回公開研究会 小松久恵「近代北インドにおける女性雑誌文化と「わたし」の物語」 前島志保「明治末期における「婦人雑誌」の誕生」/日本語	オンライン	東アジア藝文書院 (EAA) 大学院総合文化研究科
2023.01.17	Katerina Teaiwa (Professor, Australian National University), George Carter (Research Fellow, Australian National University), 馬路智仁 (東京大学大学院総合文化研究科准教授)、小林ハッサル 柔子 (立命館大学)	ANU/UTokyo Strategic Partnership Conference "A Pacific intellectual history: modern imperialism, indigeneity, and ecological justice."/英語	18号館コラボレーションルーム4 (ハイブリッド開催)	主催: グローバル・スタディーズ・イニシアティブ、アメリカ太平洋地域研究センター大学院総合文化研究科 (プログラム等) 共催: 東京大学大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構
2023.01.20	馬場雪乃 (東京大学大学院総合文化研究科准教授)	高校生と大学生のための金曜特別講座「人間と人工知能の協働」/日本語	オンライン	主催: 教養学部 共催: 東京大学生産技術研究所
2023.01.22	盛岡千帆 (アーダコーダ プロデューサー・事務局)・堀越耀介 (東京大学 UTCP 上廣共生哲学講座特任研究員)	10代のための哲学対話部/日本語	101号館 24号室	主催: 共生のための国際哲学研究センター、東京大学大学院総合文化研究科・教養学部附属 (高度化機構、センター) 共催: NPO 法人こども哲学おとな哲学アーダコーダ 10代のための哲学対話部 東京大学大学院総合文化研究科・教養学部附属 共生のための国際哲学研究センター (UTCP)
2023.01.24	森永豊 (法政大学非常勤講師)	第6回駒場哲学フォーラム/日本語	101号館 24号室	主催: 駒場哲学フォーラム 共催: 東アジア藝文書院 (EAA)、共生のための国際哲学研究センター (UTCP)

2023.01.27	古澤力 (東京大学大学院理学系研究科教授)	高校生と大学生のための金曜特別講座「「生きている状態」をどのように理解するか?～理論と実験からのアプローチ～」/日本語	オンライン	主催: 教養学部 共催: 東京大学生産技術研究所
2023.01.27	Fabrice Bourlez (Ecole Supérieure d' Art et de Design de Reims 教授)、牧瀬英幹 (中部大学生命健康科学部准教授)、原和之 (東京大学総合文化研究科教授)	Des mariages, des couples et des psychanalystes (さまざまな結婚、カップル、精神分析家) / フランス語、日本語	オンライン	主催: 科学研究費補助金 基盤研究 (B)「結婚の歴史再考—フランスの事例からみる(ポスト)結婚、生殖、親子、家族」(研究代表者: 増田一夫) 科研費 後援: 共生のための国際哲学研究センター
2023.01.29	小林優太 (株式会社 SBI 新生銀行)、川瀬敦雄 (三井不動産株式会社)、番場作郎 (キョーリン製菓ホールディングス株式会社)、堀越耀介 (東京大学 UTCP 上廣共生哲学講座特任研究員)、梶谷真司 (東京大学大学院総合文化研究科教授)	UTCP シンポジウム「企業研修における哲学対話—哲学研修の可能性とは」/日本語	オンライン	共生のための国際哲学研究センター、東京大学大学院総合文化研究科・教養学部附属 (高度化機構、センター)
2023.01.29	大澤聡 (近畿大学准教授)、前島志保 (東京大学大学院総合文化研究科教授)、田中有紀 (東京大学東洋文化研究所准教授)、片岡真伊 (東京大学東アジア藝文書院特任研究員)、郭馳洋 (東京大学東アジア藝文書院特任研究員)、高原智史 (東京大学大学院総合文化研究科博士課程)	EAA 批評研究会 シンポジウム「批評と大衆」/日本語 大澤聡「その「教養」は誰のものか—文化主義の政治的転回」(基調講演) 前島志保 (コメント) 高原智史 (コメント) 郭馳洋「対立性のジャーナリズム—長谷川如是閑と戸坂潤」 片岡真伊「戦後期の日本文学英訳と批評—翻訳・出版現場にみるその役割と可能性をめぐって」 田中有紀「近代中国における「大衆」とは誰か—儒学の音楽論にみえる「批評」を手掛かりに」	101 号館 11 号室、オンライン (ハイブリッド開催)	東アジア藝文書院 (EAA) 大学院総合文化研究科
2 月				
2023.02.03	寺田寅彦 (東京大学大学院総合文化研究科教授)	高校生と大学生のための金曜特別講座「イラストで英語 (の教科書) がもっと好きになる?」/日本語	オンライン	主催: 教養学部 共催: 東京大学生産技術研究所
2023.02.10	矢島潤一郎 (東京大学大学院総合文化研究科准教授)	高校生と大学生のための金曜特別講座「バイオマシンのカラクリ」/日本語	オンライン	主催: 教養学部 共催: 東京大学生産技術研究所
2023.02.11	村松真理子 (東京大学大学院総合文化研究科教授)、芳賀京子 (東京大学大学院人文社会系研究科教授)、青柳正規 (東京大学名誉教授)、アントニオ デ・シモーネ (イタリア、ナポリ・スオーラ オルソラ ペニンカーザ大学教授)、クラウディア アンジェレリ (イタリア、パドヴァ大学研究員)	研究発表会火山噴火罹災地の文化・自然環境復元 - ソンマ・ヴェスヴィアーナ 2019-2022 - / 日本語、イタリア語	18 号館ホール	グローバル地域研究機構地中海地域研究部門大学院総合文化研究科附属 (機構)
2023.02.18	森山工 (東京大学大学院総合文化研究科教授)、武田将明 (東京大学大学院総合文化研究科教授)、逆井聡人 (東京大学大学院総合文化研究科 教授)、Christopher Hammond (東京大学グローバルコミュニケーション研究センター特任准教授)、田尻芳樹 (東京大学大学院総合文化研究科教授) 他	シンポジウム東京大学の英語教育—その現在と展望 / 日本語、英語	21KOMCEE レクチャーホール、オンライン	東京大学教養学部 英語部会、グローバルコミュニケーション研究センター

2023.02.18	片山嵐太郎（東京大学大学院教育学研究科博士課程）、岡田進之介（東京大学大学院人文社会系研究科博士課程）、後藤美乃理（東京大学大学院教育学研究科博士課程）、寺道亮信（東京大学大学院教育学研究科修士課程）、堀越耀介（東京大学 UTCP 上廣共生哲学講座特任研究員）、中里晋三（東京大学ヒューマニティーズセンター／共生のための国際哲学研究センター特任研究員）	「大阪市西成区こどもの里における哲学対話の実践報告～里でつがくのこれまでとこれから～」／日本語	オンライン	共生のための国際哲学研究センター、東京大学大学院総合文化研究科・教養学部附属（高度化機構、センター）
2023.02.25	阿比留久美（早稲田大学文学学術院、若者協同実践全国フォーラム理事）、荒井和樹（全国子ども福祉センター理事長・中京学院大学専任講師）	UTCP トークシリーズ「傷つくことと慈しむこと」第1回～ケアが生まれる「居場所」とは～／日本語	オンライン	共生のための国際哲学研究センター（UTCP）
3 月				
2023.03.12	中島主恵（東京海洋大学教授／東北大学教授）、奈良知恵（明治大学客員研究員）、信田萌伽（(株) ニコン）	数学の魅力 #09 Hybrid ー女子中高生のためにー／日本語	東京大学大学院数理科学研究科大講義室	主催：東京大学大学院数理科学研究科
2023.03.14-03.15	Piermarco Cannarsa (Professor University of Rome “Tor Vergata”), Yves Dermenjian (Professor Aix-Marseille University), Yury Luchko (Professor Berlin University of Applied Sciences and Technology)	International Symposium on Applicable Analysis／英語	東京大学大学院数理科学研究科 126 号室	主催：科学研究費補助金基盤研究 (A)「複雑流体と不均質媒質中の拡散の逆問題の数学解析とモデリング」(研究代表者：山本 昌宏)
2023.03.17	中澤明子（東京大学教養学部附属教養教育高度化機構特任准教授）、中村長史（東京大学教養学部附属教養教育高度化機構特任助教）	駒場アクティブラーニングワークショップ「ジグソー法を授業で活用する」／日本語	17 号館 KALS	東京大学大学院総合文化研究科・教養学部附属教養教育高度化機構アクティブラーニング部門
2023.03.22	菅徹（大阪公立大学准教授）、関坂歩幹（明治大学助教）	発展方程式における系統的形状解析及び漸近解析：春の学校／日本語	東京大学大学院数理科学研究科 002 号室	主催：科学研究費補助金基盤研究 (S)「発展方程式における系統的形状解析及び漸近解析」(研究代表者：石毛和弘)
2023.03.24	中村長史（東京大学教養学部附属教養教育高度化機構特任助教）、生田祐子（文教大学国際学部教授）	第 6 回模擬国連ワークショップ	オンライン	東京大学大学院総合文化研究科・教養学部附属教養教育高度化機構アクティブラーニング部門
2023.03.25	盛岡千帆（アーダコーダプロデューサー・事務局）・堀越耀介（東京大学 UTCP 上廣共生哲学講座特任研究員）	10 代のための哲学対話部／日本語	101 号館 24 号室	主催：共生のための国際哲学研究センター、東京大学大学院総合文化研究科・教養学部附属（高度化機構、センター） 共催：NPO 法人子ども哲学おとな哲学アーダコーダ、10 代のための哲学対話部、東京大学大学院総合文化研究科・教養学部附属共生のための国際哲学研究センター（UTCP）
2023.03.27	梶谷真司（東京大学総合文化研究科教授）	高校生のための哲学スプリングキャンプ 2023／日本語	オンライン	共生のための国際哲学研究センター（UTCP）
2023.03.30	高野洋一（松山刑務所所長）、梶谷真司（UTCP）、山田理絵（UTCP）、UTCP スタッフ	松山刑務所 高野洋一所長ご講演「刑務所の現状と社会復帰支援」／日本語	松山市総合コミュニティセンター第 1・第 2 会議室、オンライン	共生のための国際哲学研究センター（UTCP）

学外からの評価（受賞など）

教員の受賞				
受賞者氏名	所属・身分	賞の名称	授与した機関等の名称	受賞・評価を受けた年月日
落合卓四郎	東京大学 名誉教授	瑞宝中綬章	内閣府	2022.04.29
山下晋司	東京大学 名誉教授	瑞宝中綬章	内閣府	2022.04.29
山本昌宏	大学院数理科学研究科 教授	ユーラシアン逆問題協会賞	ユーラシア逆問題協会 (EAIP)	2022.05.23
深堀信一	大学院総合文化研究科 広域科学専攻 助教	レーザー学会第 42 回年次大会優秀論文発表賞	レーザー学会	2022.05.31
木宮正史	大学院総合文化研究科地域文化研究専攻	第 38 回大平正芳記念賞特別賞	公益財団法人大平正芳記念財団	2022.06.10
小林俊行	大学院数理科学研究科 教授	名誉博士号 Doctor Honoris Causa	Reims 大学	2022.06.15
水内良	大学院総合文化研究科 附属先進科学研究機構 特任助教	研究奨励賞	日本進化学会	2022.06.21
小林広和	大学院総合文化研究科 広域科学専攻相関基礎科学系 准教授	第 11 回新化学技術研究奨励賞	新化学技術推進協会	2022.06.28
松永裕	大学院総合文化研究科 広域科学専攻生命環境科学系 助教	日本スポーツ栄養学会優秀演題賞	日本スポーツ栄養学会	2022.08.28
緒方芳子	大学院数理科学研究科 教授	2022 年度日本数学会賞秋季賞	一般社団法人日本数学会	2022.09.05
岩木耕平	大学院数理科学研究科 准教授	2022 年度日本数学会賞 建部賢弘特別賞	一般社団法人日本数学会	2022.09.05
齊藤宣一	大学院数理科学研究科 教授	日本応用数理学会 2022 年度ベスト オーサー賞	一般社団法人日本応用数理学会	2022.09.09
千葉悠喜	大学院数理科学研究科研究科 特任研究員	日本応用数理学会 2022 年度論文賞 (JSIAM Letters 部門)	一般社団法人日本応用数理学会	2022.09.09
市橋伯一	大学院総合文化研究科 広域科学専攻生命環境科学系 教授	バイオインダストリー 奨励賞	一般財団法人バイオインダストリー協会	2022.10.12
植田一博	大学院総合文化研究科 広域科学専攻広域システム科学系 教授	第 19 回日本認知心理学会優秀発表賞「総合性評価部門」	日本認知心理学会	2022.10.16
小豆川勝見	大学院総合文化研究科 広域科学専攻 助教	SDGs ジャパンスカラシップ岩佐賞	公益財団法人岩佐教育文化財団	2022.10.22
小澤幸世	大学院総合文化研究科・教養学部 附属教養教育高度化機構 初年次教育部門 講師	日本心理学会学術大会優秀発表賞	日本心理学会	2022.10.24
小池進介	大学院総合文化研究科 進化認知科学研究センター 准教授	医学研究奨励賞	日本医師会	2022.11.01
高橋謙也	大学院総合文化研究科 広域科学専攻生命環境科学系 助教	ウマ科学会優秀発表賞	日本ウマ科学会	2022.11.29
柳田英二	大学院数理科学研究科 特任教授	2022 年度現象数理学三村賞	明治大学先端数理科学インスティテュート (MIMS)	2022.12.09
馬路智仁	大学院総合文化研究科国際社会科学専攻 准教授	第 19 回日本学術振興会賞	日本学術振興会	2022.12.15

正井宏	大学院総合文化研究科 広域科学専攻相関基礎科学系 助教	日本化学会第72回進歩賞	公益社団法人日本化学会	2022.12.21
甘蔗寂樹	大学院総合文化研究科 附属国際環境学教育機構 准教授	2022年度日本エネルギー学会 進歩賞（学術部門）	一般社団法人日本エネルギー 学会	2023.02.28
権業善範	大学院数理科学研究科研究科 准教授	2023年度日本数学会代数学賞	一般社団法人日本数学会	2023.03.08
儀我美一	東京大学名誉教授/ 大学院数理科学研究科 特任教授	第2回日本数学会賞小平邦彦賞	一般社団法人日本数学会	2023.03.08
原田一貴	大学院総合文化研究科 広域科学専攻生命環境科学系 助教	入澤宏・彩記念若手研究奨励賞 （入澤記念若手賞）	日本生理学会	2023.03.14

学生等の受賞				
受賞者氏名	所属・身分	賞の名称	授与した機関等の名称	受賞・評価を受けた年月日
ラッセル豪 マーティン	大学院総合文化研究科 広域科学専攻関連基礎科学系 寺尾研究室 博士課程	日本化学会第 102 春季年会 (2022) 学生講演賞	日本化学会	2022.04.27
宮岸拓路	大学院総合文化研究科 広域科学専攻関連基礎科学系 寺尾研究室 博士課程	日本化学会第 102 春季年会 (2022) 学生講演賞	日本化学会	2022.04.27
原雄介	大学院総合文化研究科 広域科学専攻関連基礎科学系 池田研究室 博士課程	第 77 回年次大会 日本物理学会学生優秀発表賞 (領域 12)	日本物理学会	2022.04.28
千葉侑哉	大学院総合文化研究科 広域科学専攻関連基礎科学系 清水研究室 博士課程	第 77 回年次大会 日本物理学会学生優秀発表賞 (領域 11)	日本物理学会	2022.04.28
嶋本大祐	大学院総合文化研究科 広域科学専攻関連基礎科学系 柳澤研究室 修士課程	第 77 回年次大会 日本物理学会学生優秀発表賞 (領域 12)	日本物理学会	2022.04.28
板尾健司	大学院総合文化研究科 広域科学専攻関連基礎科学系 金子研究室 博士課程	第 77 回年次大会 日本物理学会学生優秀発表賞 (領域 11)	日本物理学会	2022.04.28
米田靖史	大学院総合文化研究科 広域科学専攻関連基礎科学系 清水研究室 博士課程	第 77 回年次大会 日本物理学会学生優秀発表賞 (領域 11)	日本物理学会	2022.04.28
真田直樹	大学院総合文化研究科 広域科学専攻関連基礎科学系 平岡研究室 修士課程	ポスター賞	第 19 回ホスト-ゲスト超分子 化学シンポジウム	2022.06.05
岸孝一郎	大学院総合文化研究科 広域科学専攻生命環境科学系 加藤英明研究室 博士課程	若手奨励賞優秀賞	日本蛋白質科学会	2022.06.09
宮岸拓路	大学院総合文化研究科 広域科学専攻関連基礎科学系 寺尾研究室 博士課程	第 53 回構造有機化学若手の会 夏の学校 ポスター講師賞	第 53 回構造有機化学若手の 会夏の学校	2022.08.12
渡辺拓也	大学院総合文化研究科 広域科学専攻生命環境科学系 博士課程	日本運動生理学会奨励賞	日本運動生理学会	2022.08.26
山下陽一郎 原田宥都 大関洋平	言語情報科学専攻 大関研究室 学部 4 年生	奨励賞	NLP 若手の会 (YANS) 第 17 回シンポジウム	2022.08.30
金城翼	大学院数理科学研究科 博士後期課程	2022 年度日本数学会賞 建部賢弘奨励賞	一般社団法人 日本数学会	2022.09.05
佐野宏伸	大学院総合文化研究科 広域科学専攻 修士課程	日本視覚学会 2022 年夏季大会 ベスト・プレゼンテーション賞	日本視覚学会	2022.09.05
Jiasi Sun	大学院総合文化研究科 広域科学専攻 苜蓿研究室 修士課程	the 1st Place in the competition for the Best Poster, ZDENEK BURIANEC MEMORIAL AWARD	the 25th Conference on Process Integration for Energy Saving and Pollution Reduction (PRES'22)	2022.09.08
津田俊樹	大学院総合文化研究科 広域科学専攻関連基礎科学系 今泉研究室 リサーチアソシ エイト	最優秀講演賞	統計関連学会連合	2022.09.09
東康平	大学院数理科学研究科 博士後期課程	日本応用数理学会 2022 年度論文賞 (JJIAM 部門)	一般社団法人 日本応用数理学会	2022.09.09

真田直樹	大学院総合文化研究科 広域科学専攻関連基礎科学系 平岡研究室 修士課程	学生ポスター賞	第32回基礎有機化学討論会	2022.09.22
佐藤那音	大学院総合文化研究科 広域科学専攻生命環境科学系 新井研究室 博士課程	学生発表賞	日本生物物理学会	2022.09.30
吉村匡隆	大学院総合文化研究科 広域科学専攻生命環境科学系 新井研究室 博士課程	学生発表賞	日本生物物理学会	2022.09.30
増田和俊	教養学部 柳澤研究室	学生発表賞	第60回日本生物物理学会	2022.10.01
岩野司	大学院総合文化研究科 広域科学専攻関連基礎科学系 内田研究室 博士課程	錯体化学会第72回討論会 学生講演賞	錯体化学会	2022.10.12
重藤真人	大学院総合文化研究科 広域科学専攻関連基礎科学系 野口研 博士課程	2022年秋季大会 日本物理学会学生優秀発表賞 (領域1)	一般社団法人日本物理学会	2022.10.31
金久保有希	大学院総合文化研究科 広域科学専攻関連基礎科学系 柳澤研究室 修士課程	ポスター賞	第10回ソフトマター研究会	2022.11.23
木戸照明	大学院総合文化研究科 広域科学専攻生命環境科学系 四本研究室 博士課程	新学術領域研究 「時間生成学」 第1回国際シンポジウム ポスター発表最優秀賞	新学術領域研究 「時間生成学」	2022.11.24
川野勇太郎	大学院総合文化研究科 広域科学専攻関連基礎科学系 寺尾研究室 修士課程	第12回CSJ化学フェスタ2022 優秀ポスター発表賞	日本化学会	2022.12.01
北川拓人 黒須開 Jihyun Lee	大学院総合文化研究科 人間の安全保障プログラム 修士課程 教養学部日本国際研究コース 教養学部日本国際研究コース	国際人権法模擬裁判 日本大会優勝	赤十字国際委員会 (ICRC)	2022.12.11
佐藤玲央	大学院総合文化研究科 広域科学専攻関連基礎科学系 羽馬研究室 修士課程	学生ポスター賞	日本結晶成長学会	2022.12.15
前蔵遼	広域科学専攻関連基礎科学系 野口研究室 修士課程	学生奨励賞 (第6回QS研究会)	情報処理学会	2022.12.15
小島朝翔	大学院総合文化研究科 広域科学専攻生命環境科学系 加藤英明研究室 修士課程	優秀研究賞	システム生物医学研究会	2022.12.16
松井俊貴	大学院総合文化研究科 広域科学専攻生命環境科学系 加藤英明研究室 修士課程	優秀研究賞	システム生物医学研究会	2022.12.16
福永彩美	大学院総合文化研究科 広域科学専攻生命環境科学系 加藤英明研究室 修士課程	優秀研究賞	システム生物医学研究会	2022.12.16
田丸陽稀	学際科学科 植田一博研究室 学部4年生	行動経済学会第16回大会 ポスター報告奨励賞 (学生部門)	行動経済学会	2022.12.17
銭清弘	大学院総合文化研究科超域文化 科学専攻 表象文化論コース ・博士課程	2022 Debates in Aesthetics Essay Prize	The British Society of Aesthetics	2022.12.31
畔柳千明	大学院総合文化研究科 地域文化研究専攻博士課程	13回日本学術振興会育志賞	日本学術振興会	2023.01.05

重藤真人	大学院総合文化研究科 広域科学専攻相関基礎科学系 野口研究室 博士課程	ISS2022 Encourage Award	the 35th International Symposium on Superconductivity (ISS2022)	2023.01.11
大塚拓	大学院総合文化研究科 広域科学専攻生命環境科学系 四本研究室 博士課程	日本視覚学会夏季大会 ベストプレゼンテーション賞	日本視覚学会	2023.01.20
雷婷	大学院総合文化研究科 地域文化研究専攻 博士課程	Saboohi I. Khan 賞	アメリカ民俗学会 (American Folklore Society)	2023.01.23
下山雄人	大学院総合文化研究科 広域科学専攻相関基礎科学系 内田研究室 博士課程	第 39 回井上研究奨励賞	井上科学振興財団	2023.02.03
磯部伸	大学院数理科学研究科 博士後期課程	2022 年度日本数学会応用数学研究 奨励賞	一般社団法人 日本数学会	2023.03.08

2022年度 科学研究費助成事業

令和3年新規・継続研究課題: 令和3年4月1日～令和3年12月31日

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
新学術領域研究(研究領域提案型)	外村 大	教授	市民による歴史問題の和解をめぐる活動とその可能性についての研究	5,000
新学術領域研究(研究領域提案型)	岡ノ谷 一夫	教授	共創言語進化・総括班	15,500
新学術領域研究(研究領域提案型)	岡ノ谷 一夫	教授	言語の下位機能の生物学的実現	51,500
新学術領域研究(研究領域提案型)	金子 邦彦	教授	進化のゆらぎ応答理論の確立と多階層・発生過程への展開	12,300
新学術領域研究(研究領域提案型)	澤井 哲	教授	多細胞システムにおける細胞運動と運命決定の情報処理特性の解析	29,200
新学術領域研究(研究領域提案型)	工藤 和俊	准教授	コミュニケーション基盤としての顔-身体コーディネーション	1,600
新学術領域研究(研究領域提案型)	小河 正基	准教授	火星の内部・表層環境共進化のモデリング	1,400
新学術領域研究(研究領域提案型)	塩見 雄毅	准教授	トポロジカルナノワイヤにおけるスピンメカニクス機能開拓	2,900
新学術領域研究(研究領域提案型)	諏訪 雄大	准教授	超新星爆発の後期ニュートリノについての包括的理論研究	1,000
新学術領域研究(研究領域提案型)	坪井 貴司	教授	腸内細菌叢—消化管内分泌細胞間化学コミュニケーションの実体解明	1,900
新学術領域研究(研究領域提案型)	岩井 智弘	講師	固体-分子ハイブリッド触媒による電子移動反応の開発	2,000
新学術領域研究(研究領域提案型)	坪井 貴司	教授	メタボロミクス可視化センサーによるニューロンの代謝調節機構の解明	3,900
新学術領域研究(研究領域提案型)	市橋 伯一	教授	RNAの構造揺らぎの大きさから進化しやすさを予想し制御する	3,600
新学術領域研究(研究領域提案型)	大関 洋平	講師	レキシコンの起源に関する理論的・実証的研究	1,500
新学術領域研究(研究領域提案型)	寺尾 潤	教授	ロタキサン構造による高効率電子伝達系の擾乱抑制手法の確立	2,300
新学術領域研究(研究領域提案型)	滝沢 進也	助教	人工脂質二分子膜を活用した水の光分解システムの構築	2,500
新学術領域研究(研究領域提案型)	塩見 雄毅	准教授	磁気圧電効果を用いた電荷液晶の観測	2,300
新学術領域研究(研究領域提案型)	大杉 美穂	教授	核内クロマチン密度に着目した全能性獲得の場としての核構造解析	3,200
新学術領域研究(研究領域提案型)	加納 純子	教授	染色体末端特異的凝縮構造による非ゲノム情報維持機構	3,200
新学術領域研究(研究領域提案型)	開 一夫	教授	ターンテイキングの起源: 発達認知神経科学的研究	7,200
新学術領域研究(研究領域提案型)	正井 宏	助教	プロトンと光を用いた高分子材料の反応性と機能性の自在制御	1,900

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
新学術領域研究(研究領域提案型)	鈴木 建	教授	円柱シアリング箱モデルの開発	1,000
新学術領域研究(研究領域提案型)	加納 純子	教授	サブテロメアクロマチンポテンシャル	3,300
新学術領域研究(研究領域提案型)	池上 高志	教授	主観的な時間の流れを作り出す人工システムの実装とその解析	2,000
新学術領域研究(研究領域提案型)	矢島 潤一郎	准教授	リニアモータータンパク質の回転・切断モータータンパク質への機能改変	2,200
学術変革領域研究(A)	豊田 太郎	准教授	分子デバイス統合によるミニマル人工脳の構築とその社会的イノベーション	25,500
学術変革領域研究(A)	小池 進介	准教授	脳画像による発達・加齢の個人差の同定と、生物・心理・社会的要因との因果関係の解明	7,000
学術変革領域研究(A)	羽馬 哲也	准教授	単結晶ケイ酸塩鉱物表面における水素分子と一酸化炭素の吸着・触媒反応素過程の解明	5,000
学術変革領域研究(A)	深津 晋	教授	2光子プロトコルによる擾乱透明化イメージングの試み	4,100
学術変革領域研究(A)	水内 良	特任助教	人工多細胞型ゲノム複製システムの構築	3,000
学術変革領域研究(A)	矢島 潤一郎	准教授	細胞骨格依存的に変形する人工細胞モデルの作成	4,000
学術変革領域研究(A)	柳澤 実穂	准教授	高分子配向波の細胞間伝播による人工ニューロンの創成	4,000
学術変革領域研究(B)	大泉 匡史	准教授	クオリア構造と対応する情報構造の脳活動からの抽出	6,900
学術変革領域研究(B)	加藤 英明	准教授	死と生の認識におけるオキシトシン神経修飾を可視化する新規センサー開発	8,400
学術変革領域研究(B)	晝間 敬	准教授	植物と微生物の共創による超個体の覚醒	400
学術変革領域研究(B)	晝間 敬	准教授	根圏微生物との超個体化が覚醒させる植物の貧栄養適応機構	12,500
基盤研究(A)	鈴木 建	教授	磁場駆動円盤風を考慮した原始惑星系円盤進化と惑星形成に関する研究	6,000
基盤研究(A)	阪本 拓人	准教授	持続的な平和と開発のためのガバナンス: ネットワーク科学とデータ科学を用いた研究	7,900
基盤研究(A)	中澤 公孝	教授	パラリンピックプレイン -ヒト脳の機能的・構造的再編能力-	7,100
基盤研究(A)	杉山 清彦	准教授	前近代ユーラシア世界における広域諸帝国の総合的研究: 移動する軍事力と政治社会	8,700
基盤研究(A)	磯崎 行雄	名誉教授	古生代大量絶滅の原因解明: グローバル寒冷化と地球外フラックス	6,100
基盤研究(A)	石井 直方	特任研究員	サルコペニアに伴う骨格筋の質的变化: メカニズムと有効な対策	6,100
基盤研究(A)	伊達 聖伸	准教授	西洋社会における世俗の変容と「宗教的なもの」の再構成 - 学際的比較研究	6,800
基盤研究(A)	岡ノ谷 一夫	教授	模倣と共感の共通過程: 動物モデルによるミラーニューロン系と報酬系の相互作用研究	6,300

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
基盤研究(A)	金子 邦彦	教授	大自由度生命システムの次元縮減:検証、理論化、生物状態論及び神経系学習への展開	4,400
基盤研究(A)	黒田 直史	助教	反水素原子のラムシフト分光による反陽子荷電半径の測定と CPT 対称性の検証	14,400
基盤研究(A)	齋藤 渉	教授	啓蒙・物語・陰謀:18世紀ヨーロッパの社会変化に関するナラティブ論的比較研究	7,600
基盤研究(A)	中村 元哉	准教授	中国の改革開放萌芽期の再検討:メディア空間からみた旧東欧との分岐	4,200
基盤研究(A)	石田 淳	教授	国際社会における保護・禁止等の範囲をめぐる学際的研究	6,500
基盤研究(A)	佐藤 守俊	教授	新たな光スイッチタンパク質の開発に基づく遺伝子および細胞機能の光操作技術の創出	9,700
基盤研究(A)	池上 高志	教授	大規模トラッキングによる超個体創発の解明と集合知の新理論の展開	12,200
基盤研究(B)	田辺 明生	教授	宗教の生態学—精神の比較存在論	2,200
基盤研究(B)	井上 彰	教授	人稱による正義・道徳観の変化に関する実験政治哲学研究	600
基盤研究(B)	飯野 りさ	学術研究員	中東少数派の音文化に関する研究—共有と非共有に着目して—	2,100
基盤研究(B)	伊藤 武	教授	米欧アジアにおける代表制デモクラシーの変容:プライマリーの比較実証分析からの接近	2,600
基盤研究(B)	和田 毅	教授	ポスト新自由主義時代の社会運動が提唱する「もう一つの世界」に関する国際共同研究	1,900
基盤研究(B)	土井 靖生	助教	「あかり」赤外線全天マップによるサブパーセクスケールの空間構造と星形成活動の解明	2,100
基盤研究(B)	鹿山 雅裕	助教	集束イオンビームを用いたルミネッセンスイメージングの開発と鉱物組織の三次元観察	1,400
基盤研究(B)	木下 卓巳	助教	金属ハライドペロブスカイトにおける多励起子生成系の構築と光エネルギー変換	1,400
基盤研究(B)	大泉 匡史	准教授	脳活動の情報量解析による分離脳のメカニズムの解明	3,200
基盤研究(B)	國分 功一郎	准教授	自閉症に関する哲学と医学の学際的研究:ドゥルーズ哲学と自閉症研究の融合	2,300
基盤研究(B)	田中 純	教授	「予見 (prevision)」をコア概念とした統合的思想史の構築	4,100
基盤研究(B)	長木 誠司	教授	芸術における「再制作」学の構築に向けて	3,000
基盤研究(B)	四本 裕子	准教授	経頭蓋電気刺激を用いた同期的神経活動が視覚・認知に与える効果の検証	4,200
基盤研究(B)	清水 明	教授	拡張アンサンブルによる一次相転移の理論解析	2,100
基盤研究(B)	野口 篤史	准教授	真空中の捕獲電子と超伝導量子ビットの結合系	1,700
基盤研究(B)	横山 ゆりか(今井ゆりか)	教授	インクルーシブなプレイス・アタッチメント指標を用いた建築計画学研究	2,900

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
基盤研究(B)	塩見 雄毅	准教授	伝導性を利用した圧電応答の開拓と材料開発	3,400
基盤研究(B)	新井 宗仁	教授	軽油相当のバイオ燃料を大量生産可能な高活性型アルカン合成関連酵素の創出	2,200
基盤研究(B)	寺尾 潤	教授	ロタキサン構造を基軸とするナノスケールケミカルデバイスの創製	3,900
基盤研究(B)	平岡 秀一	教授	自己集合過程の解明に基づく準安定な自己集合体の開発	4,200
基盤研究(B)	加藤 英明	准教授	NTSR1-Gタンパク質複合体構造解析を突破口としたGタンパク質選択性機構の解明	300
基盤研究(B)	豊島 陽子	名誉教授	ダイナクチン構造変化とダイニン運動制御機構の解明	3,000
基盤研究(B)	奥崎 穰	講師	高山植物の送粉者はどこから来るのか? : 徘徊性甲虫を宿主とする寄生バエの送粉効果	1,800
基盤研究(B)	シェファーン リチャード	准教授	個体群動態に与える個体履歴の影響	3,500
基盤研究(B)	小池 進介	准教授	統合失調症発症前後の脳画像機械学習と計測最適セットの提案: アジア多施設共同研究	4,500
基盤研究(B)	田尻 芳樹	教授	英語圏モダニズム文学における複数の時間性に関する包括的研究	2,800
基盤研究(B)	広瀬 友紀	教授	双方向コミュニケーションにおける予測処理の包括的検証	2,600
基盤研究(B)	村松 真理子	教授	ゾンマ・ヴェスヴィアーナ遺跡発掘の成果と文化史的展望—古代の記憶の回復をめぐって	3,600
基盤研究(B)	関谷 雄一	教授	東日本大震災の復興過程に関する公共人類学的研究—レジリエントな社会モデルの構築	4,000
基盤研究(B)	川島 真	教授	中国の世界秩序観の歴史の変遷と現在	3,000
基盤研究(B)	前田 章	教授	環境・社会・ガバナンス情報の計量化と投資分析—ESGのアナリティクス	2,600
基盤研究(B)	本吉 勇	教授	心理物理学的・神経学的逆相関解析による知覚的意思決定機構の解明	5,600
基盤研究(B)	池田 昌司	准教授	低エネルギー励起からガラス系を理解する: 構造ガラス、物理ゲル、粉体	4,400
基盤研究(B)	諏訪 雄大	准教授	連星大質量星の進化の終末期と爆発現象	3,800
基盤研究(B)	青木 貴稔	助教	レーザー光会合による冷却分子EDM探索	4,800
基盤研究(B)	松田 恭幸	教授	大強度超低速反陽子ビームによる反水素原子高精度分光	3,600
基盤研究(B)	澤木 佑介	助教	碎屑性ジルコン用母岩推定図の作成	3,400
基盤研究(B)	深津 晋	教授	マルチ軸機械歪を印加した超高歪ウルトラ薄膜化ゲルマニウムによる室温電流注入光利得	3,400
基盤研究(B)	ウッドワード ジョナサン	教授	Critically testing magnetoreception mechanisms at the cellular level	3,000

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
基盤研究(B)	内田 さやか	准教授	レドックス型イオン結晶格子を利用した金属クラスターの創成と機能開拓	2,600
基盤研究(B)	晝間 敬	准教授	共生糸状菌による根圏細菌叢との協調的な植物生長促進およびその寄生性抑制機構	4,100
基盤研究(B)	加納 純子	教授	染色体末端テロメア/サブテロメアの機能・構造維持メカニズム	4,600
基盤研究(B)	大杉 美穂	教授	受精卵への雌性ゲノム継承を保證する哺乳類特有の制御機構	4,200
基盤研究(B)	工藤 和俊	准教授	運動スキル学習に関わる個人差要因の特定と熟達化支援技術の開発	2,200
基盤研究(B)	久保 啓太郎	教授	筋腱の力学的および代謝的特性を踏まえたトレーニング法およびメンテナンス法の開発	5,400
基盤研究(B)	八田 秀雄	教授	乳酸による適応のメカニズム解明とその応用	3,300
基盤研究(B)	坪井 貴司	教授	腸内細菌代謝物による消化管ホルモン分泌制御機構の解明	4,300
基盤研究(B)	山口 泰	教授	ヒトの視覚特性を考慮した線画生成と効果付与	4,100
基盤研究(B)	永田 淳嗣	教授	現代インドネシア外島部社会経済史の再構築—過去40年の農園産業拡大の意義	2,600
基盤研究(B)	鶴見 太郎	准教授	自己の諸側面から見るロシア・ユダヤ人の民族間関係:パレスチナ紛争に至る前史として	3,600
基盤研究(B)	増田 一夫	名誉教授	結婚の歴史再考——フランスの事例から見る(ポスト)結婚、生殖、親子、家族	3,500
基盤研究(B)	今橋 映子	教授	比較文学比較文化研究の理論再構築と一般知への還元に関する総合的アプローチ	3,200
基盤研究(B)	生越 直樹	名誉教授	日韓両語の「不完全な文」に関する総合的研究:情報と言語化の関係の解明にむけて	3,600
基盤研究(B)	西川 杉子	教授	18世紀ヨーロッパにおけるトランス・ナショナルなネットワークの研究	1,000
基盤研究(B)	八尾 祥平	特別研究員(PD)	複数帝国間関係からの華僑・華人研究の再構築—香港・台湾・シンガポールを中心に	1,200
基盤研究(B)	上野 和紀	准教授	電気化学界面を用いた強い電場下での新物質合成	5,900
基盤研究(B)	鳥井 寿夫	教授	ストロンチウム原子波干渉計を用いた微細構造定数の超精密測定	5,600
基盤研究(B)	羽馬 哲也	准教授	清浄鉱物表面への水素原子の化学吸着と水素分子生成:低密度雲から分子雲への進化の鍵	7,800
基盤研究(B)	本多 智	助教	光と音による協同的高分子形状変換に基づく解体性粘接着技術の開発	7,800
基盤研究(B)	横内 智行	助教	スキルミオンのダイナミクスとそのニューロモルフィックデバイスへの応用	5,900
基盤研究(B)	甘蔗 寂樹	准教授	磁気モーメントの変化によるエネルギーハーベスティングセンサ構築に向けた基礎研究	6,600
基盤研究(B)	韓 礼元	特任教授	逆型ペロブスカイト太陽電池の効率阻害要因の解明	4,400

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
基盤研究(B)	土畑 重人	准教授	種内寄生によって強化される生物界の階層性進化:社会性昆虫における検証	8,500
基盤研究(B)	吉田 丈人	准教授	分散-競争トレードオフから迫るミジンコの種内系統地理パターンの解明	4,400
基盤研究(B)	柳原 大	教授	運動の学習に伴う脳内誤差信号の情報表現の変容とそれを基盤とした学習指導方法の開発	6,000
基盤研究(B)	横山 光	助教	ヒト二足歩行制御における脳深部の役割解明—革新的脳波技術で脳深部活動を捉える—	7,300
基盤研究(B)	金子 知適	准教授	世界モデルの獲得と多様な戦略の探索による深層強化学習の汎用性向上	700
基盤研究(B)	高橋 英海	教授	危機下における少数派・弱者の生存戦略:イスラーム圏の通史的・地域横断的研究	3,900
基盤研究(B)	橘 亮輔	助教	感覚運動学習の敏感期:鳴禽の歌学習をモデルとした神経科学的・生理学的研究	5,300
基盤研究(B)(特設分野研究)	石原 孝二	教授	対人援助とセラピーにおける対話実践の身体性と社会性:対話空間のオラリティ研究	4,600
基盤研究(C)	朝倉 友海	准教授	東アジア哲学を基盤とした意味理論の構築	600
基盤研究(C)	沖本 幸子	准教授	中世芸能の復元的研究—白拍子・乱拍子・猿楽—	800
基盤研究(C)	加治屋 健司	教授	アメリカのカラーフィールド絵画とアメリカ先住民文化の双方向的な関係に関する研究	1,100
基盤研究(C)	藤垣 裕子	教授	責任ある研究とイノベーションとは—科学者の社会的責任の分野比較	700
基盤研究(C)	松村 剛	教授	中世フランス語版『リュシデール』の言語地理学的・文献学的語彙研究	1,100
基盤研究(C)	志々見 彩(山崎彩)	准教授	第二次世界大戦後のトリエステにおける「記憶の場」としての文学	600
基盤研究(C)	北村 朋史	准教授	国際紛争解決の司法化の諸相と限界:いわゆる「巻き込まれた問題」への対処の分析	400
基盤研究(C)	清水 剛	教授	企業の法的デザインと経営の相互作用—会社形態とガバナンスの発展過程の比較分析	600
基盤研究(C)	市川 絃子	助教	トランプ政権期の米中関係におけるメディアの役割	900
基盤研究(C)	ハモンド クリストファーD.	特任准教授	Internationalization of Curriculum in Higher Education in New Normal Japan: Strategy, Pedagogy and Practice	500
基盤研究(C)	池澤 聡	特任准教授	ギフテッドの特徴を有する人における心理社会機能の評価に関する研究	1,300
基盤研究(C)	河合 玲一郎	教授	確率数値解析の実装レベルにおける計算資源最適実行と反復計算最適停止理論の構築	300
基盤研究(C)	齋藤 晴雄	教授	ポジトロニウムとヘリウムの衝突過程における散乱パラメータの精密決定	1,600
基盤研究(C)	堀田 知佐	准教授	相関効果除去法の開発と強相関電子系への適用	400
基盤研究(C)	藤井 宏次	助教	符号問題に対する一般化thimble法のQCDへの適用	1,200

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
基盤研究(C)	奥野 将成	准教授	ハイパーラマン分光法によるタンパク質二次構造研究の新展開	1,200
基盤研究(C)	正井 宏	助教	光刺激と化学刺激の多重協働活性化を活用した高機能材料群の創成	1,500
基盤研究(C)	依光 朋宏	助教	ER exit site構築のためのSec16-Sed4間の機能制御	900
基盤研究(C)	道上 達男	教授	ツメガエル胚の外胚葉パターンニングにおける細胞張力依存的シグナル伝達制御機構	1,100
基盤研究(C)	渡邊 雄一郎	教授	栄養成長期から生殖成長期への移行における核ゲノムDNA周辺の動態変化の解析	1,900
基盤研究(C)	宇野 好宣	助教	4億年間保持されている脊椎動物のマイクロ染色体における進化的意義の解明	1,500
基盤研究(C)	長野 正展	特任助教	内在性抗体制御素子を指向した有機小分子の探索	1,000
基盤研究(C)	小林 裕央	特任研究員	投球の正確性を決定する投動作の再現性と誤差修正の相互作用とその制御方略の解明	1,700
基盤研究(C)	今泉 允聡	准教授	深層統計モデルによる科学的仮説検証のための非漸近推測理論の開発	1,000
基盤研究(C)	田原 史起	教授	中国の「県城」をめぐる歴史社会学的研究—都市=農村関係と人的環流	500
基盤研究(C)	椿本 弥生	特任准教授	学習支援センターにおける重点スキルの実証と研修教材の開発	1,200
基盤研究(C)	吉国 浩哉	教授	環大西洋文学としてのアメリカン・ルネサンス	600
基盤研究(C)	永井 久美子	准教授	前近代文学者たちの近代—明治・大正・昭和期における伝記と肖像の継承と変容	700
基盤研究(C)	吉村 貴之	学術研究員	ソヴィエト体制を変容させた二つのアルメニア・ナショナリズム	700
基盤研究(C)	大川 祐司	教授	超弦の場の理論の量子化から重力を読み解く	600
基盤研究(C)	アルヴィ なほ子 (宮本 なほ子)	教授	詩学と科学のフィールド—イギリス・ロマン派から現代の自然の境界・越境・改造	500
基盤研究(C)	秦 邦生	准教授	モダニズム以降のイギリス文学・文化におけるノスタルジアの情動論的・空間論的研究	800
基盤研究(C)	グレチュコ ヴァ レリー	特任准教授	ロシア・ネオ・アヴァンギャルド文学の美的原理とタイポロジー	700
基盤研究(C)	鳥山 祐介	准教授	18世紀末—19世紀初頭のロシアの文芸作品における「ロシア」形象の研究	500
基盤研究(C)	遠藤 智子	准教授	英語授業内活動における認識性交渉の会話分析とタスクデザインの提案	1,300
基盤研究(C)	平松 英人	助教	近代ドイツ都市における市民的救貧理念と実践形態—信仰と自由との緊張関係を中心に	200
基盤研究(C)	後藤 春美	教授	国際連盟の社会人道分野での活動から国際連合経済社会理事会への連続と断絶	500
基盤研究(C)	瀬地山 角	教授	東アジアの高齢者就労の比較社会学	500

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
基盤研究(C)	舞草 伯秀	特任助教	認知症動態解明のための局所的類似度に基づく脳構造ネットワーク解析	500
基盤研究(C)	藤川 直也	准教授	言語諸科学における意味概念の体系化:総合的な言語科学の創出に向けて	900
基盤研究(C)	竹峰 義和	教授	フランクフルト学派における戦略的パフォーマンスティビティとメディア性の解明	600
基盤研究(C)	韓 燕麗	教授	無声映画期の欧米諸国におけるアジア映画の上映およびアジア映画人の活動に関する研究	800
基盤研究(C)	三浦 篤	教授	アンリ・ファンタン＝ラトゥール研究ー芸術交流の視点から	1,100
基盤研究(C)	橋本 毅彦	教授	近代以降の科学技術医学の学術文献に掲載される図像に関する歴史研究	900
基盤研究(C)	出口 智之	准教授	日本近代文学と口絵・挿絵の関係の再検討を基点とする通史的・領域越境的研究	900
基盤研究(C)	伊藤 徳也	教授	現代中国における日本文藝ー「審美現代性」を切り口にして	500
基盤研究(C)	佐藤 光	教授	ウィリアム・ブレイクとウィリアム・モリスにおける自他共生思想の比較研究	1,100
基盤研究(C)	桑田 光平	准教授	ヌーヴォー・ロマン以降の現代フランス文学史の構築ー小説、詩、批評を中心に	600
基盤研究(C)	郷原 佳以	准教授	バルト、ブランショ、デリダにおけるエクリチュール概念と発話理論の関係	900
基盤研究(C)	藤井 聖子	教授	条件構文依拠の談話・語用標識(化)に関する複合的研究ー実証とモデル化に向けてー	700
基盤研究(C)	矢田 勉	准教授	漢字と仮名・平仮名と片仮名の関係史に着目した前近代日本語表記史記述の構築	700
基盤研究(C)	宇佐美 洋	教授	学習および学習支援を支える「態度」とは:概念の整理・体系化とその育成に関する研究	1,000
基盤研究(C)	NAULT DER RICK	特任准教授	Africa, the United Nations, and Third Generation Rights	700
基盤研究(C)	藤崎 衛	准教授	教皇権を事例とする西洋中世の代理及び代表の思想と制度に関する研究	800
基盤研究(C)	鹿毛 利枝子	准教授	わが国行政訴訟制度をめぐる比較政治学的研究	900
基盤研究(C)	遠藤 貢	教授	「アフリカの角」地域の再編をめぐる国際関係の変容と政治体制変動	1,000
基盤研究(C)	高見 典和	准教授	クーブマンズの数理経済学に関する文脈的分析	400
基盤研究(C)	井筒 節	特任准教授	障害者の権利保護・促進をめぐる尺度開発に関する研究	1,200
基盤研究(C)	BERMAN NA OMI	特任講師	The Role of Informal Learning Spaces in the Japanese University Context	500
基盤研究(C)	西口 雄基	特任助教	ネガティブな身体イメージが抑うつに及ぼす影響	800
基盤研究(C)	菊川 芳夫	教授	格子カイラルゲージ理論を用いたゲージ対称性・フレーバー対称性実現の研究	500

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
基盤研究(C)	谷川 衝	助教	3次元流体シミュレーションで解き明かす超高速度白色矮星とIa型超新星の起源	900
基盤研究(C)	工藤 聡	特任研究員	金属クラスター表面に吸着した分子の解離吸着への活性化エネルギーの実測	500
基盤研究(C)	横川 大輔	准教授	振動を介した分子内エネルギー移動と化学反応の関連性についての理論的考察	900
基盤研究(C)	須河 光弘	助教	偏光FRET法による細胞内アクチンのGF変換イメージング	1,000
基盤研究(C)	佐藤 健	教授	小胞体-ゴルジ体間の小胞輸送を支えるリン酸化・脱リン酸化による制御機構の解明	1,100
基盤研究(C)	阿部 光知	教授	茎頂メリステムにおけるフロリゲン輸送と内部環境変動の分子的理解	700
基盤研究(C)	末次 憲之	准教授	RPT2の細胞自律的機能の解明によるフォトロビン信号発信機構の統一的理解	100
基盤研究(C)	飯野 要一	助教	瞬時に適切な対応を選択する必要がある状況における運動の協調	300
基盤研究(C)	佐々木 一茂	准教授	若齢女性の運動・トレーニングによる体型変化とシステミック効果	400
基盤研究(C)	寺田 新	准教授	長期間の身体運動トレーニングに対する消化・吸収系機能の適応過程の解明	1,200
基盤研究(C)	吉岡 伸輔	准教授	スキーにおける前十字靭帯損傷リスクを低下させる滑走技術の解明	600
基盤研究(C)	中村 優子	特任助教	機能的MRIを用いた認知行動課題による過食抑制効果の神経メカニズムの解明	150
基盤研究(C)	小林 浩二	講師	個々のタスクを尊重するオンライン・スケジューリング問題に関する研究	900
基盤研究(C)	倉田 博史	教授	経時データに対して有効性の高い回帰診断法の開発	700
基盤研究(C)	森畑 明昌	准教授	プログラム変換に基づく漸増計算理論の構築	1,000
基盤研究(C)	金井 崇	准教授	データ駆動型物理法則CGアニメーションの発展と深化	900
基盤研究(C)	小豆川 勝見	助教	避難指示区域内の家屋内における放射性セシウムの経時変化	200
基盤研究(C)	木宮 正史	教授	韓国の多面的外交研究を通じた東アジア冷戦史の再解釈:冷戦終焉期に焦点を当てて	700
基盤研究(C)	山本 芳久	准教授	三大一神教における中世法思想の比較哲学的・比較宗教学的考察:「超越」と「理性」	1,000
基盤研究(C)	田村 隆	准教授	狩野亨吉文書を活用した近代日本の高等教育および知識人交流の調査研究	1,200
基盤研究(C)	高田 康成	名誉教授	シェイクスピアにおける2種類の歴史的言説に関する表象文化論的考察	700
基盤研究(C)	大石 和欣	教授	「共感」の言説と文学—社会思想史的文学研究の可能性を探る	800
基盤研究(C)	石原 剛	教授	空とアメリカ飛行を巡る物語とその時代	600

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
基盤研究(C)	池上 嘉彦	名誉教授	諸言語における動詞「なる」の生態研究—<スル>/<ナル>的言語という対立を背景に	700
基盤研究(C)	渡邊 淳也	准教授	モダリティとその関連領域に関する多言語研究	500
基盤研究(C)	ボイクマン 総子 (楢本総子)	教授	ブレースメントのための日本語スピーキングテスト(STAR)の開発と検証	1,100
基盤研究(C)	黛 秋津	准教授	近代移行期の黒海地域における人の移動と社会変動	1,000
基盤研究(C)	津田 浩司	准教授	独立期のインドネシア華人社会史研究	700
基盤研究(C)	長谷川 まゆ帆	教授	近世フランスの書簡と公共空間:オーラルとエクリの間	600
基盤研究(C)	土屋 和代	准教授	「民衆」のロスアンジェルス—共振する都市の〈関係史〉	500
基盤研究(C)	中野 耕太郎	教授	現代アメリカにおける国家・市民関係の史的転換—1960~70年代の変容を中心に	900
基盤研究(C)	梶田 真	准教授	都市と農村は収斂していくのか:研究展開の比較分析と事例研究を通じた検討	600
基盤研究(C)	福岡 安都子	准教授	国家を論じることは如何に可能か——初期近代オランダの挑戦	800
基盤研究(C)	鈴木 早苗	准教授	途上国間の地域機構に対する域外アクターの支援メカニズムの解明	500
基盤研究(C)	中澤 明子	特任准教授	授業イメージとエンゲージメントを活用した日常的に学び合う校内研修プログラムの開発	1,300
基盤研究(C)	加藤 雄介	教授	カイラル磁性体における量子効果の理論	900
基盤研究(C)	加藤 光裕	教授	巡回ライブニッツ則に基づく超対称格子場の理論の実現	800
基盤研究(C)	高橋 聡	助教	反応ネットワークに基づく分子自己集合過程の解明	1,400
基盤研究(C)	中村 優希	特任助教	Development of Highly Selective and Efficient Enzymatic Degradation Catalysis by Immobilizing Protocatechuate 3,4-Dioxygenase in Mesoporous Silica	1,600
基盤研究(C)	滝沢 進也	助教	イオンペア形成に立脚したイリジウム増感剤の高機能化	1,000
基盤研究(C)	若杉 桂輔	准教授	アミノアシルtRNA合成酵素の新規生理機能の探索とその制御機構の解明	1,100
基盤研究(C)	瀬尾 秀宗	特任研究員	DNA脱メチル化酵素による抗体遺伝子再編成制御メカニズムの解析	1,200
基盤研究(C)	富川 順子	特任助教	マウス胚において全能性を規定する分子メカニズムの解明	1,300
基盤研究(C)	矢島 潤一郎	准教授	光応答性分裂期キネシンを用いた紡錘体統御機構の解明	1,100
基盤研究(C)	増田 建	教授	植物細胞におけるヘム依存レトログレードシグナルの分子機構の解明	1,000
基盤研究(C)	和田 元	教授	光化学系II複合体のアセンブリーと修復の動的な過程における脂質の機能	900

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
基盤研究(C)	竹下 大介	准教授	ダイナミックな運動における筋線維長変化の推定方法の確立	600
基盤研究(C)	川口 航平	特任研究員	人工知能を用いた動作解析に基づくスポーツ障害・外傷のメカニズムの解明	1,100
基盤研究(C)	新井 秀明	助教	習慣的な身体運動による脳の保護作用の分子メカニズムの解明	700
基盤研究(C)	柏原 賢二	助教	最短ベクトル問題における新しいsieving計算の手法の開発	370
基盤研究(C)	山口 和紀	教授	元テキストの論理構造を適切に反映した議論グラフの作成手法の構築	900
基盤研究(C)	福永 ALEX	教授	最優良探索の並列化の研究	900
基盤研究(C)	中西 徹	教授	フィリピンにおける2つの「貧困」とコミュニティ:低所得者層の生活習慣病問題	900
基盤研究(C)	宮地 隆廣	准教授	国際援助におけるオルタナティブな開発の後退:先住民性からのアプローチ	1,000
基盤研究(C)(特設分野研究)	橘 亮輔	助教	鳴禽の鳴きかわしは社会結合を促進するか	500
挑戦的研究(開拓)	長谷川 宗良	准教授	超高エネルギー領域における回転エネルギー準位構造の探索	9,000
挑戦的研究(開拓)	佐藤 守俊	教授	近赤外光によるゲノムの光操作技術の創出	8,000
挑戦的研究(開拓)	角野 浩史	准教授	圧縮イオン源を用いた超高感度希ガス質量分析計の開発による新たな地球惑星科学の開拓	4,700
挑戦的研究(萌芽)	吉川 雅之	教授	現代香港と台湾における固有言語の書記言語化プロセスとメカニズムの解明	1,300
挑戦的研究(萌芽)	谷部 好子	特任研究員	時間という認知枠組みの発達への天変地異による影響	2,000
挑戦的研究(萌芽)	柳澤 実穂	准教授	神経細胞は高分子液晶か?	2,300
挑戦的研究(萌芽)	新井 宗仁	教授	酵素活性を合理的に向上させるための普遍的な手法の開発	2,000
挑戦的研究(萌芽)	塩見 雄毅	准教授	反強磁性スピントロニクスの開拓:スピン注入による反強磁性体の駆動	2,500
挑戦的研究(萌芽)	寺尾 潤	教授	高い電荷輸送特性を発現する超分子型有機半導体材料の設計と合成	3,000
挑戦的研究(萌芽)	平岡 秀一	教授	速度論支配下で働く配位自己集合の原理の解明	2,500
挑戦的研究(萌芽)	内田 さやか	准教授	金属酸化物クラスターを基盤とした固体プロトニクスの創出	3,100
挑戦的研究(萌芽)	加納 純子	教授	真核生物はなぜ線状の染色体をもつのか?	2,500
挑戦的研究(萌芽)	豊島 陽子	名誉教授	繊毛打運動によって統御される繊毛虫の行動原理の解明	2,500
挑戦的研究(萌芽)	金子 知適	准教授	不完全情報かつ多人数環境で合理的均衡戦略を求める深層強化学習	900

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
挑戦的研究(萌芽)	鈴木 貴之	准教授	分析哲学の研究手法を用いた精神医学の理論的基礎の確立	1,200
挑戦的研究(萌芽)	広瀬 友紀	教授	自然会話における第二言語の音韻現象	1,500
挑戦的研究(萌芽)	橋本 摂子	准教授	大規模社会調査における欄外記入文のデータ化と分析手法の探究	1,400
挑戦的研究(萌芽)	前田 京剛	教授	マイクロ波顕微鏡を用いた単一磁束量子ダイナミクスの実時間計測	2,600
挑戦的研究(萌芽)	小宮 剛	教授	独立成分分析による構成粒子の化学組成決定法の開発	1,700
挑戦的研究(萌芽)	本多 智	助教	ポリフェロモンの創製	1,800
挑戦的研究(萌芽)	山口 泰	教授	ポリゴンデータの位相を保存した可展形状近似	1,800
挑戦的研究(萌芽)	本吉 勇	教授	視覚的な快不快とスリルを産み出す脳情報処理機構	2,200
挑戦的研究(萌芽)	岡ノ谷 一夫	教授	「意識の流れ」を取り出す: 音楽の知覚過程を利用した挑戦的研究	2,700
若手研究(A)	岩井 智弘	講師	第一周期遷移金属の高度利用のための触媒設計と高難度分子変換反応の開発	3,000
若手研究	金 志善	特別研究員(RPD)	植民大都市「京城」の音楽文化研究: 土着者・植民者文化の交差に着目して	900
若手研究	宇野 瑞木	特任助教	孝の「説話表象」の三次元的把握モデルの発展的研究——「二十四孝」説話を基点に	800
若手研究	逆井 聡人	准教授	「抵抗詩人」の自己像と歴史化の再検討——金子光晴・山之口夔・許南麒と戦後詩壇	800
若手研究	前野 清太郎	特任助教	植民地移行期台湾における水利「旧慣」の連続性と非連続性に関する研究	600
若手研究	勝又 裕斗	特任講師	選挙制度が投票行動・選挙戦略に与える影響の理論的・実証的研究	800
若手研究	上 英明	准教授	ポスト冷戦期のアメリカ型世界秩序の再検討—米・キューバ関係の実証的分析	100
若手研究	帯谷 俊輔	助教	「開発」の起源——貫戦史の観点から	800
若手研究	吉本 郁	講師	グローバルな資金移動と国内ガバナンスの相互作用	1,300
若手研究	上條 楨子	特任研究員	主観的な価値判断の認知基盤の解明	1,700
若手研究	長田 有登	特任助教	表面トラップ上でのイオンと光共振器の強結合系の実現	1,800
若手研究	Trani Alessandro	特任研究員	Understanding formation and properties of gravitational waves events from galactic nuclei	1,900
若手研究	川内 紀代恵	特任研究員	ヘリウムを用いた小型惑星大気構造の観測的検証	1,400
若手研究	澤田 涼	特別研究員(PD)	フォールバック降着の定量化による、多様な超新星爆発での統一描像の構築	700

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
若手研究	小玉 貴則	特任助教	次世代大気大循環モデルで解き明かす、系外惑星大気の大気循環と雲の影響	1,300
若手研究	永田 利明	助教	熱的条件下での気相クラスター反応の時間制御による速度論的・熱力学的研究	1,200
若手研究	荻原 直希	助教	ナノ金属と多孔性イオン結晶を基盤とした革新的機能性ナノ物質の創成	2,500
若手研究	清水 隆之	助教	タンパク質の過イオウ化によるシグナル伝達機構の分子基盤	2,100
若手研究	畠山 哲央	助教	マイクロ経済学と熱・統計力学を用いた代謝システムの解析	1,300
若手研究	橋村 秀典	特別研究員(PD)	ミトコンドリア配置による細胞運動極性の決定・維持機構の解明	800
若手研究	小嶋 裕太	特任研究員	高酸素環境が筋持久力トレーニングに及ぼす効果	800
若手研究	石橋 彩	特別研究員(PD)	アスリートにおける運動誘発性鉄欠乏の要因の検討ーエネルギーバランスに着目してー	1,000
若手研究	升森 敦士	特任研究員	細胞、脳、群れにおける適応的な自己維持のダイナミクスと情動的閉包	2,100
若手研究	土井 樹	特任研究員	サウンドスケープの知覚から生成される音の認知地図と記憶の解析	500
若手研究	土井 智義	特別研究員(PD)	米国統治下の沖縄における本土籍者の活動と「日本人意識」:1945年～1972年	1,100
若手研究	鴨志田 聡子	特別研究員(RPD)	北米地域を拠点としたユダヤ諸語のオンライン言語学習活動とネットワーク形成	900
若手研究	サイ オーロラ	特任講師	Mixed heritage individuals' encounters with raciolinguistic ideologies	1,100
若手研究	大西 由紀	学術研究員	明治・大正期のオペラ受容における日本語創作音楽劇の位置づけに関する研究	800
若手研究	川崎 義史	講師	深層学習を用いたスペイン語の通時的研究	400
若手研究	平松 彩子	准教授	旧権威主義地方の全国民主制への統一ーアメリカ合衆国深南部州における政党制度の変容	200
若手研究	高橋 史子	特任講師	多文化社会における教員の役割・指導法に関する国際比較研究	400
若手研究	藤岡 俊博	准教授	「没利益」と「贈与」をめぐる西洋思想史の構築	500
若手研究	星野 太	准教授	西洋哲学における「崇高」概念の変遷:古代から現代までの総合的調査	1,000
若手研究	堀江 秀史	特任講師	1930年代生まれの日本の芸術家たちの交流と葛藤に関する領域横断的研究	900
若手研究	Brooks Britton	特任講師	Early Medieval Soundscapes	500
若手研究	沈 尚玉	特任講師	Writing for Strangers: A Transatlantic Study of the Public Letter in the First Media Revolution	300
若手研究	湯川 拓	准教授	体制変動期における正統性調達に関する理論的・実証的研究	800

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
若手研究	日高 薫	特別研究員(PD)	大量破壊兵器の拡散の相互作用に関する理論・実証研究	300
若手研究	島田 大輔	特別研究員(PD)	近代日本のイスラーム政策における戦前・戦後期の連続性/非連続性に関する基礎的研究	1,000
若手研究	山田 理絵	特任助教	摂食障害の「ニューロ・バイオロジカル」モデルが医師・患者・家族に与える影響の考察	500
若手研究	結城 笙子	助教	メタ認知の監視・制御過程の分離と精査:ヒトとラットを用いた神経科学的検討	1,000
若手研究	近藤 興	助教	外来塩基配列による翻訳促進効果を利用した大腸菌タンパク質発現系の革新と原理の解明	900
若手研究	小田 有沙	助教	酵母のストレス応答における新規な細胞間情報伝達物質の特定とその増殖への影響の検討	800
若手研究	山元 孝佳	助教	Toll/Irsk1の新規機能:頭部を誘導する分子メカニズムの解明	400
若手研究	長谷 和子	特任研究員	集団生活における個体間相互作用の差が幼生の発達と社会的選好性に及ぼす影響について	800
若手研究	中村 沙絵	准教授	少子高齢化時代のスリランカ社会における社会福祉—南アジア型福祉モデルの構想に向けて	1,000
若手研究	勝野 吏子	特別研究員(PD)	協働行為で生じる「私たち」感の比較認知科学的検討	1,000
若手研究	ユリヲ	特別研究員(PD)	ヒト特有のリズムを合わせる能力の発達プロセスの解明	800
若手研究	佐藤 有理	特任研究員	情報デザイン・グラフィックスの意味論的基盤の構築	800
若手研究	高山 大毅	准教授	古文辞派詩の新研究	400
若手研究	ホルカ イリナ	准教授	Translation as Subversive and Creative Practice: Japanese Literature in Communist Romania	400
若手研究	THURGILL J AMES	特任准教授	Literary Geographies of Folklore	800
若手研究	Landau Samantha	特任准教授	Ghosts and Outsiders in Gothic Fiction	1,000
若手研究	井上 博之	講師	合衆国の近現代文学と映画におけるカリフォルニアの表象についての研究	500
若手研究	パズディオーラ ジョン・パトリック	特任講師	Disability as Theology in Victorian Children's Literature	700
若手研究	大関 洋平	講師	日本語レキシコンプロジェクトの開発と評価	1,100
若手研究	瀬尾 悠希子	講師	継承語学習者の混淆的アイデンティティ構築を支える教師育成のための研修モデルの開発	700
若手研究	清水 光明(清水光明)	学術研究員	尊王攘夷思想再考——後期水戸学・昌平黌・出版統制	800
若手研究	大塚 修	准教授	イスラーム時代西アジアにおけるイラン概念の復活と変容	800
若手研究	鎌倉 夏来	助教	製造業の技術イノベーションシステムに関する経済地理学的研究	800

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
若手研究	馬路 智仁	准教授	殖民主義からコモンウェルスへ:ポスト・ブレイグジット時代の政治思想史構築へ向けて	500
若手研究	田中 雅子	学術研究員	税制改革の比較政治ー日本とニュージーランドを中心にー	900
若手研究	足立 香	学術研究員	国連における科学技術促進と規制の動き:国家、NGO、民間部門、国連の関係	300
若手研究	中村 長史	特任助教	平和活動における介入・撤退決定過程の分析による二層ゲーム論の発展	1,100
若手研究	KARTIKA DIANA	特任講師	Homeschooling as an effective learning environment & implications for states in achieving SDG 4: Case examples of Singapore & Japan	700
若手研究	内田 麻理香	特任講師	グループ討論を通じた科学随筆ライティング教育手法の開発	500
若手研究	小澤 幸世	特任研究員	トップダウン処理の感情生成とその制御に関する神経生理学的検討ー基礎から応用へー	1,600
若手研究	大山 倫弘	特別研究員(PD)	流動化ガラスの限界安定性についての研究	1,300
若手研究	日比谷 由紀	助教	難揮発性包有物CAIから探る太陽系の誕生環境:ニオブ92をトレーサーとして	1,300
若手研究	樋田 浩一	特別研究員(PD)	一体感のある同期演奏を実現する室内音響特性の解明	1,100
若手研究	山本 翔太	特別研究員(PD)	シグナル伝達の選択性を制御するナノ粒子複合体の光機能化	1,400
若手研究	河野 風雲	助教	哺乳類細胞内における短鎖RNA転写の光制御技術開発とその応用	1,600
若手研究	野澤 俊太郎	特任助教	世界農業遺産システムの農業景観の過去と現在ー佐渡の土地利用形態と自給的農業	1,200
若手研究	福田 昌弘	特任助教	イネ科を含む被子植物におけるユニークな三量体Gタンパク質シグナル制御機構の解明	1,500
若手研究	山岸 雅彦	特任研究員	光応答性キネシンによる紡錘体機能の時空間制御システムの構築	1,400
若手研究	都筑 正行	助教	陸上植物に共通したmiR156/529-SPLモジュールの分子メカニズムの解明	1,300
若手研究	原田 一貴	助教	バソプレシンとグルカゴン様ペプチド-1の相互作用による糖代謝維持機構の解析	1,600
若手研究	松永 裕	助教	運動によるタンパク質消化吸収系機構の変化とそのメカニズムの解明	1,100
若手研究	川本 裕大	助教	全身の力学的エネルギー変化の定量を通じたスポーツ障害予防法の提案	400
若手研究	宮田 紘平	助教	感覚運動協調の予測・適応能力に関する神経基盤の解明	500
若手研究	竹村 藍	特別研究員(PD)	軽度な高気圧酸素を使用した高強度運動後のリハビリ方法の検討	900
若手研究	鴻巣 暁	助教	フィードフォワード型姿勢制御における神経機構の解明	1,100
若手研究	原 裕太	特任助教	生態系保全策・気候変動適応策の地域間矛盾解消に資する乾燥地フードチェーンの解明	1,000

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
若手研究	坂本 貴啓	特任助教	地方小河川の維持管理水準の把握にもとづく河川管理の自治性の検討	700
若手研究	鈴木 啓之	特任准教授	紛争当事国による政治外交に関する総合的研究:パレスチナ問題の新展開を事例に	1,000
若手研究	渡部 聡子	特任研究員	「市民参加の制度化」と就労概念の拡張:ドイツとEUにおける事例を中心に	800
若手研究	外谷 弦太	特別研究員(PD)	概念の階層構造を生成する再帰的結合能力の起源と進化に関する研究	800
若手研究	堀 裕亮	助教	ウマにおけるパーソナリティ特性予測モデルの開発	1,100
研究活動スタート支援	松尾 梨沙	学術研究員	ショパンの楽器学—4つの《バラード》とプレイエルの関係を中心に—	1,200
研究活動スタート支援	森田 俊吾	助教	シュルレアリスム以後のフランス詩における〈口語性〉の研究	1,200
研究活動スタート支援	山口 早苗	学術研究員	日本占領期上海の「対日協力者」の文学活動—新聞文藝欄に関する考察を中心に—	900
研究活動スタート支援	藤井 朋子	特任研究員	社会的信号の認識における視聴覚相互作用:鳴禽類の求愛行動に着目して	800
研究活動スタート支援	仲北 祥悟	特任助教	オンライン最適化手法を用いた確率過程の推定	1,200
研究活動スタート支援	船田 なつの	特任講師	An Investigation of English Language Learners' Attitudes Towards Global Englishes: For A Paradigm Shift in English Language Teaching	500
研究活動スタート支援	渡辺 紀治	特任研究員	観測による高温星周辺のホットジュピターの軌道進化の解明	1,100
研究活動スタート支援	野添 嵩	特任研究員	非定常環境下の細胞集団動態と世代時間ゆらぎの関係	1,200
研究活動スタート支援	高橋 謙也	助教	乳酸によるミトコンドリアおよび全身性の代謝適応の解明	1,200
研究活動スタート支援	中丸 智貴	助教	機械学習システムの構築を効率化する自動永続メモライズライブラリ	1,200
研究活動スタート支援	王 欽	准教授	竹内好のアジア論と終末観	300
研究活動スタート支援	大下 理世	特任研究員	戦後ドイツの公的記憶に関する史的考察:ブランド政権下の歴史展示に着目して	600
研究活動スタート支援	田中 雅大	助教	視覚障害者の日常的な外出移動の社会的生産過程に関する研究	800
研究活動スタート支援	藤田 将史	特任研究員	米国民の国際貿易協定に対する反発—一般的信頼による貿易選好の形成—	1,000
研究活動スタート支援	坂井 晃介	助教	ポリティアイ概念の転換からみたドイツ社会政策の特性に関する歴史社会学的研究	1,000
研究活動スタート支援	牧田 裕美	特任研究員	水資源をめぐる社会運動の分析:ボリビアを事例として	1,100
研究活動スタート支援	河合 玲一郎	教授	確率数値手法の実装理論構築	800
研究活動スタート支援	竹井 尚也	特任研究員	間欠的低酸素曝露を用いた新規の低酸素トレーニング方策の確立	1,100

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
研究活動スタート支援	沼舘 直樹	特任助教	大気-水界面におけるラジカル光化学の実験的解明	1,100
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化(A))	黒田 直史	助教	マイクロ波によるエキゾチック原子の分光学的研究	7,500
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化(A))	八尾 祥平	特別研究員(P D)	環太平洋島嶼間におけるパイン産業の国際移動をめぐる労働研究的展開	0
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化(A))	宇野 好宣	助教	ハイギョの染色体情報を用いた脊椎動物のゲノム・染色体進化過程の検証	0
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化(A))	澤井 哲	教授	リンパ球の移動戦略の理解に向けた定量的運動解析	0
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化(B))	奥野 将成	准教授	先端分光計測と精密合成を活用したグラフェンナノリボンの微細構造と機能の制御	3,700
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化(B))	松田 恭幸	教授	反水素原子の超微細構造分光によるCPT対称性の探究	2,700
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化(B))	寺田 寅彦	教授	芸術作品の流通と美術コレクション形成-通時的/共時的分析とデータベース	2,400
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化(B))	ボイクマン 総子 (梶本総子)	教授	高等教育機関における外国語プレースメントのためのスピーキングテスト	1,400
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化(B))	柳原 大	教授	適応的歩行の基盤としての脊髄-小脳回路の解明:実験と計算論的モデリングによる研究	5,300
研究成果公開促進費(学 術図書)	土井 智義	特別研究員(P D)	米国の沖縄統治と強制送還-「外国人」管理制度の系譜を考える-	2,000
研究成果公開促進費(学 術図書)	荒木 亮	特別研究員(P D)	現代インドネシアのイスラーム復興	1,100
研究成果公開促進費 (データベース)	広瀬 友紀	教授	UH-UT 子供の第二言語習得経年調査データベース	800
特別研究員奨励費	梅村 絢美	特別研究員(R PD)	スリランカの献血事業からみる内戦終結後の国家統一と公衆衛生に関する人類学的研究	400
特別研究員奨励費	荒木 亮	特別研究員(P D)	ムスリム社会のポスト・モダン性:インドネシアの憑依儀礼にみるイスラームの多元性	1,200
特別研究員奨励費	田畑 真一	特別研究員(P D)	熟議デモクラシーにおける正統性と正しさ:J・ハーバーマスの準-純粋な手続き的正義	800
特別研究員奨励費	八尾 祥平	特別研究員(P D)	沖縄からみる環太平洋島嶼植民地支配の重層性:パイン産業の国際移動の批判的検証	1,200
特別研究員奨励費	山本 翔太	特別研究員(P D)	ナノ粒子抗がん剤の作用機序解析のための新奇材料開発	1,200
特別研究員奨励費	島田 真成	特別研究員(D C1)	構造ガラスにおける限界安定性の研究	800
特別研究員奨励費	山野 弘樹	特別研究員(D C1)	ポール・リクールにおける歴史的存在論の思想	1,000
特別研究員奨励費	波多野 瞭	特別研究員(D C1)	構成員の身分と行為に関する理論を中心としたトマス・アクィナスの教会観の研究	1,100
特別研究員奨励費	砂田 恭佑	特別研究員(D C1)	キュロスのテオドレトスの聖書註解を手がかりとした古代キリスト教思想史の再検討	1,100
特別研究員奨励費	中西 智也	特別研究員(D C1)	障害者スポーツによる障害からの身体適応と背景にある脳機能再編メカニズムの解明	1,000

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
特別研究員奨励費	小川 雅貴	特別研究員(D C1)	心理言語学的手法による、他動的事象の認識と言語化における方言差の検証	1,000
特別研究員奨励費	久保 賢太郎	特別研究員(D C1)	量子系における揺動散逸定理のマクロな破れ	900
特別研究員奨励費	金子 直嗣	特別研究員(D C1)	歩行動作の観察とイメージの併用における神経活動の解明とリハビリテーションへの応用	1,000
特別研究員奨励費	三田 寛真	特別研究員(D C1)	視覚的経験の言語化に関する研究-感覚の言語的伝達メカニズムの解明に向けて-	500
特別研究員奨励費	亀井 健一郎	特別研究員(D C1)	ラマン分光法による細胞のマイクロ・マクロ連関についての包括的理解	1,000
特別研究員奨励費	川野 雅敏	特別研究員(D C1)	反強磁性体におけるマグノン励起の理論的研究	800
特別研究員奨励費	山口 晃人	特別研究員(D C1)	ロクラーシー・選挙デモクラシー・エビストクラシー 望ましい意思決定手続きの探究	1,000
特別研究員奨励費	小金澤 優太	特別研究員(D C1)	一細胞計測と光遺伝子操作を利用した遺伝型-表現型対応の履歴依存性の理解	1,000
特別研究員奨励費	吉松 弘志	特別研究員(D C1)	明滅刺激を用いた時間情報符号化の神経基盤の解明	400
特別研究員奨励費	平野 咲雪	特別研究員(D C1)	脊椎動物の初期発生における機械的ストレス分布とその情報伝達の役割の解明	1,000
特別研究員奨励費	LEE SUMIN	特別研究員(D C1)	地方議会における請願制度と政治過程:議会内権力と利益団体の影響力に着目して	1,000
特別研究員奨励費	吉田 航	特別研究員(D C1)	学校世界と職業世界の接続点:大卒労働市場における企業の採用に関する実証的研究	800
特別研究員奨励費	佐々木 睦	特別研究員(D C1)	車椅子アスリートの体幹制御機構の解明-ハイパフォーマンスを実現する神経機序とは-	1,100
特別研究員奨励費	柴田 温比古	特別研究員(D C1)	リベラルな国家の成員資格をめぐる社会学的規範理論の構築	1,100
特別研究員奨励費	大橋 麻里子	特別研究員(R PD)	アマゾン上流域三国における先住民社会の変容-開発・環境・移動-	1,600
特別研究員奨励費	鴨志田 聡子	特別研究員(R PD)	ユダヤ人言語共同体の集団的記憶の形成と伝承:旧オスマン帝国領のラディオ語の場合	1,300
特別研究員奨励費	橋村 秀典	特別研究員(P D)	環境シグナル変動への適応における仮足伸長の役割の解明	1,000
特別研究員奨励費	大山 倫弘	特別研究員(P D)	細胞質ガラスのATP活性による流動化に関する研究	1,000
特別研究員奨励費	天野 優	特別研究員(P D)	「ユダヤ性」の変容とその表象:20世紀前半イラクのユダヤ系知識人と文学	1,200
特別研究員奨励費	山森 真衣子	特別研究員(P D)	論理的パラドクスの解決方法とそのコスト	700
特別研究員奨励費	塚本 彩	特別研究員(P D)	競技者に対する貧血・鉄欠乏予防のための栄養戦略-ケトン食に着目して-	1,300
特別研究員奨励費	外谷 弦太	特別研究員(P D)	ヒトの創造性を生み出す自己家畜化現象の生理学・生態学的機序の解明	1,200
特別研究員奨励費	大貫 祐太郎	特別研究員(D C2)	複数の数値情報が係留効果と確率評価に与える影響の研究	1,000

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
特別研究員奨励費	齋藤 由佳	特別研究員(D C2)	18世紀～19世紀初頭フランスにおける味覚の変遷とグリモの美食批評	500
特別研究員奨励費	SALINGRE Maelys	特別研究員(D C2)	複合語の形態音韻論的過程—東京方言と大阪方言の対照的な考察	800
特別研究員奨励費	大岡 紘治	特別研究員(D C2)	統計力学モデルによるタンパク質のダイナミクス解析	1,000
特別研究員奨励費	久保田 悠介	特別研究員(D C2)	イヴ・ボヌフォワとイメージ:イタリア美術をめぐる	1,100
特別研究員奨励費	阿部 啓	特別研究員(D C2)	公民権運動と地域社会:ミシシッピ州における白人プロテスタント教会と人種関係	400
特別研究員奨励費	佐藤 匠哉	特別研究員(D C2)	ニューラルネットワークの学習を通じた低自由度構造の獲得	600
特別研究員奨励費	建部 良平	特別研究員(D C2)	清代における天文暦算学の研究:戴震以後の展開を中心として	400
特別研究員奨励費	九島 佳織	特別研究員(D C2)	体制変動における「人的連続性」—その起源と影響—	1,000
特別研究員奨励費	藤井 俊吾	特別研究員(D C2)	ドイツ語の小節構造の研究	800
特別研究員奨励費	徳永 佳晃	特別研究員(D C2)	独裁体制の成立と議会:1920年代のイランにおける議会制の確立	500
特別研究員奨励費	吉田 航太	特別研究員(D C2)	インドネシア廃棄物処理インフラにおける民間リサイクル業ネットワークの人類学的研究	1,100
特別研究員奨励費	峰尾 俊彦	特別研究員(D C2)	中上健次の後期作品を視座とした1980年代以降の日本文学・思想の総合的研究	1,100
特別研究員奨励費	土田 千愛	特別研究員(D C2)	日本における外国人に対する国家の管理体制—難民受け入れをめぐる法制度の変容から—	1,000
特別研究員奨励費	春日 優佑	特別研究員(D C2)	扁桃体基底外側複合体における不快情動を伴う学習神経回路の入力と出力の機能構造関係	800
特別研究員奨励費	伊藤 寛人	特別研究員(D C2)	領域的自治権をめぐる政治的交渉過程とその帰結	800
特別研究員奨励費	藤田 周	特別研究員(D C2)	抽象的観念から見る芸術の制作過程:ペルーのモダンガストロノミーの文化人類学	800
特別研究員奨励費	景 旻	特別研究員(D C2)	中国人民共和国成立初期における外事管理と外交	1,000
特別研究員奨励費	三田 真理恵	特別研究員(P D)	生細胞イメージングによる脳神経系の代謝制御機構の解明	1,000
特別研究員奨励費	桑崎 勇人	特別研究員(D C2)	シアノバクテリア光受容体を用いた近赤外光スイッチタンパク質の開発	1,100
特別研究員奨励費	津村 早紀	特別研究員(D C2)	第二言語学習者による再分析過程の文理解プロセスの解明	800
特別研究員奨励費	下山 雄人	特別研究員(D C2)	メソ多孔性イオン結晶-金属クラスター触媒による協奏的なCO ₂ 光還元反応系の構築	800
特別研究員奨励費	遠藤 希美	特別研究員(D C2)	自己生成音知覚メカニズムにおける感覚運動相互作用の解明	1,000
特別研究員奨励費	古谷 明梨	特別研究員(D C2)	情動発声のカテゴリカル知覚:鳥類を用いた行動・生理・神経レベルでの分析	1,000

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
特別研究員奨励費	森 正光	特任研究員	スーパーカミオカンデを利用した超新星ニュートリノの研究	900
特別研究員奨励費	大泉 祐介	特別研究員(D C1)	染色体末端構造から紐解くヒトと大型類人猿の相違性の解明	1,000
特別研究員奨励費	寺崎 冬雅	特別研究員(D C1)	借用語の音韻的借入プロセスのモデル化	400
特別研究員奨励費	多部田 弘光	特別研究員(D C1)	植物の葉器官のサイズ制御を司る内生代謝プログラムの解明	1,000
特別研究員奨励費	西田 尚輝	特別研究員(D C1)	失業・貧困の発見をめぐる国家と社会の相互構成的関係—19世紀フランスを例として	1,100
特別研究員奨励費	早川 英明	特別研究員(D C1)	中東における宗派対立と反宗派主義:レバノン共産党に着目して	1,100
特別研究員奨励費	谷口 奈々恵	特別研究員(D C1)	19世紀フランスの「人形文学」研究:女性間の想像上のコミュニティ形成をめぐる	1,100
特別研究員奨励費	廖 嘉祈	特別研究員(D C1)	幕末日本における中国忠臣像の思想的研究:維新変革の朱子学的側面をめぐる	1,000
特別研究員奨励費	近藤 大佑	特別研究員(D C1)	自然画像の知覚における輝度・色・パタン情報の統合的処理に関する研究	1,000
特別研究員奨励費	芝宮 尚樹	特別研究員(D C1)	未来の災害を「待つこと」の人類学的研究:不確実性を受容する人間—環境関係の構築	1,000
特別研究員奨励費	加藤 辰弥	特別研究員(D C1)	上肢と下肢の協調に関わる神経基盤とその神経学的結合特性の解明	1,100
特別研究員奨励費	上浦 六十	特別研究員(D C1)	シミュレーションと進化実験による宿主と寄生体の競争・共存のフェーズ遷移の理解	800
特別研究員奨励費	鈴木 健吾	特別研究員(D C1)	思想史/社会運動史としての戦後考古学 1945~1975	1,000
特別研究員奨励費	岡 勇氣	特別研究員(D C1)	指向性多座配位と分子認識による環状分子の機能化とポリカテナンのリビング超分子重合	1,000
特別研究員奨励費	峯 沙智也	特別研究員(D C1)	ドイツ全国議会設立に関する歴史学研究:政治的市民エリートと官僚の関税議会構想	1,100
特別研究員奨励費	東海林 拓人	特別研究員(D C1)	権威主義体制崩壊後の政治過程における国際要因の検討	1,000
特別研究員奨励費	米田 靖史	特別研究員(D C1)	細胞内で生じる相分離現象の解明	900
特別研究員奨励費	ラッセル 豪マー ティン	特別研究員(D C1)	多様な光物性を自在に光パターンング可能な革新的相反光機能材料の創製	1,000
特別研究員奨励費	金 志善	特別研究員(R PD)	植民地朝鮮における音楽文化と統治権力:在朝鮮日本人の音楽活動とその役割に着目して	600
特別研究員奨励費	雑賀 広海	特別研究員(P D)	香港の民主化運動と映像の使用に関する総合的研究:メディア理論と政治	1,000
特別研究員奨励費	岸本 励季	特別研究員(P D)	協調運動の発達に協力の由来を求めて—乳幼児を対象とした心理・生理実験による検討	1,200
特別研究員奨励費	島田 大輔	特別研究員(P D)	日中戦争期の日中ジャーナリズムの中国通と日本通:日中相互認識と記者の「戦争協力」	600
特別研究員奨励費	竹村 藍	特別研究員(P D)	2型糖尿病を効果的に改善するための運動強度と分岐鎖アミノ酸摂取方法の解明	1,300

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
特別研究員奨励費	井上 卓也	特別研究員(P D)	20世紀フランス思想における精神分析の「無意識」概念受容とその展開	600
特別研究員奨励費	吉田 祐貴	特別研究員(P D)	ラマン顕微鏡を用いた大腸菌表現型・遺伝子型リンクの理解へ向けて	1,300
特別研究員奨励費	千坂 知世	特別研究員(P D)	権威主義体制における選挙操作:現職再選率に着目して	700
特別研究員奨励費	田中 凌	特別研究員(P D)	言葉の使用規則を明示化する倫理的義務:言語哲学・認識論・倫理学の架橋に向けて	1,300
特別研究員奨励費	澤田 涼	特別研究員(P D)	超新星爆発における質量降着と中心コンパクト天体についての包括的理論研究	1,300
特別研究員奨励費	YU LIRA	特別研究員(P D)	前庭感覚を基盤とする乳児期の逐次的リズム感覚統合の発達研究	1,000
特別研究員奨励費	日高 薫	特別研究員(P D)	大量破壊兵器拡散の動的相互作用:理論構築と実証分析	1,300
特別研究員奨励費	樋田 浩一	特別研究員(P D)	時空間の拡張を実現する知覚メカニズムの解明	1,300
特別研究員奨励費	白石 薫平	特別研究員(D C2)	ダイマー粒子を用いたガラスのJohari-Goldstein beta緩和の理解	800
特別研究員奨励費	江原 聡子	特別研究員(D C2)	都市ハランのサービア教とサービア教徒について	800
特別研究員奨励費	曹 娜	特別研究員(D C2)	局所性ジストニアに対する新規ニューロモジュレーション法開発とリハビリへの応用	800
特別研究員奨励費	武正 泰史	特別研究員(D C2)	和算家・有馬頼ユキとその業績に関する歴史的研究	500
特別研究員奨励費	山崎 かれん	特別研究員(D C2)	心を説明する機能主義の再検討と明確化	500
特別研究員奨励費	池北 真帆	特別研究員(D C2)	排外主義の解決をみすえたスペイン右翼ポピュリズム政党VOXに対する支持感情の解析	800
特別研究員奨励費	岩野 司	特別研究員(D C2)	ポリ酸を基盤とした高速イオン輸送を可能とするモレキュラーアロイ結晶の創製	800
特別研究員奨励費	山本 尋	特別研究員(D C2)	「文化の政治性」の多面的考察へ:ボリビア・アンデス農村マチャ村の文化運動を事例に	500
特別研究員奨励費	戸塚 隆弥	特別研究員(D C2)	マウス卵における第二極体放出の確実性を支える仕組みを理解する。	800
特別研究員奨励費	長谷川 拓也	特別研究員(D C2)	漢語から見る語形成の解明	500
特別研究員奨励費	米山 瑛仁	特別研究員(D C2)	量子計算に指数加速を許す約束問題の性質の探究	800
特別研究員奨励費	山根 息吹	特別研究員(D C2)	ニュッサのグレゴリオスの万物回復論—人類の連帯を創生するパトスと自由論をめぐって	800
特別研究員奨励費	上遠野 翔	特別研究員(D C2)	ヘルヴァエウス・ナターリスにおけるトマス主義の形成と発展	800
特別研究員奨励費	近藤 森音	特別研究員(D C2)	強調の促音挿入に関する実験的研究	800
特別研究員奨励費	氏原 賢人	特別研究員(D C2)	前期ドゥルーズ哲学における「永遠回帰の経験論」の生成史と哲学的意義	500

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
特別研究員奨励費	鈴木 実香子	特別研究員(D C2)	19世紀仏・英を中心とする初期写真史の再構築:芸術性とマネジメントの相関から	1,100
特別研究員奨励費	岡内 宏樹	特別研究員(D C2)	DNAを用いた進化可能な自己複製系の確立	800
特別研究員奨励費	松原 理佐	特別研究員(D C2)	日本語母語話者による英語黙読時における心内辞書への母語の音韻的干渉の解明	800
特別研究員奨励費	中川 亮	特別研究員(D C2)	17-18世紀イギリスにおける新教徒難民の伝語・英語使用の歴史社会言語学的研究	500
特別研究員奨励費	廣康 衣里紗まり	特別研究員(D C2)	高齢者の時間知覚特性と関連する脳機能の研究	800
特別研究員奨励費	銭 俊華	特別研究員(D C2)	香港住民のアイデンティティについての「日本」:戦争の記憶と記憶の政治	800
特別研究員奨励費	高橋 知子	特別研究員(D C2)	国際制度と権威主義国の外交	100
特別研究員奨励費	伊藤 靖浩	特別研究員(D C2)	コレットのアレゴリー的身体観と文学史の創造	500
特別研究員奨励費	宮岸 拓路	特別研究員(D C2)	非平衡な[1]ロタキサン型熱/力学センサ分子の開発とそれによる材料内イメージング	800
特別研究員奨励費	千葉 侑哉	特別研究員(D C2)	孤立量子系の熱平衡化の一般化感受率を用いた研究	1,100
特別研究員奨励費	植田 健介	特別研究員(D C2)	一つの遺伝子をもつ2種類のRNA集団が融合RNAへ進化するための環境条件の解明	800
特別研究員奨励費	近藤 聡太郎	特別研究員(D C2)	音楽的拍子の知覚と脳活動:多義的拍子刺激による研究	800
特別研究員奨励費	瑞秀 昭葉	特別研究員(D C2)	世紀転換期ドイツにおける男性同性愛と友情の境界:オイレンブルク事件をめぐる考察	500
特別研究員奨励費	曹 瑞	特別研究員(D C2)	動詞の意味と構文に関する理論的・実験的研究 - 構文交替を通じて -	800
特別研究員奨励費	藤原 諒祐	特別研究員(D C1)	拡張されたコネクショニスト認識論を応用した素朴心理学の認知哲学的分析	500
特別研究員奨励費	織間 大気	特別研究員(D C1)	脳波・画像特徴・知覚の相関解析と合成に基づく視覚認知機構の統合的研究	800
特別研究員奨励費	宮崎 優	特別研究員(D C1)	トポロジカルナノワイヤーの作製及び表面輸送特性の電界制御と力学制御	800
特別研究員奨励費	宇野 真佑子	特別研究員(D C1)	20世紀後半のクロアチアにおける歴史をめぐる言説と反体制運動の展開	800
特別研究員奨励費	佐藤 洋	特別研究員(D C1)	大都市圏における地方税の低徴収率地域の空間パターンと行財政運営に関する研究	500
特別研究員奨励費	伊澤 拓人	特別研究員(D C1)	名もなき芸術家の遺産:フランス革命期におけるルクーの越境的な身体/建築表象	800
特別研究員奨励費	八木 芳紘	特別研究員(D C1)	非理性的存在を分配範囲に含める分配的正義構想の研究	500
特別研究員奨励費	板尾 健司	特別研究員(D C1)	家族構造と社会構造の生成における普遍性	500
特別研究員奨励費	高畑 明里	特別研究員(D C1)	ドイツ語の不定詞補部の統語構造-形態音韻、意味とのインターフェースからの考察	700

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
特別研究員奨励費	岩木 惇司	特別研究員(D C1)	熱的量子純粋状態を用いた多体局在とグラスの統一的研究	800
特別研究員奨励費	上田 有輝	特別研究員(D C1)	抽象を自然に返す:ホワイトヘッドの多元論的自然哲学	800
特別研究員奨励費	服部 宣成	特別研究員(D C1)	メッシュ説に立脚した行為源泉概念の構築	1,100
特別研究員奨励費	横山 雄大	特別研究員(D C1)	1960-70年代の中国とソ連の対日原油輸出を巡る対立—国際要因と国内要因—	500
特別研究員奨励費	川口 廣伊智	特別研究員(D C1)	物質の非平衡応答による電子の電気双極子能率の精密測定の理論	800
特別研究員奨励費	山岸 純平	特別研究員(D C1)	微生物生態系と細胞内代謝系の一般理論と制御への力学系と経済学からのアプローチ	900
特別研究員奨励費	鶴田 奈月	特別研究員(D C1)	明治中期における貧民をめぐる言説の総合的研究—小説及び紀行文との比較を通じて—	500
特別研究員奨励費	博多屋 汐美	特別研究員(D C1)	ラット社会認知における親近性カテゴリーと社会経験・家畜化	800
特別研究員奨励費	小川 成美	特別研究員(D C1)	視聴覚特徴量に基づく感性的価値の脳情報処理機構の解析	800
特別研究員奨励費	山田 慎太郎	特別研究員(D C1)	口承文学における社会矛盾の解決をめぐる分析—アイヌと北欧諸民族の比較から—	700
特別研究員奨励費	鶴田 想人	特別研究員(D C1)	西洋中近世医学における「非自然的なもの」の無視過程の解明	800
特別研究員奨励費	勝 野 吏子	特別研究員(R PD)	動作同期による社会的絆形成の神経基盤:齧歯類を用いた検討	1,100
特別研究員奨励費(外特)	星 埜 守之	教授	中島敦を中心とする大日本帝国期日本文学の実証的、理論的研究	300

○2022 年度新規・継続研究課題

令和 4 年 4 月 1 日～令和 4 年 12 月 31 日

	件	千円
総件数	475	878,685
内訳		
新学術領域研究（研究領域提案型）	13	56,500
学術変革領域研究(A)	14	74,300
学術変革領域研究(B)	5	334,00
基盤研究(A)	13	100,300
基盤研究(B)	67	235,900
基盤研究(C)	112	99,830
挑戦的研究（開拓）	2	10,400
挑戦的研究（萌芽）	23	47,400
若手研究	74	66,046
研究活動スタート支援	15	15,700
国際共同研究加速基金（国際共同研究強化(A)）	1	10,700
国際共同研究加速基金（国際共同研究強化(B)）	4	11,600
国際共同研究加速基金（国際共同研究強化(B)）	1	3,800
（令和 3（2021）採択分）		
研究成果公開促進費（データベース）	1	800
研究成果公開促進費（学術図書）	3	6,200
特別研究員奨励費	127	105,809
（教員のみ）	338	754,276

※ 配分額は、令和 4 年度交付決定額（直接経費）

※ 教員分は、身分が教授、准教授、講師、助教、特任教授、特任准教授、特任講師、特任助教、名誉教授、特任研究員である者とした。

2022 年度 外部資金受入状況

区分	件数	受入額 [円]	備考
民間等との共同研究	48	217,853,000	教養
受託研究・事業 国からの受託	80	1,704,812,914	教養
国以外からの受託	7	13,600,000	教養
学術指導	5	11,500,000	教養
寄附金	96	222,083,935	教養
合計	236	2,169,849,849	

区分	件数	受入額 [円]	備考
民間等との共同研究	6	29,344,000	数理
受託研究 国からの受託	3	49,250,500	数理
国以外からの受託	0	0	数理
寄附金	3	2,109,670	数理
合計	12	80,7704,170	

2022年 「富岳」成果創出加速プログラム

令和4年4月1日～令和5年3月31日

研究代表者	職名	研究課題名等	配分額 (千円)
小河 正基	教授	宇宙の構造形成と進化から惑星表層環境変動までの統合的描像の構築	802
谷川 衝	助教	宇宙の構造形成と進化から惑星表層環境変動までの統合的描像の構築	301
合計			1,103

2022年 官民による若手研究者発掘支援事業

令和4年4月1日～令和5年3月31日

研究代表者	職名	研究課題名等	配分額 (千円)
甘蔗 寂樹	准教授	室内環境の計測による設備機器最適連携の研究開発	11,981
合計			11,981

2022年 橋渡し研究戦略的推進プログラム

令和4年4月1日～令和5年3月31日

研究代表者	職名	研究課題名等	配分額 (千円)
道上 達男	教授	「知の協創の世界拠点」を目指した TR の戦略的推進と展開	876
合計			876

2022年度の役職者

研究科長・学部長および専攻・系長・学科長

研究科長・学部長……………森 山 工
 副研究科長・副学部長（評議員）……………真 船 文 隆
 副研究科長・副学部長……………月 脚 達 彦
 ………………清 水 晶 子
 ………………和 田 元
 副研究科長・副学部長（事務部長）……………小 寺 孝 幸
 研究科長特任補佐……………池 田 昌 司
 研究科長顧問……………小 粥 太 郎
 ………………トム ガリー
 研究科長特別顧問……………八百屋 伴 声
 総長補佐……………郷 原 佳 以
 研究科長・学部長補佐……………遠 藤 智 子

令和4年9月30日まで

田 村 隆

令和4年10月1日から

……………内 田 さやか
 言語情報科学専攻長……………小 野 秀 樹
 超域文化科学専攻長……………箭 内 匡
 地域文化研究専攻長……………外 村 大
 国際社会科学専攻長……………遠 藤 貢
 広域科学専攻長……………瀬 川 浩 司
 生命環境科学系長……………本 吉 勇
 相関基礎科学系長……………松 田 恭 幸
 広域システム科学系長……………小 宮 剛
 教養学科長……………梶 谷 真 司
 学際科学科長……………鈴 木 建
 統合自然科学科長……………佐 藤 健

総合文化研究科・教養学部内の各種委員長・議長・代表など

総務委員会……………森 山 工
 前期運営委員会……………森 山 工
 前期教務電算委員会……………柳 原 大
 後期運営委員会……………梶 谷 真 司
 総合文化研究科教育会議……………箭 内 匡
 教務委員会……………柳 原 大
 財務委員会……………真 船 文 隆
 教育研究経費委員会……………工 藤 和 俊
 入試委員会……………市野川 容 孝
 広報委員会……………井 上 彰
 情報基盤委員会……………市 橋 伯 一
 情報教育棟専門委員会……………植 田 一 博
 情報セキュリティ委員会……………森 山 工
 図書委員会……………石 原 あえか
 学生委員会……………石 原 孝 二
 三鷹国際学生宿舎運営委員会……………鈴 木 建

建設委員会……………真 船 文 隆
 教養学部報委員会……………鳥 井 寿 夫
 社会連携委員会……………新 井 宗 仁
 環境委員会……………田 村 隆
 知的財産室……………深 津 晋
 共用スペース運用委員会……………森 山 工
 研究棟管理運営委員会……………真 船 文 隆
 国際連携委員会……………選 出 な し
 国際交流・留学生委員会……………筒 井 賢 治
 防災委員会……………森 山 工
 奨学委員会……………工 藤 和 俊
 初年次活動プログラム運営委員会……………内 田 さやか
 学生相談協議会……………石 垣 琢 磨
 進学情報センター運営委員会……………櫻 井 英 治
 学生相談所運営委員会……………本 吉 勇
 放射線安全委員会……………渡 邊 雄 一 郎
 放射線施設運営委員会……………齋 藤 晴 雄
 核燃料物質調査委員会……………瀬 川 浩 司
 ヒトを対象とした実験研究に関する倫理審査委員会
 ………………石 垣 琢 磨
 遺伝子組換え生物等実験安全委員会……………福 井 尚 志
 実験動物委員会……………大 杉 美 穂
 研究用微生物委員会……………矢 島 潤 一 郎
 化学物質安全管理委員会……………選 出 な し
 石綿問題委員会……………選 出 な し
 学友会評議員……………深 津 晋
 文化施設運営委員会
 美術博物館委員会……………三 浦 篤
 自然科学博物館委員会……………久 我 隆 弘
 オルガン委員会……………ヘルマン ゴチェフスキ
 ピアノ委員会……………長 木 誠 司
 TA 委員会……………和 田 元
 グローバル地域研究機構運営委員会……………橋 川 健 竜
 共通技術室運営委員会……………松 田 恭 幸
 情報倫理審査会……………森 山 工
 駒場ファカルティハウス運営委員会……………森 山 工
 男女共同参画支援委員会……………選 出 な し
 駒場地区安全衛生委員会……………森 山 工
 研究科長候補者推薦委員会……………本 吉 勇
 21KOMCEE 運用委員会……………和 田 元
 国際交流センター運営委員会……………受 田 宏 之

部会主任およびその他の前期教育担当グループ責任者

英語	加藤恒昭
ドイツ語	大石紀一郎
フランス語・イタリア語	森元庸介
中国語	吉川雅之
韓国朝鮮語	三ツ井崇
ロシア語	渡邊日日
スペイン語	川崎義史
古典語・地中海諸言語	筒井賢治
日本語	宇佐美洋
法・政治	福岡安都子
経済・統計	中西徹
社会・社会思想史	森政稔
国際関係	阪本拓人
歴史学	黛秋津
国文・漢文学	沖本幸子
文化人類学	津田浩司
哲学・科学史	山本芳久
心理・教育学	本吉勇
人文地理学	永田淳嗣
物理	大川祐司
化学	平岡秀一
生物	大杉美穂
情報・図形	植田一博
宇宙地球	小宮剛
スポーツ・身体運動	八田秀雄
数学	小木曾啓示
先進科学	福島孝治
PEAK 前期	ウッドワード ジョナサン
外国語委員会委員長	三ツ井崇
人文科学委員会委員長	黛秋津
社会科学委員会委員長	西村弓
自然科学委員会委員長	大川祐司
前期課程数学委員会委員長	小木曾啓示
PEAK 前期委員会委員長	ウッドワード ジョナサン

附属施設等の館長・機構長・センター長など

駒場図書館

館長 ……石田 淳

総合文化研究科図書館

館長 ……石原 あえか

グローバル地域研究機構

機構長 ……橋川 健 竜

国際環境学教育機構

機構長 ……前田 章

国際日本研究教育機構

機構長 ……岡田 泰 平

教養教育高度化機構

機構長 ……網野 徹 哉

先進科学研究機構

機構長 ……福島 孝 治

駒場アカデミック・ライティング・センター

センター長 ……大石 和 欣

複雑系生命システム研究センター

センター長 ……澤井 哲

進化認知科学研究センター

センター長 ……四本 裕 子

東アジアリベラルアーツイニシアティブ

イニシアティブ長 ……月脚 達 彦

共生のための国際哲学研究センター

センター長 ……梶谷 真 司

グローバルコミュニケーション研究センター

センター長 ……森井 裕 一

学生相談所

所長 ……森山 工

国際交流センター

センター長 ……受田 宏 之

共通技術室

室長 ……真船 文 隆

事務部

事務部長 ……小寺 孝 幸

総務課長 ……小枝 政 稚

経理課長 ……河本 裕 文

教務課長 ……鎌倉 恒 恒

学生支援課長 ……西澤 章 公

図書課長 ……小野 亘

施設担当課長 ……佐野 一 良

【駒場】2022

2023年9月4日 発行

発行：東京大学大学院総合文化研究科

〒153-8902 東京都目黒区駒場 3-8-1

TEL 03-5454-6306（教養学部 広報室）

<http://www.c.u-tokyo.ac.jp/>

編集：2022年度 広報委員会 / 広報・情報企画チーム

広報委員長：井上 彰

編集長：井上 彰

副編集長：坪井 栄治郎

編集委員：田口 一郎 / 小川 浩之 /

竹下 大介 / 三村 太郎 /

奥崎 稔 / 関口 英子 /

田村 隆

制作：株式会社コームラ

〒501-2517 岐阜市三輪ふりんとびあ3

TEL058-229-5858 FAX058-229-6001